

JA 共済連の現状

2011

Disclosure

ひと・いえ・くるまの総合保障

JA共済は、 「相互扶助(助け合い)」を 事業理念としています。

～人と人との「絆」を深めたい～

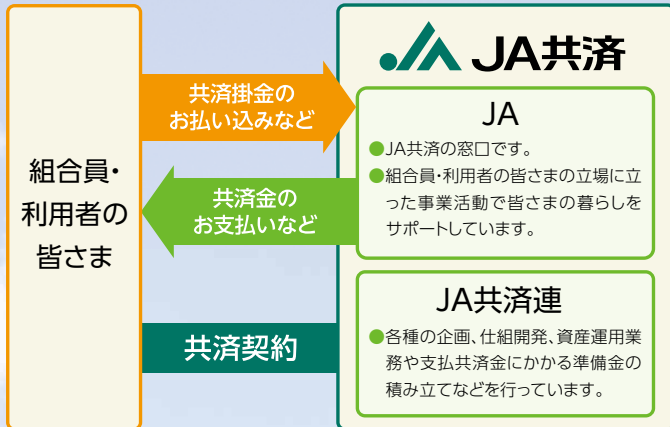
「一人は万人のために、万人は一人のために」

日本の農村では、古くから共同体をつくり、お互いに支え合い、助け合って暮らしを営んできました。日常の農作業はもちろん、自然災害や火事などの災害時には、共同体全体で救済・援助を行いました。そうした歴史を背景に、農家組合員が協力して農業生産力の増進と経済的・社会的地位の向上を図ること、そして、協同による事業活動を通じて、農家組合員の幸福と利益を実現することを目的に「農業協同組合(JA)」は生まれました。

JAの共済事業は、こうした相互扶助(助け合い)を事業理念として、自主的・民主的に運営されており、人間性の尊重や地域社会づくりへの貢献をめざしています。

JA共済の役割と事業実施のかたち

- JA共済は、JAの行うさまざまな事業の一環として、組合員・利用者の皆さまと共済契約を締結することによって、「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。
- JAとJA共済連は、共同で共済契約を締結し、それぞれの役割を担いながら、一体となって保障提供を行っています。



JA共済連の概要 (平成23年3月末現在)

名称	全国共済農業協同組合連合会 (略称:全共連 / 愛称:JA共済連) National Mutual Insurance Federation of Agricultural Cooperatives
創立	昭和26年(1951年)1月31日
所在地	〒102-8630 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル TEL.03-5215-9100 (代表)
会員数	864会員(正会員816、准会員48) ※JA721、県信連36、県経済連8、県厚生連35、 その他連合会14、全国連2、准会員48
総代定数	215 都道府県の区域ごとに正会員たるJAおよび 連合会から選挙される総代定数 213、 正会員たる全国連から選挙される総代定数 2
役員数	経営管理委員22名、監事5名、理事11名 (平成23年7月27日現在)
職員数	6,311名 一般職員:男子4,292名・女子1,540名、 常勤嘱託:479名
資産状況	総資産 46兆 2,975億円
負債状況	共済契約準備金 43兆 4,775億円
純資産状況	出資金 1,287億円
保有契約高	生命総合共済 164兆 168億円 建物更生共済 147兆 612億円

JA共済連の現状 2011 2011年8月発行
 全国共済農業協同組合連合会 編集担当:広報部

*本誌は「農業協同組合法(第54条の3)」にもとづいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。

目次

トップメッセージ	3
I 2010年度の業績	8
事業活動のご報告(平成22年度の事業トピックス)	9
事業概況(平成22年度の業績ハイライト)	11
資産の運用状況(平成22年度の運用ハイライト)	15
資産・負債等の状況	17
収支の状況	18
健全性を表す指標	19
II JA共済連の運営について	22
内部統制システム構築に関する基本方針	23
コンプライアンス・リスク管理の取り組み	24
コンプライアンス(法令等遵守)の徹底	25
金融ADR制度への対応	26
個人情報保護	27
反社会的勢力への対応について	28
利益相反管理方針の概要について	28
リスク管理への取り組み	29
信頼性向上への取り組み	33
保険法施行にかかる対応	35
III 事業活動	36
ひと・いえ・くるまの総合保障	37
ご契約について	41
JA共済フォルダー	44
共済金請求について	45
ダイレクトサービス	47
農業者への取り組み	49
コンサルティング力の向上に向けて	50
IV 地域貢献活動への取り組み	52
交通事故対策活動	53
災害救援/健康増進/在宅介護支援活動	56
文化支援/環境保全活動	59
V 組織概要	60
JAグループの組織概要とJA共済の位置づけ	61
JA共済の役割	62
JA共済連の組織概要	63
JA共済連の組織機構図	67
JA共済連および子会社等の概況	69
JA共済Q&A	71
JA共済のあゆみ	74
JA共済連データ編	76
業績	77
経営諸指標	88
財務諸表	93
運用資産諸表	105
その他諸表	121
JA共済連および子会社の状況(連結)	127
JA共済連 都道府県本部・全国本部の概要	137
〈参考〉JA共済事業実績の概要	139
共済用語の解説	141
農業協同組合法施行規則にもとづく索引	142

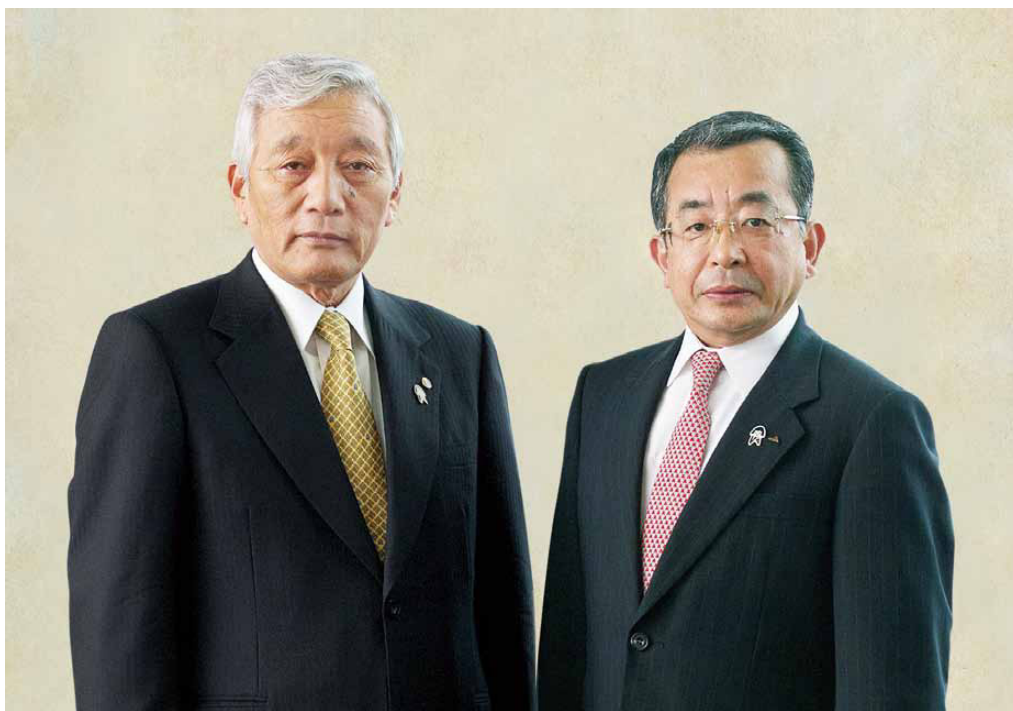
JA共済は『助け合う』という理念のもと、これからも

刊行のごあいさつ

日頃よりJA共済事業をお引き立ていただき、厚くお礼申し上げます。

私どもの経営方針、事業概況、財務状況などを皆さまにわかりやすくお知らせするために、ディスクロージャー誌「JA共済連の現状2011」を作成いたしました。

本誌をご覧いただき、JA共済事業に対する一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。



経営管理委員会会長
安田 舜一郎

代表理事理事長
横井 義則

はじめに

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、甚大な被害をもたらす未曾有の大災害となりました。犠牲となられた多くの方々とそのご遺族に謹んで哀悼の意を表しますとともに、被害にあわれた皆さまに心よりお見舞いを申し

あげます。

本会におきましては、被災地域の早期復旧・復興のために、JAグループの一員として義援金や物資の支援等の取り組みを行っています。また、被災したJAの業務支援、全国各地から損害査定員を動員した損害調査の実施、地元を離れ避難されている契約者の皆さまへの相談窓口

地域や生活に「安心」と「豊かさ」をお届けしていきます。

の開設などの取り組みを通じて、被災された組合員・利用者の皆さまに対し、一日も早く安心と共済金をお届けできるよう、事業の総力を挙げて取り組んでおります。

さて、平成22年度の国内経済は、景気対策の効果や輸出の堅調な推移が見られたものの、雇用や所得環境は依然厳しく、本格的回復には至っておりません。加えて震災の発生により、地域経済の落ちこみは避けられない状況になっています。

農業をめぐるのは、農業者の高齢化、所得の低下傾向などが続くなか、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザの発生により農畜産物へ多大な影響が出るとともに、震災による農業施設の損壊、福島第一原発の事故を受けた出荷制限・風評被害などにより被災地域の農家経営は重大な危機に直面しています。さらに環太平洋経済連携協定（TPP）の動向も、予断を許さない状況が続いています。

一方で、ここ数年の市場原理主義への過度な偏重を見直す必要があるとする世論や、震災以降、被災地の復旧・復興に向けて『助け合いの輪』が広がっていることなど、JAの理念である『協同』、『相互扶助』の大切さが、広く世の中に改めて認識されています。

平成24年1月から「国際協同組合年」がスタートします。『協同の力』で社会経済活動を行い、人々の暮らしの安定と平和な社会を築いていく必要があると考えます。

JA共済は、事業開始より60年余、しあわせの輪を広げるべく事業活動を展開してまいりました。これからも『助け合う』という理念のもと、組合員・利用者の皆さまに「安心」と「豊かさ」をお届けできるよう、「ひと・いえ・くるまの総合

保障」の提供と健全な経営で、誠実な事業活動を行ってまいります。

平成22年度の取り組みと事業展開

● 事業推進

平成22年度は今次3か年計画（平成22～24年度）の初年度であり、『「安心」と「信頼」で地域をつなぐJA共済～組合員・利用者との100%コミュニケーションをめざして～』というスローガンのもと、積極的な事業推進に取り組みました。

この結果、生命共済の新契約件数は、昨年度に引き続き「積立型終身共済」が好調だったこと、生存保障ニーズの高まりにより、新仕組みの医療共済が増加したこと等から大きく伸張しました。また、自動車共済の実績は、ほぼ前年度水準を確保しました。

3月末までに支払った共済金については、満期共済金・事故共済金をあわせて3兆6,760億円となり、組合員・利用者の皆さまの生活保障や、自然災害等からの復旧・復興にお役立ていただくことができました。なお、7月末までに支払った震災にかかる共済金については、5,948億円（支払件数358,026件）となっています（P.7参照）。

平成23年度は、今次3か年計画の中間年度になりますが、震災の発生により、保障の必要性・重要性が再認識されていることを踏まえ、全ての組合員・利用者に対し、保障点検活動の強化を基本とした事業推進を展開し、『組合員・利用者との絆の強化』、『新たな仲間づくり』を図り、万全な保障提供の確立をめざしてまいります。

● 契約者・利用者の皆さまからの信頼性の向上に向けた取り組み

平成22年4月1日の保険法施行にあわせ、共済約款等の諸規程、普及推進資材、事務手続等について、法律要件に則した変更・見直しを行うとともに、引受処理日数目標の設定、引受審査・支払査定迅速・適正化の取り組み強化、普及担当者を対象とした「研修修了認定制度」の導入等を図りました。

裁判外紛争解決(ADR)制度への対応につきましては、法令に定める苦情処理措置および紛争解決措置を講じ、それに沿った苦情処理・紛争解決に取り組みました。

組合員・利用者の皆さまからの信頼性の向上に向け、引き続き、的確な対応を行ってまいります。

● 共済仕組みの開発等

こどもの大学の進学費用の効率的な準備のため、高い貯蓄性と保障が備わったこども共済「すてっぷ」を新設しました。

また、建物更生共済の小損害保障拡充等に向けた仕組改訂を行いました。

今後とも、組合員・利用者の皆さまのニーズを的確に反映した「魅力ある」、「わかりやすい」仕組みを提供するため、仕組開発・改訂に取り組んでまいります。

● 資金運用の取り組み

資金運用については、長期・安定的な収益基盤の維持・強化に向け、円貨建債券などの円金利資産を中心とした運用に取り組みました。あわせて、各種リスク管理の徹底を図りつつ株式や外貨建債券などの運用を行うことにより、収益性の向上に取り組まれました。この結果、正味

財産運用益は7,912億円を確保しました。

平成23年度も、国債等信用力の高い円金利資産を中心とした運用を基本とし、株式や外貨建債券などについてはリスク管理の一層の徹底を図るなかで機動的な運用を行い、収益性の向上に取り組んでまいります。

● 経営の健全性・信頼性の確保に向けた取り組み

今回の震災にかかる共済金支払額は自然災害による支払いでは過去最大となりますが、本会は海外への再保険や異常危険準備金などにより、共済金の支払い後においても十分な支払担保力を確保しております。また、将来の予定利息の不足額を軽減するため、生命総合共済において責任準備金の特別積立てを実施しました。これらにより経営の健全性指標である支払余力(ソルベンシー・マージン)比率は966.6%となっています。なお、将来想定される監督基準の見直しへの対応等の観点から、会員JAからの出資による6,000億円規模の資本増強について決定をいたしました。これにより、より強固な財務体質が確保できると考えております。

おわりに

JA共済は、これからもフェイス・トゥ・フェイスによる説明責任をしっかりと果たし、万全な保障を提供するとともに、コンプライアンスの徹底のもと、丁寧でかつ誠実な事業活動を行うことで、組合員・利用者の皆さまが、安心して豊かに暮らすことができる生活づくり・地域づくりに努めてまいります。

2011年8月

JA共済の事業展開の基本的考え方

～「安心」と「信頼」で地域をつなぐJA共済～

JA共済は「組合員・利用者視点に立った事業展開の一層の徹底」を図り、組合員・利用者との100%コミュニケーションをめざします。

JA共済は、「平成22年度から24年度JA共済3か年計画」における基本方向を次のとおり掲げ、組合員・利用者の皆さまの視点に立った事業展開の一層の徹底を図ります。

- 組合員・利用者および地域住民とのつながりの強化を通じた事業基盤の維持・拡大
- JAの共済事業実施体制および連合会のJA支援機能等の強化
- さらなる事業基盤の維持・拡大に向けた新たな事業展開



平成23年度は、JA共済3か年計画の着実な実践と永続的かつ万全な契約者保護の実現等に向けて、次の7点を重点に取り組みます。



1 3Q訪問活動の定着による契約者フォロー活動の強化

3Q訪問活動における加入内容の説明と保障点検活動を強化するため、全JAにおいて3Q訪問活動の定着による契約者フォロー活動を強化する。

2 「ひと・いえ・くるま」の保障提案活動の強化 (新規契約獲得、アップセル・クロスセル対策)

契約者世帯の深耕（新規契約獲得、アップセル・クロスセル）を図るため、加入内容の説明と世帯内保障点検にもとづく「ひと・いえ・くるま」の保障点検活動を強化する。また、迅速な契約者対応をめざし、保障提案活動を通じた契約保全に関する情報収集とその情報連携を強化する。

3 推進ポイントによる事業量目標設定・評価方式の定着とエリア戦略の展開

生活全般にかかる未保障・低保障の解消を図るため、利用者視点に立った最良の仕組み・サービスを提供し、あらゆるニーズやJAの地域特性に合致した事業展開を実施する。

4 LAを中心とする推進体制の強化

LAの推進力を強化するため、LA実績・活動目標（総訪問世帯数、加入内容説明世帯数、新規開拓世帯数等）の設定と評価（奨励・表彰等）との連動を図るとともに、LAの育成およびLAへの活動支援の強化を図る。また、スマイルサポーターによる自動車共済グレードアップの取り組み強化等を行う。

5 JA共済事業の今後の展開方向にかかる検討

どのような時代にあっても、組合員・利用者ニーズに的確に対応し万全な保障・サービスの提供を行うとともに、JAおよびJA共済連の経営の健全性等を通じ永続的かつ万全な契約者保護を図るため、JA共済事業の今後の展開方向にかかる検討を行う。

6 JA共済連の自己資本の造成

共済事業に対する監督基準の見直しへの対応およびJAにおける共済事業の強化の観点から、会員JAからの出資を含めたJA共済連の自己資本の造成に取り組む。

7 共栄火災との連携強化に向けた取り組み

多様化するJA・組合員のニーズへの対応と、損保への保障流出を防止するために、JA共済と共栄火災がこれまで以上に連携し、JA共済の補完としての共栄火災商品の販売強化を行う。

東日本大震災への対応

※平成 23 年 7 月末現在

このたびの東日本大震災によって被災された皆さまに、謹んでお見舞い申し上げます。
皆さまの一日も早い復旧・復興に向けて総力をあげて支援してまいります。

● 共済金の支払い状況

※1 傷害共済金の支払いを含む ※2 死亡共済金・入院共済金等の合計 ※3 団体建物火災共済・傷害共済の合計

◆建物更生共済 ※1	支払件数	356,092件	支払金額	5,708億円
◆生命共済 ※2	支払件数	1,371件	支払金額	214億円
◆その他の共済 ※3	支払件数	563件	支払金額	25億円

JA共済では、被災されたご契約者さまに、次のお取り扱いを実施しています。

1 共済金のお支払いについて

- (1) 建物更生共済については、約款どおり自然災害共済金等をお支払いします。
※地震・津波によって生じた損害の損害割合（損害の額/共済価額）が5%以上の場合、損害の額の50%を限度として自然災害共済金をお支払いします。
※地震・津波によってご契約の建物または動産について損害が生じ、それによりご家族や居住者の方がお怪我の治療をされたり、お亡くなりになられた場合などには、約款どおり傷害共済金をお支払いします。
 - (2) 終身共済、養老生命共済、医療共済、定期医療共済、定期生命共済、年金共済などの生命共済については、約款どおり共済金をお支払いします。
※災害給付特約、災害死亡割増特約にご加入の方は、地震・津波による被害を災害と認定して共済金をお支払いします。
 - (3) 傷害共済については、約款どおり共済金をお支払いします。
- ◎お手続きの際には、必要書類の一部を省略させていただくなど、迅速なお支払いに努めています。

2 共済掛金払込猶予期間の延長等について

被災により共済掛金の払い込み等が困難な場合、共済掛金の払い込み等を猶予する期間を延長します。

3 共済証書貸付にかかる特別利率の適用について

災害救助法の適用地域に居住し、被災されたご契約者さまを対象に、新規の共済証書貸付について特別利率（年1.50%）を適用します。（平成23年6月末受付分まで適用）
※災害救助法の適用地域には、大量の帰宅困難者が発生したことにより適用された東京都を除きます。

4 その他共済契約の特別取り扱いについて

被災により共済約款上で定められた期限内にお申し込み等をいただくことが困難な場合、その期限を延長してお取り扱いします。
＜お取り扱いの例＞
● 共済証書貸付のご返済をいただくことが困難な場合
● 転換または乗り換えのお申し込みをいただくことが困難な場合
● 共済掛金の払込方法を月払いとする旨のお申し込みをいただくことが困難な場合

5 お問い合わせ、ご相談窓口について

- (1) ご契約先のJA、JA共済連県本部、避難先のお近くのJAにて、お問い合わせ、ご相談を承っています。
- (2) 地元を離れて県外などに避難されているご契約者さまには、JA共済連に専用ダイヤルをご用意しています。（☎0120-293-156）

最新の対応状況や詳細な内容につきましては、JA共済ホームページ <http://www.ja-kyosai.or.jp> をご覧ください。

<被災地への主な支援活動>

1. 被災地への災害シートの提供

地震や津波などにより、ご自宅の屋根や壁などが破損した建物更生共済のご契約者さまに対して、93,640枚の災害シートを無償提供しています。

2. 被災地域の活動拠点の再建支援等

地域の生活・経済活動の活動拠点再建のため、地震や津波などにより被害を受けたJA施設の復旧費用の一部を支援しています。併せて、津波などによる甚大な被害を受けた地域の交通安全インフラを再生するための取り組み準備を進めることとしています。

巨大災害に対し万全な備えを行っています。

● 海外再保険

格付けの高い、海外の保険会社と再保険契約を締結することにより、リスク分散を行っています。

● 異常危険準備金（建物更生共済）

※平成23年3月末

東日本大震災により一部取り崩しを行いました。今後、新たな巨大災害が発生した場合でも十分な備えができています。

1兆4,291億円

2010年度の業績

「安心」と「満足」を提供するための
取り組みをより一層強化していきます。

事業活動のご報告(平成22年度の事業トピックス)	9
事業概況(平成22年度の業績ハイライト)	11
資産の運用状況(平成22年度の運用ハイライト)	15
資産・負債等の状況	17
収支の状況	18
健全性を表す指標	19



事業活動のご報告（平成22年度の事業トピックス）

JA共済の願いは、組合員・利用者をはじめとする地域社会における皆さま一人ひとりの健康としあわせです。共済による保障だけでなく、人を取り巻くものすべてを大切にしたいと考えています。

皆さまの期待と信頼にお応えするために、JA共済ならではの活動に積極的に取り組んでいます。

東日本大震災への対応

詳細 P.7参照

平成23年3月11日に発生した東日本大震災については、国内観測史上最大規模の大災害となり、組合員・利用者をはじめ、多くの皆さまが被害を受けられました。

JA共済連は、被災された組合員・利用者に対する万全かつ迅速な共済金の支払いに向け、震災発生直後に災害対策本部を設置するとともに、全国から自然災害広域損害査定員を派遣し、被災地域JAのご協力をいただきながら、系統一体となった迅速な共済金の支払いに努めました。



組合員・利用者の皆さまとのつながりの強化

関連 P.33参照

JA共済では、「安心は会うことから始まります」を合言葉に、3Q訪問活動を展開しています。

この取り組みを通じて、組合員・利用者の皆さまのもとへ一軒一軒伺い、コミュニケーションの強化を図り、組合員・利用者の皆さまのライフスタイルの変化やニーズを踏まえた保障提供活動に取り組んでいます。

JA共済の使命である「安心」と「満足」の提供に向け、平成23年度以降も、3Q訪問活動を継続実施し、組合員・利用者の皆さまとのつながりを強化していきます。



組合員・利用者の皆さまの声を反映した仕組みの開発

関連 P.37参照

JA共済では、組合員・利用者の皆さま一人ひとりのニーズにあった「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供に努めています。そのために平成11年度から毎年、日頃JAをご利用いただいている全国約1,000名の組合員・利用者の皆さまにモニターとなっていただき、「生活保障に対する意識」や“サービス向上に対するご意見・ご要望”などをお伺いしています。

これまで、延べ約18,000名の組合員・利用者の皆さまからのご意見をお聞かせいただき、それを次のような仕組みの開発に反映しています。

【「組合員・利用者の皆さまの声」を反映させ開発した仕組み（一例）】

- 医療共済 ● 『がんばるけあスマイル』（引受緩和型定期医療共済）
- 『たくわエール』（一時払生存型養老生命共済） ● 『すてっぴ』（こども共済（学資金型））

農業者への取り組み

詳細 P.49参照

農業者の皆さまの安定した農業経営支援を目的として、農業を営むうえでのリスクを回避・軽減するための仕組みの提案を通じて、農業経営の実態に即した保障ニーズへの対応に取り組んでいます。

ライフアドバイザー（LA）の養成と推進体制の強化

詳細 P.50参照

ライフアドバイザーは、組合員・利用者の皆さまの幅広いニーズに対応できる知識を持つ専門スタッフであり、平成23年3月末現在、全国で22,570人が活動しています。

JA共済では、個々のライフアドバイザーの幅広く高度な知識の修得、能力向上を図ると同時に、組合員・利用者の皆さまのお役に立つ活動をめざして各種研修を実施しています。

また、専用の携帯端末機「LActive（ラクティブ）」を活用し、高度な専門性を持った十分なサービスで皆さまのニーズやご要望にお応えしています。

自動車共済のサービス体制の強化

関連 P.47参照

組合員・利用者の皆さまに信頼される自動車共済をめざし、サービス体制を充実させるため、専任の損害調査サービス担当者（自動車共済審査員）の育成と専門能力の向上を図る取り組みを行っています。

また、損害調査体制については、全国で約5,800人の損害調査サービス担当者（約530人の自動車鑑定士を含む）を配置するとともに、約1,100か所のサービス拠点、24時間・365日の事故受付など体制強化に努めています（平成22年4月1日現在）。さらに、夜間休日現場急行サービスやレッカーサービス、ロードサービスなども実施し、ご契約者さまの利便性の向上を図っています。

JA共済事業の信頼性向上への取り組み

詳細 P.26、P.33、P.41参照

ご契約の一部に共済金の支払い等の適正な運用が行われていなかったことから、改善計画を平成18年1月に策定し、組合員・利用者の皆さまへの説明対応の強化、共済金支払前の確認の徹底およびシステムチェック機能の改善等を着実に進めてきました。現在では、改善計画に掲げた取り組みが日常業務として定着し、共済金支払適正化に向けた体制を構築しています。

また、平成20年4月から、ご契約者さまのニーズに内容が沿ったものとなっているかどうかをご契約時にご確認いただく「意向確認制度」を実施しています。

平成22年4月1日に施行された保険法はJA共済にも適用されたことから、諸規程および事務手続き・システム等の実務を、保険法の規定に沿って全般的に見直しました。

JA共済の裁判外紛争解決（ADR）制度については、平成22年10月1日に施行された改正農協法にもとづき、法令に定める苦情処理措置および紛争解決措置を講じ、それに沿った苦情処理・紛争解決に取り組みました。

事業概況 (平成22年度の業績ハイライト)

平成22年度の日本経済は、年度前半はエコポイント制度等の政策効果に加え、アジア向けを中心とした輸出が堅調に推移したことから、実質GDP成長率(前期比)はプラスを維持し、緩やかな回復基調をたどりましたが、年度後半は政策効果の減少により消費が鈍化しました。また、東日本大震災の発生および計画停電等の電力供給不足を受けた生産活動の低下等により、景気の低迷が懸念されるなど、先行き不透明感の強い状況となっています。

農業をめぐる情勢については、農業者の減少・高齢化、農業生産額・農家所得の低下といった傾向が続いています。こうした中、平成22年度は、口蹄疫感染、国内各地での高病原性鳥インフルエンザ、記録的猛暑等により、農畜産物は多大な影響を受けました。特に、東日本大震災や福島原子力発電所での事

故による農畜産物の風評被害等、被災地域における農家経営は重大な危機に直面しています。

このような情勢に加え、平成22年11月には環太平洋経済連携協定(TPP)について、関係国との協議を開始するとして「包括的経済連携に関する基本方針」が閣議決定され、交渉への参加の可否については結論を先送りしたものの、今後の展開によっては日本農業に甚大な影響を及ぼしかねない状況にあります。

このような事業環境下において、JA共済は、『「安心」と「信頼」で地域をつなぐJA共済～組合員・利用者との100%コミュニケーションをめざして～』をスローガンとする「平成22年度から24年度 JA共済3か年計画」の初年度として、その実現に向け精力的に事業推進に取り組み、次のとおりの成果を得ることができました。

主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
経常収益	56,254	60,225	64,986	65,834	71,960	
経常利益	2,546	2,355	713	2,389	2,529	
基礎利益	4,357	4,393	4,436	4,758	△125	
当期剰余金	1,023	937	257	1,146	876	
剰余金の配当の金額 (会員配当額)	出資配当金	21	21	21	21	22
	事業分量配当金	22	29	29	49	69
出資金	1,288	1,288	1,287	1,287	1,287	
出資口数(千口)	1,288	1,288	1,287	1,287	1,287	
純資産額(純資産の部合計)	22,726	19,642	15,660	19,489	19,777	
総資産額(資産の部合計)	441,096	435,174	432,104	446,632	462,975	
うち特別勘定資産(百万円)	90	87	83	89	91	
責任準備金残高	400,043	397,346	399,903	408,506	415,195	
貸付金残高	28,149	28,221	28,186	27,108	24,456	
有価証券残高	385,930	381,282	367,234	385,889	401,435	
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率(%)	885.7	879.1	860.4	952.7	966.6	
職員数(人)	6,217	6,167	6,248	6,300	6,311	
保有契約高	3,516,814	3,409,480	3,301,901	3,203,310	3,110,878	

※1 保有契約高は長期共済(生命総合共済、建物更生共済、財産形成貯蓄共済)の各保有契約高の合計です。

※2 JA共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

※3 平成18年度から平成20年度の基礎利益は、平成21年度より変更した算出方法にもとづき再計算した値です。変更前の算出方法にもとづき計算し開示した基礎利益は平成18年度が4,216億円、平成19年度が4,187億円、平成20年度が4,226億円です。

JA共済の主な加入状況



JA共済は
生活総合保障を展開しています。



生命総合共済(保有契約)

加入件数

1,490万件

保障共済金額

164兆168億円



建物更生共済(保有契約)

加入件数

1,109万件

保障共済金額

147兆612億円



自動車共済(保有契約)

加入件数

846万件

自賠責共済(保有契約)

加入台数

706万台

長期共済 新契約高

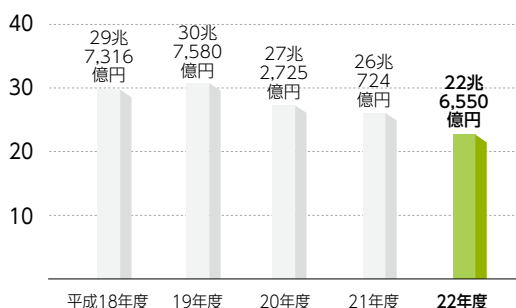
保障共済金額

22兆6,550億円

長期共済の新契約高は、満期共済金額4兆5,320億円(前年度比114.4%)、保障共済金額22兆6,550億円(前年度比86.9%)となりました。

長期共済 新契約高の推移

(単位:兆円)



長期共済 保有契約高

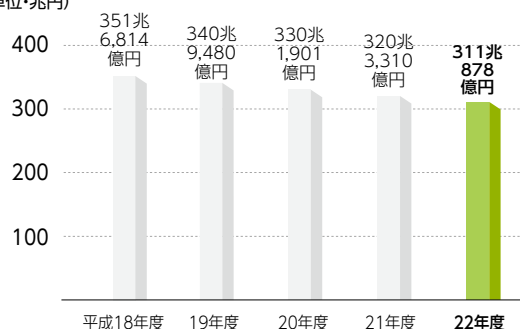
保障共済金額

311兆878億円

長期共済の保有契約高は、満期共済金額49兆3,199億円(前年度比100.9%)、保障共済金額311兆878億円(前年度比97.1%)となりました。

長期共済 保有契約高の推移

(単位:兆円)



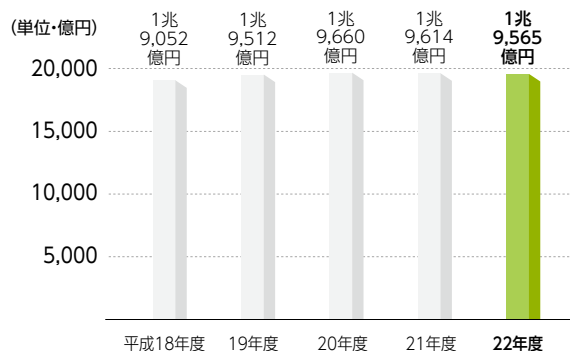
年金共済 保有契約高

年金年額

1兆9,565億円

年金共済の新契約高は、年金年額1,161億円（前年度比86.6%）、また、保有契約高は年金年額1兆9,565億円（前年度比99.7%）となりました。

■ 年金共済 保有契約高の推移

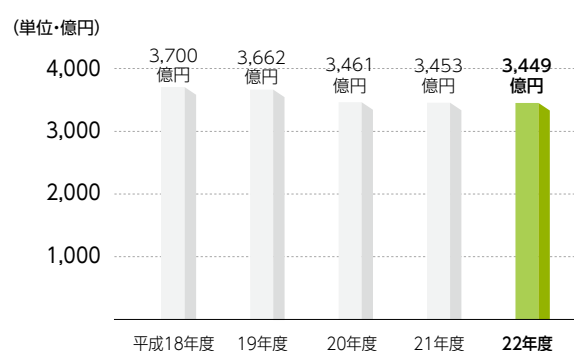


短期共済 新契約高

3,449億円

短期共済の新契約高は、契約件数2,601万件（前年度比99.5%）、JA共済連が収納した共済掛金は3,449億円（前年度比99.9%）となりました。

■ 短期共済 新契約高の推移

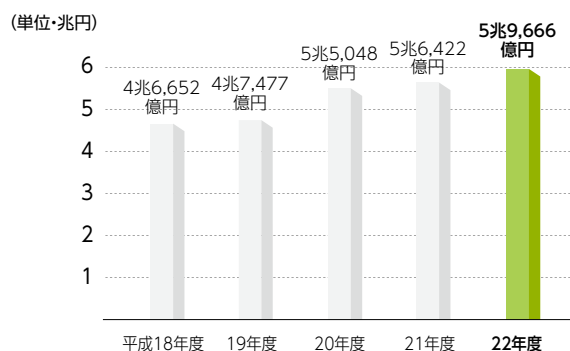


共済掛金

5兆9,666億円

JA共済連が収納した共済掛金は、長期共済、短期共済、団体共済、建物短期再共済の合計（概算）で、5兆9,666億円となりました。

■ 共済掛金の推移

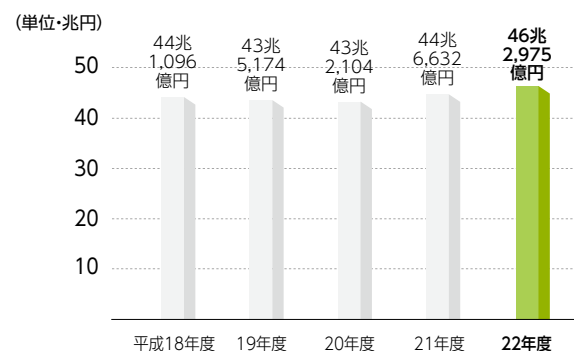


総資産

46兆2,975億円

総資産は、46兆2,975億円（前年度比103.7%）となりました。このうち、ご契約者の皆さまへの共済金等の支払いに備え積み立てている共済契約準備金は43兆4,775億円となり、総資産の93.9%を占めています。

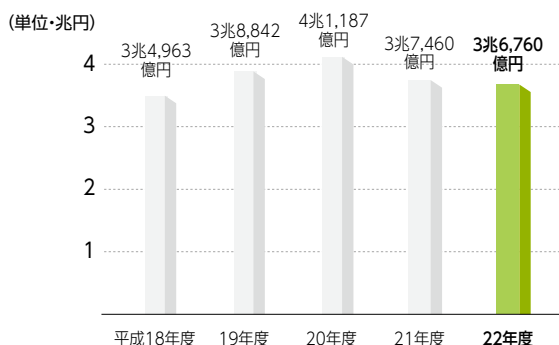
■ 総資産の推移



共済金支払額

3兆6,760億円

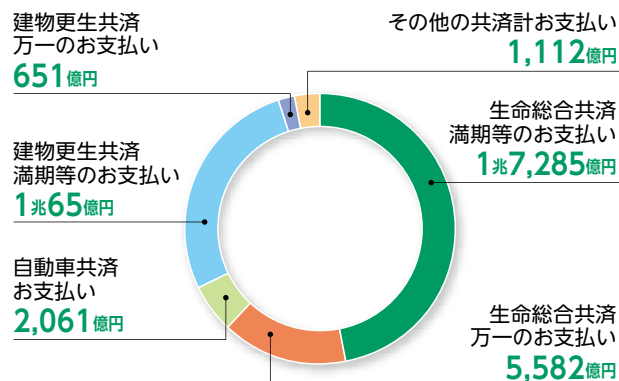
■ 共済金支払額の推移



共済金支払額は、総額で3兆6,760億円(前年度比98.1%)となりました。

内訳は、満期共済金2兆7,684億円(前年度比97.4%)、事故共済金9,075億円(前年度比100.5%)となっています。

■ 共済金支払額の内訳



平成22年度の建物更生共済における自然災害共済金の支払額

198億円

(前年度比67.5%)

■ 主な自然災害に対する共済金支払実績

平成22年度の主なお支払い

平成22年12月 雪害(北海道ほか)
4,891件 / 28億1千万円

※東日本大震災(平成23年3月)については、P.7をご覧ください。

■ 過去の主なお支払い

- 平成16年10月
新潟県中越地震(新潟・群馬・福島ほか)
87,646件 / 773億6千万円
- 平成19年7月
新潟県中越沖地震(新潟・長野ほか)
32,269件 / 317億4千万円
- 平成7年1月
阪神・淡路大震災(兵庫・大阪・京都ほか)
101,535件 / 1,188億8千万円
- 平成16年10月
台風23号(兵庫・岡山・京都ほか)
78,501件 / 404億6千万円
- 平成10年9月
台風7号(奈良・三重・和歌山ほか)
84,757件 / 270億5千万円
- 平成16年9月
台風18号(山口・熊本・福岡ほか)
284,396件 / 1,080億6千万円
- 平成11年9月
台風18号(熊本・山口・鹿児島ほか)
179,978件 / 636億9千万円
- 平成17年9月
台風14号と前線による大雨(宮崎・鹿児島・大分ほか)
39,995件 / 293億4千万円

平成3年9月
台風19号(全国)
438,406件 / 1,488億2千万円

資産の運用状況 (平成22年度の運用ハイライト)

運用環境

国内長期金利(10年国債利回り)は、年度始1.35%で始まり、欧州財政問題への懸念や円高の進行、日米当局の金融緩和政策強化などから低下し、10月には0.84%をつけました。その後、堅調な株式相場を背景に上昇に転じましたが、東日本大震災の発生による景気減速懸念から低下し、1.25%で年度末を迎えました。

国内株式相場(日経平均株価)は、年度始11,244.40円で始まり、欧州財政問題への懸念や円高進行などを受け下落し、8月から9月にかけては9,000円を割り込む場面もありました。日米当局の金融緩和政策強化が実施されると投資家の資金が株式市場に流入し上昇に転じましたが、東日本大震災の発生から3月15日には一時8,227.63円まで急

落しました。その後、G7による為替市場への協調介入により円高に歯止めがかかったことなどから反発し、9,755.10円で年度末を迎えました。

為替相場(円/ドル)は、年度始93.43円で始まり、欧州財政問題への懸念などから80円割れ目前まで円高が進みましたが、日銀による為替市場への介入や日米当局の金融緩和政策強化から円高に歯止めがかかり、秋口以降は80円台前半でのみみ合いで推移しました。その後、東日本大震災の発生による日本への資金還流観測から急激な円高が進み、一時史上最高値となる76.25円をつけましたが、欧米主要国による為替市場への協調介入後は円安が進み、83.15円で年度末を迎えました。

	平成21年度末	平成22年度末
長期金利(10年国債利回り)	1.39%	1.25%
株式相場(日経平均株価)	11,089.94円	9,755.10円
為替相場(円/ドルレート)	93.04円	83.15円

運用方針

JA共済連の資金運用については、資金の大半が長期の固定金利資金であり、また毎年度責任準備金を積み増す必要があることから、責任準備金対応債券(注)を中心に安定的な収益を確保すべく、中長期的な視点から取り組んでいます。

具体的には、長期安定収益基盤の維持・強化を図るため円貨建債券や優良企業等への貸付を主体とした運用を行うなかで、収益性向上に向けた株式・外貨建債券等への取り組み、資産の健全化・収益性向上に向けたポートフォリオの改善を図っています。

(注) 責任準備金対応債券とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであり、移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。

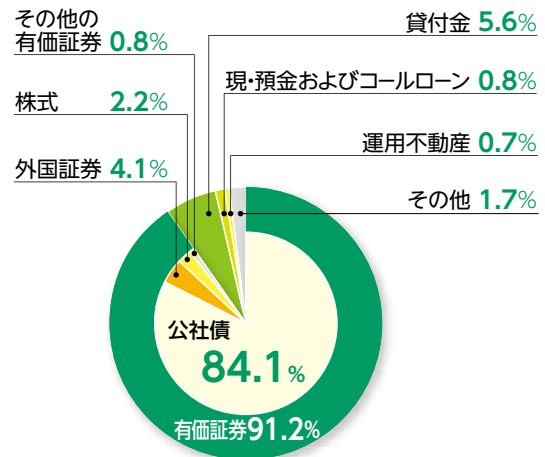
運用実績の概要

長期安定収益基盤の維持・強化に向けて、国債等信用力の高い円金利資産を中心とした運用に取り組みました。また、株式・外貨建債券等の運用については、市場動向や価格変動リスクを踏まえた取得・売却により収益向上に取り組みました。

運用資産

44兆113億円

運用資産の内訳



公社債

国債、地方債および政府保証債を中心に安定的に取得するとともに、収益性向上に向けて社債を取得しました。

平成22年度末の保有額は37兆133億円、運用資産に対する構成比は84.1%となっています。

貸付金

貸付金については、信用リスクを勘案した適正な収益確保を基本として、多様な資金需要に対応するとともに、債権保全が懸念される貸付先に対しては、保全強化・回収に努めました。

平成22年度末の保有額は2兆4,456億円、運用資産に対する構成比は5.6%となっています。

株式(国内株式)

個別銘柄の調査・分析にもとづき、中長期的に成長が期待される銘柄を取得する一方、企業の成長性が期待できないと判断した銘柄や相対的に割高と判断した銘柄を売却しました。

平成22年度末の保有額は9,747億円、運用資産に対する構成比は2.2%となっています。

外国証券

円建外債と外貨建債券・外国投資信託などがありますが、投資環境の変動によるリスクを抑制しつつ、より効率的な運用をめざして取り組みました。

平成22年度末の保有額は1兆8,139億円、運用資産に対する構成比は4.1%となっています。

資産・負債等の状況

資産

総資産は、前年度より1兆6,342億円(3.7%)増加し、46兆2,975億円となりました。このうち有価証券は40兆1,435億円(総資産に占める割合86.7%)、貸付金は2兆4,456億円(同5.3%)、運用不動産は2,884億円(同0.6%)となりました。

貸借対照表

科 目		平成21年度末	平成22年度末
資産の部	現・預金	1,323	1,907
	コールローン	3,170	1,800
	金銭の信託	30	173
	金銭債権	7,092	7,456
	有価証券	385,889	401,435
	貸付金	27,108	24,456
	運用不動産	2,559	2,884
	未収共済掛金	2,305	2,450
	未収再保険勘定	146	2,698
	その他資産	2,007	1,956
	業務用固定資産	1,011	855
	資本貸付金	1,000	1,000
	外部出資	3,259	3,199
	繰延税金資産	9,862	10,873
	貸倒引当金	△116	△156
	外部出資等損失引当金	△16	△14
資産の部合計		446,632	462,975

負債・純資産

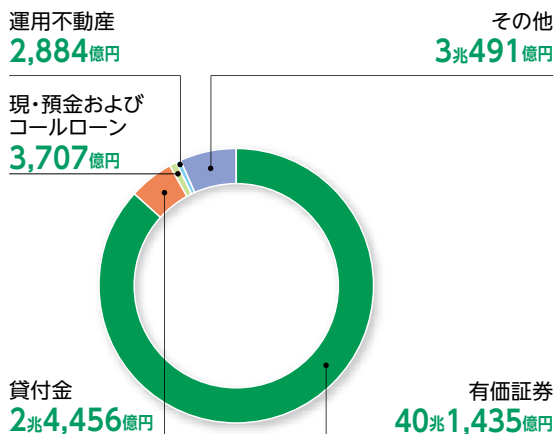
負債の合計は、前年度より1兆6,055億円(3.8%)増加し、44兆3,198億円となり、このうち責任準備金は、前年度より6,688億円(1.6%)増加し、41兆5,195億円となりました。

純資産の合計は、1兆9,777億円となりました。

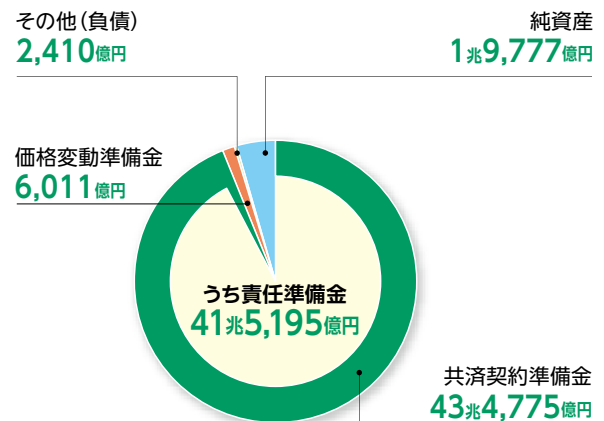
(単位:億円)

科 目		平成21年度末	平成22年度末	
負債の部	共済契約準備金	419,552	434,775	
	うち責任準備金	408,506	415,195	
	未払再保険勘定	140	254	
	代理店勘定	1	1	
	共済資金	67	71	
	その他負債	1,744	1,687	
	諸引当金	406	394	
	価格変動準備金	5,229	6,011	
	負債の部合計		427,143	443,198
	純資産の部	出資金	1,287	1,287
利益剰余金		16,074	16,878	
利益準備金		2,466	2,575	
その他利益剰余金		13,607	14,303	
会員資本合計		17,361	18,166	
その他有価証券評価差額金		2,127	1,610	
評価・換算差額等合計		2,127	1,610	
純資産の部合計		19,489	19,777	
負債及び純資産の部合計		446,632	462,975	

■ 資産の内訳 (平成22年度末)



■ 負債・純資産の内訳 (平成22年度末)



収支の状況

経常損益

経常収益は、前年度より6,126億円(9.3%)増加し、7兆1,960億円となりました。このうち直接事業収益は、受入共済掛金の増加等に伴い、前年度より5,812億円(10.3%)増加し、6兆2,414億円となりました。

経常費用は、前年度より5,986億円(9.4%)増加し、6兆9,431億円となりました。

また、共済契約準備金繰入額は、支払備金繰入額の増加に伴い、前年度より5,677億円(61.5%)増加し、1兆4,910億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度より139億円(5.9%)増加し、2,529億円となりました。

特別損益

特別利益は、前年度より116億円(77.2%)減少し、34億円となり、特別損失は、前年度より50億円(287.1%)増加し、67億円となりました。

当期剰余金

経常利益に、特別損益、法人税等を加減した当期剰余金は、前年度より270億円(23.6%)減少し、876億円となりました。

剰余金処分額

当期末処分剰余金1,306億円に任意積立金取崩額200億円を加えた1,506億円のうち、各会員に対して22億円を出資配当金として(出資配当率は年1.75%)、69億円を事業分量配当金として配当しています。さらに、共済契約特別積立金などの任意積立金への積み立てが1,281億円となっています。

損益計算書

(単位:億円)

科 目	平成21年度	平成22年度
経常収益	65,834	71,960
直接事業収益	56,602	62,414
共済契約準備金戻入額	1,031	968
財産運用収益	8,098	8,502
その他経常収益	102	74
経常費用	63,445	69,431
直接事業費用	51,545	51,503
共済契約準備金繰入額	9,232	14,910
財産運用費用	404	590
価格変動準備金繰入額	650	782
事業普及費	235	231
事業管理費	1,073	1,084
その他経常費用	301	328
経常利益	2,389	2,529
特別利益	151	34
特別損失	17	67
税引前当期剰余	2,522	2,495
法人税、住民税及び事業税	1,310	1,141
法人税等調整額	△947	△829
契約者割戻準備金繰入額	1,013	1,307
当期剰余金	1,146	876
前期繰越剰余金	109	125
災害救援積立金取崩額	2	4
交通事故対策基金取崩額	71	136
経営基盤整備積立金取崩額	204	163
当期末処分剰余金	1,534	1,306

剰余金処分計算書

(単位:億円)

科 目	平成21年度	平成22年度
当期末処分剰余金	1,534	1,306
任意積立金取崩額	—	200
剰余金処分額	1,408	1,373
利益準備金	108	—
任意積立金	1,228	1,281
出資配当金	21	22
事業分量配当金	49	69
次期繰越剰余金	125	133

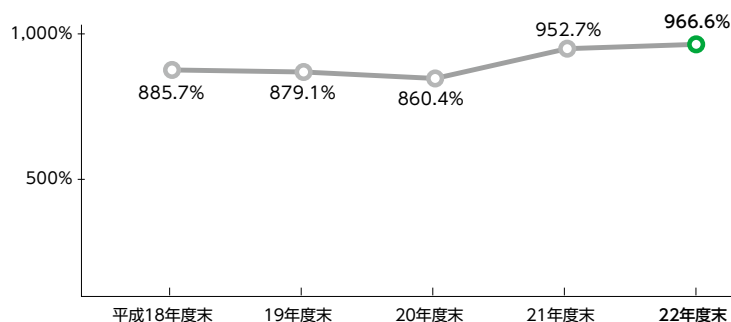
健全性を表す指標

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率の状況

平成22年度末のJA共済連の支払余力(ソルベンシー・マージン)比率は966.6%となっており、十分な支払余力を確保しています。

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

966.6%



(単位: 億円)

	平成21年度末	平成22年度末	増減
支払余力(ソルベンシー・マージン)総額(A)	72,702	70,414	△2,288
リスクの合計額(B)	15,261	14,570	△ 691
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 $\frac{(A)}{(B)} \times \frac{1}{2} \times 100$	952.7%	966.6%	13.9%

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク(巨大災害など)に対応するため、どのくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営指標の1つです。

JA共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

なお、この比率が200%を下回った場合には、行政庁によって経営の健全性の回復を図るための措置がとられます。

実質純資産額

平成22年度末のJA共済連の実質純資産額は7兆5,059億円、対総資産比率は16.2%となっており、高水準を確保しています。

実質純資産額

7兆5,059億円

(単位: 億円)

	平成21年度末	平成22年度末	増減
実質純資産額	76,332	75,059	△1,272
対総資産比率	17.1%	16.2%	△0.9%

実質純資産額

実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準です。

具体的には、「時価評価した資産の額」から「負債から自己資本とみなされるもの(異常危険準備金、価格変動準備金など)を除いた額」を控除して算出します。

基礎利益

平成22年度のJA共済連の基礎利益は、過去最大の被害となった東日本大震災にかかる支払備金の計上により、危険差損益が大幅に減少したことから、△125億円となっています。

基礎利益
△125億円

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度	増減
基礎利益	4,758	△125	△4,884
費差損益	1,653	1,549	△104
利差損益	△4,139	△3,567	571
危険差損益	7,244	1,893	△5,351

基礎利益

基礎利益とは、共済事業本来の期間損益を示す指標で、具体的には、損益計算書の「経常利益」から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金取崩額などの「臨時損益」を除いて算出されます。

共済事業は、長期間にわたってご契約者の皆さまへの保障を確実に履行するために、共済掛金(予定事業費率、予定利率、予定死亡・予定危険率)の設定にあたって、あらかじめ将来のリスクに備えて適度の安全性を確保しています。このため、この予定の率と決算による実績との差額が発生することになります。

オンバランス・ソルベンシー・マージンの状況

JA共済連では、将来における備えをより万全にするために、自己資本や準備金の充実を図っており、平成22年度末におけるオンバランス・ソルベンシー・マージンは6兆1,083億円(平成21年度末は6兆3,198億円)となっています。

オンバランス・ソルベンシー・マージン
6兆1,083億円

オンバランス・ソルベンシー・マージン

オンバランス・ソルベンシー・マージンとは、貸借対照表の純資産の部に計上されている利益準備金などに加え、負債の部に計上されている異常危険準備金などを含めたものです(評価益などは含めません)。

いいかえれば、株式の評価益などに左右されない、リスク対応力を示すものです。

再保険の取り組み

再保険とは、共済団体や保険会社が引き受けている共済・保険契約上の責任(リスク)の一部(または全部)を、国内外の他の保険会社等に移転する保険取引のことをいいます。

JA共済連では、大規模自然災害が発生した場合でも健全な経営が維持できるよう、リスク分散の一環として再保険を実施しています。

なお、再保険先の選定については、再保険契約実績や第三者機関による信用力(格付け)等に関する情報を総合的に評価・判断したうえで、慎重に選定しています。

資産の自己査定

資産の自己査定とは、保有する資産について自らそれぞれのリスクを検証・分析し、そのリスクの度合と回収可能性に応じて償却・引当を行い、経営の健全性・透明性を確保していくためのルールです。

JA共済連では、農林水産省が公表している「共済事

業実施機関に係る検査マニュアル」に準拠した「資産査定規程」「資産査定実施要領」という2つの基準を設定。この基準にもとづき、資産全体(仮払・繰延消費税、繰延税金資産などを除きます)に対して適正な自己査定と厳格な償却・引当を実施しています。

■ 分類区分の定義および分類区分ごとの償却・引当の概要

分類区分	定義	償却・引当の概要
非分類	回収の危険性または価値の毀損(きそん)の危険性について問題のない資産	貸付金などについて、一般貸倒引当金(貸付金残高等×予想損失率)計上 ※予想損失率は、貸倒実績率にもとづき、債務者の区分に応じて算出
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満身に満たされないため、あるいは、信用上疑義がある等の理由により、その回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権などの資産	
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念があり、したがって、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産	貸付金などについて、個別貸倒引当金等(債務者の区分に応じた必要額)計上
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産	個別貸倒引当金計上または直接償却

自己査定の実施結果

平成22年度決算における自己査定結果は、次のとおりです。

■ 査定結果

査定対象資産48兆5,932億円のうち、非分類資産については48兆5,355億円(構成比99.9%)となっています。

一方、分類資産は577億円であり、うちⅡ分類は559億円、Ⅲ分類は14億円、Ⅳ分類は3億円となっています。

■ 償却・引当結果

非分類およびⅡ分類資産に対する引当額として、一般貸倒引当金を156億円、Ⅲ分類資産に対する引当額として、個別貸倒引当金等を14億円計上しています。Ⅳ分類資産については、その全額(3億円)を個別貸倒引当金および直接償却により処理しています。

責任準備金の十分な積み増し

JA共済連では、将来の共済金の支払いに備え、法令等で定められている積立方式のうち最も積立水準が高い方式(平準純共済掛金式)による責任準備金の積み立てを行っています。

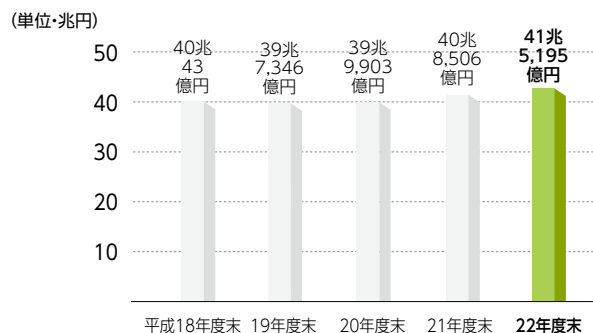
さらに、「逆ざや」に対応し、一層の健全性を確保するために、平成22年度より、一部の生命総合共済契約を対象に責任準備金を追加して積み立てています。

責任準備金

41兆5,195億円

また、責任準備金として、毎年、異常危険準備金の積み増しとともに再保険も実施し、巨大災害などに備えています。

■ 責任準備金の推移



J A 共済連の運営について

経営の健全性の向上に努め、
さらなる安心の提供をめざしています。

内部統制システム構築に関する基本方針	23
コンプライアンス・リスク管理の取り組み	24
コンプライアンス(法令等遵守)の徹底	25
金融ADR制度への対応	26
個人情報保護	27
反社会的勢力への対応について	28
利益相反管理方針の概要について	28
リスク管理への取り組み	29
信頼性向上への取り組み	33
保険法施行にかかる対応	35



内部統制システム構築に関する基本方針

JA共済は、相互扶助の理念を事業活動の原点とし、つねに組合員・利用者の皆さまの信頼と期待に応え、「安心」と「満足」を提供することを使命としています。JA共済連は、この使命の達成に向けて、法令・定款等を遵守することを経営姿勢の基本に置き、業務の適正性を確保する取り組みを行っています。その具体策として、経営管理委員会において次のとおり「JA共済連 内部統制システム構築に関する基本方針」を定め、この方針にしたがって内部統制システムを適切に構築・運用しています。

1 経営管理委員、理事および職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) JA共済連は、コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス重視の組織風土を醸成するとともに、コンプライアンスを円滑かつ効果的に実施するための組織体制および運営方法を定める。
- (2) JA共済連は、コンプライアンス態勢を推進するため、理事長をコンプライアンス統括責任者とするとともに、コンプライアンスを統括する部署を設置し、コンプライアンスに関する取り組みを企画・立案・調整・推進する。また、内部通報の仕組みとしてコンプライアンス・ホットラインを整備するとともに、コンプライアンス改善委員会を設置し、コンプライアンス推進および関連事項の研究・審議を行う。
- (3) JA共済連は、被監査部門から独立した内部監査部門により、実効性のある内部監査を実施し、適宜理事に報告するとともに、内部監査の実施状況やその結果を経営管理委員会に報告する。

2 経営管理委員および理事の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

JA共済連は、文書管理規則を制定し、経営管理委員および理事の職務執行にかかる情報を適切に保存・管理する。

3 損失の危険の管理(リスク管理)に関する規程およびその他の体制

- (1) JA共済連は、リスク管理基本方針を制定し、各種リスクを体系的・組織的に管理する。
- (2) JA共済連は、リスク管理基本方針のもと、保有するリスクを「共済引受リスク」「資産運用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」に区分し、体系的にリスク管理を行う。またそれぞれの管理方針・管理規程・管理担当部門を定め、適切なリスクの把握やコントロールを行う。

4 経営管理委員および理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) JA共済連は、経営管理委員会において業務執行上の基本方針や重要事項の決定を行うとともに、理事会において業務執行方針の決定や日常業務を迅速・的確に執行する。

- (2) JA共済連は、経営管理委員会規程および理事会規程を制定し、各々の議決事項や報告事項を定めるとともに、組織規程を制定し、業務組織、分掌業務および職務権限を明確にすることで、業務の組織的かつ能率的運営を図る。
- (3) JA共済連は、中長期の事業計画および毎事業年度の事業計画を策定するとともに、これらの計画の達成状況の検証を行い、その結果を経営管理委員会および理事会に報告する。

5 子会社における業務の適正を確保するための体制

- (1) JA共済連は、子会社管理規程を制定し、子会社に関する設立、出資および管理の基本原則ならびに管理体制を明確にすることで、子会社の健全経営を保持する。
- (2) JA共済連は、子会社に関する管理の基本原則および管理体制にしたがい、子会社に対し必要な助言・指導等を行うとともに、子会社の経営状況等について経営管理委員会および理事会に報告する。
- (3) JA共済連は、子会社に対しコンプライアンスの徹底を指導し、コンプライアンス重視の企業風土を育成する。

6 監事の職務を補助すべき職員に関する体制

JA共済連は、監事の職務を補助するため、監事会事務局を設置する。

7 経営管理委員、理事および職員から監事への報告に関する体制

経営管理委員、理事および職員は、監事の求めに応じていつでも事業の報告を行う。

8 監事監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監事は、経営管理委員会および理事会に出席し、必要に応じて意見を述べる。
- (2) 監事は、経営管理委員会会長および代表理事等との定期的会合をもち、JA共済連が対処すべき課題、監事監査の環境整備の状況および監査上の重要課題等について意見を交換し、あわせて必要とされる要請を行う。
- (3) 監事は、内部監査部門と緊密な連携を保ち、内部監査の結果を十分に活用する。

コンプライアンス・リスク管理の取り組み

JA共済連では、全国のJAと連携し、JA共済として統一的な対応を実現するために「JA共済コンプライアンス・リスク管理方針」を定め、JA共済コンプライアンス点検などを実施しています。

JA共済事業に携わるすべての役職員が、この方針のもとに、JA共済の信頼性の維持・向上を図り、組合員・利用者の皆さまに、さらに「安心・信頼・満足」をご提供できるよう努めています。

JA共済コンプライアンス・リスク管理方針により、他事業との連携も強化しています。

1 JAの役割

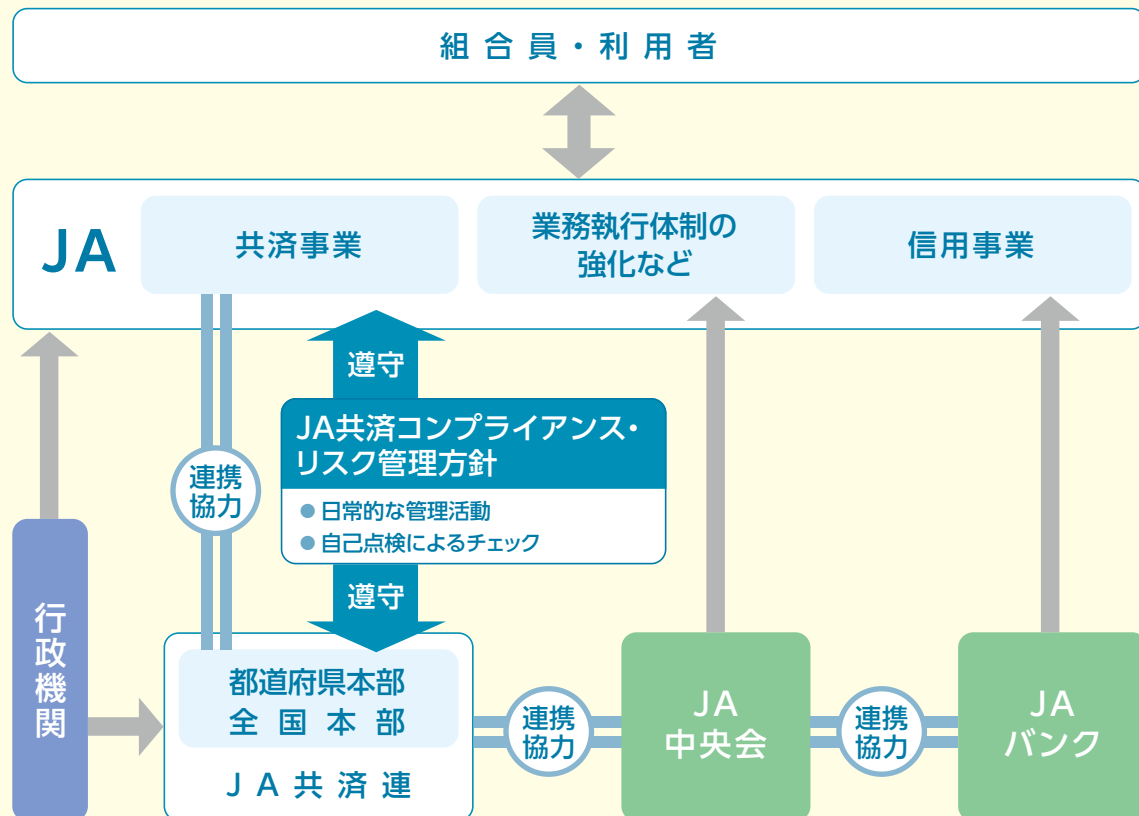
JAは、JA共済の推進、引き受け、掛金収納、契約保全、共済金支払いなど共済事業を実施するうえで本方針を遵守し、また、本方針にもとづくJA共済連の指導を遵守します。

2 JA共済連の役割

JA共済連は、JA共済のコンプライアンスおよびリスク管理に関する総合的な取組施策を企画するとともに、共済事業を実施するうえで本方針を遵守し、また、本方針にもとづくJAにおけるコンプライアンスおよびリスク管理の取り組みを支援、指導します。

3 JA中央会との連携

JA共済連は、JA共済連の役割を的確に果たすために、JA中央会（全国中央会および都道府県中央会）と密接な連携を図っています。



コンプライアンス(法令等遵守)の徹底

JA共済事業は、社会性の強い事業であり、組合員・利用者の皆さまをはじめ地域社会との信頼関係を維持強化するため、コンプライアンスを重視した業務運営に努めています。

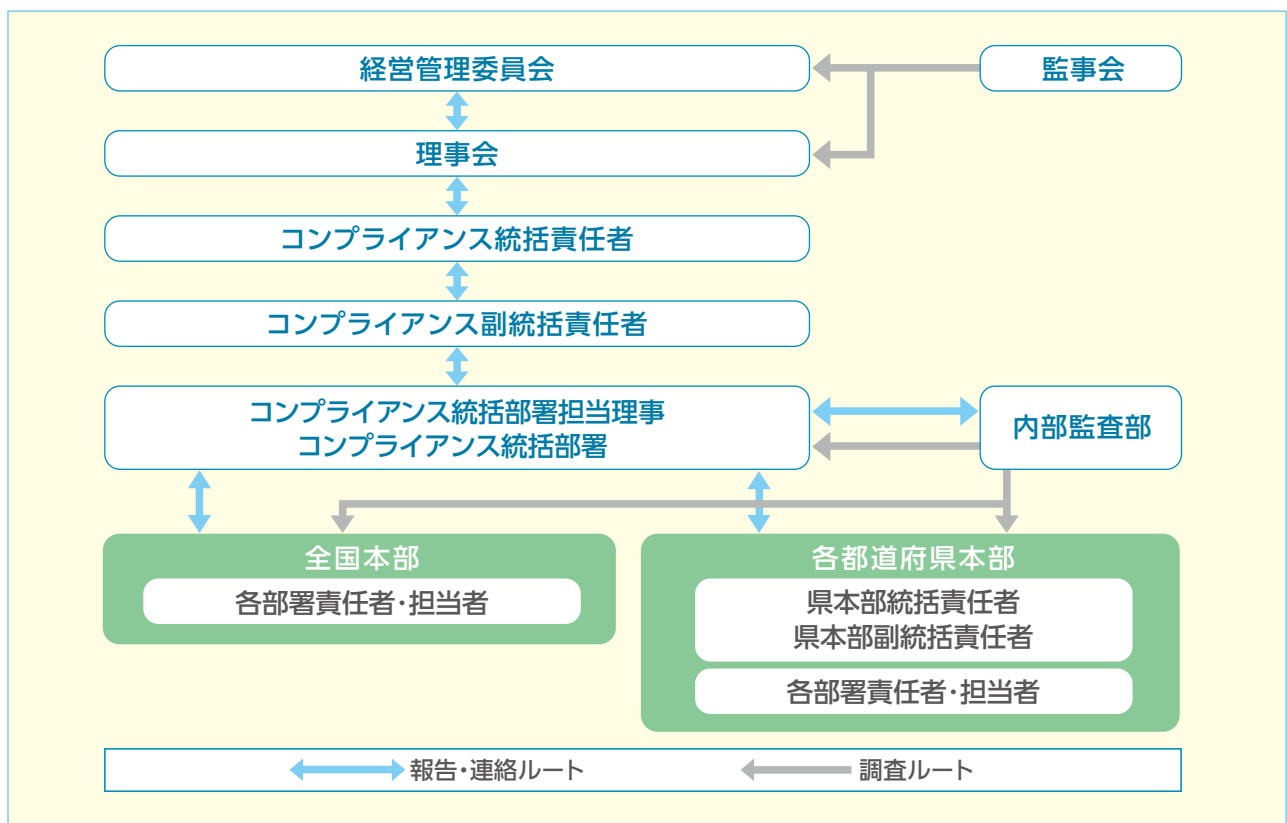
また、JA共済連では、コンプライアンスに関する重要事項については経営管理委員会の承認を受けるなど、経営管理委員会が具体的・積極的に関与する体制をとっています。

JA共済連におけるコンプライアンス態勢

コンプライアンス態勢を推進するため、コンプライアンス統括責任者(理事長)を置くとともに、全体的な企画立案から調整、推進などを行う専任のコンプライアンス統括部署を設置しています。

さらに、各都道府県本部には県本部統括責任者

(県本部長)を置き、各部署単位にコンプライアンス責任者(部長)と担当者(課長)を配置。各職場の日常業務において、役職員一人ひとりが法令等に則った業務を実施するよう努めています。



コンプライアンスの実践に向けて

コンプライアンスの実践にあたって独自の『コンプライアンス・マニュアル』を作成し、全役職員に配付しています。これは、全役職員がコンプライアンスを正しく理解し、実践していくための手引書であり、全職員を対象とした研修もこれにもとづいて実施し

ています。

また、共済推進のコンプライアンスについては、『共済推進コンプライアンス・ハンドブック』を作成し、JAでの共済推進研修会などを通じて、周知徹底を図っています。

勧誘方針の策定・公表

JA共済連では、組合員・利用者の皆さまからより一層のご信頼をいただけるよう、JA共済の勧誘にあたっての方針を定め、公表しています。

金融商品の勧誘方針

金融商品販売法の趣旨にのっとり、共済の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層のご信頼をいただけるよう努めてまいります。

- 1 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な共済の勧誘と情報の提供を行います。
- 2 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 3 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
- 4 お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問、電話による勧誘は行いません。
- 5 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

※JAにおける金融商品の勧誘方針につきましては、JAごとに定めていますので、お近くのJAにご確認ください。

金融ADR制度への対応

JA共済連では、JA共済のADR制度について、以下のとおり取り組んでいます。

1 苦情処理措置の内容

JA共済にかかるご相談・苦情等は、ご加入先のJAの本・支所(JA共済相談・苦情等受付窓口)でお受けいたします。JAでは規則の制定などご相談・苦情等に対処する態勢を整備し、迅速かつ適切に対応し、ご相談・苦情等の迅速な解決に努めます。また、JA共済相談受付センターでは、JA共済全般に関するお問い合わせのほか、ご相談・苦情等もお電話で受け付けており、お申出者のご理解を得たうえで、ご加入先のJAに対して解決を依頼します。

JA共済に関するご相談・苦情窓口

【ご加入先のJA】

ご相談・苦情等は、ご加入先のJAにお申し出ください。JAの電話番号に関しましては、JA共済ホームページ(<http://www.ja-kyosai.or.jp>)でもご確認ください。ご不明な場合には、JA共済相談受付センターまでお問い合わせください。

【JA共済相談受付センター】

JA共済全般に関するお問い合わせ・ご相談・苦情等をお電話でお受けしております。
電話番号：☎0120-536-093
受付時間：9時～17時(土日・祝日および12月29日～1月3日を除く)

2 紛争解決措置の内容

ご利用の皆さまからのご相談・苦情等については、JAが対応いたしますが、ご納得のいく解決に至らない場合は、中立の外部機関に解決の申し立てを行うことができます。また、JAは下記外部機関をご紹介します。その外部機関の標準的な手続きの概要等の情報をご提供いたします。

ご利用可能な外部機関

1. (社)日本共済協会 共済相談所
共済全般に関するお問い合わせのほか、ご利用の皆さまからのご相談・苦情等について、JAとの間で解決できない場合は、中立的な外部機関である「(社)日本共済協会 共済相談所」にご相談いただくこともできます。
電話番号：03-5368-5757
<http://www.jcia.or.jp/adr/index.html>
受付時間：9時～17時(土日・祝日および12月29日～1月3日を除く)
ただし、自動車事故相手方への損害賠償に関わるものは、お取り扱いしておりません。
2. (財)自賠責保険・共済紛争処理機構 <http://www.jibai-adr.or.jp/>
3. (財)日弁連交通事故相談センター <http://www.n-tacc.or.jp/>
4. (財)交通事故紛争処理センター <http://www.jcstad.or.jp/>
※2～4の連絡先については、ご加入先のJAまでお問い合わせください。

個人情報保護

JA共済連では、共済契約に関する組合員・利用者の皆さまの個人情報をお預かりしています。

これらの情報の取り扱いにはつねに細心の注意を払い、セキュリティポリシーにもとづき、情報の適切な管理に関する各種の規則を定め、漏えい防止などを含む厳格な管理を実施しています。

守秘義務遵守の徹底

JA共済連では、全役職員に『コンプライアンス・マニュアル』を配付するとともに、組合員・利用者の皆さまのプライバシーに関する情報の守秘義務を遵守するよう周知徹底を図っています。

さらに、組合員・利用者の皆さまからより一層のご信頼をいただけるよう、個人情報の取り扱いに関する方針を定め、公表しています。

個人情報保護方針

JA共済連では、個人情報の保護に関する法律等の関係法令を遵守し、組合員・利用者等の皆さまからご信頼をいただけるよう、組合員・利用者等の皆さまに関する情報の適正な管理・利用と保護に努め、目的以外の利用を行いません。

- 1 ご契約内容、申込書記載事項やその他の取得させていただいた組合員・利用者等の皆さまの個人情報については、共済契約引受の判断、共済金等の支払い、共済契約の継続・維持管理、各種サービス・商品の提供・充実・開発・研究を行うために利用します。また、保健医療等の機微（センシティブ）情報については、共済事業の適切な業務運営の確保に必要な範囲で取り扱います。
- 2 共済契約等に必要の情報として組合員・利用者等の皆さまの住所・氏名・生年月日の他、健康状態、職業等について取得します。
- 3 主に共済契約申込書やアンケートにより、組合員・利用者等の皆さまの情報を取得します。また、インターネット・はがき等で情報を取得する場合があります。
- 4 組合員・利用者等の皆さまの情報を正確かつ最新なものにするために、適切な措置を講じます。また、組合員・利用者等の皆さまの情報への不正なアクセス等が行われることを防止するため、必要と考えられる対策を講じます。
- 5 あらかじめ組合員・利用者等の皆さまの同意がある場合、共済事業の健全な運営のために必要な場合、情報の利用目的のために業務を委託する場合、各種サービスを提供するにあたり必要と考えられる場合、法令により必要と判断される場合、公共または組合員・利用者等の皆さまの利益のために必要と考えられる場合、再保険取引のために必要な場合において、必要な範囲で組合員・利用者等の皆さまの情報を第三者に提供することがあります。
- 6 組合員・利用者等の皆さまからご自身に関する情報の開示・訂正の依頼があった場合は、本人であることを確認したうえで、特別の理由がない限り回答・訂正いたします。
- 7 個人情報の取り扱いについての苦情への適切な対応を行い、問題の解決に努めます。なお、個人情報の取り扱いや開示等の手続等に関する質問、苦情に関しての受付窓口は以下のとおりです。
 - 全国共済農業協同組合連合会 全国本部
JA共済相談受付センター(TEL.0120-536-093)

※JA共済連の個人情報保護方針は上記のとおりです。また、個人情報および保有個人データの利用目的は上記1のとおりです。
なお、JAの個人情報保護方針等につきましては、ご利用のJAにてご確認ください。

反社会的勢力への対応について

JA共済連は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、以下のとおり、確固たる信念をもって、断固とした姿勢で臨んでいます。

1 組織としての対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織全体で対応します。

2 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察・弁護士等の外部の専門機関と意思疎通を行い、緊密な連携関係を構築します。

3 取引を含めた関係遮断

反社会的勢力に対しては、取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

4 有事における民事と刑事的法的対応

反社会的勢力の不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行うこととし、あらゆる民事上の法的対抗手段を講じるとともに、積極的に被害届けを出すなど、刑事事件化も躊躇しません。

5 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とするものであっても、事案を隠蔽するための裏取引や資金提供は絶対に行いません。

6 JA共済連の組織体制

JA共済連は、この方針を実現するために、コンプライアンス規程に定めるコンプライアンス組織体制にもとづき対応します。

利益相反管理方針の概要について

JA共済連は、ご利用者さまのお取引に際して、ご利用者さまの利益が不当に害されることのないよう、法令等にもとづき適正に業務を遂行いたします。

対象となる組織と取引

JA共済連または子金融機関等がご利用者さまと行う取引のうち、ご利用者さまの利益が不当に害されるおそれのある取引(対象取引)を対象として利益相反管理を行います。

なお、対象となる子金融機関等は、共栄火災海上保険株式会社、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社です。

対象取引の類型および特定

JA共済連は、ご利用者さまの利益が不当に害されるおそれのある取引として以下に該当する取引を利益相反管理の対象といたします。

- ① ご利用者さまの不利益のもと、JA共済連または子金融機関等が利益を得る可能性がある場合
 - ② ご利用者さまよりも他のご利用者さまの利益を優先する経済的その他の誘因がある場合
 - ③ ご利用者さまとの関係を通じて入手した情報を、JA共済連または子金融機関等が不当に利用して利益を得る可能性がある場合
 - ④ その他ご利用者さまの利益が不当に害されるおそれのある場合
- なお、対象取引に該当するか否かの特定においては、JA共済連および子金融機関等の業務内容や規模、特性等を勘案するとともに、個別具体的な事情に応じて決定いたします。

対象取引の管理方法

JA共済連は、利益相反管理の方法として、以下に掲げる方法を適宜選択し組み合わせることにより管理を行います。

- ① 対象取引を行う部門と当該ご利用者さまとの取引を行う部門を分離する方法
- ② 対象取引または当該ご利用者さまとの取引の条件もしくは方法を変更し、または中止する方法
- ③ 対象取引に伴い、当該ご利用者さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該ご利用者さまに適切に開示する方法(本会または子金融機関等が負う守秘義務に違反しない場合に限りです。)
- ④ その他対象取引を適切に管理するための方法

利益相反管理体制の整備

JA共済連は、適正な利益相反管理の遂行のため、営業部門から独立した利益相反管理統括部署の設置を行い、JA共済連および子金融機関等の情報を含めて集約するとともに、対象取引の特定および管理を一元的に行います。

また、これらの管理体制を定期的に検証するとともに、役職員に対して研修を実施し利益相反の防止に努めます。

なお、JA共済連にかかる利益相反管理方針はこのとおりですが、JAにおける利益相反管理方針等につきましては、ご利用のJAにてご確認ください。

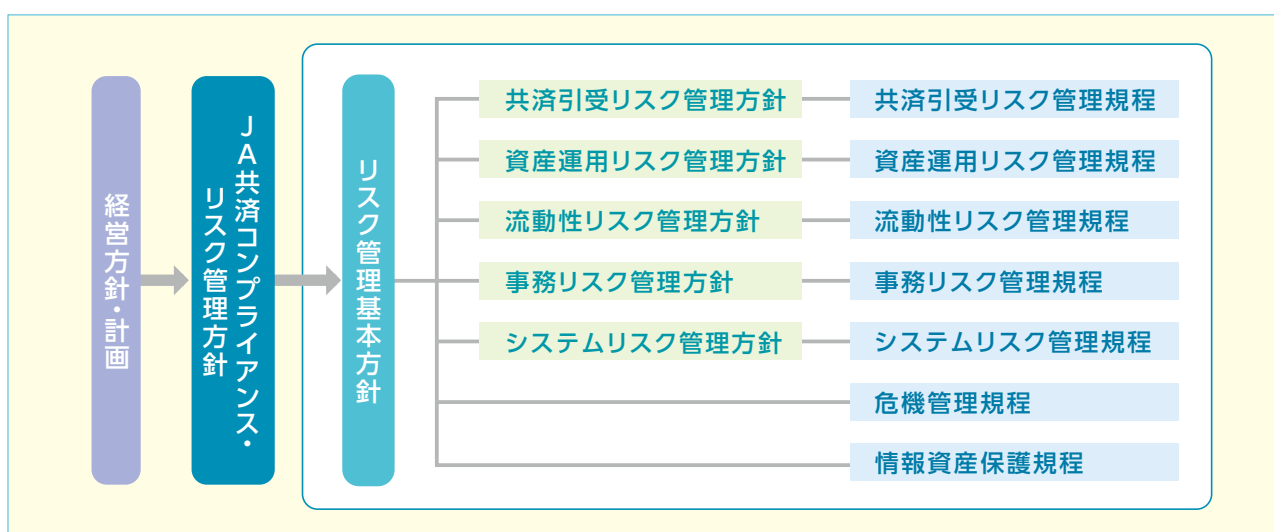
リスク管理への取り組み

JA共済連では、各種リスクを組織的に管理するため、「リスク管理基本方針」を制定し、一貫性のある適正な処置を図っています。

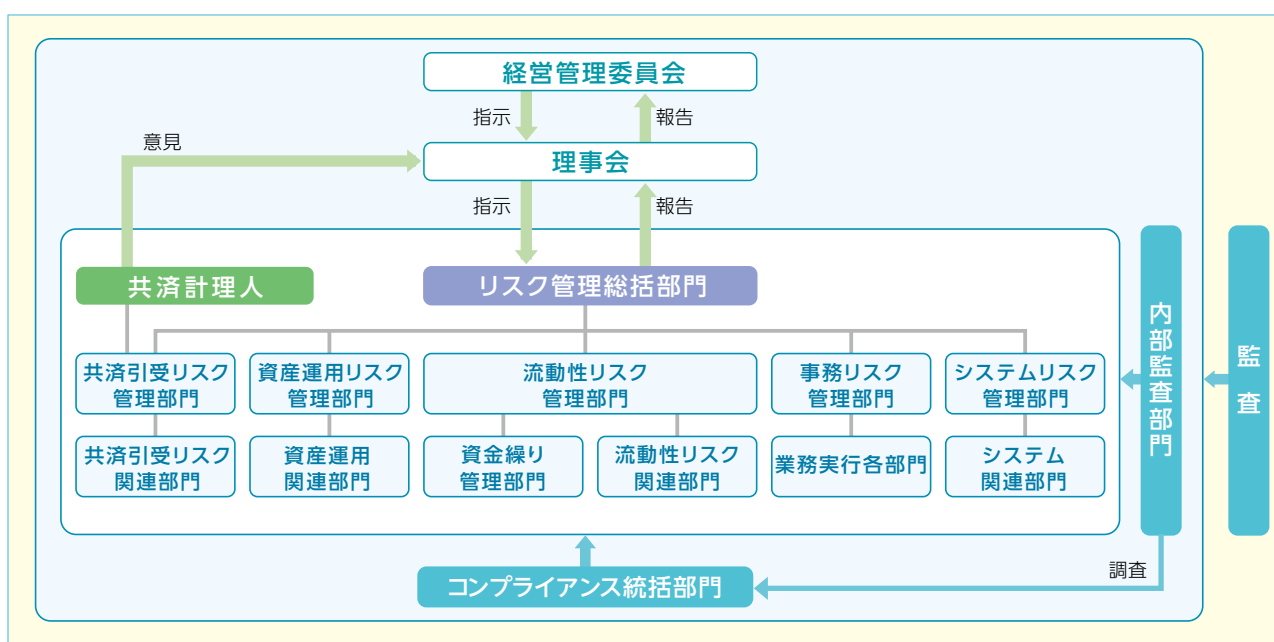
この基本方針のもと、保有するリスクを「共済引受リスク」「資産運用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」に区分し、体系的な管理を実施しています。

体制面では、リスク管理部を設置し、これを「リスク管理総括部門」と位置づけ、総合的に管理するとともに、各リスクごとにそれぞれ担当部門を定め、適切なリスクの把握やコントロールを行っています。

リスク管理にかかる内部基準体系



リスク管理体制



5つのリスク

保有リスク分類	リスク特性
共済引受リスク	経済情勢や共済事故の発生率などが、共済掛金率設定時の予測に反して変動することなどによって損失を被るリスク
資産運用リスク	保有する運用資産の価値が変動することによって損失を被るリスク（市場リスク・信用リスク・不動産運用リスクに分類されます。）
流動性リスク	解約返れい金の一時的な増加や巨大災害での資金流出などにより、必要な資金確保のために、通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることによって損失を被るリスク
事務リスク	内部管理体制の不備や、役職員が適正な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことによって損失を被るリスク
システムリスク	コンピュータシステムのダウン、あるいは誤作動・システム不備、不正に使用されることなどによって損失を被るリスク

共済引受リスク管理

共済引受リスクとは、経済情勢や共済事故の発生率などが、共済掛金率設定時の予測に反して変動することなどによって損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、共済仕組み、共済引受、共済推進、共済契約準備金の積み立て、自己資本状況、出再保険状況など、さまざまな面からリスクを把握し、関連部門が連携して管理を行う体制としています。

また、共済引受リスクの管理は資産運用リスクの管理と密接な関係があることをふまえ、責任準備金（負債）と責任準備金対応債券（資産）のデュレーションが一定の幅のなかで一致しているかなど資産運用リスク管理部門と連携しながら管理を行っています。

デュレーション

デュレーションとは、資産や負債をキャッシュフロー面で見ると平均の回収（満期）期間（年）を示す指標です。また、この指標は金利の変化に対する資産・負債の価格弾力性という金利感応度の意味合いもあわせ持っています。

資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、保有する運用資産の価値が変動することによって損失を被るリスクのことで、市場リスク・信用リスク・不動産運用リスクに分類されます。

JA共済連では、共済契約の万全な履行を確保するため、長期にわたる収益の安定化・向上を図るとともに、過度なリスク負担の抑制に努めています。

■ 市場リスク

市場リスクとは、金利・株価・為替などの市場価格の変動によって運用資産の価値が変動し、損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、市場リスク管理として、想定以上の損失の発生を未然に防止するために、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行うとともに、**市場VaR**を用いて運用資産のリス

ク量を計測し、許容範囲内に収まるように適切な管理を行っています。

また、過去の相場動向などにもとづき市場環境が大幅に悪化した場合を想定したストレス・テストを実施し、運用資産への影響について検証するとともに、負債特性を考慮したリスク管理を行っています。

市場VaR(市場バリュー・アット・リスク)

市場VaRとは、保有する有価証券などのポートフォリオについて、市場環境の変動により、今後発生する可能性のある最大損失額を計測したものです。

■ 信用リスク

信用リスクとは、貸付金や社債などについて、信用供与先の財務状況の悪化などによって運用資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、信用リスク管理として、貸付先の信用度に応じて信用格付けを付与するとともに、案件ごとに厳正な審査を実施しています。

また、特定の企業または企業グループに与信が集中することの回避を目的とした与信限度額の設定などによる管理を行っています。

さらに、**信用VaR**を用いて運用資産のリスク量を計測し、許容範囲内に収まるように適切な管理を行っています。

信用VaR(信用バリュー・アット・リスク)

信用VaRとは、保有する貸付金や社債などのポートフォリオについて、信用状況の悪化などにより、今後発生する可能性のある最大損失額を計測したものです。

■ 不動産運用リスク

不動産運用リスクとは、賃貸料等の変動などにより収益が減少する、あるいは市況変動により不動産価値が下落して損失を被るリスクです。

JA共済連では、不動産運用リスクの管理とし

て、運用利回りや含み損率にかかる警戒域を設定し、該当物件を要管理不動産として重点的に管理するほか、賃貸先などについて個別案件ごとに厳正な審査を実施しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、解約返れい金の一時的な増加や巨大災害での資金流出などにより、必要な資金確保のために、通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることによって損失を被るリスクのことです。

流動性リスクは、資金繰りリスクと市場流動性リスクに分類されます。

■ 資金繰りリスク

資金繰りリスクの管理では、日々の資金繰りの状況を「平常時」「要注意時」「懸念時」「危機時」「巨大災害時」に区分し、資金繰りの状況に応じて迅速かつ適切な対応ができるよう体制を整備しています。

■ 市場流動性リスク

市場流動性リスクの管理では、短期間のうちに現金化が容易な資産などを一定額以上保有するように限度額を設定し、管理を行っています。

※資産運用にかかる市場流動性リスクを含みます。

事務リスク管理

事務リスクとは、内部管理体制の不備や、役職員が適正な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことによって損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、事務リスクについて、その発生原因を「内部業務・事務手続き要因」「人的要因」「システム要因」「外生的要因」に区分。その管理を、事務リスク管理部門、内部監査部門が中心となり、コンプライアンス部門、システムリスク管理部門などと連携しあいながら行っています。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン、あるいは誤作動・システム不備、不正に使用されることなどによって損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、情報資産をさまざまな脅威から適切に保護するために、情報システムの企画・開発、運用、利用にあたって必要な安全対策の基準として「システムリスク管理規程」を定め、システムリスクに対する管理体制の充実ならびに管理業務の適正な遂行を図っています。

また、大規模災害が発生した場合に備えて「危機管理計画」を策定し、万全の安全対策を整えています。

情報資産

情報資産とは、情報および情報システムのことをいいます。情報とは、JA共済連が保有する一切のデータなどをいい、情報システムとは、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、各種データファイルおよびシステム開発・運用のために必要な仕様書などをいいます。

信頼性向上への取り組み

JA共済では、組合員・利用者の皆さまに最良の「安心」と「満足」を提供するためのさまざまな取り組みを継続して行っています。今後も、利便性の向上、適切な情報やわかりやすい仕組みの提供など、より組合員・利用者の皆さまの視点に立った取り組みを通じて、さらなる信頼性の向上に努めていきます。

組合員・利用者の皆さまへの説明態勢の整備

1 ご契約者さまへの情報提供・注意喚起の充実

- 「3Q訪問プロジェクト」などによって組合員・利用者さまのお宅に伺った際に、共済金のご請求漏れがないか確認・説明をさせていただいています。【平成20年10月～】

「3Q訪問プロジェクト」

組合員・利用者の皆さまのお宅に伺い、これまでの事業活動へのご理解・ご協力に「ありがとう(Thank You)」を申しあげるとともに「皆さま、お変わりありませんか?」「ご契約や保障についてわからないことはありませんか?」もし「ある」とお答えがあれば「どのようなことでしょうか?」と3つの質問(Question)をさせていただきます。皆さまとの“きずな”をいっそう強めるとともに、手続きについてのご説明やご確認をいたします。

- ご契約者さまから共済金を漏れなくご請求いただくため、「安心パンフレット」(自動車共済)に『ご自身の保障』と『ご契約のお車の保障』にかかる共済金お支払いまでの流れを掲載しました。【平成20年10月実施】
- ご加入時にお渡しする「ご契約のしおり」に、共済金のご請求に関する注意事項として、ご請求漏れを未然に防止するための確認項目を掲載しました(生命総合共済)。【平成21年4月実施】
- フォルダ登録をいただいているご契約者さまへ毎年お送りしている「フォルダ契約案内書」に同封された冊子に、共済金のご請求漏れが生じやすい事例を掲載しました。【平成21年4月実施】
- 組合員・利用者の皆さまが、共済について、いつでも詳しい保障(商品)内容をご覧いただけるよう、JA共済ホームページの専用ページにしおり・共済約款を掲載しています。

2 共済金等をお支払いできない場合の診断書取得費用相当額の取り扱い(生命・傷害共済)

ご請求いただいたにもかかわらず、共済金のお支払い対象外となった場合には、ご請求者さまに「診断書取得費用相当額」をお支払いしています(所定の要件を満たす必要があります)。【平成20年11月～】

3 意向確認制度の実施

共済へのご加入にあたって、ご契約者さまのご意向に沿った最適な契約内容であるかどうかをご確認していただくため、契約意向確認制度を導入し、お申し込み時に意向確認書にご記入いただき、控えをお渡ししています。【平成20年4月～】

わかりやすい仕組みの提供

1 共済約款の平明化の取り組み

平成22年4月1日に施行された保険法に対応した共済約款の規定整備にあわせ、ご契約の内容を理解しやすい平易で明確な共済約款とすることを目的として、規定構成や表現の改善、文字や冊子サイズの拡大などに取り組みました。【平成22年4月実施】

2 仕組みの見直し

組合員・利用者の皆さまにとって「わかりやすい仕組み」とするために次の取り組みを行いました。

- 生命共済の仕組改訂において、定額定期生命共済、三大疾病前払付終身共済、長寿祝金支払特則、三大疾病前払特則、がん死亡給付特約、団体扱特約およびボーナス併用払いを廃止することにより仕組みの簡素化を図りました。【平成21年4月実施】
- 複数あった医療保障仕組みを「医療共済」に一本化し、手術保障範囲を公的医療保険制度と連動させるなど、よりわかりやすく充実した保障内容にしました。【平成22年4月実施】

<『医療共済』のイメージ(共済金額10,000円の場合)> ※共済期間は、終身、80歳満了、10年更新 から選択

- | | |
|---|---|
| <p>1 入院共済金 …… 10,000 円×入院日数(日帰り入院から支払い)
1入院支払限度:120日型、200日型、365日型
通算支払限度:無制限(80歳以降700日)</p> <p>2 手術共済金 …… 入院中手術:一律20万円(10,000円×20)
外来手術 :一律5万円(10,000円×5)</p> | <p>3 放射線治療共済金 …… 一律10万円(10,000円×10)</p> <p>4 入院見舞金(選択) …… 1回の入院につき5万円(10,000円×5)</p> <p>5 先進医療共済金(選択) …… 先進医療にかかる技術料に応じて定める額
(技術料の1万円未満を切捨てた額)</p> |
|---|---|

- こども共済の仕組改訂を行い、貯蓄性の大幅な向上とともに、仕組内容の簡素化によるわかりやすさの向上を図りました。【平成23年4月実施】

こども共済「すてっぷ」



Point 1

高い貯蓄性と保障がバランスよく備わっていて、効率的に大学の学資に向けた資金準備ができます。

Point 3

共済掛金の払込期間は17歳または18歳まで。経済的負担の大きい大学入学前に、払い込みが終わります。

Point 2

ご契約者(親)がもしものとき※1、その後のこども共済の共済掛金はいただきません。もちろん学資金・満期共済金は通常どおりお受け取りいただけます。

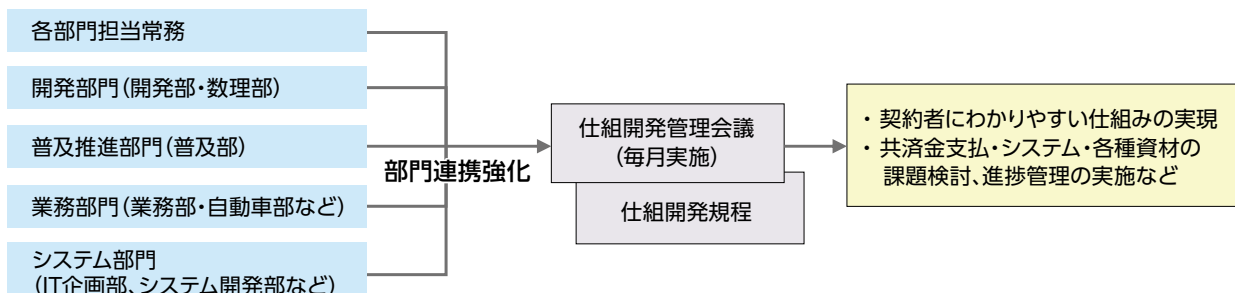
Point 4

さらに医療共済とセットでご加入いただくと、お子さまの医療保障が一生運つづきます※2。

※1 死亡、所定の第1級後遺障害の状態、所定の重度要介護状態、または災害による所定の第2級～第4級の後遺障害の状態になられたときをいいます。
※2 医療共済の共済期間を終身とした場合

3 仕組開発管理会議の開催

JA共済連では、仕組開発部門、引受・支払部門およびシステム部門等の担当役員・部長をメンバーとした「仕組開発管理会議」を開催し、仕組開発段階から共済金支払いの適正化などに向けた取り組みを行っています。【平成18年4月～】



保険法施行にかかる対応

保険法は、主に共済・保険の利用者の保護を目的に制定された、共済契約や保険契約に関する一般的なルールを定めた法律で、平成22年4月1日に施行されました。

JA共済では、保険法の施行にあわせ、共済約款、諸規程および事務手続・システム等について、法律に則した変更・見直しを順次行いました。

また、保険法の施行を契機に、組合員・利用者の皆さまの視点に立ち、わかりやすさ・理解しやすさの向上の観点から、「ご契約のしおり・約款」および各種の帳票・資材の改善、推進担当者の研修内容の見直しに取り組んでいます。

保険法施行に伴う主な変更点

1 告知方法の整備

ご契約者さまや被共済者の皆さまにとって何が告知事項なのかがわかりやすくなるように、共済契約申込書・告知書等の整備を行いました。

2 共済金の支払期限の明確化

保険法では、適正な保険金のお支払いに必要な調査のための「相当の期間」が経過する日が保険金の支払期限とされたことを受けて、共済金をお支払いするにあたって必要となる調査・確認の有無と内容に応じた、共済金の支払期限を共済約款に規定しました。

3 共済金受取人の意思による共済契約の存続の新設

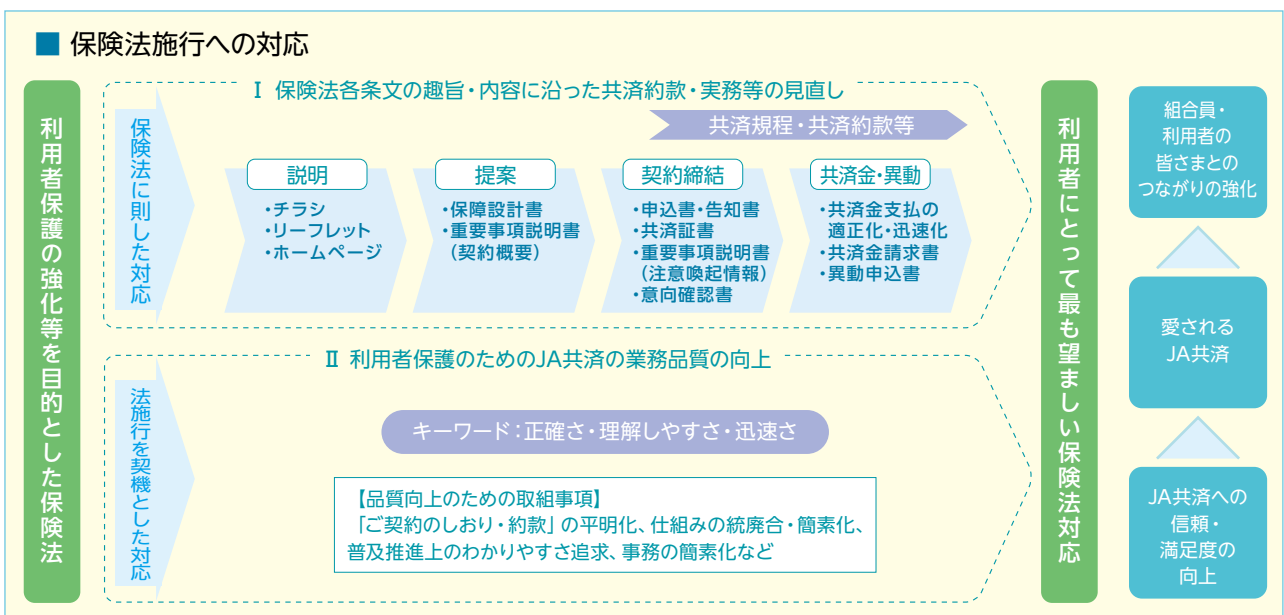
ご契約者さま以外の解除権者（破産管財人や差押債権者など）から共済契約の解除の請求があった場合でも、生活保障という共済契約の目的を達成するために、共済金受取人が1か月以内に返れい金相当額を解除権者に支払い、その旨を組合に通知することによって、共済契約を存続させることとしました。

4 重複契約の支払方式の変更

損害共済においては、ご契約者さまが、同一の共済の対象（目的）に複数の共済・保険契約に加入している場合（重複契約）に、共済金受取人からの請求にもとづき独立責任額の全額を支払うこととしました。

5 共済金請求権の消滅時効、失効・消滅の期間の変更

保険法にあわせ、共済金請求権は3年で時効によって消滅することとしました。また、長期共済では共済掛金のお払い込みがないことによって共済契約が失効してから消滅するまでの期間を2年から3年に延長しました。



事業活動

皆さまに満足していただけるよう、
充実したサービスの提供に努めています。

ひと・いえ・くるまの総合保障	37
ご契約について	41
JA共済フォルダー	44
共済金請求について	45
ダイレクトサービス	47
農業者への取り組み	49
コンサルティング力の向上に向けて	50



ひと・いえ・くるまの総合保障

JA共済は、生命と損害の両分野の保障を提供しています。

さらに、組合員・利用者の皆さまに、よりご満足いただけるよう、ライフアドバイザー（LA）を中心に専門性の高い保障提供活動の実施に努めています。

JA共済では、これからも皆さまの暮らしのパートナーとして「安心」をお届けしていきます。

「ひと・いえ・くるまの総合保障」で大きくサポート

JA共済に課せられた役割は、組合員・利用者の皆さまが不安なく暮らせるよう、生活全般に潜むリスクに対して幅広く保障するよう努めることです。死亡、病気、ケガ、老後などの「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などさまざまな自然災害に備える

「いえ」の保障。そして現代社会ではなくてはならない「くるま」の事故に備える保障。この、「ひと・いえ・くるまの総合保障」を通じて、それぞれの目的やライフプランに応じて充実した保障を提供し、皆さまの毎日の暮らしをバックアップしていきます。

保障の目的やライフプランに応じて充実した保障を提供します。

		社会人 スタート	結婚	お子さまの 誕生	住宅購入	お子さまの 進学	お子さまの 結婚・独立	セカンド ライフ	
		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代			
ひと	こんな方に オススメです 万一のとき、家族のために 生活費を残してあげたい方	保障の目的		終身共済					積立型終身共済
	病気やケガに備える 医療保障がほしい方	充実の医療保障		医療共済					満期専用入院保障付終身共済
	健康状態に不安があり 医療保障をあきらめていた方	手軽な医療保障		引受緩和型定期医療共済					
	がんに一生 手厚く備えたい方	一生涯のがん保障		がん共済					
	老後の生活資金の 準備を始めたい方	老後の保障		予定利率変動型年金共済					
	貯蓄しながら、 万一のときにも備えたい方	万一保障と貯蓄		養老生命共済					
	お子さまの教育資金を 準備したい方	お子さまの保障		一時払生存型養老生命共済					
い	火災や自然災害による 建物・家財の損害に備えたい方	建物と家財の保障		建物更生共済・建物更生共済My家財					
くるま	自動車の事故によるケガや 賠償、修理に備えたい方	くるまの保障		自動車共済・自賠償共済					

※他にも「定期生命共済」「火災共済」「傷害共済」「賠償責任共済」をご用意しています。

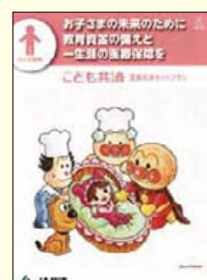


JAの生命共済は、万一保障はもちろん、医療保障の充実にも力を入れています。

- 働き盛りの責任世代には、一生涯の万一保障である「終身共済」をおすすめします。ライフサイクルに応じて、さらに万一保障を充実させるプランがあります。
- 「医療共済」は、お子さまから中高年まで、充実した幅広い保障で皆さまに安心を提供します。万一保障を特約で充実させるプランもあります。
- 「医療共済」のほかにも医療保障の分野には、がん保障に特化した「がん共済」、通院中の方・病歴のある方も簡単な告知で加入しやすい「引受緩和型定期医療共済」があり、目的・年齢に応じてお選びいただけます。
- 病気やケガなどで所定の状態になられたときは、共済掛金払込免除制度により、その後の共済掛金をいただくことなくご契約を継続いただけます。(長期共済のみ)

長期共済*

終身共済	万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により保障内容を自由に設計できる確かな生涯保障プランです。
積立型終身共済	終身共済よりも手頃な共済掛金の生涯保障プランです。健康上の理由でほかの共済・保険にご加入できなかった方も、一定の範囲で医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。
満期専用入院保障付終身共済	養老生命共済の満期を迎える共済契約者向けの終身共済プランです。万一のときの生涯保障と入院・手術保障がセットされています。
定期生命共済	万一のときを手頃な共済掛金で保障するプランです。農業者などの経営者の万一のときの保障と退職金などの資金形成ニーズに応えるプランもあります。
医療共済	病気やケガによる入院・手術を手厚く保障するプランです。ニーズにあわせて、「共済期間」、「1回の入院の支払限度日数」、「共済掛金の払込期間」などを選択できるほか、先進医療の保障を加えたり、がん保障を充実させることもできます。特約により一定期間の万一のときの保障を確保することもできます。
引受緩和型定期医療共済	通院中の方、病歴がある方など健康状態に不安がある方でも、簡単な告知でご加入できます。入院・手術を保障するプランです。共済期間の満了まで健康に過ごされたときは祝金を受け取れます。
がん共済	がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。
予定利率変動型年金共済	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。
養老生命共済	万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。
一時払生存型養老生命共済	将来の資金づくりと同時に、万一のときの保障も確保できるプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。
こども共済	お子さまの入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者(親)が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取れるプランもあります。



短期共済*

傷害共済	日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障します。
賠償責任共済	日常生活・業務中に生じた損害賠償責任などを保障します。
団体定期生命共済	団体の福利厚生制度としてご利用いただけます。



- ※1 上記の表で「万一のとき」とは、長期共済の場合、死亡、第1級後遺障害の状態または所定の重度要介護状態に該当したときをいいます。ただし、一時払生存型養老生命共済は、死亡したときをいいます。また、短期共済の場合、死亡、後遺障害の状態に該当したときをいいます。
 - ※2 上記の共済は、所定の要件を満たす場合、共済掛金が所得税・住民税の所得控除の対象となります。
 - ※3 上記の共済のほかにも、国民年金基金共済、退職年金共済などがあります。
- *「長期共済」は共済期間が5年以上の契約、「短期共済」は共済期間が5年未満の契約です。

ニーズにあわせて特約や特則が選べます(生命共済の場合)。

- **災害や病気による死亡・後遺障害の保障を増やしたい方に**
定期特約、更新型定期特約、逡減定期特約、生活保障特約、家族収入保障特約、災害給付特約、災害死亡割増特約、三大疾病前払特約、重度障害年金特約、共済金割増支払特則
- **医療保障をより充実させたいという方に**
特定損傷特約、がん重点保障特則
- **契約期間中に中途給付金などを受け取りたいという方に**
生存特約、中途給付特則
- **共済掛金の払込方法を工夫したいという方に**
共済掛金月払特約、共済掛金一時払特約、共済掛金一部一時払特約、共済掛金建特約、共済掛金終身払特約、共済掛金ステップ払特約
- **その他**
生前給付特約、年金支払移行特約、共済年金支払特約、特別条件特約、満期前払特約、税制適格特約、出生前加入特則、指定代理請求特約

※ご契約内容により付加できない場合があります。



JAの建物更生共済は、火災はもちろん、地震を含む自然災害など、さまざまなリスクに対応し、幅広い保障でマイホームをしっかり守ります。

- 掛け捨てではないため、満期時には満期共済金をお受け取りになれます。また、定期的に修理費共済金をお受け取りになれるプランもあります。
- 建物や家財を時価額(中古品としての価額)ではなく、再取得価額(新たに取得するために必要な価額)で評価・保障するので、復旧のための十分な保障が受けられます(時価額の再取得価額に対する割合が50%以上の場合)。

長期共済*	
建物更生共済	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご利用いただけます。
短期共済*	
火災共済	住まいの火災損害を保障します。
団体建物火災共済	団体の建物・動産の損害を総合的に保障します。

火災はもちろん、地震にも備えられる建物更生共済 ひと・いえ

*「長期共済」は共済期間が5年以上の契約、「短期共済」は共済期間が5年未満の契約です。



JAの自動車共済は、確かな保障と独自の割引制度、充実したサービスを提供しています。

- 家庭用自動車共済「クルマスター」は、自動車事故による相手への賠償保障はもちろんのこと、ご自身やご家族の乗車中や歩行中の自動車事故による損害を過失割合に関係なく保障するとともに、大切な愛車の損害や付随的に発生する諸費用まで幅広く保障します。
- JAの自賠償共済とセットでご加入の場合に、対人賠償保障の共済掛金が割り引きになる自賠償共済セット割引や、車両保障と対物賠償保障をセットでご加入の場合に、それぞれの共済掛金がまとめて割り引きになる車両・対物セット割引もあります。
- 無事故を継続すると最大20等級までの無事故割引等級が適用され、共済掛金が最大約62%まで割り引かれます。また、保険会社等からの乗り換えにも無事故による割引等級が適用されます。
- 24時間・365日、フリーダイヤルで事故の受付やアドバイスをを行うほか、故障時の応急修理やレッカー移動も24時間体制で実施しています。

短期共済*	
自動車共済	相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。
自賠償共済	法律ですべての自動車に加入が義務づけられています。人身事故の被害者への賠償責任を保障します。

お車の事故によるご自身とご家族のケガや賠償、修理に備える 自動車共済 クルマスター

*「短期共済」は共済期間が5年未満の契約です。

ご契約について

ご契約締結までの情報提供

JA共済では、組合員・利用者の皆さまの理解および満足度を高め、一人ひとりのニーズにあった共済の締結ができるよう以下のとおり、説明・確認を行っています。

1 共済加入の検討

組合員・利用者の皆さまのニーズにあったプランをお選びいただけます。

契約概要の説明・交付 保障内容などご契約の概要を説明・交付します。



保障設計書



重要事項説明書
(契約概要)



リーフレット



お見振り書

2 契約内容の理解・意向の確認

重要事項を説明するとともに契約内容がご意向に沿った内容となっているかを確認します。

注意喚起情報の説明

「不利益な情報は特に重要であること」などを説明します。



重要事項説明書
(注意喚起情報)



重要事項説明書
(契約概要・注意喚起情報)

意向確認(自動車共済は契約内容確認)の実施

意向を反映した内容になっていることを確認します。



意向確認書



ご契約内容確認書

3 ご契約のお申し込み

契約内容をご理解のうえ、お申し込みいただけます。

「重要事項説明書(注意喚起情報)・意向確認書・ご契約内容確認書」の交付

「契約申込書」・「告知書」控の交付と記入・押印

「契約申込書」に必要事項を記入していただけます。「告知書」は生命総合共済・建物更生共済にお申し込みの場合にご記入いただけます。



契約申込書



告知書

「ご契約のしおり・約款」の交付と押印

「ご契約のしおり・約款」を交付します。生命総合共済・建物更生共済はご契約者さまから受領印をいただけます。



ご契約のしおり・約款

共 済 契 約 の 締 結

■ 共済契約に関する意向確認制度の実施

JA共済では、より利用者の皆さまの意向に沿った契約内容でご加入いただくため、平成20年4月より、ご契約のお申し込み時に書面にてご意向を確認させていただく「意向確認制度」を実施しています。

具体的には、ご加入いただく共済の内容が意向に沿った内容となっているか、「意向確認書(自動車共済はご契約内容確認書)」のご記入・ご提出をお願いしています。

ご契約に関する重要な事項等の説明

JA共済では、「農業協同組合法」「消費者契約法」「金融商品の販売等に関する法律」などの法令にもとづき、ご契約に関する重要な事項をご理解いただくために、「重要事項説明書(契約概要)」「重要事項説明書(注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」等をお渡しして、説明を行っています。

① クーリング・オフ制度

共済期間が1年を超える共済契約について、ご契約のお申込者または共済契約者は、ご契約の申込日または「ご契約のしおり・約款」の交付を受けた日のいずれか遅い日から、その日を含めて8日以内であれば、書面によりご契約のお申し込みの撤回または解除をすることができます(法人契約、JA共済が指定した医師の診査を受けていた場合などは除きます)。

② 告知義務

ご契約のお申し込み、復活または特約の中途付加などに際し、共済契約者または被共済者は、最近の健康状態などJAがおたずねする重要なことがらをありのままに告知していただくことになっています。この際に故意または重大な過失によって事実を告げなかったり、事実と相違して告知を行った場合には、告知義務違反としてご契約または特約が解除され、共済金などをお支払いできない場合があります。

③ 失効

ご契約が締結された後、第2回以後の共済掛金のお払い込みがないまま所定の払込猶予期間を経過した場合、ご契約は失効となり共済金などをお支払いできなくなります。

④ 復活

共済掛金のお払い込みがないためにご契約が失効した場合でも、失効日から3年以内(注)であれば、ご契約の復活(効力をもとの状態へもどすこと)を申し込むことができます。

(注)平成22年3月31日以前に失効した契約については2年以内となります。

⑤ 共済掛金の自動振替貸付(一時的に共済掛金のご都合がつかないとき)

共済掛金のお払い込みがないまま、所定の払込猶予期間を経過した場合でも、その時点での返れい金の額の80%の範囲内で、共済掛金に相当する額を自動的に貸し付け、ご契約を有効に継続させることができます。

(注)自動振替貸付のない仕組みもあります。

⑥ 共済金と税金について

満期共済金・死亡共済金などをお受け取りになる場合には、共済契約者(共済掛金負担者)、被共済者、共済金受取人の関係によって課税される税金の種類が変わってきます。

※上記は生命共済の場合であり、「重要事項説明書(注意喚起情報)」および「ご契約のしおり・約款」にさらに詳しく記載しています(⑥については「重要事項説明書(注意喚起情報)」には記載していません)。なお、各種共済にかかる詳しい内容は、お近くのJAの窓口までお問い合わせください。

ご本人の確認についてのお知らせ

JA共済では、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」にもとづき、お取引に際して次のとおりご本人の確認を行っています。

① ご本人の確認が必要なお取引

- (1) 新規に共済にご加入される時
- (2) 年金・満期共済金などをお支払いするとき
- (3) 200万円を超える大口の現金などでのお取引をされる時

※これらのお取引以外にもご本人の確認をさせていただくことがあります。

② 確認させていただく事項

お客さまが個人の場合

氏名、住所および生年月日

※ご本人以外の方が、お取引を行われる場合には、そのお取引を行われる方につきましてもご本人の確認をさせていただきます。

お客さまが法人の場合

法人の名称および本店または主たる事務所の所在地、お取引をされる方の氏名、住所および生年月日

③ ご提示いただく書類

窓口で次の本人確認書類(公的証明書)を提示してください。

個人の場合

- (1) 運転免許証
- (2) 旅券(パスポート)
- (3) 各種健康保険証
- (4) 各種年金手帳
- (5) 各種福祉手帳
- (6) 外国人登録証明書
- (7) お取引の際にご使用になられた印鑑の印鑑登録証明書 など

法人の場合

- (1) 登記簿謄本・抄本
- (2) 印鑑登録証明書 など

- ご本人の確認後のお取引に際しましても、本人確認書類を新たに提示していただく代わりに、共済証書の提示などJA所定の方法によりご本人の確認をさせていただくことがあります。
- ご本人以外の本人確認書類によるお取引などにつきましては、法律により禁じられています。
- ご本人の確認ができないときは、お取引ができないことがあります。

※詳しい内容は、お近くのJAの窓口までお問い合わせください。

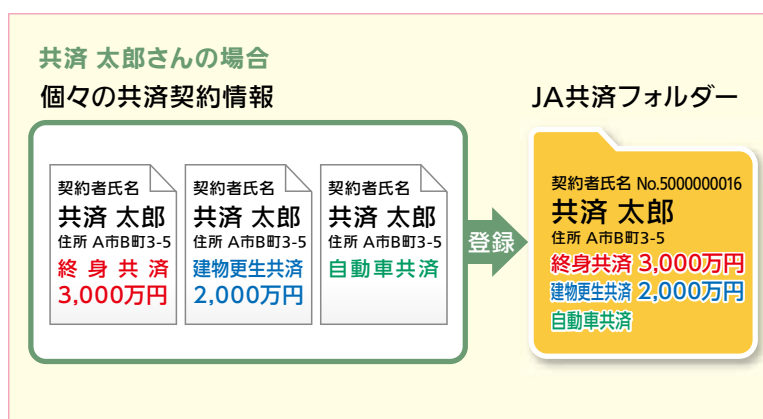
JA共済フォルダー

共済契約に関する情報をまとめて管理できるのが、<JA共済フォルダー>です。お申し込みいただければ、ご契約者さまが契約中の情報をJA共済が一元管理しますので、住所や電話番号、氏名、共済掛金振替口座の変更などの照会や異動手続きをスムーズに行えます。また、暮らしに役立つJA共済の情報やサービスのほか、ご契約の状況を毎年お受け取りになれます。

JA共済フォルダーとは

ご契約者さまの共済契約をひとつにまとめて管理することができる便利なサービスです。JA共済フォルダーにご登録いただくと、共済契約を一元管理するため、住所変更、電話番号変更、氏名変更、共済掛金振替口座の変更について、JA窓口での異動手続きをスムーズに行うことができます。

また、暮らしに役立つJA共済の情報やサービスのほか、ご契約の状況を毎年お受け取りになれます。



「JA共済フォルダー」便利でおトクな4つのポイント!

1 ご契約内容やJA共済の情報をお届け

「自分が加入している共済契約の現在の内容を知りたい」というニーズにお応えするために、ご契約の状況を毎年ご案内いたします。暮らしに役立つJA共済の情報やサービス案内などもお届けします。

2 JA窓口での異動手続きがスムーズに

共済契約を一元管理するため、住所変更、電話番号変更、氏名変更、共済掛金振替口座の変更について、JA窓口での異動手続きをスムーズに行うことができます。

3 おトクなお知らせ「のんびり保養施設サービス」

JA共済の宿泊保養施設のホテルや旅館のサービス・特典がご利用いただけます。

4 「JA共済フォルダーネット」のご利用

インターネット上でご契約内容の確認、住所・電話番号の変更、各種ご案内書の閲覧ができる便利なサービスをご利用いただけます。

※上記は概要を説明したもので、将来変更・廃止されることがありますので、あらかじめご了承ください。JA共済フォルダー設定の際には、「JA共済フォルダーのしおり・規定」を必ずご覧ください。

※従来、JA共済フォルダーのサービスとして実施していた「プラス割引」は、平成23年4月1日以後に新たにご加入（更新・ご継続）される契約については適用対象外となります。平成23年3月31日以前に既にプラス割引の適用を受けているご契約は、今後も原則としてプラス割引と同額の割引を適用します。

※ご不明な点がございましたら、共済契約をご契約いただいているJAの「ライフアドバイザー」もしくは窓口の「スマイルサポーター」にご確認ください。

共済金請求について

共済金のご請求に関する手続きの流れ

共済金・給付金のご請求金額手続きは次のとおりです。

(ご契約の種類やご請求の内容によっては、異なる手続きになることがあります。)



ひとに関する手続き

1. 共済約款、共済証書をご用意のうえ、ご契約先のJAにご連絡ください。その際、以下の項目について確認をさせていただきます。

お亡くなりになられた場合

- お亡くなりになられた方のお名前
- お亡くなりになられた日
- お亡くなりになられた原因(事故・病気)
- 受取人さまのお名前とご連絡先
- お亡くなりになられる前の入院・通院・手術の有無

入院などをされた場合

- 入院(手術・通院)などをされた方のお名前
- ご請求される共済金の種類(入院・手術・通院など)
- 入院などの診断名とその原因(事故・病気)
- 事故日(事故を原因とする場合)
- 入院・通院の期間(入院日・退院日・通院日)
- 手術名および手術日(手術を受けられている場合)

お亡くなりになられた原因または入院などの原因により、ご確認させていただく項目が異なります。

2. 詳しいご案内および共済金・給付金のご請求に必要な書類をJAよりご案内いたします。

3. 所定の書類に必要事項をご記入いただくとともに、診断書などをご準備いただき、JAへご提出ください。

※書類取得にかかる費用はお客さまのご負担となります。

4. JAでご提出いただいた書類の内容を確認後、ご契約の約款の内容にしたがい、共済金・給付金をお支払いいたします。

※確認の結果、あらためて追加書類のご提出をお願いすることもあります。

※約款上、共済金をお支払いできない場合があります。



いえに関する手続き

1. 被共済者さま等が、共済の対象(目的)について損害が発生したことを知った時点で、損害を保存し、ただちにJAにご通知ください。その際は次の点についても、ご連絡ください。

- ① 契約番号
- ② 罹災日時
- ③ 罹災原因
- ④ 被害の状況
- ⑤ 同一の共済の対象(目的)に対して他の共済(保険)契約を締結されている場合はその内容

2. 担当者が伺い、被害状況の調査をし、ご請求に必要な書類についてご説明します。

3. 必要書類をお取りそろえのうえ、JAまでご提出ください。

※共済金を請求できるのは、原則として、被共済者さまのみとなります。また、同一の共済の対象(目的)に対して他の共済(保険)契約を締結されている場合は、その内容、その契約からの支払の有無および内容をご確認ください。

4. 調査にもとづき共済価額・損害の額の認定など損害査定を行います。

5. 損害査定結果にもとづき共済金をお支払いします。

※約款上、共済金をお支払いできない場合があります。



くるまに関する手続き

相手方への保障…対人・対物賠償

1. 事故連絡の受付
事故状況の確認と、共済金のお支払いまでの流れをご説明し、お支払いする共済金とご請求に必要な書類をご案内します。

2. 調査・確認など
現場調査、医療機関・修理工場等に連絡し被害状況の確認などを行います。

3. 相手方との協議
相手方と事故状況を確認し、責任割合や損害賠償額の協議をします。
また、相手方より損害立証書類を取得し、治療費・休業損害等をお支払いします。

4. 途中経過の報告
途中経過をご報告します。また、ご質問にお答えします。

5. 示談交渉と解決まで
お客さま・相手方双方に示談条件を提示し、ご承諾後、示談書を取り交わし共済金をお支払いします。

※示談成立後、示談書をお客様、相手方双方にお渡しします。

加入者側への保障…傷害・車両保障

3. 途中経過の報告
必要に応じて途中経過をご報告します。
また、ご質問にお答えします。

※人身傷害保障については、治療費・休業損害等をお支払いします。

4. 共済金のお支払いまで
お支払いする共済金についてご説明し、ご了承後、共済金をお支払いします。

※事故の相手方(賠償義務者)がいる場合は、共済金をお支払いした後、JA共済が求償できる範囲内で事故の相手方に求償します。

※約款上、共済金をお支払いできない場合があります。

ダイレクトサービス

電話相談サービス

ご契約に関する相談サービス

JA共済相談受付センター (JA共済連全国本部)

JA共済の契約に関するご相談は、お近くのJAでお受けしています。JA共済相談受付センターでは、JA共済全般に関するご相談・お問い合わせをお電話でお受けしています。苦情などのお申し出があった場合には、お申出者のご了解を得たうえで、ご加入先のJAに対して解決を依頼します。

0120-536-093
フリーダイヤル
コンサルタントはクミアイ

土日・祝日・12月29日～1月3日を除く、9時～17時

(社)日本共済協会 共済相談所

ご契約先のJAおよび「JA共済相談受付センター」にお申し出いただいても、ご納得いただけない場合は、JA共済連が会員となっている(社)日本共済協会の共済相談所においても、ご相談などをお受けしています。

TEL 03-5368-5757

土日・祝日・12月29日～1月3日を除く、9時～17時

※健康・介護に関する相談サービス「JA共済の健康・介護ほっとライン」については、P.57をご覧ください。

自動車共済にご契約のお車の事故や故障のときに頼れるフリーダイヤル安心サービス

JA共済事故受付センター
 24時間365日対応

0120-258-931
フリーダイヤル
ジコはクミアイ

JAの営業時間内は、ご加入先のJAにご連絡ください。



夜間休日現場急行サービス

JAの営業時間外にJA共済事故受付センターへご連絡いただいた事故について

対応員が事故現場に急行し、事故状況の聞き取りなどを行います。

【受付時間】平日：17時～23時 土日・祝日：8時～23時

- 事故現場からお電話いただき、お客さまが現場急行をご希望された事故が対象となります。
- 原則として、対応員の出勤拠点から事故現場まで30分程度で到着できることが条件となります。ただし、高速道路上など一部の場所は本サービスの対象外となります。
- JA共済より業務委託を受けた民間警備保障会社の対応員が急行します。



夜間休日初期対応サービス

JAの営業時間外にJA共済事故受付センターへご連絡いただいた事故について

初期対応専任のスタッフがお客さまからの相談対応や相手方への迅速な対応(事故受付の連絡・修理工場への連絡・代車の手配など)を行います。

【受付時間】平日：17時～21時(対応は22時まで)

土日・祝日：9時～21時(対応は22時まで)

- 対人賠償事故(人身傷害事故含む)、対物賠償事故、車両諸費用保障特約の付いた車両単独事故が対象となります。
- ご契約内容が確認できない場合、既にご加入先のJAの損害調査サービス担当者が対応中である場合等本サービスを実施できない場合があります。



休日契約者面談サービス

JAの営業時間外にJA共済事故受付センターへご連絡いただいた事故について

休日面談専任のスタッフがお客さまを訪問し、事故に関するご質問・ご相談に親身にお応えします。

【受付時間】金曜・祝前日：17時～0時

土曜：終日

日曜・祝日：0時～17時

- 対人賠償事故で、事故の相手方が入院または死亡された場合が対象となります。
- JA共済より業務委託を受けた休日面談専任のスタッフが対応します。



レッカーサービス

24時間
安心サービス

外出先での事故または故障により自力走行不能となった場合について

レッカー車で現場へ急行し、最寄りの修理工場等までお車をけん引します。

- 現場から15km以内のけん引が無料となります。(注)



ロードサービス

24時間
安心サービス

外出先での故障・ガス欠などにより自力走行不能となった場合について

修理業者が現場へ急行し、お車の応急修理を行います。

- 応急修理にともなう費用(基本料金・動料金・作業料金など)はお客さまのご負担となります。(注)
- JAF会員の方には、JAFによる修理をご案内します。

- 事前にJAまたはJA共済事故受付センターに要請された場合に本サービスの対象となります(ご自身で手配された場合は本サービスの対象外となります)。
- トラブルの状況や手配内容によっては、お客さまに費用のご負担が発生する場合があります。

家庭用自動車共済 対人・対物賠償+傷害保障+車両保障

一般用自動車共済 対人・対物賠償+人身傷害保障特約+搭乗者傷害特約+車両保障

(注)
左記の保障に
加入されると

「レッカーサービス」は30km以内のけん引が
「ロードサービス」は30分程度で対応可能な
応急修理が

無料 となります。

※本資料はフリーダイヤル安心サービスに関するすべての内容を記載しているものではありません。サービスのご利用条件・提供範囲など、詳細については「ご契約のしおり・約款」等をご参照ください。

※フリーダイヤル安心サービスについて、交通事情、気象状況等により、サービス業者の到着に時間がかかる場合、またはサービスの提供ができない場合があります。

インターネットを活用したサービス

JA共済eサービス (共済掛金お見積りサービス)



JA共済ホームページ http://www.ja-kyosai.or.jp



クイズであそぼう! ●JA共済なるほどクイズ



地域貢献活動



●交通安全ホームページ



全国のJAのご連絡先



※地図から検索 北海道の例



※阿寒農業協同組合 新橋支店の例



農業者への取り組み

農業者の皆さまは、日々さまざまなリスクに直面しています。また、今後、規模を拡大したり、法人化すれば、これまでの個人農家としては経験したことのない新たなリスクが発生することも予想されます。JA共済連では、この「リスクを回避・軽減するための仕組開発」に加え、「リスクの回避・軽減に向けた相談・保障提案」を行うことが重要だと考えています。

満足していただける保障提供のために

JA共済連では、農業者の皆さまに満足していただける保障仕組みを提供するために、実際に農家の方々を訪問し、農業を営むなかで直面しているリスクおよびそのリスクに対する回避・軽減策を伺いました。

そして、そのリスクに対する保障が可能となるよう仕組改訂を実施するな

ど、農業者のニーズに即した保障仕組みの提供に取り組みました。

なお、新たな事業系リスクについては、グループ会社である共栄火災の保険商品をJA共済の農業者向け仕組みの補完と位置づけ、JAグループとしての保障の提供に取り組んでいます。



農業者の皆さまに向けたJA共済紹介リーフレット

JA共済は農業者の皆さまに安心をお届けします。

こんな心配ありませんか？

個 個人農家 法 農業法人 集 集落営農組織 活 活動組織

JA共済では、農業者の皆さまが安心して農業を行っていただけるよう、万一のための共済をご用意しています。

台風や火事による倉庫、畜舎、堆肥舎などの損害が心配…



建物更生共済
むてき

倉庫や畜舎、償却固定資産(脱穀機等)等が台風等の自然災害や火災等により壊れてしまった場合に保障します。 個 法 集

事故によるトラクター等の農業用の自動車の損害が心配…



一般用自動車共済

トラクター等の農業用の自動車による賠償事故、運転者等のケガ、衝突・火災・盗難等によるご契約のお車の損害を保障します。 個 法 集

農作業中のケガが心配…



農作業中傷害共済
特定農機具傷害共済

農作業中のケガや農機具使用中のケガを保障します。 個 法 集

経営者が万一の場合の、運転資金、事業承継資金の確保が心配…



定期生命共済
終身共済

ご自身の退職金の準備、万一の場合の事業承継をスムーズに行えます。 法

活動組織の共同活動中に起こるケガや事故が心配…



イベント共済
(環境保全プラン)

農地・水保全管理支払交付金事業にもとづく活動組織の活動中におけるケガや賠償事故を保障します。 活

コンサルティング力の向上に向けて

JA共済連では、組合員・利用者の皆さまの多様化するニーズに確実に応えるため、専門的な知識を持つスタッフを養成しています。平成6年度からは、「ライフアドバイザー(LA)」制度を導入し、平成23年3月末現在、全国で22,570人のライフアドバイザーが活動しており、コンサルティング力の向上に努めています。

また、ライフアドバイザーに加えて、全国のJAの窓口でスマイルサポーター(支店共済担当者)が皆さまのさまざまなご要望にお応えできるよう知識やスキルの向上を図っています。

ライフアドバイザーの役割

ライフアドバイザーは、組合員・利用者の皆さまとJAをつなぐ重要なパイプ役です。JAの顔として、さまざまなご相談にお応えするとともに、各種ご提案やアドバイス活動を行っています。

JA共済ではこれからも、皆さまのご要望にきめ細かく対応できるよう、研修・教育などによるライフアドバイザーの育成とレベルアップに努めていきます。



最近の取り組み

皆さまからのご相談にお応えし、頼りにしていただける活動を行っています。

近年、皆さまから専門的かつ広範囲なご相談が寄せられるようになってきています。

それにお応えするため、JA共済では、ファイナンシャルプランナー(FP)の資格の取得など、共済・税務・相続などの専門的知識の修得を促進しています。さらに健康・安全などに関するさまざまな情報を組合員・利用者の皆さまにご提供することにより、ライフプランのお役に立てるよう努めています。



■スマイルサポーター(支店共済担当者)の育成

JA共済では、満足度の向上をめざし、組合員・利用者の皆さまからのさまざまなご要望に窓口対応や電話応対などでお応えできるよう、スマイルサポーターの育成に努めています。

■より高いレベルの専門能力を持つ職員を養成するために

JA共済では、多様化するニーズに確実に応えるため、より高いレベルの専門能力を持つ職員の養成に取り組んでいます。

その人材育成の拠点として重要な役割を担っているのが、JA共済幕張研修センターです。

■JA共済幕張研修センター

JA共済幕張研修センターは、千葉県千葉市にある幕張新都心の文教地区において、快適な研修受講環境を備えた研修施設として運営されています。一般研修のほか自動車研修、建物研修、医療費研修などJA共済事業としての総合的な研修が行える施設です。



■充実した研修施設

JA共済幕張研修センターは、少人数でのグループ討議や大人数での座学研修など、さまざまな研修スタイルに対応可能な教室と、生命総合共済、建物更生共済、自動車共済等にかかる専門的な知識・技法を効果的に学ぶことができる教室や展示室を備えています。



CHAPTER IV

地域貢献活動への取り組み

社会との共生をめざして、
さまざまな活動に取り組んでいます。

交通事故対策活動	53
災害救援／健康増進／在宅介護支援活動	56
文化支援／環境保全活動	59



交通事故対策活動

「相互扶助(助け合い)」を事業理念とするJA共済は、交通事故対策活動や在宅介護支援、健康増進、災害救援などの地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

JA共済地域貢献活動のホームページ
<http://social.ja-kyosai.or.jp>

交通事故を防ぐために

■地域の交通事故対策活動(「地域の安全・安心プロジェクト」)

地元のJAや警察、交通安全協会などと連携し、地域ごとに必要かつ有効な交通事故特別対策を実施することにより、安全・安心な地域づくりに積極的に取り組んでいます。

■生徒向け自転車交通安全教育

危険な自転車走行に伴う交通事故をスタントマンが再現し、事故を疑似体験することによって交通安全への意識を醸成する「スケアード・ストレイト教育技法」を取り入れた、中高生向け自転車交通安全教室の支援を行っています。

また、「被害者になったときの痛み」と「加害者になったときの責任の重さ」という2つの視点で、交通事故をドラマで再現しているDVD等を地域の中学校や高校等へ配布し、交通安全授業で活用いただき、自転車事故の未然防止活動に役立てています。



■交通安全横断旗

つねに携帯できるオリジナル横断旗を製作し、小学校の新入学児童を対象に配布。子どもたちの交通事故の未然防止を図ります。



©やなせ・F・N

■交通安全ラッピングバス

多くの人々の目に留まる路線バス(路面電車を含む)を活用し、「交通安全標語」をプリントしたラッピングバスを運行。交通安全の啓発活動に取り組んでいます。



■親と子の交通安全ミュージカル「魔法園児マモルワタル」

幼稚園児や保護者を対象に、平成16年度からミュージカル形式の交通安全教室を実施しています。

このミュージカルは、舞台上で園児が横断歩道を渡る体験ができるなど、客席と舞台がひとつになって、楽しみながら自然に交通ルールを学習することができるプログラムとなっています。

あらすじ

魔法界のマモルワタルは、いつも元気に飛び回っている魔法幼稚園の園児。あまりのワapakさに園長先生から人間界へ修行に送られます。そこで、園児スナオ君と警察官のお姉さんに出会い、二人に助けられながら、横断歩道の渡り方や信号機の意味など、交通ルールを学び、成長していきます…。

平成22年度の活動状況

● 公演数…42公演 ● 参加人数…28,246人



■高齢者向け交通安全教室

高齢者を対象に、平成17年度からJA共済オリジナルの「交通安全体操」「交通安全落語」を取り入れた交通安全教室を実施しています。

体操をととして交通事故にあわないたための体力づくりを行ったり、落語をととして自分の危険な行動や交通安全をあらためて認識していただくことを目的としています。落語家には、春雨や雷蔵さん、笑福亭瓶太さん、五明樓玉の輔さん、三遊亭遊馬さん、桂こけ枝さん、桂千朝さん、林家久蔵さんをお招きしています。



春雨や雷蔵さん



笑福亭瓶太さん



五明樓玉の輔さん



三遊亭遊馬さん



桂こけ枝さん



桂千朝さん



林家久蔵さん

(平成23年7月現在)

平成22年度の活動状況

● 開催数…293回 ● 参加人数…36,648人

■交通安全運動への積極的な取り組み

春と秋に実施される全国交通安全運動への参加を初めとした、さまざまな交通安全運動を実施しています。自治体・警察などと連携した、交通安全教室の開催や、交通安全ポスターなどの配布、高齢者などへの夜間反射シールの配布、園児や児童への交通安全手帳や帽子の寄贈などを通じて、地域の交通安全運動に積極的に取り組んでいます。

■高齢者向け安全運転診断

近年増加傾向にある高齢ドライバーの交通事故を防ぐために、JA共済では、平成20年度からドライビングシミュレーター搭載車両「きずな号」を全国7か所に配置し、巡回型の安全運転診断を行っています。

過去の事例を参考に、事故を起こしやすい場面を再現したドライビングシミュレーターを使い、約5分間の講習で交通安全のアドバイスが受けられる内容となっています。



平成22年度の活動状況

● 交通安全教室の参加人数
…52,259人

交通事故被害者の社会復帰のために

■「介助犬」育成と普及への取り組み

JA共済では、交通事故などにより手足に障がいのある方の日常生活を介助する「介助犬」の育成・普及支援に取り組んでいます。

障がいのある方の自立と社会参加への支援に力を入れ、日本唯一の学術団体であるNPO法人日本介助犬アカデミーへの研究支援や、介助犬育成を手がける社会福祉法人日本介助犬協会の事業支援を実施するとともに、介助犬の受け入れに対する理解を促進するための活動なども行っています。



新聞を渡す介助犬

写真提供：NPO法人日本介助犬アカデミー
社会福祉法人日本介助犬協会



ドアを開閉する介助犬

■募金活動の実施

平成22年7～9月を中心に各都道府県本部で「交通事故被害者支援のための募金活動」を実施しました。

この活動には多くの方々の賛同をいただき約952万円を超える募金が集まりました。集まった募金はすべて交通事故被害者支援団体などに寄付を行いました。



■社会復帰支援のためのリハビリテーションセンター

静岡県の中伊豆と大分県の別府に交通事故等による身体障がい者の社会復帰支援を目的としたリハビリテーションセンターを開設しています。

これら2つのリハビリテーションセンターは、「病院」「福祉施設」「介護施設」の3つの機能を持った全国でも数少ない総合型の施設です。

1973年の設立以来、35年以上にわたって、「身体障がい者のしあわせ」と「福祉社会の建設に寄与すること」を理念として交通事故被害者などの社会復帰をお手伝いしています。

農協共済中伊豆リハビリテーションセンター



●敷地面積／163,695㎡ ●建物床面積／30,401㎡ ●利用定員／障害者自立支援施設54名、障害者就労支援施設40名、身体障害者療護施設40名、身体障害者療護施設（伊東の丘）40名、病院（回復期リハ病棟）110床 ●職員数／319人

累計利用者数：17,094人
（昭和48年度～平成22年度）

農協共済別府リハビリテーションセンター



●敷地面積／151,984㎡ ●建物床面積／32,809㎡ ●利用定員／障害者支援施設80名、病院（回復期リハ病棟）97床、福祉ホーム5名、障害福祉サービス事業所40名（通所）、通所リハビリテーション事業100名 ●職員数／266人

累計利用者数：11,147人
（昭和48年度～平成22年度）

※所在地・連絡先は、P.70をご覧ください。

災害救援／健康増進／在宅介護支援活動

災害にあわれた方のために

JA共済のご契約者さまのお住まいが、台風などの自然災害や火災で壊れて住めなくなってしまったとき「仮設住宅」を無償でお貸ししたり「災害シート」を無償でお配りするサービス*を提供しています。

これらのサービスを通じて、ご契約者さまとご家族の生活の支援を行っています。

※JA共済のご契約者さまで一定の要件を満たす方に限ります。

■JA共済災害シートサービス

自然災害などでお住まいが壊れてしまった方に、約12畳の災害シートを無償でお配りするサービスを提供しています。東日本大震災でも災害シートをお配りし、ご契約者さまとご家族の、災害からの復興に向けたサポートをさせていただきました。



平成22年度配付枚数
82,699枚

大きさ:3.6m×5.4m(12畳)

■JA共済仮設住宅貸与サービス

仮設住宅を8か月間無料でお貸しするサービスです。住宅だけでなくキッチン・トイレ・お風呂など暮らしに必要な設備をあらかじめ備えています。



平成22年度
貸与棟数
136棟

■ドクターヘリの普及促進支援

JA共済では、ドクターヘリの普及促進支援を実施しています。東日本大震災では、全国から集結したドクターヘリが、孤立した病院の患者の救出など、被災者救援に貢献しました。



ずっと健康であるために(健康管理・増進活動)

■笑い健康教室

近年「笑うこと」が健康に良いと注目されています。医療現場においても「笑い」が治療法のひとつとして導入されるなど、その効果が医学的にも証明されつつあります。JA共済では、組合員・地域の皆さまが末永く健康で暮らせるように、「笑い」と「健康」の関係に着目したプログラムを開発。これを取り入れた「笑い健康教室」を実施しています。



プログラムの主な内容

- 笑い健康ビデオ (前・後編)
- レインボー体操、Oh!笑い体操
- ゲーム、笑いヨガ

平成22年度の活動状況
開催数：138回
参加人数：9,616人

健康・介護ほっとライン

生活習慣病予防や肥満などの健康相談、医療機関の情報提供、育児・介護・リハビリなどのご相談を専門スタッフがフリーダイヤルでお受けしています。

健康・介護電話相談

フリーダイヤル **0120-481-536**

無料 受付時間 24時間・365日

シアワセイチバン コンサルタント


●看護師・介護支援専門員(ケアマネジャー)・医師(精神科・心療内科を除く)・栄養士による親身な対応

●携帯電話やPHSからご利用いただけます。

●お名前は伺いませんので安心してご利用いただけます。

こんな相談をお受けします

- ◎生活習慣病予防や肥満など、生活全般の健康相談
- ◎気になる症状の相談、医療機関などの情報提供
- ◎スポーツ、体力づくりなどの相談・情報の提供
- ◎妊娠や育児についての相談・情報の提供
- ◎介護に関する相談、介護サービス情報の提供
- ◎交通事故などのリハビリ相談・施設情報の提供



(ほっとちゃん)

レインボー体操

JA共済が独自に開発し、皆さまにおすすめしている健康増進のための体操です。

立っても、座っても、寝たままでも、いろいろな音楽にあわせてできますので、男性・女性を問わず、日頃から運動不足の方、体力に自信のない方、お年寄りの方にも気軽に楽しんでいただけます。

レインボー体操は、健康増進に役立っています

- 誰にでもできる簡単な動きで、「肩こり・腰痛の解消」「生活習慣病予防」「老化防止」「リフレッシュ」に効果が期待できます。
- レインボー体操は、JAの各種イベントやビデオなどで紹介しており、これまでに61万人以上の方々に参加をいただいています。今後も健康増進活動の一環として普及拡大をめざしていきます。



イキイキした毎日を応援するレインボー体操のDVD



レインボー体操のDVDより

その他健康管理・増進活動実績

(単位:人)

活動種類		平成22年度
健康管理活動	健康診断	179,764
	人間ドック	54,946
健康増進活動	レインボー体操	29,465
高齢者福祉活動	高齢者集団保養健診	14,940

在宅介護のために

高齢化の進行により、在宅介護はますます重要なものとなっています。

JA共済では、従来から在宅介護の支援に取り組み、介護福祉士をめざして勉学中の方に奨学金を支給する「JA共済介護福祉士奨学金制度」や、ホームヘルパーおよび介護職員の養成研修会の受講を修了した方に助成金を支給する「JA共済身体障害者ホームヘルパー・介護職員養成助成制度」を実施しています。

養成人員数

(単位:人)

	平成22年度	累計人数
介護福祉士養成	4	208
ホームヘルパー・介護職員養成	245	36,106

※平成22年度の数値は実養成人数であり、累計人数は平成6年度からの累計養成人数です。

JA共済連の子会社において営まれている宿泊保養施設 一覧(参考)

JA共済では、「契約者サービス」および「組合員に対する健康管理・増進活動への支援機能」として全国12か所で、宿泊保養施設を運営しています。

① 福島県・奥飯坂「摺上亭大鳥」

〒960-0201 福島県福島市飯坂町字中ノ内24-3
TEL.024-542-4184 客室数:59室

② 神奈川県・中川温泉郷「あしがら荘」

〒258-0201 神奈川県足柄上郡山北町中川448-2
TEL.0465-78-3621 客室数:21室

③ 新潟県・鶴の浜温泉「鶴の浜ニューホテル」

〒949-3101 新潟県上越市大潟区雁子浜304
TEL.025-534-2622 客室数:36室

④ 富山県・雨晴温泉「磯はなび」

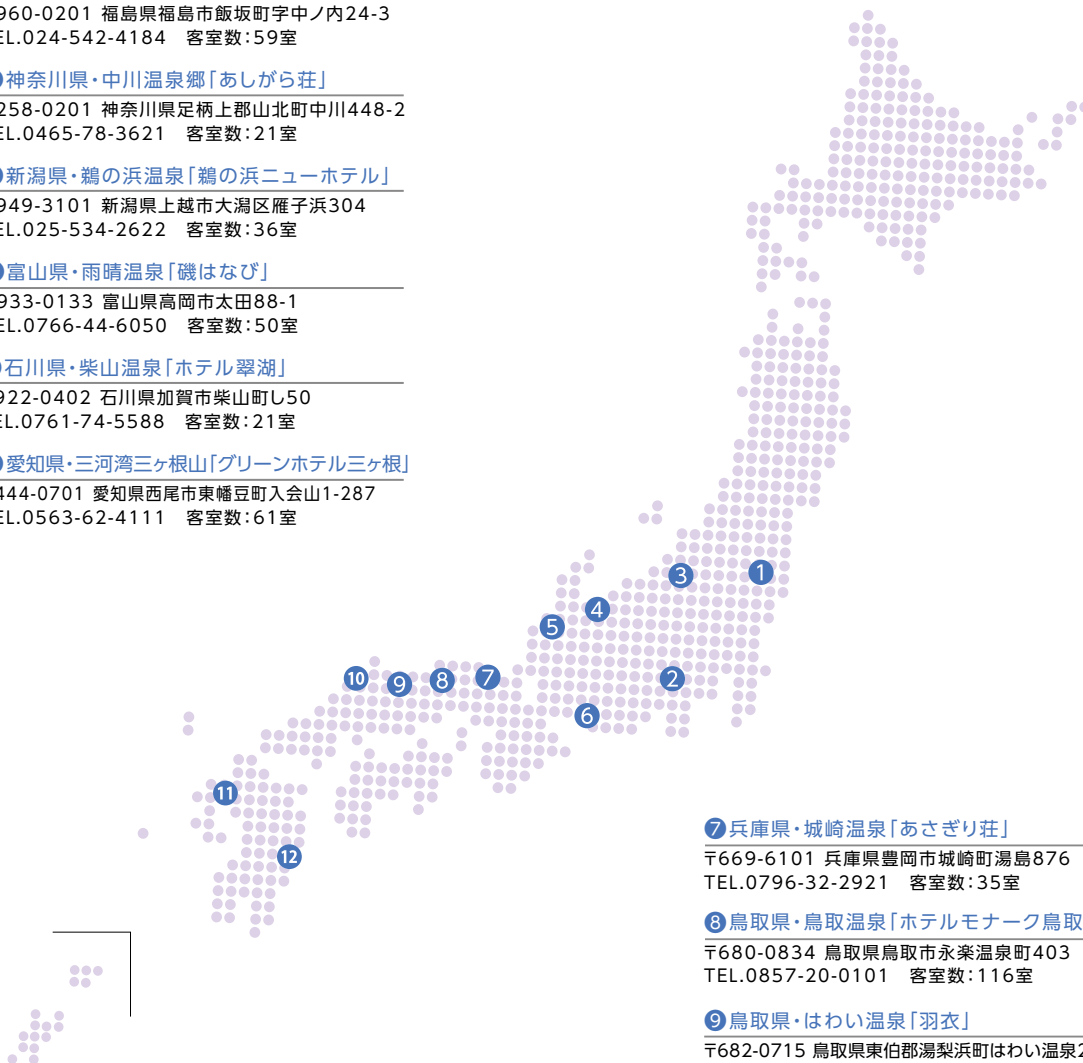
〒933-0133 富山県高岡市太田88-1
TEL.0766-44-6050 客室数:50室

⑤ 石川県・柴山温泉「ホテル翠湖」

〒922-0402 石川県加賀市柴山町し50
TEL.0761-74-5588 客室数:21室

⑥ 愛知県・三河湾三ヶ根山「グリーンホテル三ヶ根」

〒444-0701 愛知県西尾市東幡豆町入会山1-287
TEL.0563-62-4111 客室数:61室



⑦ 兵庫県・城崎温泉「あさざり荘」

〒669-6101 兵庫県豊岡市城崎町湯島876
TEL.0796-32-2921 客室数:35室

⑧ 鳥取県・鳥取温泉「ホテルモナーク鳥取」

〒680-0834 鳥取県鳥取市永楽温泉町403
TEL.0857-20-0101 客室数:116室

⑨ 鳥取県・はわい温泉「羽衣」

〒682-0715 鳥取県東伯郡湯梨浜町はわい温泉21-1
TEL.0858-35-3621 客室数:25室

⑩ 島根県・玉造温泉「ホテル玉泉」

〒699-0201 島根県松江市玉湯町玉造53-2
TEL.0852-62-0021 客室数:121室

⑪ 佐賀県・武雄温泉「ホテル春慶屋」

〒843-0022 佐賀県武雄市武雄町大字武雄7407
TEL.0954-22-2101 客室数:24室

⑫ 宮崎県・日南海岸青島温泉「青島サンクマール」

〒889-2164 宮崎県宮崎市折生迫7408
TEL.0985-55-4390 客室数:40室

*山形県・天童温泉「紅葉苑」:現在休館中
(平成23年4月1日現在)

文化支援／環境保全活動

JA共済では、心の豊かさ、地域社会との絆づくりを大切にするとともに、JA共済の理念である相互扶助（助け合い）の精神をお伝えするため、文化支援活動を展開しています。

書道・交通安全ポスターコンクール

毎年、小・中学生を対象に開催している書道・交通安全ポスターコンクールは、全国でも最大級の規模であり、平成22年度の第54回書道コンクールには、142万点を超える応募が、第39回交通安全ポスターコンクールには、15万点を超える応募がありました。

JA共済では、こうした活動を通じて助け合いの精神や交通安全への関心を高めることに貢献しています。

書道・交通安全ポスターコンクール大賞表彰式



文部科学大臣奨励賞
長友一矢さん(小学4年)



農林水産大臣賞
岩井瑠美さん(小学2年)



内閣府特命担当大臣賞
稲見知華さん(小学5年)



警察庁長官賞
小林裕子さん(小学6年)



JA共済 書道・交通安全ポスター
コンクールキャラクター

地球環境を守るために

リボンキャンペーン

JA共済では資源の有効活用と地球環境保護を目的として、事故の修理時のみではなく、一般的な修理や車検の時にも、車の損害箇所については新品と交換せず、補修したリサイクル部品を使っただけのよう啓発活動を行っています。



組織概要

皆さまの生活を守りつづけていくため、
地域づくりに一員として活動しています。

JAグループの組織概要とJA共済の位置づけ	61
JA共済の役割	62
JA共済連の組織概要	63
JA共済連の組織機構図	67
JA共済連および子会社等の概況	69
JA共済Q&A	71
JA共済のあゆみ	74



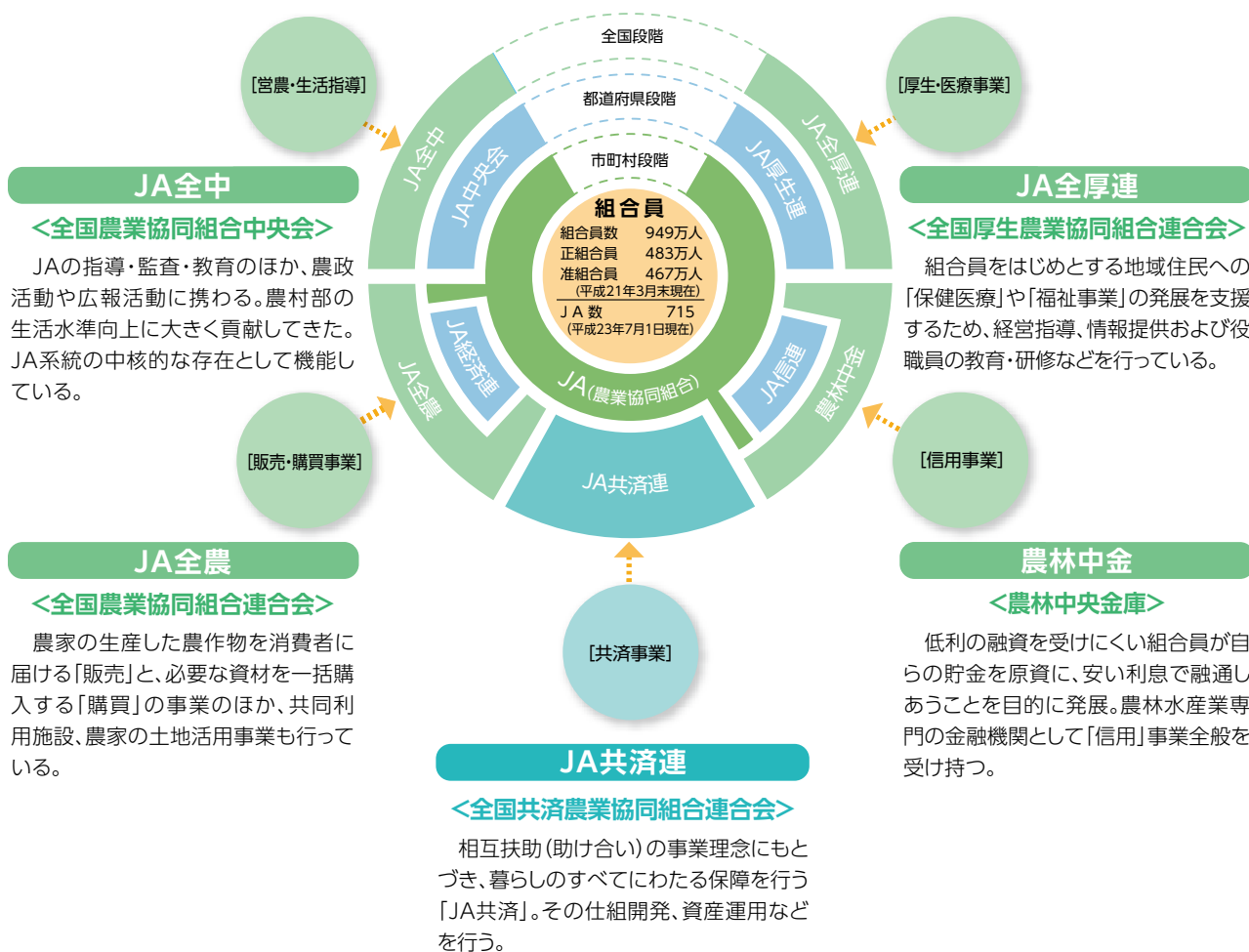
JAグループの組織概要とJA共済の位置づけ

JA(農業協同組合)は、「人の和」から生まれる助け合いの気持ちを第一に、地域づくりの一員として活動しています。事業内容は、「営農・生活指導」「共済」「経済(販売・購買)」「信用」「厚生・医療」の5つに分けられ、これらが一体となって地域づくりに貢献しています。

そのなかにあって、JA共済は、保障の提供を中心とした活動を通じて組合員・利用者の皆さまの生活を守り支える事業を行っています。



JAマークの大きな三角形は「自然」「大地」、小さな三角形は「人間」を表しています。左端の円は「農業の豊かさ」「実り」、さらには協同の精神にもとづく「人の和」を象徴しています。



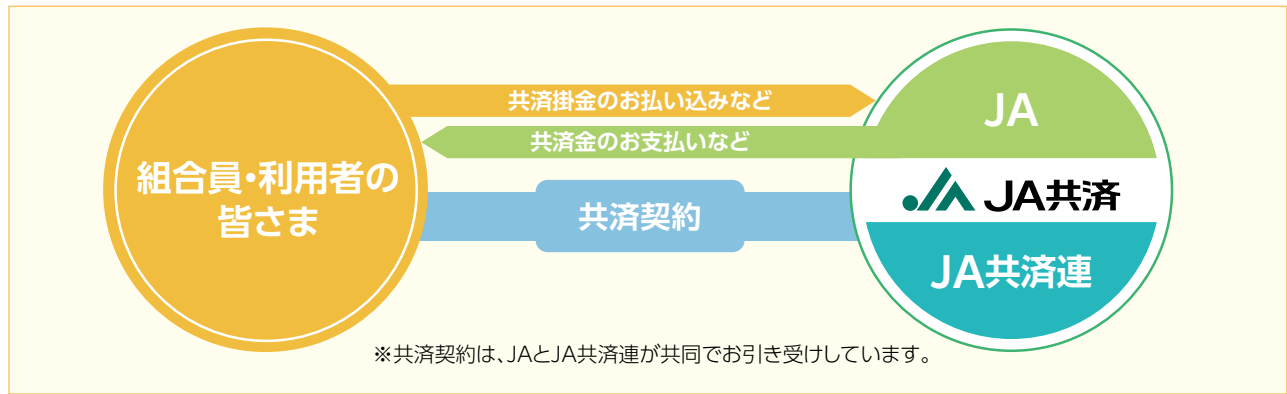
JA共済連の主要な業務の内容

- 1 共済契約の引き受け
- 2 財産運用
- 3 自動車損害賠償保障法第77条第1項の規定にもとづく政府からの業務の受託
- 4 共栄火災海上保険株式会社の業務の代理または事務の代行

JA共済の役割

組合員・利用者の皆さまとJA共済のつながり

組合員・利用者の皆さまとJA共済は、「信頼関係・安心感・身近さ」でつながっています。



JAとJA共済連の機能分担

JA共済は、JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。

JA	JA共済連
<ul style="list-style-type: none"> ● JA共済の窓口です。 ● 組合員・利用者の皆さまの立場に立った事業活動で皆さまの暮らしをサポートしています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● JAと一体となってJA共済事業を運営しています。 ● 各種の企画、仕組開発、資産運用業務や支払共済金にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

国際活動への取り組み

JA共済は日本だけでなく、世界の協同組合（保険）運動との協同・連帯も大切にしています。

ICA [国際協同組合同盟]	ICMIF [国際協同組合保険連合]	ICAとICMIFの組織図
<p>International Co-operative Alliance</p> <p>ICAは、1895年にロンドンで設立された国際協同組合同盟で、相互扶助と民主主義の精神のもとに、協同組合運動を国内的にも国際的にも発展させていこうとする組織です。</p> <p>世界94か国、249団体組織、4地域協会から構成され、組合員約10億人を擁する世界最大の民間公益団体（NGO）として、国連からも高く評価されています。JA共済連は1973年に加盟しています。</p>	<p>International Cooperative and Mutual Insurance Federation</p> <p>ICMIFはICAの専門機関の1つであり、会員組織への情報提供や各種サービスの提供を通じて、世界レベルでの協同組合保険の発展に貢献することを目的に活動している組織です。</p> <p>世界72か国、210組織から構成され、JA共済連は1964年に加盟しています。</p>	<p>国際協同組合同盟 (ICA)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際協同組合保険連合 (ICMIF) <ul style="list-style-type: none"> アジア・オセアニア協会 (AOA) アメリカ地域協会 (Americas) 中東・北アフリカ協会 (AMENA) ヨーロッパ協同組合・相互保険者協会 (AMICE)

<h3>国際協同組合年の取り組み</h3>	<p>国連は、2012年を国際協同組合年 (International Year of Cooperatives : IYC) とすることを2009年の総会で宣言しました。宣言では国際協同組合年を契機として、協同組合を推進し、協同組合が社会経済開発に果たしている役割に関する社会的認知度を高めるよう求めております。これを受け、日本ではJA共済連を含めたICA会員団体が中心となり2012国際協同組合年全国実行委員会を立ち上げ、国際協同組合年に関する活動に取り組んでおります。</p>
-----------------------	---

JA共済連の組織概要

組織の名称

全国共済農業協同組合連合会 略称:全共連 愛称:JA共済連

会員(平成23年3月31日現在)

正会員	816
准会員	48
計	864

※JA 721、県信連36、県経済連8、県厚生連35、
その他連合会14、全国連2、准会員48

総代(平成23年3月31日現在)

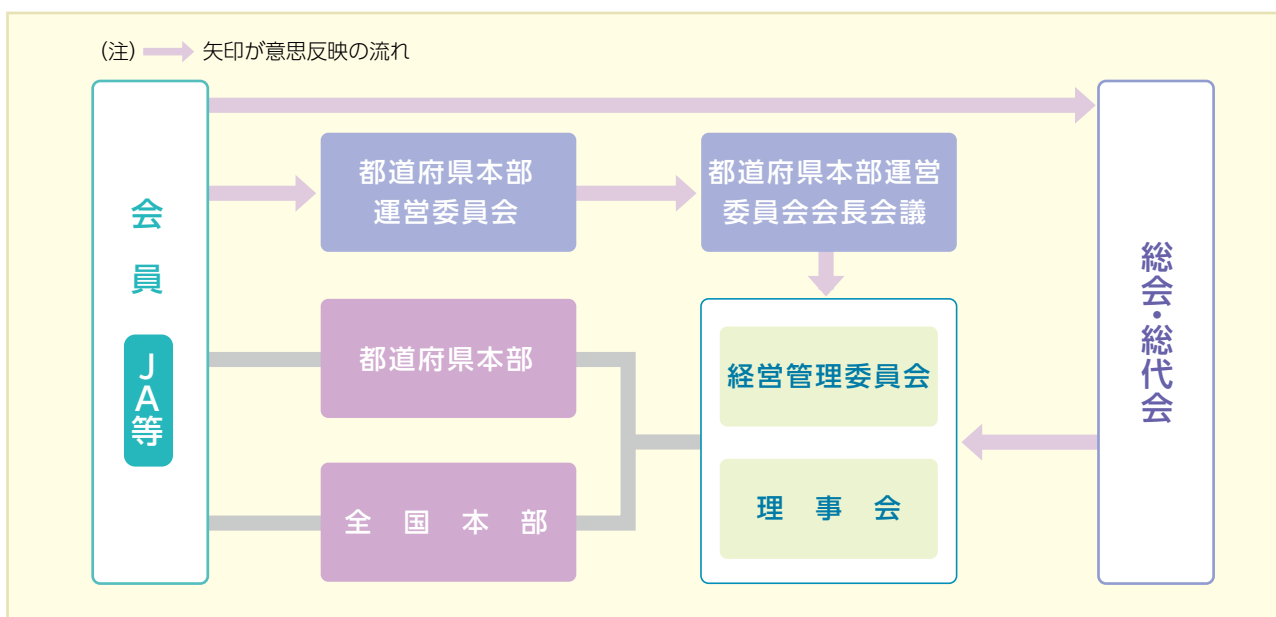
総代定数

215

※1 都道府県の区域ごとに正会員たるJAおよび連合会から選挙される総代定数213
※2 正会員たる全国連から選挙される総代定数2

会員による民主的運営

JA共済連の意思決定は、総代会制による運営を基本としています。



※1 総会は、正会員により構成される最高の意思決定機関であり、定款変更、事業運営に関する中長期計画の設定・変更、毎事業年度の事業計画の設定・変更、事業報告書・剰余金処分案・損失処理案などの機関決定を行います。

※2 総代会は、総会外の選挙にて選任された総代による、総会に代わる意思決定機関です。

総会・総代会の開催状況

JA共済連が開催した総代会は、次のとおりです。

● 通常総代会(平成22年7月30日開催)

議決事項

- 第1号議案 第60年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)事業報告および剰余金処分案の承認について
- 第2号議案 経営管理委員の補欠選任について
- 第3号議案 役員に対する退任給与金の支出について

● 臨時総代会(平成22年11月18日開催)

議決事項

- 第1号議案 経営管理委員の補欠選任について
- 第2号議案 役員に対する退任給与金の支出について

● 臨時総代会(平成23年3月17日開催)

議決事項

- 第1号議案 第62年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)事業計画について
- 第2号議案 経営管理委員の補欠選任について
- 第3号議案 役員に対する退任給与金の支出について
- 第4号議案 役員に対する平成23年度の報酬について
- 第5号議案 役員退任給与金引当規程の変更について

● 通常総代会(平成23年7月27日開催)

議決事項

- 第1号議案 第61年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)事業報告および剰余金処分案の承認について
- 第2号議案 災害救援積立金規程の一部変更について
- 第3号議案 定款の一部変更について
- 第4号議案 経営管理委員の選任について
- 第5号議案 監事の選任について
- 第6号議案 役員に対する退職慰労金の支出について



役員（平成23年7月27日現在）

■ 経営管理委員会(22名)

経営管理委員会会長	安田 舜一郎
経営管理委員会副会長	中川 泰宏
経営管理委員会副会長	倉内 巖
経営管理委員	奥野 岩雄
経営管理委員	田沼 征彦
経営管理委員	加倉井 豊邦
経営管理委員	鯨井 武明
経営管理委員	志村 善一
経営管理委員	廣瀬 久信
経営管理委員	杉林 啓一
経営管理委員	岡田 忠敏
経営管理委員	杉本 昇
経営管理委員	後藤 健次郎
経営管理委員	小野 一郎
経営管理委員	山本 伸雄
経営管理委員	宮武 利弘
経営管理委員	西内 龍右
経営管理委員	嶋田 一義
経営管理委員	園田 俊宏
経営管理委員	佐藤 洋
経営管理委員	工藤 富男
経営管理委員	鈴木 直

■ 監事会(5名)

常勤監事	小野 理文
常勤監事	中村 和明
常勤監事	塚谷 治次
監事	若井 英樹
監事	甘利 公人

■ 理事会(11名)

代表理事 理事長	横井 義則
代表理事 専務	宮本 慎一
代表理事 専務	勝瑞 保
常務理事	川竹 正一
常務理事	中村 純誠
常務理事	島崎 元次
常務理事	中山 喜久雄
常務理事	柳井 二三夫
常務理事	廣谷 源雄
常務理事	山崎 盛人
常務理事	山本 雅士

職員在籍状況（平成23年3月31日現在）

(単位:人)

区分	一般職員		常勤嘱託	計
	男子	女子		
在籍数	4,292	1,540	479	6,311

(注)常勤嘱託には、非常勤、臨時雇員を含みません。

事務所（平成23年7月27日現在）

JA共済ビル

〒102-8630 東京都千代田区平河町2-7-9
TEL. 03-5215-9100

川崎センター

〒212-8561 神奈川県川崎市幸区堀川町66-2
TEL. 044-543-3500

大阪センター

〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原4-6-3
TEL. 06-6395-5600

石岡センター

〒315-0035 茨城県石岡市南台4-10-1
TEL. 0299-26-9000

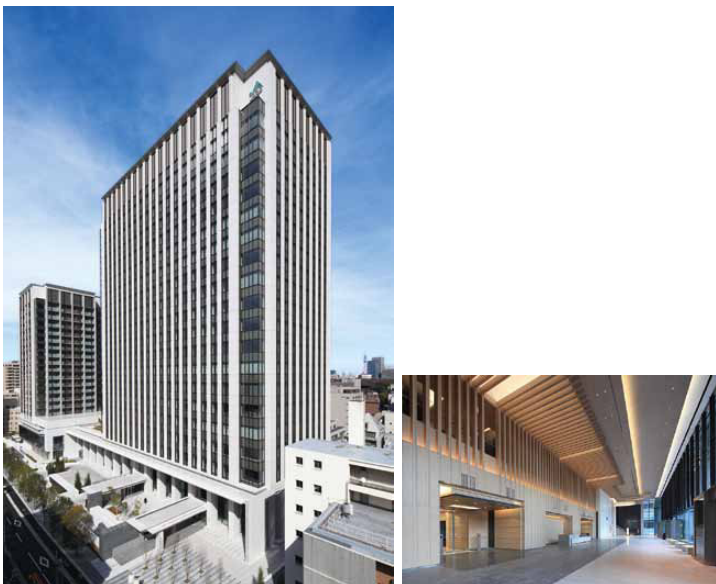
幕張研修センター

〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-8
TEL. 050-5541-1000

都道府県本部

所在地・電話番号などの詳細は、P.138をご覧ください。

■JA共済ビル



■川崎センター



■大阪センター



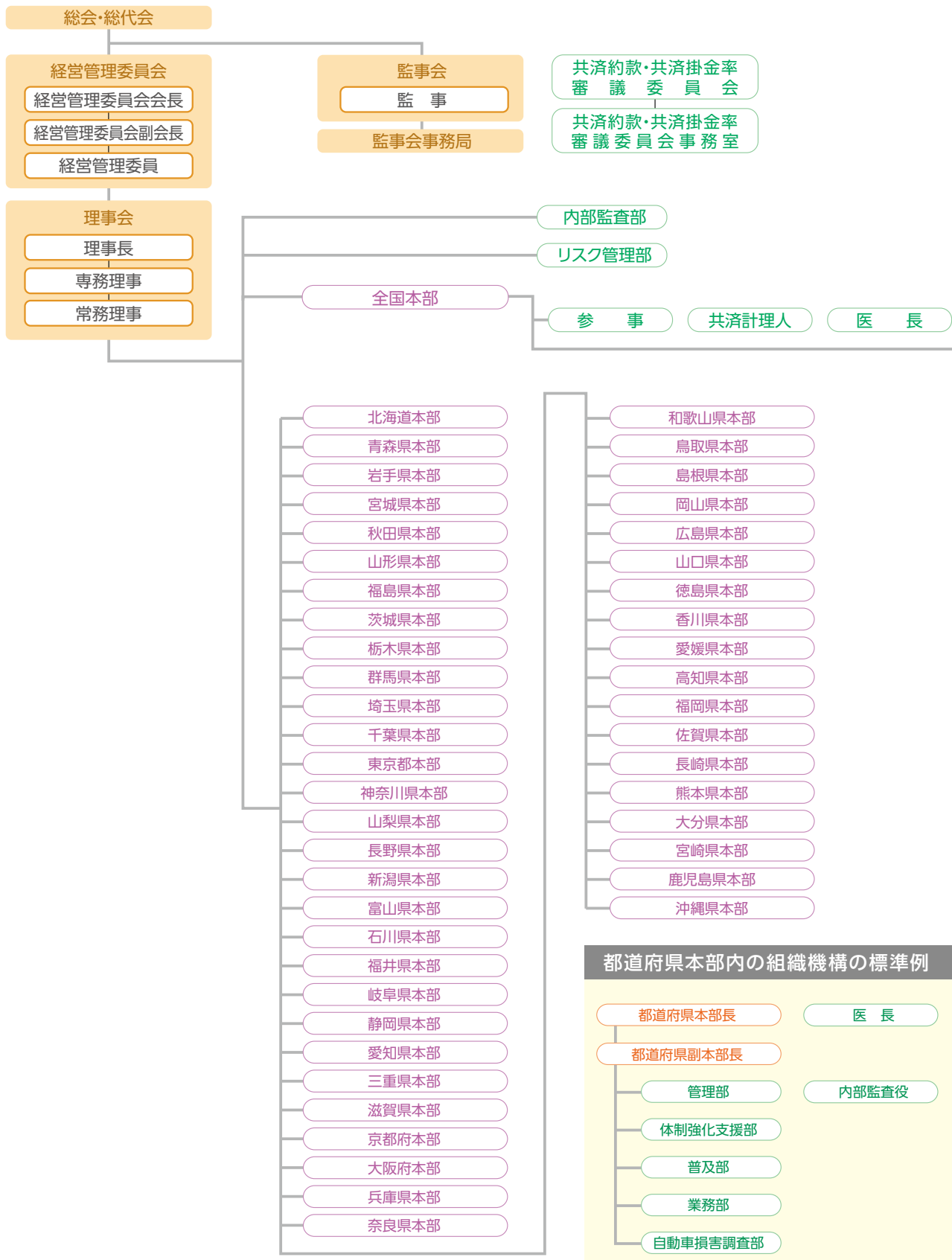
■石岡センター

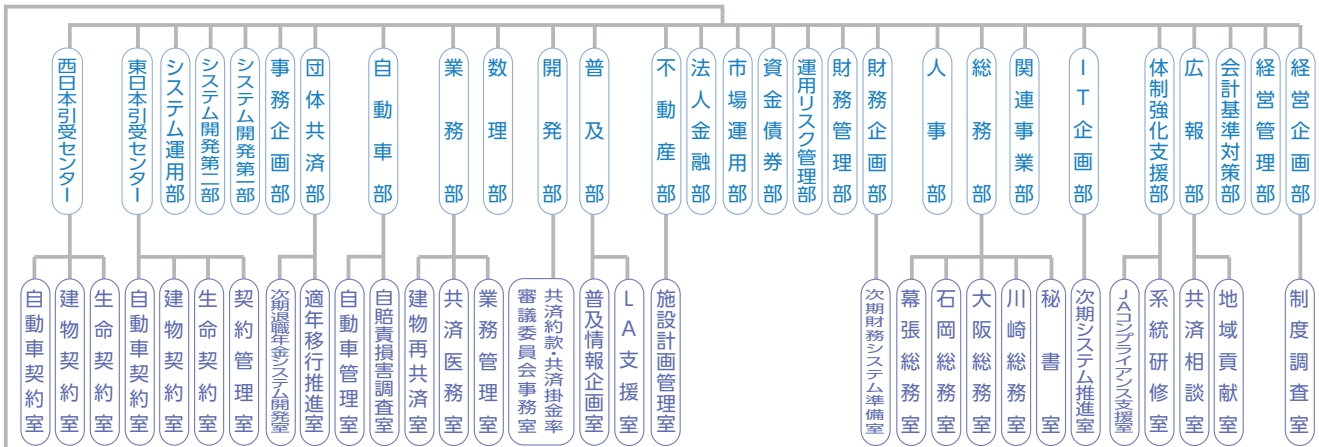


■幕張研修センター



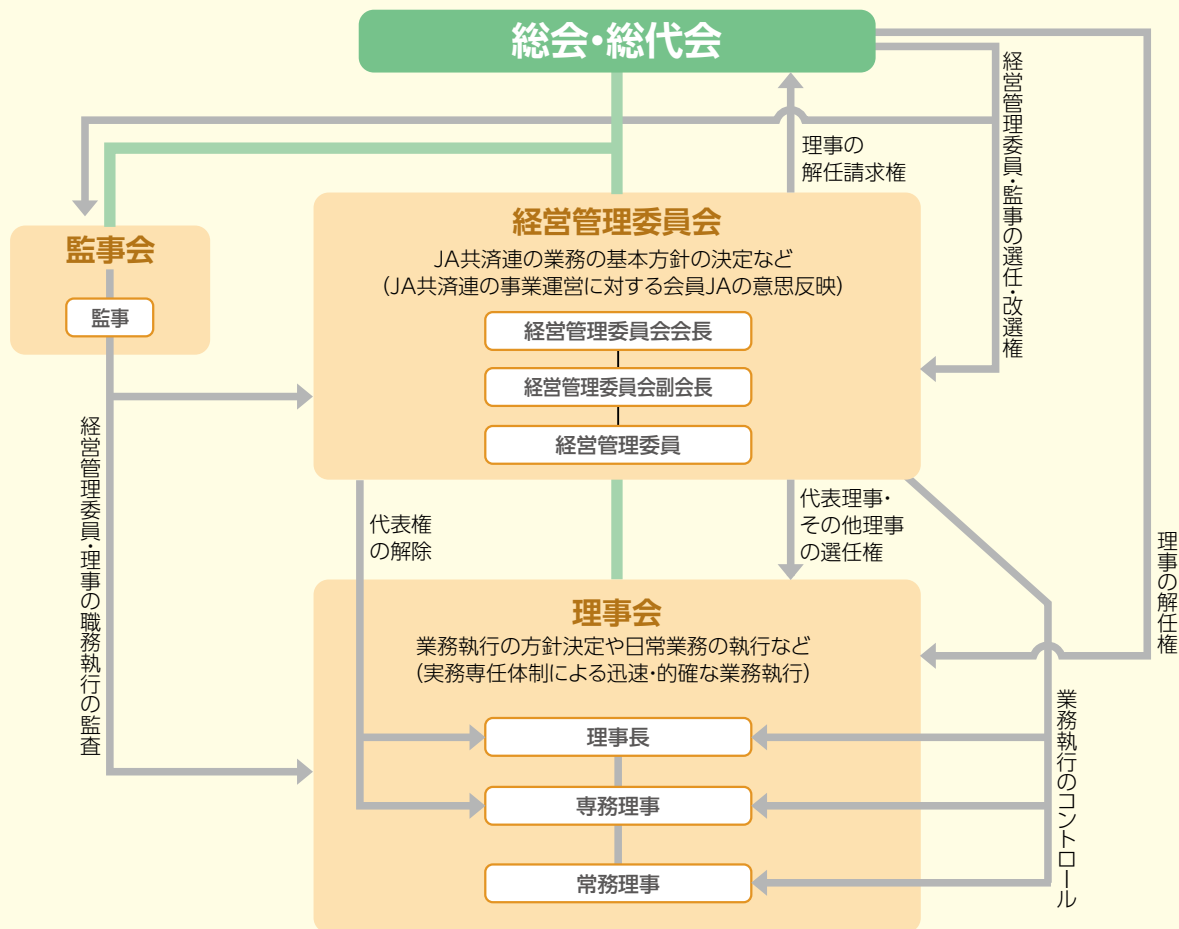
JA共済連の組織機構図





<参考> 経営管理委員会の機能

※事業環境の変化に機動的に対応できる業務執行体制の確立をめざし、平成14年7月26日から「経営管理委員会制度」を導入しています。



(平成23年7月27日現在)

JA共済連および子会社等の概況

主要な事業の内容および組織の構成（平成23年3月31日現在）

JA共済連の子会社(47社)において営まれている主な事業の内容と各子会社の当該事業の位置づけは、次のとおりです。

■ 事業の内容

① 保険および共済・保険関連事業

損害保険、損害調査および保険代理店など、共済および保険と密接に関連する事業を行っています。

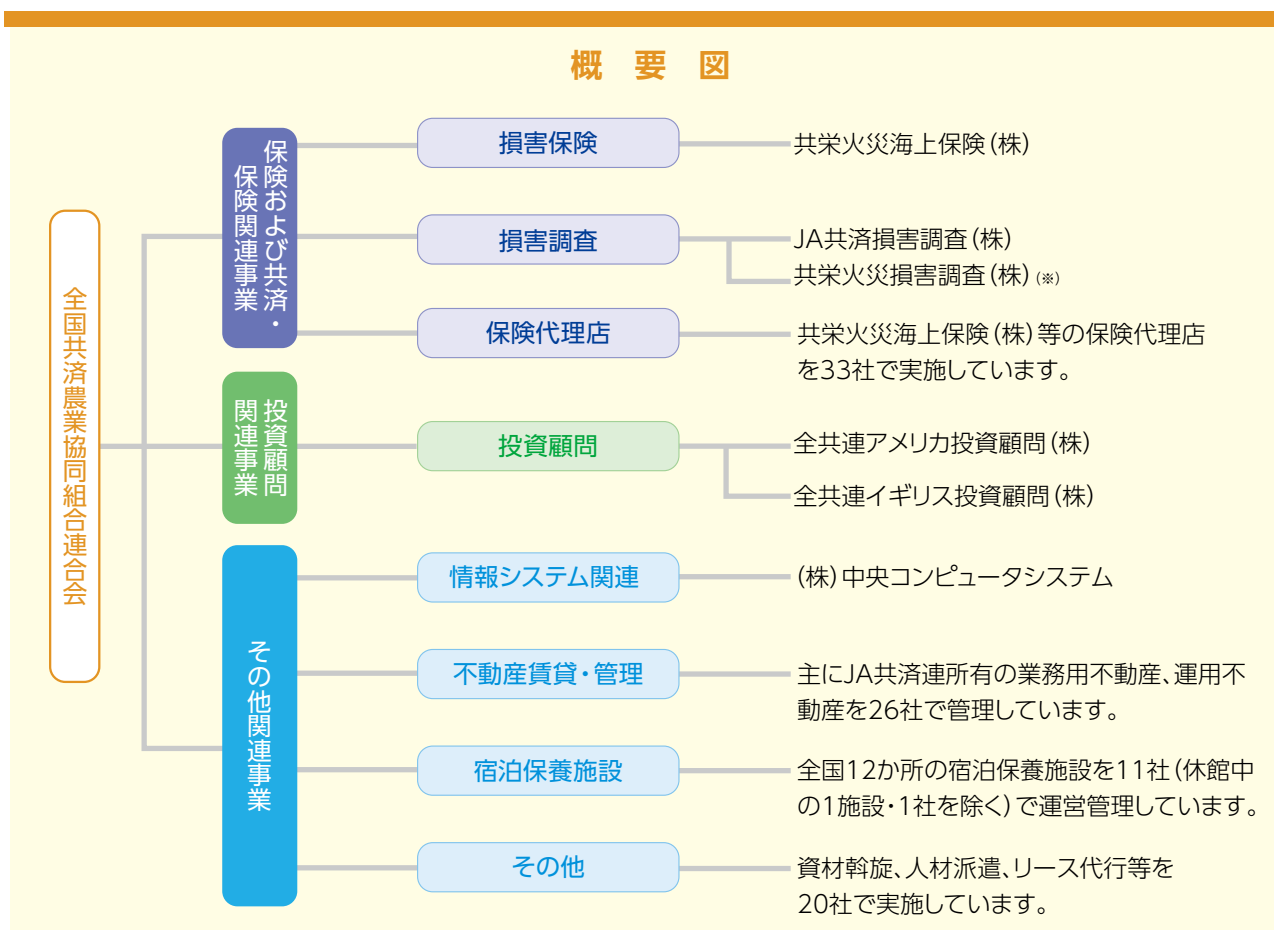
② 投資顧問関連事業

海外において、投資顧問などを行っています。

③ その他関連事業

情報システム関連、不動産賃貸・管理および宿泊保養施設など、JA共済連が共済事業を遂行していくうえで必要な事業(上記①および②以外の事業)を行っています。

概要図



(注) 1. 保険代理店、不動産賃貸・管理、宿泊保養施設およびその他の会社数は、当該事業を営んでいる会社数をそれぞれ記載していますので、重複して計上されている会社があります。

2. 「(※)」印の会社は、共栄火災海上保険(株)が100%の議決権を保有しています。

3. 宿泊保養施設については、P.58をご覧ください。

子会社等の状況（平成23年3月31日現在）

子会社等は54社（子会社47社、子法人等（子会社除く）1社、関連法人等6社）あります。
連結される子会社および持分法が適用される関連法人等の状況は、次のとおりです（合計2社）。

会社名	所在地	主要な事業内容	設立年月日	資本金	当連合会の議決権比率	当連合子会社等の議決権比率
子会社 共栄火災海上保険株式会社	〒105-8604 東京都港区新橋1-18-6 TEL. 03-3504-0131	損害保険業	昭和17年7月1日	52,500百万円	74.2%	0.5%
関連法人等 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社	〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル12階 TEL. 03-5210-8500	証券投資信託の委託業、 投資顧問業	昭和60年10月1日	1,920百万円	49.1%	—

共栄火災との連携の強化

JA共済は、組合員・利用者の皆さまへの優れた保障の提供とサービスの向上を図るために、引きつづき、共栄火災との連携を強化していきます。

■ 優れた保障やサービスの提供と強固な組織基盤の確立をめざして

JA共済が組合員・利用者の皆さまに提供する「ひと・いえ・くるま」の保障を共栄火災が補完することで、変化する保障ニーズに迅速に対応し、未保障分野の解消とサービスの向上を図っていきます。これにより、JA共済グループとして強固な組織基盤の確立をめざしていきます。

■ 共栄火災の財務基盤・経営基盤の強化に向けて

JA共済連は平成21年3月に250億円規模の第三者割当増資に応じ、共栄火災の財務基盤強化を図りました。これを受け、共栄火災は安定的に収益が確保できる収支構造を確立すべく、増収対策・損害率改善・事業費削減などの経営基盤の強化に徹底して取り組んでいます。

JA共済連は親会社として、共栄火災が経営基盤の強化に向けた取り組みを着実に実践し、これまで以上に協同組合組織・組合員に貢献し、組合員・利用者の皆さまのお役に立つ保険会社となるよう指導・支援に努めていきます。

主な関係団体（平成23年3月31日現在）

関係団体名	所在地
全国農業みどり国民年金基金	〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル TEL. 03-3221-8131
社団法人 農協共済総合研究所	〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-22 赤坂ツインタワー東館 TEL. 03-5572-6713 〈移転先〉〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル TEL. 03-3262-9684
社会福祉法人 農協共済 中伊豆リハビリテーションセンター	〒410-2507 静岡県伊豆市冷川1523-108 TEL. 0558-83-2111
社会福祉法人 農協共済 別府リハビリテーションセンター	〒874-8611 大分県別府市鶴見1026-10 TEL. 0977-67-1711

JA共済Q&A

日頃皆さまからいただいております、主なお問い合わせにお答えします。

Q JA共済の特徴は何ですか？

A JA共済は、JAの行う地域密着の総合事業の一環として、相互扶助を基本理念に生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を通じて、組合員・利用者の皆さまが日常生活をおくるうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えしています (P.37参照)。

■ JA共済の特徴

営利を目的としていません。

JA共済は、「相互扶助(助け合い)」を基本理念として、組合員自身の手によって生まれました。したがって、営利を目的としていません。

共済掛金は無理なくご負担いただけるよう設定しています。

JA共済は、営利を目的としないこと、JAの総合事業の一環として共済事業を運営していることなどから、共済掛金は、組合員・利用者の皆さまの家計費のなかで、無理なくご負担いただけるよう設定しています。

生活設計にあった保障をおすすめします。

JAは地域に密着しています。JA職員も同じ地域に暮らす隣人です。したがって、加入される皆さまの立場に立った保障をおすすめします。

Q JA共済の契約者保護はどうなっているのですか？

A JAおよびJA共済連は、健全な事業運営を行うとともに、ご契約者さまに不利益の生じることがないように努めています。

万一、窓口となっているJAの経営が困難に陥るような場合には、他のJAとJA共済連が共同して、またはJA共済連が単独でご契約をお引き受けすることにより、保障を継続いたします。

(注) 共済契約は、JAとJA共済連が共同でお引き受けしています。

JA共済への信頼を高めていただくために！

JAおよびJA共済連では、ご契約者さまにさらなる「安心と満足」を提供し、JA共済への信頼を一層高めていただくために、「JA共済コンプライアンス・リスク管理方針」を定めています。JAおよびJA共済連では、役職員が一体となってコンプライアンスおよびリスク管理に努めています。



Q JA共済には一般の人でも加入できるのですか？

A

農家組合員以外の方でもご利用になれます。

利用に際しては「准組合員」になる方法と「員外利用」により利用できる方法があります。

准組合員になるには、JAの協同組合運動にご賛同いただいたうえで、出資金のお支払いが必要となります。准組合員になられた方は、JA共済だけでなく、JAの他の事業も農家組合員と同様にご利用いただくことができます（准組合員をやめられるときは、出資金をお返します）。

また、員外利用とは、JAごとに組合員の共済事業の利用高の2割まで組合員以外の皆さまのご利用が農協法で認められており、出資金不要でご利用いただけます。

出資金の額や員外利用の取り扱いについては、それぞれのJAによって異なりますので、詳しくはお近くのJAまでお問い合わせください。

農協法

農業協同組合法。昭和22年11月19日公布。JAや連合会などが事業を行う根拠となる法律。

Q JA共済では経営内容の情報開示についてどのように取り組んでいるのですか？

A

JA共済では、従来から農協法にもとづき、組合員・利用者の皆さまに対し、業務報告書を中心とした情報開示を行ってきました。

平成9年からは、JA共済の契約量や共済契約準備金をはじめとする支払担保力状況ならびに財務状況などについて、皆さまへの情報開示を実施しています。

また、平成11年からは、より充実したディスクロージャー誌の作成をめざすとともに、開示機会の拡大を図るため、ディスクロージャー誌の内容をコンパクトにまとめたダイジェスト版を作成しています。

さらに、平成18年からは、改正農協法（平成17年4月1日施行）等にもとづき情報開示を実施しています。

今後とも、「積極的な情報開示」を基本姿勢に、開示内容の改善・充実を図っていきます。

JA共済連の現状



農業協同組合法第54条の3にもとづき作成しているディスクロージャー誌

JA共済連のごあんない



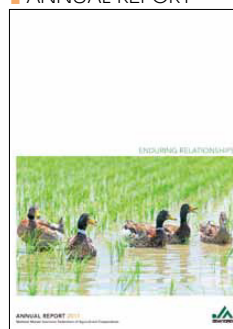
「JA共済連の現状」のダイジェスト版

JA共済安心めっせーじ



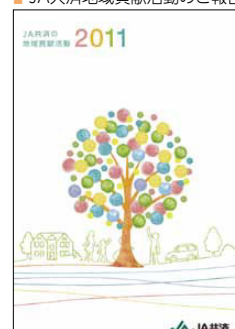
ディスクロージャー誌の刊行前に発行するJA共済の事業概要報告資料

ANNUAL REPORT



英文ディスクロージャー誌

JA共済地域貢献活動のご報告



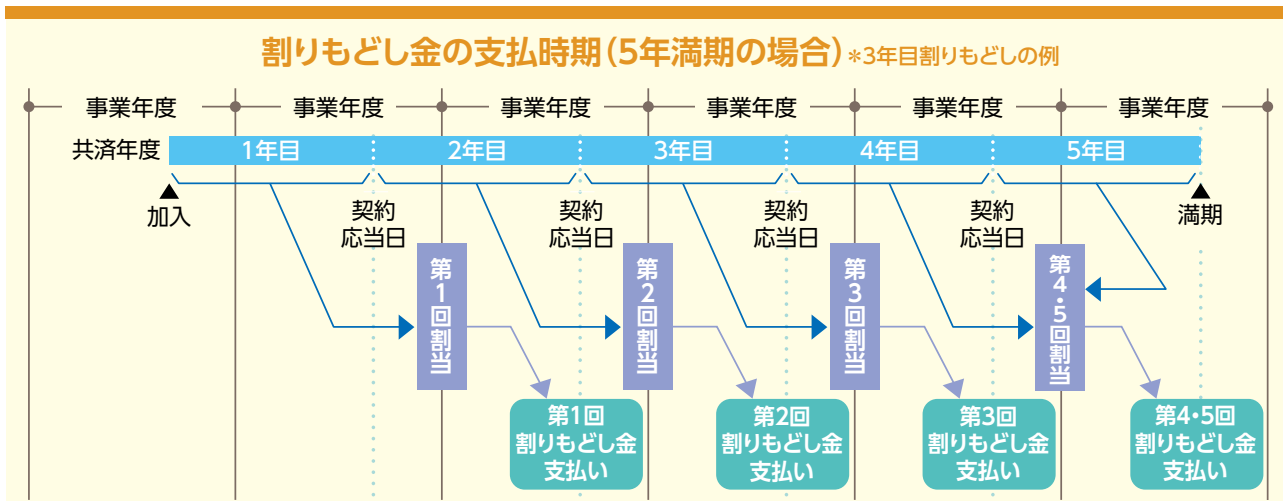
JA共済の地域貢献活動に関する年次報告資料

Q JA共済の割りもどし金の仕組みはどのようなになっているのですか？

A 生命総合共済、建物更生共済などの長期間にわたって保障提供を行う共済（長期共済）の共済掛金は、あらかじめ予定した計算基礎にもとづいて設定しています。

この計算基礎は、統計上の危険率にもとづき算定した「予定危険率」、満期などに向けて積み立てる積立金の運用をあらかじめ見込んだ「予定利率」、共済事業運営に必要な経費にあてるための「予定事業費率」から成り立っています。

「割りもどし金」は、上記の計算基礎による予定の率と決算による実績との差（危険差損益・利差損益・費差損益）を精算し、ご契約の種類、金額、経過期間などに応じて公平にご契約者の皆さまにお返しするものです。



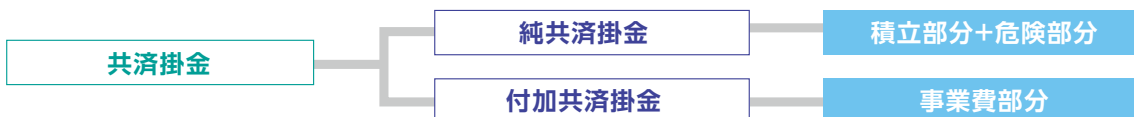
（注）ご契約の共済種類によっては、割りもどし金の支払時期が上図と異なるものがあります。

■ 共済掛金の構成と3利源

共済掛金は、純共済掛金（積立部分+危険部分）と付加共済掛金（事業費部分）で構成されます。

- 1 積立部分** 将来の共済金の支払いに備えて毎年積み立てられる部分。
積立金は運用され、予定利率にもとづく運用益と、実際の運用益の差を「利差」といいます。
- 2 危険部分** 危険にかかる共済金の支払財源となる部分。統計から算出した危険率にもとづいて決められます。
統計上の危険率にもとづき予定していた支払共済金と実際の支払共済金の差を「危険差」といいます。
- 3 事業費部分** 共済事業を行ううえでの経費部分。
予定していた経費と実際にかかった経費の差を「費差」といいます。

契約者への割りもどし金は、これら3つの部分（3利源）の剰余から支払われます。



■ 3利源の剰余と割りもどし金

JA共済では、3利源から生じた利益から、将来の共済金支払を確実に行うために必要な異常危険準備金等の準備金を積み立てた後の剰余については、共済約款・共済掛金率審議委員会^(注)により定められた基準にしたがい、利差・危険差の100%、費差の20%以上（平成22年度89.6%）を契約者割戻準備金に積み立て、ここから割りもどし金をお支払いしています。

（注）共済約款・共済掛金率審議委員会とは、共済契約者の代表、JAの代表および学識経験者で構成され、共済契約者の利益保護を目的に共済約款および共済掛金に関する事項の審議等を行う委員会です。

JA共済のあゆみ

昭和23年に農協の共済事業が始まってから、60年を超えました。その間、数多くの組合員・利用者をはじめとする地域の皆さまのご理解・ご賛同を得て、JA共済は大きく成長することができました。

これからも、一人ひとりのしあわせのために、皆さまとともに力強く歩んでまいります。

昭和20年代

- 22年 農協法制定
- 23年 北海道で農協共済事業開始
- 26年 全国共済農業協同組合連合会(全共連)設立／建物共済(現行の団体建物火災共済)を開始
- 27年 養老生命共済を開始
- 28年 家屋更生共済(現行の建物更生共済)を開始
- 29年 農協法の一部改正(現在のJA共済事業の法的基盤が確立)

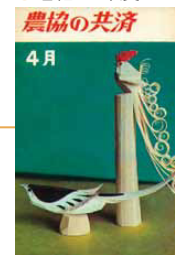
●昭和30年度
「農協の共済(JA共済)」
誌創刊号



30年代

- 30年 農家建物火災共済(現行の火災共済)を開始
- 33年 46都道府県に共済連合会の設立が完了
- 36年 長期共済保有契約高1兆円を達成／こども共済を開始
- 37年 定期生命共済(現行の団体定期生命共済)を開始
- 38年 全共連ビル落成／自動車共済を開始

●昭和36年度



40年代

- 41年 自賠償共済を開始
- 42年 養老生命共済2型・3型(みのり共済)を開始
- 44年 全共連厚木センター開設／傷害共済、住宅建築共済を開始
- 45年 長期共済保有契約高10兆円を達成
- 47年 沖縄県本土復帰により、沖縄県共済連設立／養老生命共済5型(みのり共済大地)、(みのり共済ヤング)を開始
- 48年 中伊豆、別府リハビリテーションセンター開設／建物更生共済2型(建更まもり)を開始
- 49年 県共連・全共連間のオンラインシステムが本格的に稼働／長期定期生命共済を開始

●昭和45年度



50年代

- 50年 養老生命共済10型(みのり共済大地20)、15型(みのり共済大地30)を開始
- 51年 財産形成貯蓄共済、財産形成給付金共済を開始
- 53年 農協の全共連加入後、初の臨時総代会開催／建物更生共済5型(建更まもり5型)を開始
- 54年 長期共済保有契約高100兆円達成
- 55年 農機具損害共済、農機具更新共済を開始
- 56年 全共連創立30周年／年金共済(いきがい)を開始
- 57年 退職年金共済を開始
- 58年 終身共済(ちとせ)を開始
- 59年 全共連自動車研修センター開設／定額定期生命共済(ふれあい)を開始

●昭和54年度



60年代

- 60年 長期共済保有契約高200兆円達成／全共連大阪センター開設
- 61年 建物更生共済の動産主契約(My家財)を開始
- 62年 第三次オンラインシステムが稼働
- 63年 終身共済<よるこびライフ>に改称／(株)全共連自動車研修センター設立／全共連アメリカ投資顧問(株)設立

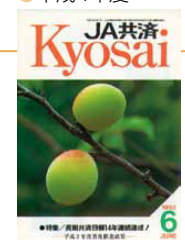
●昭和60年度



平成

- 元年 組合オンライン開始／賠償責任共済を開始／全共連ビル別館落成／全共連イギリス投資顧問(株)設立
- 2年 団体生存共済を開始
- 3年 長期共済保有契約高300兆円達成／(社)農協共済総合研究所設立／全国農業みどり国民年金基金設立
- 4年 CIを導入し、愛称をJA共済に変更／(社)日本共済協会設立／ICA東京大会・ICMIF東京総会開催
- 5年 ボランティア活動共済を開始／全共連ビル新館取得
- 6年 生命総合共済スタート／JA共済の健康ほっとラインを開始／示談代行制度を開始／JA全共連石岡センター開設
- 7年 終身共済・養老生命共済25倍保障を開始
- 8年 こども共済<えがお>を開始／在宅介護モデル施設2か所を認定
- 9年 総資産30兆円突破(JA共済連)／満期専用入院保障付終身共済<花満ち>を開始／終身共済・養老生命共済30倍保障を開始／クーリング・オフ制度を開始

●平成4年度



10年代

- 10年 JA共済50周年／JA共済の健康・介護ほっとラインを開始／終身共済<愛のかたち>を開始／こども共済<えがおプラス>を開始
- 11年 終身共済<ゆとりプラス>を開始／建物更生共済10型<建更まもり10型>を開始／自動車共済<大安心パック>・<超安心パック>を開始
- 12年 47都道府県共済連と全共連が一斉統合／積立型終身共済を開始／高額契約掛金優遇制度を開始
- 13年 JA共済ネットシステム2000(Kinds'00)を稼働／共栄火災との提携／自動車共済等級据置特約を開始／JA共済eサービスを開始
- 14年 JA共済しあわせ夢くらぶを開始／がん共済を開始／確定拠出年金共済を開始／新退職年金共済を開始／経営管理委員会制度を導入(JA共済連)／自動車共済の割引制度を拡充
- 15年 総資産40兆円突破(JA共済連)／共栄火災を子会社化(JA共済連)／定期医療共済<せるふけあ>を開始
- 16年 医療共済<べすとけあ>を開始／予定利率変動型年金共済<ライフロード>を開始／建物更生共済<むてき>を開始／自動車共済<あんしんDX>を開始／川崎センター開設
- 17年 農協法の一部改正(JA共済事業の法制度の抜本的整備)／JAとJA共済連が共済契約を共同で引き受ける方式に変更／自動車・自賠償共済における共済代理店制度を導入／東日本引受センター・西日本引受センター設立
- 18年 医療共済<べすとけあ120>を開始／JA共済幕張研修センター開設／健康祝金支払特則付定期医療共済<がんばるけあ>を開始／特定損傷特約付定期医療共済<せるふけあ はなこ/わんぱくマン>を開始
- 19年 3Q訪問プロジェクトを開始

●平成23年度



20年代

- 20年 一時払生存型養老生命共済<たくわエール>を開始／引受緩和型定期医療共済<がんばるけあスマイル>を開始／家庭用自動車共済<グルマスター>を開始
- 21年 養老生命共済<みらいのきずな>を開始
- 22年 保険法の施行(保険法に則した約款・手続きへの変更)／新医療共済を開始／JA共済ビル落成
- 23年 こども共済<すてっぴ>を開始

JA共済連データ編

平成18年度～平成22年度

DATA

業績

1.長期共済(新契約高)	77
2.退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済(新契約高)	78
3.短期共済(新契約高)	78
4.建物短期再共済(新契約高)	78
5.長期共済(保有契約高)	79
6.退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済(保有契約高)	80
7.長期共済(特約別保有契約高)	80
8.保障機能別保有契約高	81
9.長期共済(支払共済金)	82
10.短期共済(支払共済金)	82
11.長期共済・短期共済(支払共済金合計)	82
12.契約増減額	83
13.主な自然災害に対する建物更生共済の共済金支払状況	85
14.契約者割り戻しの状況	86

経営諸指標

1.保有契約高増加率	88
2.新契約(平均共済金額)	89
3.新契約率(長期共済)	89
4.保有契約(平均共済金額)	89
5.解約・失効率(長期共済)	90
6.月払契約の新契約平均共済掛金	90
7.生命総合共済(死亡率)	90
8.建物更生共済(罹災損害率)	90
9.短期共済(損害率)	90
10.支払余力(ソルベンシー・マージン)比率	91
11.実質純資産額	92
12.基礎利益	92
13.再保険実施状況	92

財務諸表

1.貸借対照表	93
2.損益計算書	95
3.注記表	96
4.剰余金処分計算書	102
5.全国農業協同組合中央会の監査報告	103
6.財務諸表等の適正性にかかる確認	104

運用資産諸表

1.資産運用に関する指標(一般勘定)	105
(1)運用資産明細	105
(2)運用資産種類別平均残高・運用利回り	105
(3)財産運用収益明細	106
(4)財産運用費用明細	106
(5)有価証券明細	107
(6)有価証券残存期間別内訳	107
(7)地方債地域別内訳	108
(8)公社債および外債付別内訳	108
(9)公社債および外債期末残高利回り	108
(10)株式業種別内訳	109
(11)貸付金明細	110
(12)貸付金残存期間別内訳	110
(13)貸付金企業規模別内訳(国内法人貸付)	111
(14)貸付金業種別内訳(国内法人貸付)	111

(15)貸付金使途別内訳(国内法人貸付)	112
(16)貸付金地域別内訳(国内法人貸付)	112
(17)貸付金担保別内訳(国内法人貸付)	112
(18)リスク管理債権の状況	113
(19)債務者区分による債権の状況	113
(20)運用不動産明細表	114
(21)運用不動産処分益および処分損明細	114
(22)公共関係投融資の状況(新規取得・貸付額)	115
(23)海外投融資明細	115
(24)海外投融資運用利回り	115
(25)外貨建資産通貨別内訳	115
(26)海外投融資地域別内訳	116
2.運用資産の時価情報(一般勘定)	117
(1)有価証券の時価情報	117
(2)金銭の信託の時価情報	119
(3)デリバティブ取引について	119
(4)デリバティブ取引の時価情報	119
3.確定拠出年金共済にかかる特別勘定資産の運用概況	120

その他諸表

1.外部出資明細	121
2.業務用固定資産明細	121
3.出資金および積立金明細(剰余金処分前)	122
4.責任準備金の積立方式および積立率	123
5.共済契約準備金明細	123
6.引当金明細表	125
7.特定の海外債権残高	125
8.事業費明細表	125
9.部門別直接事業収益・直接事業費用明細	126

JA共済連および子会社の状況(連結)

1.直近事業年度における事業の概況	127
2.主要な業務の状況を示す指標(連結)	127
3.連結貸借対照表	127
4.連結損益計算書	128
5.連結剰余金計算書	128
6.連結注記表	129
7.リスク管理債権の状況(連結)	135
8.債務者区分による債権の状況(連結)	135
9.子会社である保険会社のソルベンシー・マージン比率	136
10.セグメント情報	136

JA共済連 都道府県本部・全国本部の概要

1.都道府県本部・全国本部の概要	137
2.都道府県本部・全国本部の所在地一覧	138

〈参考〉JA共済事業実績の概要

1.長期共済(新契約高)	139
2.短期共済(新契約高)	139
3.長期共済(保有契約高)	140

※端数処理について

- 件数・金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
- 構成比・前年度比については、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

業績

1. 長期共済<新契約高>

(1) 長期共済

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

共済種類	生命総合共済									建物更生共済	財産形成貯蓄共済	長期共済合計	年金共済	
	終身共済	定期生命共済	養老生命共済	こども共済	医療共済	がん共済	定期医療共済	年金共済	計					
平成18年度	契約件数	274,243	21,718	328,568	92,786	55,044	67,422	120,525	(211,745)	867,520	1,229,366	1,658	2,098,544	211,745
	保障共済金額	52,120	3,816	32,895	6,101	7,682	466	5,297	定期特約共済金額 2	102,280	195,024	11	297,316	年金年額 1,562
	共済掛金	63,003	629	359,110	13,771	2,628	1,992	2,032	548,722	978,118	236,326	91	1,214,537	
平成19年度	契約件数	612,065	16,021	374,866	98,081	60,010	72,478	104,676	(217,874)	1,240,116	826,524	1,397	2,068,037	217,874
	保障共済金額	120,333	2,607	43,050	6,290	6,593	473	4,614	定期特約共済金額 0	177,672	129,897	10	307,580	年金年額 1,603
	共済掛金	130,822	345	312,700	12,453	3,154	1,969	1,719	555,458	1,006,170	235,525	90	1,241,786	
平成20年度	契約件数	483,313	14,603	638,898	94,972	76,660	85,560	106,739	(206,914)	1,405,773	811,620	2,320	2,219,713	206,914
	保障共済金額	90,698	2,485	47,192	5,743	7,627	549	3,851	定期特約共済金額 0	152,404	120,301	19	272,725	年金年額 1,417
	共済掛金	127,921	408	1,380,130	11,208	3,588	2,086	2,232	414,801	1,931,169	213,759	120	2,145,049	
平成21年度	契約件数	509,295	14,691	639,094	95,096	101,375	107,873	99,107	(209,367)	1,471,435	814,291	1,974	2,287,700	209,367
	保障共済金額	82,260	2,738	42,546	5,477	9,699	668	3,714	定期特約共済金額 0	141,627	119,083	13	260,724	年金年額 1,340
	共済掛金	471,737	400	1,347,145	10,464	4,253	2,513	1,869	315,584	2,143,503	172,743	100	2,316,347	
平成22年度	契約件数	707,872	9,552	487,544	84,992	966,586	83,202	7,023	(197,223)	2,261,779	749,813	2,284	3,013,876	197,223
	保障共済金額	79,667	1,330	28,030	4,831	6,270	547	23	定期特約共済金額 0	115,870	110,665	14	226,550	年金年額 1,161
	共済掛金	1,212,964	241	1,004,697	8,393	28,492	1,991	325	216,507	2,465,219	177,550	100	2,642,870	

- (注) 1. 共済掛金は、当年度に受け入れた共済掛金を基本に算出しており、連合会が収納した共済掛金を表示しています。JAが契約者から収納した共済掛金については、P.139をご覧ください。
2. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金額割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。
7. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
8. 年金共済の平成19年度から平成22年度の保障共済金額(定期特約共済金額)はそれぞれ4,000万円・1,300万円・4,800万円・6,500万円です。
9. 生命総合共済の計欄および長期共済合計欄には、年金共済の契約件数および年金年額を含みません。

(2) 医療系共済(入院共済金額)

(単位:件、百万円)

共済種類	生命総合共済				
	医療共済	がん共済	定期医療共済	計	
平成18年度	契約件数	55,044	67,422	120,525	242,991
	入院共済金額	340	466	596	1,403
平成19年度	契約件数	60,010	72,478	104,676	237,164
	入院共済金額	352	473	509	1,335
平成20年度	契約件数	76,660	85,560	106,739	268,959
	入院共済金額	446	549	517	1,513
平成21年度	契約件数	101,375	107,873	99,107	308,355
	入院共済金額	586	668	478	1,733
平成22年度	契約件数	966,586	83,202	7,023	1,056,811
	入院共済金額	5,967	547	33	6,548

JA共済連データ編

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および子会社の状況(連結)

JA共済連 都道府県本部 全国本部の概要

(参考) JA共済事業業績の概要

2. 退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済<新契約高>

(単位:団体、人、百万円)

共済種類	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金
退職年金共済	3	1,070	2,610	1	—	58	6	1,607	4,179	122	29,128	83,757	195	53,918	191,359
国民年金基金共済	0	200	7	0	235	8	0	392	0	0	229	0	0	228	0
確定拠出年金共済	0	24	14	0	16	2	0	7	1	0	3	0	0	4	1

- (注) 1. 退職年金共済は、団体(共済契約者)がその職員に支払う退職金の全部または一部を年金化して支払うことを目的とした共済制度です。
 2. 国民年金基金共済は、農業者を対象とした国民年金の上乗せ年金(みどり国民年金基金)制度であり、被共済者数はみどり国民年金基金の加入員数です。なお、平成20年度から平成22年度の共済掛金はそれぞれ1千円・0.5千円・0.6千円です。
 3. 確定拠出年金共済は、確定拠出年金制度に加入した方のための、特別勘定の運用実績により将来の年金給付額が増減する変額年金です。なお、平成21年度の共済掛金は9千円です。

3. 短期共済<新契約高>

(単位:件、百万円)

共済種類	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金
火災共済	1,400,346	12,372	1,393,960	12,390	1,392,264	12,672	1,405,623	12,100	1,422,765	12,199
自動車共済	8,460,223	248,251	8,443,909	246,234	8,448,270	244,926	8,438,066	244,293	8,393,070	244,157
傷害共済	12,039,077	10,688	12,341,632	10,131	12,301,911	9,757	12,151,779	9,525	12,116,147	9,280
団体定期生命共済	216,587	20,307	204,646	21,719	211,014	22,299	218,272	22,115	183,829	22,317
自賠責共済	3,407,922	72,420	3,658,627	69,675	3,447,396	50,273	3,467,660	51,154	3,448,393	51,338
保険料等 充当交付金	—	2,469	—	1,955	—	—	—	—	—	—
その他短期共済	480,020	6,032	470,603	6,049	473,397	6,220	461,266	6,205	452,734	5,674
短期共済合計	26,004,175	370,073	26,513,377	366,200	26,274,252	346,149	26,142,666	345,394	26,016,938	344,967

- (注) 1. 共済掛金は連合会が収納した共済掛金を表示しています。JAが契約者から収納した共済掛金については、P.139をご覧ください。
 2. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。
 3. 契約件数の集約単位は、次のとおりです。
 ・火災共済、団体建物火災共済……………符号(目的)件数
 ・自動車共済、傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者)、賠償責任共済……………証書件数
 ・傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者以外)、団体定期生命共済、定額定期生命共済……………被共済者数
 ・自賠責共済……………契約台数
 4. 自賠責共済の平成18・19年度の共済掛金額は、国から平成19年度まで交付されていた保険料等充当交付金の額を含んだ金額を表示しています。

4. 建物短期再共済<新契約高>

(単位:件、再共済金額は億円、受入再共済掛金は百万円)

共済種類	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	契約件数	再共済金額	受入再共済掛金	契約件数	再共済金額	受入再共済掛金	契約件数	再共済金額	受入再共済掛金	契約件数	再共済金額	受入再共済掛金	契約件数	再共済金額	受入再共済掛金
建物短期再共済	5,342,814	174,772	16,821	5,212,446	172,796	16,674	5,044,351	169,975	16,484	4,932,685	170,279	15,756	4,825,520	167,441	15,508

(注) 契約件数は元受契約棟数であり、再共済金額は元受共済金額の3割を再共済として受けたものです。

5. 長期共済〈保有契約高〉

(1) 長期共済

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

共済種類	生命総合共済									建物更生共済	財産形成貯蓄共済	長期共済合計	年金共済	
	終身共済	定期生命共済	養老生命共済	子ども共済	医療共済	がん共済	定期医療共済	年金共済	計					
平成18年度	契約件数	5,279,692	109,582	8,522,247	1,345,318	80,798	369,409	327,989	(3,073,815)	14,689,717	12,757,857	9,284	27,456,858	3,073,815
	保障共済金額	986,990	13,474	922,583	83,407	10,091	2,594	6,247	定期特約共済金額 6,754	1,948,736	1,567,993	84	3,516,814	年金年額 19,052
	共済掛金	825,100	5,063	1,145,884	/	6,356	13,564	5,728	767,622	2,769,319	1,466,909	1,953	4,238,182	/
平成19年度	契約件数	5,339,365	102,124	7,700,151	1,365,633	136,050	421,001	407,756	(3,131,031)	14,106,447	12,404,486	9,323	26,520,256	3,131,031
	保障共済金額	973,137	12,121	831,954	86,265	16,063	2,910	10,180	定期特約共済金額 6,370	1,852,738	1,556,655	86	3,409,480	年金年額 19,512
	共済掛金	1,142,493	4,817	1,073,008	/	12,612	15,273	8,559	769,563	3,026,327	1,299,866	1,649	4,327,844	/
平成20年度	契約件数	5,363,701	96,387	7,245,217	1,382,566	205,396	485,418	480,966	(3,168,677)	13,877,085	11,928,206	9,174	25,814,465	3,168,677
	保障共済金額	951,832	11,303	763,392	88,594	22,793	3,302	12,912	定期特約共済金額 5,925	1,771,462	1,530,349	89	3,301,901	年金年額 19,660
	共済掛金	1,058,492	4,843	2,061,923	/	17,604	17,150	11,863	623,354	3,795,232	1,300,299	2,160	5,097,691	/
平成21年度	契約件数	5,456,156	94,238	6,952,110	1,401,248	295,870	571,864	541,836	(3,191,817)	13,912,074	11,483,831	9,564	25,405,469	3,191,817
	保障共済金額	931,224	11,344	704,910	90,725	31,226	3,813	15,146	定期特約共済金額 5,493	1,703,158	1,500,058	93	3,203,310	年金年額 19,614
	共済掛金	1,360,861	5,090	1,968,810	/	24,542	19,700	14,547	521,077	3,914,631	1,250,357	1,889	5,166,877	/
平成22年度	契約件数	5,821,394	88,370	6,626,807	1,410,452	1,238,342	630,945	501,966	(3,219,900)	14,907,824	11,095,912	9,821	26,013,557	3,219,900
	保障共済金額	923,643	9,985	648,860	92,316	35,139	4,185	13,284	定期特約共済金額 5,069	1,640,168	1,470,612	97	3,110,878	年金年額 19,565
	共済掛金	2,073,752	5,119	1,546,783	/	64,762	21,624	14,629	424,446	4,151,117	1,238,690	2,080	5,391,888	/

- (注) 1. 共済掛金は、当年度に受け入れた共済掛金を基本に算出しており、連合会が収納した共済掛金を表示しています。JAが契約者から収納した共済掛金については、P.140をご覧ください。
2. 平成5年度以前に契約された終身共済、長期定期生命共済、養老生命共済、子ども共済、年金共済については、生命総合共済の終身・定期生命・養老生命(子どもを含みます。)・年金の各共済に合算しています。
3. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
4. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
5. 子ども共済は、内書き表示です。なお、共済金額割増支払特則付子ども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
6. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
7. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。
8. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
9. 生命総合共済の計画および長期共済合計欄には、年金共済の契約件数および年金年額を含みません。

(2) 医療系共済(入院共済金額)

(単位:件、百万円)

共済種類	生命総合共済				
	医療共済	がん共済	定期医療共済	計	
平成18年度	契約件数	80,798	369,409	327,989	778,196
	入院共済金額	479	2,594	1,631	4,705
平成19年度	契約件数	136,050	421,001	407,756	964,807
	入院共済金額	804	2,910	1,999	5,714
平成20年度	契約件数	205,396	485,418	480,966	1,171,780
	入院共済金額	1,207	3,302	2,356	6,866
平成21年度	契約件数	295,870	571,864	541,836	1,409,570
	入院共済金額	1,729	3,813	2,650	8,192
平成22年度	契約件数	1,238,342	630,945	501,966	2,371,253
	入院共済金額	7,945	4,185	2,456	14,587

(注) 定期医療共済の保有契約高にかかる入院共済金額については、平成19年度から算出方法を変更しています。

6. 退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済〈保有契約高〉

(単位:団体、人、百万円)

共済種類	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金
退職年金共済	493	158,848	39,728	484	155,501	36,758	467	153,249	44,402	468	146,327	114,145	456	140,363	214,195
国民年金基金共済	1	23,327	372	1	22,310	286	1	21,461	75	1	20,473	59	1	19,669	53
確定拠出年金共済	2	155	27	2	166	19	2	162	15	1	157	10	1	153	8

- (注) 1. 退職年金共済は、団体(共済契約者)がその職員に支払う退職金の全部または一部を年金化して支払うことを目的とした共済制度です。
 2. 国民年金基金共済は、農業者を対象とした国民年金の上乗せ年金(みどり国民年金基金)制度です。なお、被共済者数はみどり国民年金基金の加入員数です。
 3. 確定拠出年金共済は、確定拠出年金制度に加入した方のための、特別勘定の運用実績により将来の年金給付額が増減する変額年金です。

7. 長期共済〈特約別保有契約高〉

(単位:件、百万円、入院保障特約および通院特約は万円)

特約の種類	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
災害給付特約	10,573,579	57,653,232	10,045,903	55,650,695	9,589,840	53,766,443	9,173,193	51,948,138	8,773,256	50,018,467	
災害死亡割増特約	8,451,525	85,233,420	7,842,705	78,403,522	7,307,400	72,403,451	6,799,386	66,703,296	6,326,657	61,451,525	
がん死亡給付特約	94,865	350,700	89,945	332,001	85,745	315,676	81,463	299,479	77,844	285,437	
生命総合共済	全入院特約	10,766,138	5,983,825	10,300,705	5,817,125	9,854,837	5,632,636	9,427,627	5,438,929	8,215,043	4,717,987
	入院長期保障特約	637,539	384,843	556,507	335,286	494,212	297,081	434,562	261,078	371,038	221,633
	災害入院特約	1,890,665	852,719	1,679,489	764,727	1,492,431	684,195	1,321,680	608,067	1,136,977	524,369
	その他の入院特約	24,764	10,388	17,952	7,627	15,033	6,403	13,012	5,542	11,389	4,849
	計	13,319,106	7,231,776	12,554,653	6,924,766	11,856,513	6,620,317	11,196,881	6,313,616	9,734,447	5,468,839
	重度障害年金特約	700,008	350,384	640,876	321,271	588,063	295,535	536,075	269,906	492,665	248,760
家族保障特約	41,677	58,819	35,546	50,678	30,313	43,664	25,862	37,805	22,061	32,622	
通院特約	985,864	291,796	951,518	281,445	918,806	271,616	883,771	261,162	781,187	230,433	
介護初期給付特約	2,519	3,295	2,120	2,760	1,779	2,322	1,517	1,965	1,317	1,695	
介護年金特約	1,141	448	979	378	838	325	726	282	635	248	
建物更生活共済 動産損害担保特約	2,001,237	8,334,628	1,904,166	8,109,229	1,756,484	7,708,887	1,593,191	7,206,320	1,451,935	6,737,650	

8. 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分			保 有 金 額				
			平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
死亡保障	普通死亡	生命総合共済	194,587,563	184,961,544	176,801,533	169,924,052	163,590,981
		年金共済	0	0	0	0	0
		計	194,587,563	184,961,544	176,801,533	169,924,052	163,590,981
	災害死亡	生命総合共済	142,644,868	133,820,855	125,946,987	118,438,261	111,267,337
		年金共済	241,783	233,362	222,907	213,173	202,655
		計	142,886,652	134,054,217	126,169,894	118,651,434	111,469,993
	その他の条件付死亡	生命総合共済	610,067	622,975	645,923	680,755	703,972
		年金共済	49	49	46	41	41
		計	610,116	623,025	645,969	680,796	704,013
生存保障	満期・生存給付	生命総合共済	26,677	21,306	14,422	10,450	7,318
		年金共済	10,876,580	10,773,821	10,556,123	10,364,111	10,214,708
		計	10,903,258	10,795,127	10,570,545	10,374,562	10,222,027
	年金	生命総合共済	116,770	110,299	113,354	118,878	118,194
		年金共済	1,788,449	1,840,949	1,852,719	1,842,604	1,838,384
		計	1,905,220	1,951,248	1,966,074	1,961,483	1,956,578
	その他	生命総合共済	0	0	0	0	0
		年金共済	2,381,502	2,596,654	2,807,369	2,979,679	3,071,204
		計	2,381,502	2,596,654	2,807,369	2,979,679	3,071,204
入院保障	災害入院	生命総合共済	83,502	71,585	69,292	67,062	64,672
		年金共済	434	422	410	398	370
		計	83,937	72,008	69,703	67,460	65,042
	疾病入院	生命総合共済	74,985	63,948	62,460	60,990	59,437
		年金共済	423	412	400	388	361
		計	75,409	64,361	62,861	61,379	59,798
	その他の条件付入院	生命総合共済	2,696	2,985	3,365	3,867	4,233
		年金共済	1	1	1	1	1
		計	2,698	2,986	3,366	3,868	4,234

(単位:件)

区 分			保 有 件 数				
			平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
障害保障	生命総合共済	10,635,678	10,185,795	9,784,709	9,415,467	9,024,568	
	年金共済	15,746	15,236	14,687	14,153	13,602	
	計	10,651,424	10,201,031	9,799,396	9,429,620	9,038,170	
手術保障	生命総合共済	14,021,934	13,446,144	12,956,986	12,537,191	12,040,844	
	年金共済	75,849	73,751	71,697	69,615	65,175	
	計	14,097,783	13,519,895	13,028,683	12,606,806	12,106,019	

9. 長期共済〈支払共済金〉

(単位:百万円)

共済種類	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			
	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	
生命総合共済	終身共済	256,005	7,702	263,707	267,493	6,236	273,730	273,312	5,446	278,758	282,393	7,971	290,365	282,990	6,328	289,318
	定期生命共済	1,815	195	2,011	1,598	1,909	3,508	2,005	2,234	4,239	1,943	728	2,672	1,816	326	2,142
	養老生命共済	315,287	1,112,932	1,428,219	286,087	1,285,134	1,571,221	261,364	1,353,495	1,614,859	245,998	1,132,334	1,378,333	236,946	1,103,179	1,340,126
	こども共済	6,179	96,756	102,935	6,288	105,859	112,147	6,576	118,770	125,347	6,860	114,401	121,261	6,908	125,926	132,834
	医療共済	393	—	393	1,054	—	1,054	1,780	—	1,780	2,811	—	2,811	5,849	—	5,849
	がん共済	2,465	—	2,465	3,019	—	3,019	3,694	—	3,694	4,281	—	4,281	4,876	—	4,876
	定期医療共済	1,030	—	1,030	1,724	—	1,724	2,425	—	2,425	3,367	—	3,367	4,227	—	4,227
	年金共済	19,657	527,018 (年金526,956)	546,676	21,254	564,805 (年金564,752)	586,059	21,265	592,992 (年金592,934)	614,258	21,337	600,864 (年金600,812)	622,201	21,563	618,672 (年金618,645)	640,236
	計	596,655	1,647,849	2,244,504	582,231	1,858,086	2,440,318	565,848	1,954,168	2,520,016	562,132	1,741,899	2,304,032	558,270	1,728,506	2,286,777
建物更生共済	108,537	841,341	949,878	113,396	1,030,503	1,143,899	69,830	1,224,401	1,294,231	71,731	1,064,373	1,136,105	65,192	1,006,589	1,071,781	
財産形成貯蓄共済	2	1,283	1,286	3	870	873	0	2,017	2,017	1	1,284	1,286	0	1,420	1,420	
長期共済合計	705,196	2,490,473	3,195,669	695,631	2,889,460	3,585,091	635,678	3,180,587	3,816,266	633,865	2,807,558	3,441,424	623,462	2,736,516	3,359,978	

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、長期定期生命共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身・定期生命・養老生命(こどもを含みます。)*年金の各共済に合算しています。
 2. こども共済は、内書き表示です。
 3. 財産形成貯蓄共済の平成20年度の事故共済金は243千円です。
 4. 生命総合共済の各種入院特約、通院特約、生前給付特約、重度障害年金特約、三大疾病前払特約、がん死亡給付特約、生活保障特約、家族収入保障特約および満期前払特約等については、それぞれの特約が付されている共済契約の種類に含めて計上しています。

10. 短期共済〈支払共済金〉

(単位:百万円)

共済種類	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計
火災共済	5,641		5,641	5,465		5,465	6,170		6,170	5,104		5,104	5,752		5,752
自動車共済	190,575		190,575	186,808		186,808	187,153		187,153	193,064		193,064	206,184		206,184
傷害共済	7,254		7,254	7,471		7,471	8,209		8,209	8,317		8,317	8,272		8,272
団体定期生命共済	11,826		11,826	13,816		13,816	13,884		13,884	14,196		14,196	13,499		13,499
自賠責共済	42,957		42,957	41,930		41,930	41,988		41,988	41,324		41,324	42,619		42,619
その他短期共済	2,828		2,828	1,684		1,684	1,733		1,733	1,282		1,282	1,680		1,680
短期共済合計	261,084		261,084	257,176		257,176	259,139		259,139	263,288		263,288	278,008		278,008

(注)「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。

11. 長期共済・短期共済〈支払共済金合計〉

(単位:百万円)

共済種類	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計
長期共済・短期共済合計	966,280	2,490,473	3,456,754	952,807	2,889,460	3,842,268	894,818	3,180,587	4,075,405	897,154	2,807,558	3,704,712	901,471	2,736,516	3,637,987
その他の共済	7,434	32,191	39,625	7,180	34,774	41,954	6,597	36,789	43,386	5,701	35,662	41,364	6,056	31,961	38,017
合計	973,714	2,522,665	3,496,379	959,987	2,924,235	3,884,222	901,415	3,217,376	4,118,792	902,855	2,843,221	3,746,076	907,527	2,768,477	3,676,005

(注)「その他の共済」とは、退職年金共済、国民年金基金共済、確定拠出年金共済、建物短期再共済の合計です。

12. 契約増減額

共済種類	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		期 末		純 増 額		契	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	新 契	
保 障	13,911,521	192,980,319	13,141,640	182,358,449	12,705,305	173,245,354	12,502,504	165,297,169	12,536,571	158,755,901	34,067	△ 6,541,268	1,204,968	
		15,172,617		15,177,507		15,142,748		15,560,791		17,073,228		1,512,437		
		14,256,618		13,019,914		12,939,797		13,071,439		12,886,955		△ 184,483		
医療 共済	保障	80,798	1,009,134	136,050	1,606,335	205,396	2,279,358	295,870	3,122,690	1,238,342	3,513,963	942,472	391,273	966,586
	入院		479		804		1,207		1,729		7,945		6,216	
がん 共済	保障	369,409	259,416	421,001	291,023	485,418	330,293	571,864	381,317	630,945	418,576	59,081	37,258	83,202
	入院		2,594		2,910		3,302		3,813		4,185		372	
定期 医療 共済	保障	327,989	624,786	407,756	1,018,066	480,966	1,291,243	541,836	1,514,643	501,966	1,328,435	△ 39,870	△ 186,207	7,023
	入院		1,631		1,999		2,356		2,650		2,456		△ 193	
年金 共済	開始前	2,198,042	1,378,725	2,184,902	1,388,555	2,157,777	1,374,971	2,142,710	1,361,416	2,128,546	1,337,001	△ 14,164	△ 24,414	197,223
	開始後	875,773	526,493	946,129	562,692	1,010,900	591,102	1,049,107	600,067	1,091,354	619,576	42,247	19,509	135,813
建物更 生 共 済	保障	12,757,857	156,799,342	12,404,486	155,665,500	11,928,206	153,034,995	11,483,831	150,005,863	11,095,912	147,061,207	△ 387,919	△ 2,944,655	749,813
	満 期		23,507,805		22,404,498		21,257,342		20,252,232		19,350,095		△ 902,136	
財産形成貯蓄共済	9,284	8,420	9,323	8,641	9,174	8,907	9,564	9,356	9,821	9,717	257	360	2,284	
合 計	保障	27,456,858	351,681,420	26,520,256	340,948,016	25,814,465	330,190,152	25,405,469	320,331,040	26,013,557	311,087,801	608,088	△ 9,243,239	3,013,876
	入院		4,705		5,714		6,866		8,192		14,587		6,395	
退職年金共済	158,848 (493)	385,973	155,501 (484)	389,839	153,249 (467)	392,615	146,327 (468)	398,569	140,363 (456)	406,004	△ 5,964 (△12)	7,434	53,918 (195)	
国民年金基金共済	23,327 (1)	2,373	22,310 (1)	2,609	21,461 (1)	0	20,473 (1)	0	19,669 (1)	0	△ 804 (-)	0	228 (-)	
確定拠出年金共済	155 (2)	90	166 (2)	87	162 (2)	83	157 (1)	92	153 (1)	94	△ 4 (-)	1	4 (-)	

- (注) 1. 新契約高の金額欄の()内は、転換契約の払込部分および共済掛金積立金以外による充当部分の金額の内書きです。ただし、医療共済については、転換契約の払込部分と乗換契約の払込部分の合計額の内書きです。
2. 転換充当額欄の件数は新契約高欄の内書きです。ただし、医療共済の転換充当欄の件数には乗換契約も含まれます。
3. 生命総合共済の保障金額欄には、主契約と同一保障の特約共済金額を含みます。
4. 平成5年度以前に契約された養老生命、こども、長期定期生命、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して計上しています。
5. 医療共済の保障金額欄は、死亡給付金額、定期特約共済金額、生活保障特約総支払額および家族収入保障特約金額(特約金額×共済期間×1/2)の合計額を、入院金額欄は入院共済金額を計上しています。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
6. がん共済の保障金額欄はがん死亡共済金額を、入院金額欄は入院共済金額を計上しています。
7. 定期医療共済の保障金額欄は死亡給付金額を、入院金額欄は入院共済金額を計上しています。なお、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。また、平成19年度から入院共済金額の算出方法を変更しています。
8. 年金の開始前の期間満了欄は、年金共済契約、年金給付特則付終身共済契約、共済年金支払特約および介護保障移行特約の本年度中に支払いを開始した契約です。
9. 年金の開始後の新契約高欄は、年金共済契約(配偶者年金を含みます。)、年金給付特則付終身共済契約、年金支払移行特約、共済年金支払特約、生活保障特約および介護保障移行特約の本年度中に支払いを開始した契約の合計額です。
10. 財産形成貯蓄共済には、財産形成住宅貯蓄特約付契約および財産形成給付金特約付契約を含みます。
11. 合計欄には年金の件数および年金年額を含みません。

(単位:件、百万円)

平成 22 年 度																
約 の 増 加					契 約 の 減 少											
約 高	転換充当額		復活その他		共済金支払事由発生契約				転換による減少		解 除		失 効		そ の 他	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
10,902,863 (4,716,904)	250,464	701,350	239,764	2,030,069	542,714	4,555,636	46,319	385,956	255,316	5,583,645	309,203	5,041,985	26,109	459,636	231,004	4,148,691
1,967,046 (115,676)		372,742		492,782				65,615		404,602		306,593		17,450		525,872
1,332,902 (19,034)		19,026		102,122		1,098,391		52,839		107,140		257,024		14,147		108,990
627,027 (170,531)	374,306		9,609	50,487	-	-	372	1,435	2,026	35,171	19,239	177,641	3,273	16,609	8,813	55,384
5,967 (3,983)		391		58		-		2		12		110		19		57
54,778			7,423	4,862	-	-	1,432	974			19,940	14,342	3,480	2,404	6,692	4,661
547				48		-		9				143		24		46
2,393			7,177	22,739	510	226	766	1,166			30,473	115,364	9,278	41,667	13,043	52,916
33				34		2		3				146		45		64
116,101			21,006	12,804	133,495	82,532	3,312	2,341	14	18	73,504	54,038	2,144	1,357	19,924	13,033
84,053			6,127	4,641	84,349	59,798	7,850	4,463			705	697			6,789	4,227
11,066,548	3	3	100,592	1,265,953	506,489	4,526,006	2,087	23,640	209,546	3,027,076	401,185	5,994,148	29,897	384,481	89,120	1,321,808
1,230,690		3		163,513		1,008,996		3,117		370,880		700,991		44,253		168,103
1,421			34	970	1,503	1,425	-	-			484	486			74	120
22,655,033 (4,887,436)	624,773	701,353	364,599	3,375,083	1,051,216	9,083,294	50,976	413,173	466,888	8,645,892	780,524	11,343,968	72,037	904,798	348,746	5,583,582
6,548 (3,983)		391		141		2		15		12		400		89		167
191,359			3,693	20,822	13,293	14,891	3,389	17,066			56,798 (207)	178,506			3,658 (-)	-
0			10	-	812	-	31	-							199 (-)	-
1					-	-	6	4			2 (-)	0			- (-)	-

12. 退職年金共済の各欄については次のとおりとなっています。

①件数は被共済者数であり、()内は加入団体数です。

②金額欄のうち、期末欄は責任準備金、新契約高欄は受入共済掛金(移管額を含みます。)です。

③共済期間満了欄について、件数は期末の被共済者数(受給権取得後)、金額欄は年金の支払額です。

④事故消滅契約欄について、件数は共済金支払(受給権消滅)の被共済者数、金額欄は一時金の支払額です。

⑤解除欄は解除の被共済者数(団体数)および解除による移管額等の額です。

⑥その他欄の件数は中途退職者数および年金支払満了者数です。

13. 国民年金基金共済の各欄については次のとおりとなっています。

①件数はみどり国民年金基金の加入員数であり、()内は契約団体数です。

②金額欄のうち、期末欄は責任準備金額、新契約高欄は受入共済掛金です。

③共済期間満了欄について、件数はみどり国民年金基金の年金受給者数、金額欄は年金の支払額です。

④事故消滅契約欄について、件数はみどり国民年金基金の死亡者数、金額欄は一時金の支払額です。

⑤その他欄について、件数はみどり国民年金基金の脱退者数、金額欄は支払戻金です。

14. 確定拠出年金共済の各欄については次のとおりとなっています。

①件数は被共済者数であり、()内は加入団体数です。

②金額欄のうち、期末欄は責任準備金額、新契約高欄は受入共済掛金です。

③共済期間満了欄について、件数は期末の被共済者数(受給権取得後)、金額欄は年金の支払額です。

④事故消滅契約欄について、件数は共済金支払の被共済者数、金額欄は一時金の支払額です。

⑤解除欄は解除の被共済者数(団体数)および解除による支払戻金の額です。

13.主な自然災害に対する建物更生共済の共済金支払状況 (平成23年3月末現在)

(単位:件、百万円)

発生年月	災害名(主な被害地域)	支払件数	支払共済金額
43年 2月	えびの地震(宮崎・鹿児島)	956	13
43年 5月	十勝沖地震(北海道・青森・岩手)	4,180	113
49年 5月	伊豆半島沖地震(静岡)	1,306	119
53年 1月	伊豆大島近海地震(静岡)	6,456	972
53年 6月	宮城県沖地震(宮城・福島・岩手)	21,103	2,761
57年 7月	7月集中豪雨(長崎・熊本ほか)	6,994	3,261
57年 8月	台風10号(近畿)	9,227	3,273
57年 9月	台風18号(関東~近畿)	7,313	3,391
58年 5月	日本海中部地震(秋田・青森ほか)	10,209	5,221
58年 7月	7月豪雨(鳥根・山口ほか)	7,226	5,631
58年 9月	台風10号(長野・岐阜・兵庫ほか)	5,297	3,489
58年 10月	三宅島噴火(東京)	106	213
58年 12月	雪害(全国)	10,338	2,389
59年 9月	長野県西部地震(長野ほか)	606	441
60年 9月	台風13~15号(福岡・熊本ほか)	19,901	3,630
61年 8月	台風10号(宮城・茨城ほか)	8,563	9,021
61年 11月	伊豆大島三原山噴火(東京)	84	52
62年 8月	台風12号(長崎・佐賀ほか)	35,673	10,887
62年 10月	台風19号(香川・鳥取ほか)	2,691	1,218
62年 12月	千葉県東方沖地震(千葉・茨城ほか)	11,107	3,237
63年 7月	7月豪雨(鳥根・広島)	2,529	3,384
元年 7月	伊東市沖群発地震(静岡)	1,510	669
元年 8月	台風11~13号(東北・関東・九州)	7,135	3,144
2年 7月	7月集中豪雨(佐賀・熊本・福岡ほか)	9,507	7,728
2年 8月	台風14号(中国・四国)	2,875	1,103
2年 9月	台風19号および秋雨(全国)	16,036	7,485
2年 9月	台風20号(宮崎・鹿児島・神奈川ほか)	1,730	1,242
2年 12月	竜巻・強風(千葉)	273	219
3年 6月	雲仙普賢岳噴火(長崎)	299	1,131
3年 7月	台風9号(静岡・佐賀・長崎ほか)	9,082	2,770
3年 8月	台風12号(山梨ほか)	345	315
3年 9月	台風17号(佐賀・長崎・福岡・熊本ほか)	13,165	4,158
3年 9月	台風18号(埼玉・愛知・福島・茨城ほか)	2,126	1,662
3年 9月	台風19号(全国)	438,406	148,821
3年 10月	台風21号(福島・千葉ほか)	739	509
4年 8月	台風10号(鹿児島・福岡・大分・熊本ほか)	14,913	3,851
4年 8月	普賢岳火砕流・土石流(長崎)	146	295
4年 8月	台風11号(高知・宮崎ほか)	344	231
5年 1月	釧路沖地震(北海道・青森ほか)	572	1,453
5年 2月	能登半島沖地震(石川ほか)	1,873	669
5年 4月	雲仙土石流(長崎)	393	2,409
5年 6月	梅雨前線(鹿児島・熊本ほか)	641	676
5年 6月	雲仙火砕流(長崎)	176	556
5年 6月	雲仙土石流(長崎)	538	2,770
5年 7月	北海道南西沖地震(北海道・青森・秋田ほか)	1,250	2,169
5年 7月	台風5号(広島・山口ほか)	699	431
5年 7月	台風6号(福岡・佐賀・長崎)	1,257	271
5年 7月	7月豪雨(鹿児島・宮崎ほか)	3,893	5,172
5年 8月	台風7号(長崎・福岡・鹿児島ほか)	13,909	4,415
5年 9月	台風13号(全国)	64,224	21,055
6年 2月	低気圧による強風(福島ほか)	2,728	627
6年 9月	宮城県集中豪雨(宮城ほか)	1,630	1,344
6年 9月	台風26号(愛知・三重ほか)	9,410	2,347
6年 10月	北海道東方沖地震(北海道ほか)	561	1,241
6年 12月	三陸はるか沖地震(青森・岩手ほか)	4,566	1,845
7年 1月	阪神・淡路大震災(兵庫・大阪・京都ほか)	101,535	118,889
7年 4月	新潟県北部地震(新潟)	3,093	1,748
7年 7月	7月豪雨(長野・新潟・愛媛ほか)	1,773	2,533
7年 7月	台風3号(長崎)	840	179
7年 8月	8月新潟豪雨(新潟)	586	554
7年 9月	台風14号(鹿児島・熊本・広島ほか)	1,971	362
7年 12月	雪害(三重・兵庫・京都ほか)	7,905	1,070
8年 7月	台風6号(鹿児島・宮崎ほか)	6,639	1,317

(単位:件、百万円)

発生年月	災害名(主な被害地域)	支払件数	支払共済金額
8年 8月	台風12号(鹿児島・福岡・宮崎ほか)	21,394	4,748
8年 9月	台風17号(千葉・神奈川・茨城ほか)	8,673	2,847
9年 3月	鹿児島県北西部地震(鹿児島・熊本)	4,498	1,744
9年 6月	山口県地震(山口・広島・福岡)	1,157	321
9年 9月	台風19号(宮崎・鹿児島・大分ほか)	8,237	5,229
10年 1月	雪害(山梨・長野ほか)	31,178	6,891
10年 8月	北陸・東北地方集中豪雨(新潟・秋田ほか)	729	389
10年 8月	8月豪雨(福島・栃木・茨城ほか)	3,517	3,955
10年 9月	台風7号(奈良・三重・和歌山ほか)	84,757	27,056
10年 9月	大雨(高知ほか)	4,839	5,235
10年 10月	台風10号(岡山・兵庫ほか)	7,931	4,871
11年 6月	大雨(広島・福岡ほか)	2,748	2,582
11年 9月	台風18号(熊本・山口・鹿児島ほか)	179,978	63,697
12年 3月	有珠山噴火(北海道)	60	205
12年 5月	ひょう雪(千葉・茨城)	7,045	3,133
12年 6月	三宅島地震・噴火(東京)	1,057	1,960
12年 9月	台風14号、17号に伴う集中豪雨(愛知・三重)	8,799	11,903
12年 10月	鳥取県西部地震(鳥取・島根ほか)	16,718	7,987
13年 3月	芸予地震(広島・愛媛・山口ほか)	35,943	15,337
14年 7月	台風6号、7号(岩手・福島・鹿児島ほか)	3,239	3,111
14年 8月	台風15号(長崎・鹿児島ほか)	2,178	553
14年 10月	台風21号(千葉・茨城ほか)	10,585	2,504
15年 5月	三陸半島地震(岩手・宮城ほか)	12,690	6,612
15年 7月	7月集中豪雨(福岡・熊本ほか)	1,597	1,897
15年 7月	宮城県北部を震源とする地震(宮城ほか)	16,799	20,042
15年 8月	台風10号(鹿児島・高知・和歌山ほか)	3,444	1,410
15年 9月	平成15年十勝沖地震(北海道ほか)	1,123	4,009
16年 6月	台風6号(愛知・滋賀・三重ほか)	3,914	827
16年 7月	平成16年7月新潟・福島・福井豪雨(福井・新潟・福島)	4,934	7,489
16年 8月	台風15号と前線に伴う大雨(長崎・秋田ほか)	2,834	1,060
16年 8月	台風16号(宮崎・鹿児島・兵庫ほか)	54,969	21,474
16年 9月	台風18号(山口・熊本・福岡ほか)	284,396	108,066
16年 9月	台風21号と秋雨前線に伴う大雨(鹿児島・愛媛・三重ほか)	13,518	8,130
16年 10月	台風22号(静岡・神奈川・千葉ほか)	9,211	4,678
16年 10月	台風23号(兵庫・岡山・京都ほか)	78,501	40,460
16年 10月	新潟県中越地震(新潟・群馬・福島ほか)	87,646	77,360
17年 3月	福岡県西方沖地震(福岡・佐賀ほか)	19,241	14,305
17年 8月	宮城県沖を震源とする地震(宮城・福島ほか)	3,576	2,180
17年 8月	台風11号(静岡・千葉ほか)	2,101	581
17年 9月	台風14号と前線による大雨(宮崎・鹿児島・大分ほか)	39,995	29,344
17年 12月	平成17年度雪害(岐阜・広島ほか)	60,327	21,219
18年 7月	平成18年7月豪雨(鹿児島・島根ほか)	2,948	5,655
18年 9月	台風13号(福岡・長崎・佐賀ほか)	75,112	26,488
18年 10月	低気圧に伴う暴風雨(北海道・宮城・福島ほか)	1,942	1,819
19年 1月	平成19年1月低気圧(福島・青森・北海道ほか)	1,608	704
19年 3月	平成19年能登半島地震(石川・富山ほか)	15,975	13,704
19年 7月	梅雨前線による大雨・台風4号(鹿児島・宮崎ほか)	4,635	2,254
19年 7月	平成19年新潟県中越沖地震(新潟・長野ほか)	32,269	31,743
19年 7月	台風5号(宮崎・大分ほか)	5,822	2,620
19年 9月	台風9号(静岡・千葉ほか)	4,760	1,948
20年 6月	岩手・宮城内陸地震(宮城・岩手ほか)	8,107	6,168
20年 7月	岩手県沿岸北部地震(岩手・宮城・青森ほか)	2,113	1,170
20年 8月	8・9月低気圧停滞による集中豪雨(愛知ほか)	398	694
21年 7月	平成21年7月中国・九州北部豪雨(山口・福岡ほか)	3,444	3,837
21年 8月	台風9号(兵庫・岡山ほか)	2,101	4,073
21年 8月	静岡県駿河湾地震(静岡・長野・山梨)	10,629	5,702
21年 10月	台風18号(愛知・三重・静岡ほか)	21,574	8,692
22年 3月	平成22年3月低気圧による風害(北海道・東京ほか)	1,633	770
22年 8月	台風4号(北海道・山口ほか)	284	225
22年 10月	奄美大島豪雨(鹿児島)	239	515
22年 12月	平成22年度雪害(北海道ほか)	4,891	2,816
23年 3月	東日本大震災(宮城・福島・岩手ほか)	350	870

*平成16年度以降成立の建物更生共済契約については、費用共済金を含めた総額で表示しています。
*北海道における建物更生共済契約については、費用共済金を含めた総額で表示しています。

J A 共済連データ編

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

J A 共済連および
子会社の状況(連結)

J A 共済連 都道府県
本部 全国本部の概要

(参考) J A 共済
事業実績の概要

14.契約者割り戻しの状況

平成23年度に割り戻す割戻金の概要については以下のとおりとなっています。

なお、契約者割り戻しの仕組みについては、P.73の「JA共済 Q&A」JA共済の割りもどし金の仕組みはどのようになっているのですか?」をご覧ください。

(1)生命総合共済

①通常割戻金

据え置きとしました。

②特別割戻金

据え置きとしました。

(2)建物更生共済

①通常割戻金

ア. 平成15年度以前契約(建物更生共済くまもり)

危険差割戻率(主契約の自然災害部分)を引き上げ、その他の割戻率については据え置きとしました。

イ. 平成16年度以後契約(建物更生共済くむてき)(5年ごと割り戻し方式)

他の契約とは異なり、5年間の収支実績にもとづき、7年目の年応当日以降の「5年ごと」および「満期時」に割り戻します。平成23年度には平成17年度にご加入いただいたご契約および平成18年度にご加入いただいたご契約(5年満期契約)が割り戻しの対象となります。

②特別割戻金

据え置きとしました。

●平成23年度に割り戻す割戻金(生命総合共済、建物更生共済)

契約者割戻金	通常割戻金	費差割戻金	予定事業費によって見込まれた事業費よりも、実際の事業費が下回った場合にお支払いする割戻金
		利差割戻金	予定利率によって見込まれた運用収入よりも、実際の運用収入が上回った場合にお支払いする割戻金
		危険差(死差)割戻金	予定危険率(予定死亡率)によって見込まれた支払共済金よりも、実際の支払共済金が下回った場合にお支払いする割戻金
	特別割戻金	積立金比例消滅時特別割戻金*1	長期間継続いただいたご契約が、満期・死亡等により消滅する場合にお支払いする割戻金
		定期共済金額比例期間満了時特別割戻金*2	共済期間が満了する定期特約等のご契約に対してお支払いする割戻金

*1 平成23年度は割り戻しの対象となる契約がありません。

*2 生命総合共済のみに設定しています。

(3)その他

①退職年金共済

据え置きとしました。

②団体定期生命共済

利差割戻率および危険差割戻率を引き上げ、費差割戻率については据え置きとしました。

③財産形成貯蓄共済

据え置きとしました。

【平成23年度に割り戻す契約者割戻金(生命総合共済、建物更生共済)】

1. 生命総合共済

(1) 通常割戻金

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

① 費差割戻金【据え置き】

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例:終身共済 共済金額1万円あたり

平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約	割戻回数11回目以上2.3円
平成11年4月1日以降 平成19年3月31日までの契約	割戻回数10回目以下1.7円 割戻回数11回目以上1.9円

例:定期特約 共済金額1万円あたり

平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約	割戻回数11回目以上1.45円
平成11年4月1日以降の契約	割戻回数10回目以下0.90円 割戻回数11回目以上1.00円

例:終身共済に付された全入院特約 入院日額100円あたり

平成19年3月31日までの契約	割戻回数10回目以下4.20円 割戻回数11回目以上4.60円
-----------------	------------------------------------

② 利差割戻金【据え置き】

共済掛金積立金に予定利率に応じた利差割戻率を乗じた額
例:予定利率1.75%契約 0.00%

③ 危険差割戻金【据え置き】

危険共済金額に被共済者の年齢・性別および契約年度の区分に応じた危険差割戻率を乗じた額
例:平成9年4月1日以降平成19年3月31日までの終身共済の死差割戻率

男性 現在年齢40歳 危険共済金額1万円あたり	割戻回数10回目以下 2.0円 割戻回数11回目以上 1.6円
----------------------------	------------------------------------

例:平成6年4月1日以降平成13年3月31日までの全入院特約の危険差割戻率
男性 現在年齢40歳 入院日額100円あたり 67円

(2) 特別割戻金

定期共済金額比例期間満了時特別割戻金【据え置き】

定期共済金額に契約年度の区分ごとに経過年数に応じた率を乗じた額
例:経過年数13年の契約(平成10年度の契約) 定期共済金額1万円あたり 3.6円

2. 建物更生共済(平成16年3月31日までの契約)

(1) 通常割戻金

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

① 費差割戻金【据え置き】

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例:5型契約、満期共済金額1万円あたり

平成12年4月1日以降 平成16年3月31日までの契約	割戻回数10回目以下4.78円 割戻回数11回目以上5.34円
--------------------------------	------------------------------------

② 利差割戻金【据え置き】

共済掛金積立金に予定利率に応じた利差割戻率を乗じた額
例:予定利率1.75%契約 0.00%

③ 危険差割戻金【一部引き上げ】

危険共済金額に都道府県別の危険差割戻率を乗じた額
例:平成7年4月1日以降平成16年3月31日までの契約 木・防火造 住宅物件
危険共済金額1万円あたり 火災等 0.9円(全国平均)、
自然災害 7.1円(全国平均)

【平成23年度に割り戻す契約者割戻金の例示(生命総合共済、建物更生共済)】

(例1) 終身共済

30歳加入、60歳払込終了、
年払、男性、保障共済金額
2,000万円(主契約200万
円、定期特約1,800万円)

加入年度 (経過年数)	契約者割戻金
平成17年度 (5年)	4,322円
平成12年度 (10年)	2,578円

(例2) 養老生命共済

30歳加入、30年満期、年払、
男性、保障共済金額1,000
万円(満期共済金額100万
円)、全入院特約5,000円

加入年度 (経過年数)	契約者割戻金
平成17年度 (5年)	4,439円
平成12年度 (10年)	4,085円

(例3) 建物更生共済

木・防火造、住宅物件、30年
満期、年払、火災共済金額
1,000万円(満期共済金額
100万円)

加入年度 (経過年数)	契約者割戻金
平成15年度 (7年)	8,852円

注)全国平均の割戻率により計算した額を記載しています。

【平成22年度に割り戻した契約者割戻金(生命総合共済、建物更生共済)】

1. 生命総合共済

(1) 通常割戻金

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

① 費差割戻金【据え置き】

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例:終身共済 共済金額1万円あたり

平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約	割戻回数11回目以上2.3円
平成11年4月1日以降 平成19年3月31日までの契約	割戻回数10回目以下1.7円 割戻回数11回目以上1.9円

例:定期特約 共済金額1万円あたり

平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約	割戻回数11回目以上1.45円
平成11年4月1日以降の契約	割戻回数10回目以下0.90円 割戻回数11回目以上1.00円

例:終身共済に付された全入院特約 入院日額100円あたり

平成19年3月31日までの契約	割戻回数10回目以下4.20円 割戻回数11回目以上4.60円
-----------------	------------------------------------

② 利差割戻金【据え置き】

共済掛金積立金に予定利率に応じた利差割戻率を乗じた額
例:予定利率1.75%契約 0.00%

③ 危険差割戻金【一部引き上げ】

危険共済金額に被共済者の年齢・性別および契約年度の区分に応じた危険差割戻率を乗じた額
例:平成9年4月1日以降平成19年3月31日までの終身共済の死差割戻率

男性 現在年齢40歳 危険共済金額1万円あたり	割戻回数10回目以下 2.0円 割戻回数11回目以上 1.6円
----------------------------	------------------------------------

例:平成6年4月1日以降平成13年3月31日までの全入院特約の危険差割戻率
男性 現在年齢40歳 入院日額100円あたり 67円

(2) 特別割戻金

定期共済金額比例期間満了時特別割戻金【据え置き】

定期共済金額に契約年度の区分ごとに経過年数に応じた率を乗じた額
例:経過年数13年の契約(平成9年度の契約) 定期共済金額1万円あたり 3.6円

2. 建物更生共済(平成16年3月31日までの契約)

(1) 通常割戻金

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

① 費差割戻金【据え置き】

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例:5型契約、満期共済金額1万円あたり

平成12年4月1日以降 平成16年3月31日までの契約	割戻回数10回目以下4.78円 割戻回数11回目以上5.34円
--------------------------------	------------------------------------

② 利差割戻金【据え置き】

共済掛金積立金に予定利率に応じた利差割戻率を乗じた額
例:予定利率1.75%契約 0.00%

③ 危険差割戻金【一部引き上げ】

危険共済金額に都道府県別の危険差割戻率を乗じた額
例:平成7年4月1日以降平成16年3月31日までの契約 木・防火造 住宅物件
危険共済金額1万円あたり 火災等 0.9円(全国平均)、
自然災害 6.5円(全国平均)

【平成22年度に割り戻した契約者割戻金の例示(生命総合共済、建物更生共済)】

(例1) 終身共済

30歳加入、60歳払込終了、
年払、男性、保障共済金額
2,000万円(主契約200万
円、定期特約1,800万円)

加入年度 (経過年数)	契約者割戻金
平成16年度 (5年)	4,322円
平成11年度 (10年)	2,578円

(例2) 養老生命共済

30歳加入、30年満期、年払、
男性、保障共済金額1,000
万円(満期共済金額100万
円)、全入院特約5,000円

加入年度 (経過年数)	契約者割戻金
平成16年度 (5年)	4,439円
平成11年度 (10年)	4,085円

(例3) 建物更生共済

木・防火造、住宅物件、30年
満期、年払、火災共済金額
1,000万円(満期共済金額
100万円)

加入年度 (経過年数)	契約者割戻金
平成14年度 (7年)	8,253円

注)全国平均の割戻率により計算した額を記載しています。

経営諸指標

1. 保有契約高増加率

(1) 契約件数

(単位:件、%)

共済種類	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末		
	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率		
生命総合共済	終身共済	5,279,692	0.6	5,339,365	1.1	5,363,701	0.5	5,456,156	1.7	5,821,394	6.7
	定期生命共済	109,582	△0.1	102,124	△6.8	96,387	△5.6	94,238	△2.2	88,370	△6.2
	養老生命共済	8,522,247	△8.3	7,700,151	△9.6	7,245,217	△5.9	6,952,110	△4.0	6,626,807	△4.7
	こども共済	1,345,318	1.4	1,365,633	1.5	1,382,566	1.2	1,401,248	1.4	1,410,452	0.7
	医療共済	80,798	191.4	136,050	68.4	205,396	51.0	295,870	44.0	1,238,342	318.5
	がん共済	369,409	14.5	421,001	14.0	485,418	15.3	571,864	17.8	630,945	10.3
	定期医療共済	327,989	47.3	407,756	24.3	480,966	18.0	541,836	12.7	501,966	△7.4
	年金共済	(3,073,815)	2.5	(3,131,031)	1.9	(3,168,677)	1.2	(3,191,817)	0.7	(3,219,900)	0.9
	計	14,689,717	△3.5	14,106,447	△4.0	13,877,085	△1.6	13,912,074	0.3	14,907,824	7.2
建物更生共済	12,757,857	△2.7	12,404,486	△2.8	11,928,206	△3.8	11,483,831	△3.7	11,095,912	△3.4	
財産形成貯蓄共済	9,284	5.0	9,323	0.4	9,174	△1.6	9,564	4.3	9,821	2.7	
長期共済合計	27,456,858	△3.1	26,520,256	△3.4	25,814,465	△2.7	25,405,469	△1.6	26,013,557	2.4	
年金共済	3,073,815	2.5	3,131,031	1.9	3,168,677	1.2	3,191,817	0.7	3,219,900	0.9	

(2) 保障共済金額

(単位:億円、%)

共済種類	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末		
	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率		
生命総合共済	終身共済	986,990	△1.5	973,137	△1.4	951,832	△2.2	931,224	△2.2	923,643	△0.8
	定期生命共済	13,474	1.1	12,121	△10.0	11,303	△6.8	11,344	0.4	9,985	△12.0
	養老生命共済	922,583	△8.6	831,954	△9.8	763,392	△8.2	704,910	△7.7	648,860	△8.0
	こども共済	83,407	3.5	86,265	3.4	88,594	2.7	90,725	2.4	92,316	1.8
	医療共済	10,091	289.9	16,063	59.2	22,793	41.9	31,226	37.0	35,139	12.5
	がん共済	2,594	13.3	2,910	12.2	3,302	13.5	3,813	15.4	4,185	9.8
	定期医療共済	6,247	474.2	10,180	63.0	12,912	26.8	15,146	17.3	13,284	△12.3
	年金共済	定期特約共済金額 6,754	△5.1	定期特約共済金額 6,370	△5.7	定期特約共済金額 5,925	△7.0	定期特約共済金額 5,493	△7.3	定期特約共済金額 5,069	△7.7
	計	1,948,736	△4.3	1,852,738	△4.9	1,771,462	△4.4	1,703,158	△3.9	1,640,168	△3.7
建物更生共済	1,567,993	0.2	1,556,655	△0.7	1,530,349	△1.7	1,500,058	△2.0	1,470,612	△2.0	
財産形成貯蓄共済	84	4.4	86	2.4	89	3.1	93	5.0	97	3.9	
長期共済合計	3,516,814	△2.4	3,409,480	△3.1	3,301,901	△3.2	3,203,310	△3.0	3,110,878	△2.9	
年金共済	年金年額 19,052	3.3	年金年額 19,512	2.4	年金年額 19,660	0.8	年金年額 19,614	△0.2	年金年額 19,565	△0.3	

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、長期定期生命共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身・定期生命・養老生命(こどもを含みます。)・年金の各共済に合算しています。
2. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金額割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。
7. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
8. 生命総合共済の計欄および長期共済合計欄には、年金共済の契約件数および年金年額を含みません。

2. 新契約〈平均共済金額〉

(単位:万円)

共済種類	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
終身共済	1,900	1,966	1,875	1,613	1,122
定期生命共済	1,761	1,625	1,703	1,864	1,386
養老生命共済	1,001	1,148	737	664	573
こども共済	657	641	604	575	568
医療共済	1,396	1,096	994	956	64
がん共済	69	65	64	61	65
定期医療共済	440	440	360	374	0
生命総合共済	1,178	1,433	1,082	961	509
年金共済(年金年額)	73	73	68	64	58
建物更生共済	1,583	1,568	1,479	1,460	1,473

(注)こども共済は、内書き表示です。

3. 新契約率(長期共済)

(単位:%)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
件数	7.34	7.49	8.32	8.81	11.81
保障金額	8.16	8.70	7.94	7.84	7.02

(注)新契約率は、本年度新契約÷(期首契約+過年度新契約)です。

4. 保有契約〈平均共済金額〉

(単位:万円)

共済種類	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
終身共済	1,869	1,822	1,774	1,706	1,586
定期生命共済	1,229	1,186	1,172	1,203	1,129
養老生命共済	1,082	1,080	1,053	1,013	979
こども共済	619	631	640	647	654
医療共済	1,248	1,180	1,109	1,055	283
がん共済	70	69	68	66	66
定期医療共済	190	249	268	279	264
生命総合共済	1,326	1,313	1,276	1,224	1,100
年金共済(年金年額)	61	62	62	61	60
建物更生共済	1,229	1,254	1,282	1,306	1,325

(注)こども共済は、内書き表示です。

5. 解約・失効率(長期共済)

(単位:%)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
件数	3.33	3.19	3.20	3.21	3.16
保障金額	3.85	3.74	3.76	3.86	3.93

(注)解約・失効率は、(解除+失効+減額(保障金額のみ)-復活)÷(期首契約+過年度新契約+月払新契約)です。

6. 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位:円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
月払契約の新契約平均共済掛金	8,980	10,003	9,583	9,128	6,600

(注)生命総合共済の終身・定期生命・養老生命(こどもを含みます。)、医療・がん・定期医療の各共済(年金を除きます。)および建物更生共済の掛金より算出しています。

7. 生命総合共済<死亡率>

(単位:%)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
死亡率	2.09	2.12	2.15	2.24	2.33

(注) 1. 死亡率は、(事故消滅契約金額)÷(経過契約金額)です。
2. 年金共済を除きます。(平成22年度の年金共済の死亡率は、1.73です。)

8. 建物更生共済<罹災損害率>

(単位:%)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
罹災損害率	0.19	0.28	0.16	0.15	0.16

(注)罹災損害率は、(事故消滅契約金額)÷(経過契約金額)です。

9. 短期共済<損害率>

(単位:%)

共済種類	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
火災共済	51.49	50.88	55.03	47.66	52.77
自動車共済	73.04	74.92	75.65	78.65	83.73
傷害共済	66.52	71.34	83.31	86.76	89.12

(注)損害率は、(支払共済金)÷(経過共済掛金)です。

10. 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

(単位:億円、%)

項目	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
支払余力(ソルベンシー・マージン)総額(A)	73,708	71,505	65,477	72,702	70,414
リスクの合計額 (B)	16,644	16,267	15,220	15,261	14,570
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率= $\frac{(A)}{(B)} \times \frac{1}{2} \times 100$	885.7	879.1	860.4	952.7	966.6

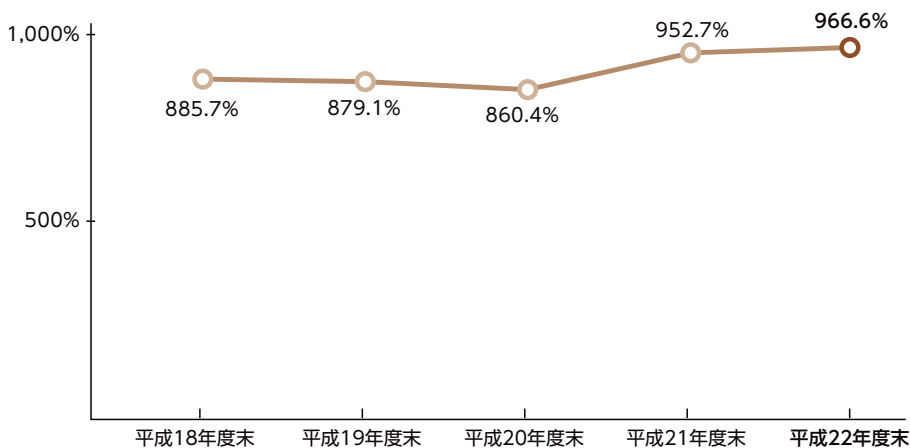
(注) JA共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

■ 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率の明細

(単位:億円)

項目	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	
					増減幅	
支払余力(ソルベンシー・マージン)総額(A) (=①+②+③+④+⑤+⑥+⑦-⑧)	73,708	71,505	65,477	72,702	70,414	△ 2,288
① 純資産の部の合計(剰余金の処分として支出する金額、その他有価証券の評価差額を除く。)	15,123	16,009	16,214	17,289	18,074	784
② 価格変動準備金	5,154	5,497	4,579	5,229	6,011	782
③ 異常危険準備金	26,828	28,852	29,848	32,150	24,686	△ 7,463
④ 一般貸倒引当金	187	147	220	116	156	40
⑤ その他有価証券の評価差額(税効果控除前)の90%(負債の場合は100%)	9,811	4,651	△ 889	2,638	2,010	△ 628
⑥ 土地の含み損益の85%(負債の場合は100%)	210	472	467	337	329	△ 8
⑦ 上記に準ずるものの額 (=a)+b)+c)	16,960	16,441	15,854	15,668	19,873	4,205
(a) 将来の共済金等の支払いに備えて積み立てている準備金の一部	11,328	10,529	9,837	9,140	12,882	3,742
(b) 将来利益	332	293	351	421	528	106
(c) 税効果相当額	5,299	5,617	5,666	6,106	6,462	356
⑧ 控除項目(-)	567	567	817	727	727	-
リスクの合計額(B) (= [(R ₁) ² + (R ₃ +R ₄) ²] ^{1/2} +R ₂ +R ₅)	16,644	16,267	15,220	15,261	14,570	△ 691
R ₁ 一般共済リスク相当額	2,232	2,178	2,121	2,065	2,022	△ 43
R ₂ 巨大災害リスク相当額	7,627	7,545	7,314	7,402	7,094	△ 308
R ₃ 予定利率リスク相当額	2,868	2,742	2,610	2,477	2,089	△ 387
R ₄ 財産運用リスク相当額	5,490	5,336	4,658	4,758	4,774	15
R ₅ 経営管理リスク相当額	364	356	334	334	319	△ 14
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率= $\frac{(A)}{(B)} \times \frac{1}{2} \times 100$	885.7%	879.1%	860.4%	952.7%	966.6%	13.9%

■ 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率の推移



11. 実質純資産額

(単位:億円、%)

項目	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
実質純資産額	74,739	77,008	69,938	76,332	75,059
対総資産比率	16.9	17.7	16.2	17.1	16.2

12. 基礎利益

(単位:億円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
基礎利益	4,357	4,393	4,436	4,758	△ 125
費差損益	1,672	1,727	1,660	1,653	1,549
利差損益	△4,972	△4,584	△4,585	△ 4,139	△ 3,567
危険差損益	7,657	7,250	7,361	7,244	1,893

(注)平成21年度から貸借対照表の利益剰余金の取り崩しにより支出する費用については、基礎利益の費差損益から除いて算出する方法に変更しています。平成18年度から平成20年度の基礎利益および費差損益は、この算出方法にもとづき再計算した値です。変更前の算出方法にもとづき計算し開示した基礎利益は平成18年度が4,216億円、平成19年度が4,187億円、平成20年度が4,226億円です。また、費差損益は平成18年度が1,532億円、平成19年度が1,521億円、平成20年度が1,451億円です。

13. 再保険実施状況

(1) 再保険を引き受けた主要な保険会社等

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
再保険を引き受けた主要な保険会社等	AXA RE(アクサ・リー) MUNICH RE(ミュニッック・リー) SWISS RE(スイス・リー) TOP LAYER RE(トップレイヤー・リー)	HANNOVER RE(ハノーバー・リー) MUNICH RE(ミュニッック・リー) SWISS RE(スイス・リー) TOP LAYER RE(トップレイヤー・リー)	MUNICH RE(ミュニッック・リー) PARTNER RE(パートナー・リー) SWISS RE(スイス・リー) TOP LAYER RE(トップレイヤー・リー)	MUNICH RE(ミュニッック・リー) PARTNER RE(パートナー・リー) SWISS RE(スイス・リー) TOP LAYER RE(トップレイヤー・リー)	MUNICH RE(ミュニッック・リー) NATIONAL INDEMNITY (ナショナル・インデムニティ) PARTNER RE(パートナー・リー) SWISS RE(スイス・リー)

(注)再保険担保額ベースにおける上位社(アルファベット順)。

(2) 支払再保険料の上位を占める5社の割合

(単位:%)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
支払再保険料の上位を占める5社の割合	35.0	34.8	38.5	40.0	33.8

(3) 格付区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
A以上	99.7	99.7	99.9	99.9	100.0
BBB以上	0.3	0.3	0.1	0.1	0.0
その他(格付けなし等)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)格付区分の方法

- S&P社の格付けを使用しています。
- S&P社の格付けがない場合はAMBest社の格付けを使用しています。この場合、A-以上は「A以上」、B++以上は「BBB以上」、B++未満は「その他(格付けなし等)」に区分しています。

(4) 未収再保険金

(単位:百万円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
未収再保険金	757	692	616	554	255,139

(注)自賠責共済にかかる未収再保険金を除いています。

財務諸表

1. 貸借対照表

JA共済連の事業年度末における財政状態について、すべての資産、負債および純資産を記載しています。

(単位:百万円、%)

科 目	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末		
						増減額	前年度比
現金	0	2	0	-	0	0	-
預金	299,472	165,333	182,788	132,391	190,735	58,344	144.1
系統預金	284,074	146,900	168,877	120,836	180,971	60,134	149.8
系統外預金	15,397	18,432	13,911	11,554	9,764	△ 1,790	84.5
コールローン	565,000	476,800	545,000	317,000	180,000	△ 137,000	56.8
金銭の信託	41,947	25,113	25,100	3,002	17,340	14,338	577.6
金銭債権	481,788	290,391	718,767	709,221	745,607	36,386	105.1
有価証券	38,593,040	38,128,231	36,723,462	38,588,906	40,143,502	1,554,595	104.0
国債	16,564,940	16,402,498	17,128,391	19,856,955	23,464,193	3,607,238	118.2
地方債	8,488,670	8,515,471	8,262,049	7,771,743	6,785,121	△ 986,622	87.3
金融債	23,512	5,500	8,001	3,093	3,074	△ 18	99.4
政府保証債	4,187,314	4,029,079	3,574,111	3,104,509	2,315,817	△ 788,691	74.6
短期社債	110,950	3,996	44,972	97,984	18,999	△ 78,984	19.4
社債	4,842,597	4,830,359	4,547,531	4,471,791	4,426,099	△ 45,692	99.0
外国証券	2,008,728	2,437,368	2,085,104	1,954,907	1,813,980	△ 140,927	92.8
株式	1,843,296	1,490,630	825,570	1,015,026	974,722	△ 40,303	96.0
その他の有価証券	523,029	413,325	247,730	312,894	341,493	28,598	109.1
貸付金	2,814,963	2,822,104	2,818,682	2,710,838	2,445,681	△ 265,157	90.2
共済契約貸付	67,903	74,440	81,831	86,620	90,070	3,450	104.0
一般貸付	2,111,619	2,163,457	2,203,590	2,090,964	1,847,016	△ 243,948	88.3
その他の貸付	635,440	584,207	533,260	533,253	508,594	△ 24,659	95.4
運用不動産	214,714	217,693	262,463	255,938	288,458	32,519	112.7
有形固定資産	211,784	214,769	259,563	253,099	285,624	32,525	112.9
無形固定資産	2,929	2,924	2,900	2,839	2,833	△ 5	99.8
未収共済掛金	152,148	171,014	238,999	230,524	245,045	14,520	106.3
未収再保険勘定	2,029	5,083	10,405	14,631	269,874	255,243	1,844.5
共済資金	6,288	-	-	-	-	-	-
その他資産	210,430	236,488	192,173	200,709	195,610	△ 5,098	97.5
金融派生商品	2,958	18,874	61	4,452	699	△ 3,752	15.7
前払費用	89	217	233	248	279	31	112.8
未収収益	132,655	131,305	122,336	119,462	117,204	△ 2,258	98.1
その他の資産	74,727	86,090	69,542	76,546	77,426	880	101.1
業務用固定資産	90,576	88,805	92,205	101,153	85,545	△ 15,608	84.6
有形固定資産	90,425	88,660	92,064	101,016	85,412	△ 15,603	84.6
建物	-	-	-	28,552	40,016	11,463	140.2
土地	-	-	-	52,242	38,106	△ 14,136	72.9
建設仮勘定	-	-	-	17,093	882	△ 16,210	5.2
その他の有形固定資産	-	-	-	3,128	6,407	3,279	204.8
無形固定資産	151	145	141	137	132	△ 4	96.5
資本貸付金	-	-	100,000	100,000	100,000	-	100.0
外部出資	105,242	101,736	326,572	325,995	319,923	△ 6,071	98.1
系統出資	52,098	48,514	247,963	247,984	241,800	△ 6,184	97.5
系統外出資	13,075	13,117	13,947	13,736	13,819	82	100.6
子会社等出資	40,068	40,103	64,661	64,273	64,304	30	100.0
繰延税金資産	555,138	807,524	1,000,223	986,222	1,087,310	101,088	110.3
貸倒引当金	△20,831	△16,396	△24,189	△ 11,621	△ 15,635	△ 4,014	134.5
外部出資等損失引当金	△2,306	△2,505	△2,245	△ 1,658	△ 1,456	202	87.8
資産の部合計	44,109,645	43,517,423	43,210,410	44,663,256	46,297,545	1,634,289	103.7

JA共済連データ編

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および子会社の状況(連結)

JA共済連 都道府県本部 全国本部の概要

(参考) JA共済連 事業業績の概要

(単位:百万円、%)

科 目	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末			
					増減額	前年度比		
負 債 の 部	共済契約準備金	40,933,405	40,716,530	41,040,015	41,955,265	43,477,568	1,522,302	103.6
	支払備金	404,838	466,618	530,388	575,509	1,384,067	808,557	240.5
	責任準備金	40,004,307	39,734,657	39,990,328	40,850,638	41,519,504	668,865	101.6
	契約者割戻準備金	524,259	515,253	519,298	529,116	573,996	44,879	108.5
	未払再保険勘定	20,532	14,148	13,957	14,054	25,484	11,430	181.3
	代理店勘定	114	104	117	133	152	18	114.0
	共済資金	-	10,699	6,637	6,730	7,114	384	105.7
	その他負債	318,714	216,640	83,448	174,473	168,798	△ 5,674	96.7
	債券貸借取引受入担保金	151,043	51,359	12,502	12,697	19,427	6,730	153.0
	未払法人税等	121,938	127,718	39,817	127,496	111,343	△ 16,153	87.3
	金融派生商品	8,613	6,363	-	3,171	1,589	△ 1,581	50.1
	前受収益	318	341	302	280	263	△ 17	93.9
	未払費用	1,119	1,192	1,013	1,040	1,107	66	106.4
	資産除去債務	-	-	-	-	1,368	1,368	-
	その他の負債	35,681	29,664	29,811	29,786	33,699	3,912	113.1
	諸引当金	48,713	45,266	42,239	40,669	39,499	△ 1,170	97.1
	賞与引当金	3,581	3,334	2,753	2,759	2,774	14	100.5
	退職給付引当金	44,917	41,662	39,289	37,676	36,467	△ 1,209	96.8
	役員退任給与引当金	214	-	-	-	-	-	-
	役員退職慰労引当金	-	269	195	233	258	24	110.5
価格変動準備金	515,476	549,790	457,914	522,978	601,187	78,208	115.0	
負債の部合計	41,836,958	41,553,180	41,644,330	42,714,305	44,319,805	1,605,500	103.8	
純 資 産 の 部	出資金	128,814	128,814	128,785	128,756	128,756	-	100.0
	利益剰余金	1,388,016	1,477,323	1,497,894	1,607,405	1,687,885	80,480	105.0
	利益準備金	200,480	220,955	239,709	246,685	257,513	10,827	104.4
	その他利益剰余金	1,187,535	1,256,368	1,258,185	1,360,719	1,430,372	69,652	105.1
	特別危険積立金	89,041	89,043	89,167	91,705	94,901	3,196	103.5
	災害救援積立金	9,737	9,687	9,795	9,771	9,580	△ 190	98.1
	共済契約特別積立金	731,998	790,732	856,764	861,331	947,910	86,578	110.1
	交通事故対策基金	70,302	82,402	90,149	95,954	94,706	△ 1,248	98.7
	経営基盤整備積立金	57,037	52,644	52,870	49,595	53,662	4,067	108.2
	特別積立金	98,916	98,916	98,916	98,916	98,916	-	100.0
	当期末処分剰余金	130,500	132,940	60,521	153,445	130,694	△ 22,751	85.2
	(うち当期剰余金)	102,371	93,767	25,732	114,672	87,652	△ 27,019	76.4
	処分未済持分	△34	△57	△29	-	-	-	-
	会員資本合計	1,516,795	1,606,080	1,626,651	1,736,161	1,816,642	80,480	104.6
	その他有価証券評価差額金	755,891	358,161	△60,570	212,788	161,098	△ 51,690	75.7
評価・換算差額等合計	755,891	358,161	△60,570	212,788	161,098	△ 51,690	75.7	
純資産の部合計	2,272,686	1,964,242	1,566,080	1,948,950	1,977,740	28,789	101.5	
負債及び純資産の部合計	44,109,645	43,517,423	43,210,410	44,663,256	46,297,545	1,634,289	103.7	

2. 損益計算書

JA共済連の1事業年度の経営成績について、すべての収益とこれに対応する費用を記載しています。

(単位:百万円、%)

科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	
						増減額	前年度比
経常収益	5,625,481	6,022,533	6,498,641	6,583,422	7,196,043	612,620	109.3
直接事業収益	4,664,048	4,766,416	5,528,428	5,660,217	6,241,438	581,220	110.3
受入共済掛金	4,653,191	4,755,987	5,518,265	5,650,295	5,976,511	326,216	105.8
再保険金	2,887	2,400	1,893	1,700	256,192	254,491	15,064.9
再保険払戻金	4	5	4	5	4	△ 0	93.1
その他の直接事業収益	7,964	8,022	8,265	8,217	8,729	512	106.2
共済契約準備金戻入額	105,740	385,498	107,075	103,114	96,876	△ 6,238	94.0
責任準備金戻入額	-	269,525	-	-	-	-	-
契約者割戻準備金戻入額	105,740	115,972	107,075	103,114	96,876	△ 6,238	94.0
財産運用収益	851,566	865,465	858,834	809,840	850,239	40,398	105.0
利息及び配当金収入	800,407	814,319	780,417	776,912	810,999	34,087	104.4
預金利息	230	329	237	119	60	△ 58	50.9
有価証券利息配当金	728,712	731,196	695,287	697,774	735,489	37,715	105.4
貸付金利息	47,074	47,726	48,871	49,188	47,233	△ 1,954	96.0
不動産賃貸料	14,729	18,671	21,617	21,479	21,273	△ 205	99.0
その他の利息及び配当金	9,659	16,395	14,403	8,350	6,941	△ 1,408	83.1
金銭の信託運用益	159	-	-	108	-	△ 108	-
金銭債権収益	-	-	-	0	-	△ 0	-
有価証券売却益	17,059	50,231	77,847	27,037	37,996	10,958	140.5
金融派生商品収益	-	-	-	3,800	-	△ 3,800	-
その他の運用収益	33,938	914	569	1,973	1,243	△ 730	63.0
特別勘定資産運用益	1	-	-	8	-	△ 8	-
その他経常収益	4,126	5,153	4,303	10,249	7,488	△ 2,760	73.1
受取出資配当金	1,495	1,023	1,024	452	513	60	113.4
受取特別配当金	105	67	10	0	0	△ 0	38.9
その他の経常収益	2,525	4,061	3,268	9,795	6,974	△ 2,821	71.2
経常費用	5,370,869	5,786,966	6,427,328	6,344,507	6,943,139	598,631	109.4
直接事業費用	4,914,104	5,410,235	5,496,857	5,154,579	5,150,330	△ 4,249	99.9
支払払戻金	52,515	42,097	38,329	32,894	32,367	△ 527	98.4
支払返戻金	1,252,077	1,385,478	1,248,606	1,273,778	1,349,078	75,300	105.9
支払共済金	3,467,438	3,831,205	4,067,494	3,710,861	3,626,190	△ 84,671	97.7
支払割戻金	105,623	116,072	107,226	103,078	96,851	△ 6,226	94.0
再保険料	28,948	27,408	27,011	25,904	37,330	11,425	144.1
その他の直接事業費用	7,501	7,973	8,188	8,061	8,511	450	105.6
共済契約準備金繰入額	167,609	76,373	336,324	923,288	1,491,040	567,752	161.5
支払備金繰入額	29,431	63,937	66,139	48,246	809,067	760,821	1,677.0
責任準備金繰入額	125,342	-	258,208	863,506	670,976	△ 192,529	77.7
割戻金据置利息繰入額	12,835	12,435	11,977	11,535	10,996	△ 539	95.3
財産運用費用	97,079	108,704	437,785	40,474	59,036	18,562	145.9
金銭の信託運用費	-	1,166	671	-	1,666	1,666	-
有価証券売却損	28,386	13,671	204,274	26,078	39,117	13,038	150.0
有価証券評価損	33	25,580	167,471	207	0	△ 207	0.0
有価証券償還損	-	-	1,060	-	-	-	-
金融派生商品費用	50,542	307	13,849	-	1,391	1,391	-
貸付事務費	6	9	2	1	2	0	133.8
貸倒損失	689	-	32	923	4	△ 919	0.5
不動産管理費	2,574	4,722	4,195	3,605	3,580	△ 24	99.3
不動産償却費	5,095	6,648	7,517	6,713	6,141	△ 571	91.5
その他の運用費用	5,096	56,595	31,259	2,944	3,118	174	105.9
貸倒引当金繰入額	4,653	-	7,442	-	4,014	4,014	-
特別勘定資産運用損	-	3	7	-	0	0	-
価格変動準備金繰入額	36,013	34,314	-	65,064	78,208	13,144	120.2
事業普及費	25,436	24,292	23,915	23,534	23,159	△ 374	98.4
事業管理費	109,606	109,425	107,344	107,378	108,487	1,108	101.0
人件費	60,459	59,641	58,680	59,734	60,489	755	101.3
業務費	22,456	22,787	22,509	21,514	21,409	△ 104	99.5
諸税負担金	12,458	12,497	12,074	12,396	12,459	63	100.5
施設費	13,805	14,087	13,661	13,318	13,643	325	102.4
雑費	426	411	419	415	484	69	116.6
その他経常費用	21,019	23,620	25,101	30,188	32,875	2,687	108.9
寄付金	13	20	8	5	6	0	108.5
交通事故対策事業費	2,107	3,232	3,824	7,164	13,695	6,531	191.2
経営基盤整備事業費	11,925	17,355	17,130	20,404	16,337	△ 4,066	80.1
その他の経常費用	6,973	3,011	4,139	2,613	2,836	222	108.5
経常利益	254,611	235,566	71,313	238,915	252,903	13,988	105.9

(単位:百万円、%)

科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
					増減額	前年度比	
特別利益	1,682	7,047	97,360	15,134	3,451	△ 11,682	22.8
固定資産処分益	853	2,430	804	746	166	△ 579	22.3
異常危険準備金限度超過取崩額	1	124	2,537	3,196	2,111	△ 1,085	66.0
価格変動準備金戻入額	—	—	91,876	—	—	—	—
その他の特別利益	827	4,493	2,141	11,191	1,174	△ 10,016	10.5
特別損失	5,045	2,577	1,898	1,753	6,786	5,033	387.1
固定資産処分損	1,623	1,167	659	965	572	△ 392	59.3
減損損失	511	459	922	395	328	△ 67	82.9
資産除去債務にかかる過年度費用	—	—	—	—	984	984	—
東日本大震災による損失	—	—	—	—	4,221	4,221	—
その他の特別損失	2,911	950	316	392	678	286	173.0
税引前当期剰余	251,249	240,036	166,774	252,295	249,569	△ 2,726	98.9
法人税等合計	46,583	51,736	41,900	36,226	31,157	△ 5,068	86.0
法人税、住民税及び事業税	126,224	128,451	47,563	131,004	114,107	△ 16,897	87.1
法人税等調整額	△79,640	△76,714	△5,663	△ 94,778	△ 82,949	11,828	87.5
契約者割戻準備金繰入額	102,294	94,532	99,142	101,397	130,759	29,361	129.0
当期剰余金	102,371	93,767	25,732	114,672	87,652	△ 27,019	76.4
前期繰越剰余金	13,833	18,272	13,629	10,975	12,589	1,613	114.7
災害救援積立金取崩額	262	312	204	228	419	190	183.2
交通事故対策基金取崩額	2,107	3,232	3,824	7,164	13,695	6,531	191.2
経営基盤整備積立金取崩額	11,925	17,355	17,130	20,404	16,337	△ 4,066	80.1
当期末処分剰余金	130,500	132,940	60,521	153,445	130,694	△ 22,751	85.2

3. 注記表

I. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1. 有価証券等の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」および「外部出資」中の有価証券を含む。)の評価基準および評価方法は、以下のとおりです。

① 売買目的有価証券

時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。

② 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。

③ 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価により評価しています。

なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。

④ 責任準備金対応債券

移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。

なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものです。

⑤ その他有価証券

ア 時価のあるもの

国内株式については期末前1か月の市場価格の平均にもとづく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等にもとづく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。

イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価により評価しています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法に

より処理しています。

(2) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっています。

また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しています。

(3) デリバティブ取引

時価により評価しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

運用不動産および業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりです。

(1) 有形固定資産

定率法により償却しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法により償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しています。

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、期末日の為替相場により円換算しています。ただし、海外子会社株式については、取得時の為替相場により円換算しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸し倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準および償却・引当基準にのっとり、以下のとおり計上しています。

① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」といいます。)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」といいます。)に対する債権については、下記Ⅲ. 1.に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。

また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」といいます。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額およ

び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等にもとづき計上しています。

③ すべての債権は、資産査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果にもとづいて引当金の計上を行っています。

(2) 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資にかかる損失に備えるため、資産査定基準および償却・引当基準にのっとり、必要と認められる額を計上しています。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、職員賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末までに発生していると認められる額を計上しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に定める支給見込額を計上しています。

(6) 価格変動準備金

価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定にもとづく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定にもとづいて算出した所要額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額・短期リース取引を除く。)のうち、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっています。なお、資産にかかる控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しています。

7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

8. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定にもとづく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定にもとづき、平準純共済掛金式により計算しています。

なお、当期より一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てています。積み立ての必要財源は前期末までに積み立てた異常危険準備金434,942百万円を取り崩して充当するものであり、経常利益および税引前当期剰余への影響はありません。

(2) 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりです。

① 生命総合共済および建物更生共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち、あらかじめ定められた一定割合の収入額および責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しています。

② 責任準備金対応債券のデュレーションおよび資金配分にかかる運

用方針を理事会において定めており、収支分析の結果にもとづき運用方針の見直しを行っています。

③ 責任準備金対応債券にかかる小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支にもとづくデュレーションを勘案した方法を採用しています。この方法に用いた将来の共済収支の期間は30年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは9.4年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは8.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは9.2年です。

なお、金利リスクの軽減を目的に共済契約負債に対応する資産の長期化を進めるため、「将来における一定期間」について、当期より20年から30年に変更しています。

(3) 東日本大震災にかかる会計処理の方法

① 支払備金

「農業協同組合法施行規則」第34条第1項第2号の規定に基づき、東日本大震災に対処するための平成23年3月31日を末日とする事業年度に係る支払備金として積み立てる金額の特例を定める件(農林水産省告示第1017号 平成23年5月24日)の規定にもとづき、東日本大震災にかかる死亡者数等にもとづく合理的な方法により計算した支払備金は735,888百万円です。

② 再保険金・再保険料

東日本大震災にかかる再保険金見積額254,523百万円を再保険金に、復元再保険料見積額11,569百万円を再保険料に計上しています。

9. 会計方針の変更

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。この結果、従来の方法と比べ、経常利益が91百万円、税引前当期剰余が1,076百万円減少しています。

10. 表示方法の変更

(1) 法人税等合計

「農業協同組合法施行規則」別紙様式が改正(農林水産省令第10号 平成23年3月24日)されたことに伴い、当期より「法人税等合計」を表示しています。

なお、平成21年度以前の「法人税等合計」についても同様の計算を行い表示しています。

(2) 異常危険準備金限度超過取崩額

従来、「異常危険準備金目的外取崩額」と表示していたものを当期より「異常危険準備金限度超過取崩額」として表示しています。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 資産にかかる引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額

破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は51百万円です。

2. 運用不動産および業務用固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額

運用不動産および業務用固定資産の減価償却累計額および国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

種類	減価償却累計額	圧縮記帳額
運用不動産	86,739	123
業務用固定資産	55,372	381
合計	142,111	505

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があり、未経過リース料年度末残高相当額は以下のとおりです。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	426百万円
1年超	85百万円
合計	511百万円

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

1年内	424百万円
1年超	490百万円
合計	915百万円

4. 本会が貸し手となっているリース契約

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料は以下のとおりです。

1年内	5,646百万円
1年超	22,667百万円
合計	28,313百万円

5. 担保に供している資産

担保に供している資産の種類等は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

種類	担保に供している資産		担保にかかる債務	
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高
有価証券	685,789	質権	該当なし	-
有価証券	79,980	譲渡担保	該当なし	-
合計	765,770			-

6. 貸付有価証券

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、3,371,174百万円です。

7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる額

各農業協同組合中央会が行う経営基盤強化対策事業等のために本会が当期負担した金額は248百万円で、当期負担額を基礎に算出した今後の本会の負担見積額は600百万円です。

なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当期末における当該事業の件数は5件、当該事業にかかる本会以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は2,169百万円です。

8. 子会社等に対する金銭債権および金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額は17,492百万円であり、金銭債務の総額は3,392百万円です。

9. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務

理事、経営管理委員および監事に対する金銭債権・金銭債務はありません。

10. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額

「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。

11. 特別法上の準備金等

自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定にもとづき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規

定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しています。

12. リスク管理債権の状況

貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は363百万円です。なお、内訳については以下のとおりです。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本若しくは利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」といいます。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額は363百万円です。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。

(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はあります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

13. 特別勘定の資産および負債

「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は91百万円です。

なお、負債の額も同額です。

14. 再保険契約にかかる責任準備金

「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は3,049百万円です。

15. 資本貸付金

農林中央金庫に対する永久劣後ローンです。

IV. 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高

子会社等との取引高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	収益総額	費用総額
事業取引	7,033	20,546
事業取引以外	195	15
合計	7,229	20,562

2. 減損損失

当期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 資産のグルーピング方法

共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしています。

また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産および遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしています。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	減損損失(百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産	石川県他	3	111	28	140
遊休資産等	新潟県他	49	44	143	188
合計		52	156	172	328

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しています。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しています。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しています。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本会は、生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めています。このため、円貨建債券(資産)を主体とした運用を行っています。具体的には、円貨建債券や優良企業等への貸付を主体とした運用を行うなかで、収益性向上に向けた株式運用等に取り組んでいます。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債および電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しています。そのほか主に、国内の貸付金、株式および投資信託への投資を行っています。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスクおよび為替リスクにさらされています。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」および「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っています。

また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っています。

① 信用リスクの管理

本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定および問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しています。これらの与信管理は、投融资執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行われています。

有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っています。

② 市場リスクの管理

投融资執行部門は、理事会で決定した資金運用計画にもとづき、部署ごとに運用方針、運用基準および手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しています。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を

定めた要領にもとづき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価

当期末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭債権			
満期保有目的	540,000	539,981	△ 18
その他	205,607	205,607	—
貸付金	2,445,681		
貸倒引当金(※)	△ 14,600		
貸倒引当金控除後	2,431,080	2,523,567	92,486
有価証券			
売買目的有価証券	90	90	—
満期保有目的の債券	3,016,200	3,040,246	24,045
責任準備金対応債券	28,347,437	29,392,455	1,045,018
その他有価証券	8,761,062	8,761,062	—
合計	43,301,479	44,463,011	1,161,532

(※) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 金銭債権

金銭債権のうち、譲渡性預金については、銘柄ごとに償還日までの期間に応じた短期金利により将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算定しています。また、金銭債権信託受益権については、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。

② 貸付金

貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付および外国政府等貸付については、内部信用格付、期間および担保・保証にもとづき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBOR・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しています。なお、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先となる貸付金については、担保および保証による回収見込額等にもとづいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としています。

農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としています。

また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

③ 有価証券

これらの時価について、株式は期末前1か月の市場価格の平均にもとづく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機

関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位: 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
外 部 出 資(*1)	319,923
株 式(*2)	5,100
その他の有価証券(*3)	13,611
合 計	338,635

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 株式のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*3) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権、貸付金および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
金銭債権	540,000	11,205	1,823	-	3,218	189,360
貸付金(*)	315,196	553,957	471,101	430,000	402,574	179,471
有価証券	3,251,544	3,554,384	3,297,548	4,484,308	5,512,342	17,948,678
満期保有目的の債券	-	10,345	-	-	23,945	2,981,910
責任準備金対応債券	2,346,051	2,456,487	2,720,437	2,539,253	4,600,670	13,684,537
その他の有価証券のうち満期があるもの	905,493	1,087,551	577,110	1,945,055	887,727	1,282,230
合 計	4,106,740	4,119,547	3,770,473	4,914,308	5,918,135	18,317,510

(*) 貸付金のうち、農村還元等貸付および共済契約貸付ならびに償還予定額が見込まない破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、90,505百万円は含めていません。

VI. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

時価のある有価証券の時価額および評価差額に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	評価差額	
		うち評価益	うち評価損
投資信託	90	0	-

(2) 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額	
			うち評価益	うち評価損
金銭債権	540,000	539,981	△ 18	-
国 債	2,819,750	2,842,478	22,727	36,648
地 方 債	151,244	152,459	1,215	2,044
政府保証債	40,527	40,518	△ 9	283
社 債	4,678	4,789	111	111
合 計	3,556,200	3,580,227	24,026	39,088

(3) 責任準備金対応債券

(単位: 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額	うち評価益		うち評価損	
				うち評価益	うち評価損		
国 債	18,592,485	19,344,346	751,860	829,035	-	77,175	
地 方 債	5,934,334	6,092,327	157,993	166,714	-	8,721	
政府保証債	2,034,065	2,098,909	64,844	65,870	-	1,026	
社 債	1,786,551	1,856,871	70,320	88,673	-	18,353	
合 計	28,347,437	29,392,455	1,045,018	1,150,294	-	105,275	

(4) その他有価証券

(単位: 百万円)

種 類	取得原価 または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益		うち評価損	
				うち評価益	うち評価損		
金銭債権	198,479	205,607	7,128	7,179	-	50	
国 債	2,000,967	2,051,957	50,990	54,227	-	3,237	
地 方 債	669,346	699,542	30,195	30,195	-	-	
金 融 債	3,000	3,074	74	74	-	-	
政府保証債	228,683	241,224	12,541	12,541	-	-	
短期社債	18,999	18,999	△ 0	-	-	0	
社 債	2,522,392	2,634,869	112,477	115,878	-	3,401	
外国証券	1,966,689	1,813,980	△ 152,709	37,973	-	190,683	
株 式	813,806	969,622	155,816	189,037	-	33,221	
その他の有価証券	320,976	327,791	6,815	13,421	-	6,605	
合 計	8,743,340	8,966,670	223,329	460,529	-	237,199	

なお、上記の評価差額の合計額223,329百万円に下記5.(4)の評価差額22百万円を加えた223,352百万円から、繰延税金負債62,254百万円を差し引いた額161,098百万円をその他有価証券評価差額金に計上しています。

2. 当期中に売却した有価証券

当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券およびその他有価証券に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券

当期中に売却した有価証券はありません。

(2) 責任準備金対応債券

(単位: 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国 債	143,723	857	3,372
地 方 債	65,104	691	-
合 計	208,828	1,549	3,372

(3) その他有価証券

(単位: 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国 債	140,134	1,825	-
社 債	2,775	80	2
外国証券	273,337	2,119	6,298
株 式	221,093	32,414	29,209
その他の有価証券	1,337	8	234
合 計	638,678	36,447	35,745

3. 保有目的が変更となった有価証券

当期中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

4. 当期中に減損処理を行った有価証券

当期中において、その他有価証券で時価のあるものについて0百万円減損処理を行っています。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理

を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っています。

5. 金銭の信託

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりです。

(1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
11,316	△1,540

(2) 満期保有目的の債券

貸借対照表計上額はありません。

(3) 責任準備金対応債券

貸借対照表計上額はありません。

(4) その他有価証券

(単位:百万円)

取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	
			うち評価益	うち評価損
6,002	6,024	22	22	—

VII. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

退職給付に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 退職給付制度

就業規則にもとづき、退職一時金制度および確定給付企業年金制度を採用しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	△120,720
ロ. 年金資産	74,277
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△46,442
ニ. 未認識数理計算上の差異	12,094
ホ. 未認識過去勤務債務	△2,118
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△36,467
ト. 前払年金費用	—
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△36,467

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

イ. 勤務費用	4,007
ロ. 利息費用	2,402
ハ. 期待運用収益	△1,035
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,669
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△69
ヘ. その他	△2
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,971

(4) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.00%
ハ. 期待運用収益率	1.44%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しています。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しています。)

2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金

法定福利費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定にもとづき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金724百万円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成23年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は11,645百万円です。

VIII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産の総額は1,175,628百万円であり、繰延税金負債の総額は63,198百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、25,119百万円です。

(2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。)891,993百万円、価格変動準備金187,931百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金32,625百万円、退職給付引当金11,151百万円です。

(3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

当期における法定実効税率は31.26%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(12.48%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△16.38%です。

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X. その他の注記

1. 貸付金にかかる融資未実行残高

貸付金にかかるコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、350百万円です。

2. 東日本大震災による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災にかかる損失を計上しています。主な内訳は、震災地への義援金3,200百万円、業務用固定資産の毀損に伴う原状回復費用および移転費用382百万円、ならびに運用不動産の毀損に伴う原状回復費用237百万円です。

4. 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
当期末処分剰余金	130,500	132,940	60,521	153,445	130,694
任意積立金取崩額	-	-	-	-	20,000
特別積立金	-	-	-	-	20,000
剰余金処分額	112,227	119,310	49,546	140,856	137,377
利益準備金	20,475	18,754	6,976	10,827	-
任意積立金	87,292	95,395	37,408	122,856	128,166
特別危険積立金	1	124	2,537	3,196	2,111
災害救援積立金	262	312	204	228	20,419
共済契約特別積立金	58,734	66,031	4,566	86,578	79,965
交通事故対策基金	15,332	11,570	12,969	12,447	9,332
経営基盤整備積立金	12,962	17,356	17,130	20,405	16,338
特別積立金	-	-	-	-	-
出資配当金	(年1.70%)2,189	(年1.70%)2,188	(年1.70%)2,188	(年1.70%)2,188	(年1.75%)2,253
事業分量配当金	2,270	2,972	2,972	4,983	6,957
次期繰越剰余金	18,272	13,629	10,975	12,589	13,317

5. 全国農業協同組合中央会の監査報告

平成22年度の監査報告書は、次のとおりです。

※当ディスクロージャー誌では、監査対象になった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、JA共済連の判断にもとづき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月9日

全国共済農業協同組合連合会
経営管理委員会 御中
理事会 御中

全国農業協同組合中央会
監査委員長 岩本 繁



本会は、農業協同組合法第37条の2第1項の規定に基づき、全国共済農業協同組合連合会の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61年度の農業協同組合法第36条第2項に定める書類、すなわち事業報告、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び注記表並びに附属明細書について監査を行った。これらの決算書類の作成責任は経営者にあり、本会の責任は独立の立場から決算書類に対する意見を表明することにある。

本会は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に基づいて定めた「農業協同組合中央会監査基準」に準拠して監査を行った。監査の基準は、本会に決算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての決算書類の表示を検討することを含んでいる。本会は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

また、この監査においては、本会と業務委託契約を結んだ新日本有限責任監査法人が、当該業務委託契約に基づき会計に関する部分（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び注記表並びにその附属明細書）の監査を行った。

監査の結果、本会の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書は、法令及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該決算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い連合会の状況を正しく示しているものと認める。

連合会と監査に従事した監査士との間には、全国農業協同組合中央会監査規程の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

6. 財務諸表等の適正性にかかる確認

平成22年度の財務諸表等の適正性にかかる確認書は、次のとおりです。

確 認 書

平成 23 年 8 月 2 日

全国共済農業協同組合連合会

代表理事理事長

横中義則 

1. 私は、本会の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの事業年度にかかる貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結注記表（以下、「財務諸表等」という。）について全ての重要な点において適正に表示していることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表等が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。
 - (1) 財務諸表等の作成にあたって、業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については適切に報告を受けております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

以 上

運用資産諸表

1. 資産運用に関する指標(一般勘定)

(1) 運用資産明細

運用資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現金・預金	299,472	0.7	165,335	0.4	182,788	0.4	132,390	0.3	190,735	0.4
コールローン	565,000	1.3	476,800	1.1	545,000	1.3	317,000	0.7	180,000	0.4
買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	41,947	0.1	25,113	0.1	25,100	0.1	3,002	0.0	17,340	0.0
金銭債権	481,788	1.1	290,391	0.7	718,767	1.7	709,221	1.7	745,607	1.7
有価証券	38,592,950	89.7	38,128,144	90.5	36,723,379	89.0	38,588,818	90.3	40,143,411	91.2
公社債	34,217,985	79.6	33,786,907	80.2	33,565,058	81.3	35,306,077	82.7	37,013,306	84.1
株式	1,843,296	4.3	1,490,630	3.5	825,570	2.0	1,015,026	2.4	974,722	2.2
外国証券	2,008,728	4.7	2,437,368	5.8	2,085,104	5.1	1,954,907	4.6	1,813,980	4.1
外債	1,546,268	3.6	1,498,719	3.6	1,072,256	2.6	1,006,540	2.4	917,422	2.1
外国株式等	462,460	1.1	938,648	2.2	1,012,848	2.5	948,367	2.2	896,557	2.0
その他の有価証券	522,939	1.2	413,238	1.0	247,647	0.6	312,806	0.7	341,402	0.8
貸付金	2,814,963	6.5	2,822,104	6.7	2,818,682	6.8	2,710,838	6.3	2,445,681	5.6
運用不動産	214,714	0.5	217,693	0.5	262,463	0.6	255,938	0.6	288,458	0.7
合計	43,010,837	100.0	42,125,584	100.0	41,276,182	100.0	42,717,209	100.0	44,011,235	100.0

運用資産の増減

(単位:百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
現金・預金	88,728	△134,136	17,452	△50,398	58,344
コールローン	115,000	△88,200	68,200	△228,000	△137,000
買現先勘定	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-
金銭の信託	△48,779	△16,833	△13	△22,098	14,338
金銭債権	237,966	△191,397	428,375	△9,546	36,386
有価証券	18,013	△464,805	△1,404,765	1,865,438	1,554,593
公社債	△503,573	△431,078	△221,849	1,741,019	1,707,228
株式	264,996	△352,666	△665,060	189,456	△40,303
外国証券	291,099	428,639	△352,263	△130,196	△140,927
外債	224,007	△47,548	△426,463	△65,716	△89,117
外国株式等	67,092	476,187	74,199	△64,480	△51,809
その他の有価証券	△34,509	△109,700	△165,591	65,159	28,596
貸付金	105,886	7,140	△3,422	△107,843	△265,157
運用不動産	17,813	2,979	44,770	△6,525	32,519
合計	534,629	△885,253	△849,402	1,441,027	1,294,025

(2) 運用資産種類別平均残高・運用利回り

(単位:百万円、%)

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金・預金	226,916	0.10	101,535	0.32	86,352	0.27	68,683	0.17	72,228	0.08
コールローン	299,372	0.29	430,572	0.55	540,330	0.46	389,773	0.13	214,933	0.07
買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	79,353	0.17	40,759	△2.98	25,796	△2.62	20,907	0.52	6,994	△23.83
金銭債権	396,198	0.79	392,744	1.27	506,825	1.27	943,720	0.65	492,768	1.01
有価証券	37,783,962	1.86	37,815,380	1.84	37,607,365	0.97	37,575,038	1.88	39,524,447	1.86
公社債	34,688,565	1.81	34,119,866	1.88	33,663,065	1.88	34,277,952	1.86	36,329,514	1.87
株式	894,692	2.61	1,069,138	1.72	1,147,104	△12.75	843,452	3.07	836,211	2.70
外国証券	1,752,935	2.05	2,220,659	1.43	2,408,588	△2.01	2,196,331	1.36	2,020,169	1.35
外債	1,383,304	1.66	1,502,089	0.93	1,198,308	0.58	1,087,411	1.96	954,015	1.42
外国株式等	369,630	3.51	718,569	2.49	1,210,280	△4.57	1,108,920	0.76	1,066,154	1.29
その他の有価証券	447,769	3.79	405,716	1.62	388,607	△18.88	257,301	3.90	338,552	1.73
貸付金	2,810,166	1.68	2,812,676	1.70	2,843,784	1.72	2,766,572	1.75	2,607,667	1.81
運用不動産	210,194	2.48	215,734	2.44	256,337	3.00	262,575	3.54	259,955	3.70
合計	41,806,164	1.80	41,809,404	1.81	41,866,792	1.01	42,027,271	1.83	43,178,995	1.83

(注) 運用利回りは、分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中の財産運用収益-財産運用費用として算出した利回りです。

(3) 財産運用収益明細

(単位:百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
利息及び配当金収入	800,407	814,319	780,417	776,912	810,999
金銭の信託運用益	159	-	-	108	-
金銭債権収益	-	-	-	0	-
有価証券売却益	17,059	50,231	77,847	27,037	37,996
有価証券評価益	-	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	3,800	-
その他の運用収益	33,938	914	569	1,973	1,243
為替差益	33,133	-	-	1,644	961
その他	805	914	569	329	281
合計	851,564	865,465	858,834	809,832	850,239

利息及び配当金収入明細

(単位:百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
預金利息	230	329	237	119	60
有価証券利息配当金	728,712	731,196	695,287	697,774	735,489
公社債利息	648,874	637,720	626,890	639,376	677,917
株式配当金	19,643	25,676	30,302	17,944	19,429
外国証券等利息配当金	60,194	67,799	38,094	40,453	38,142
貸付金利息	47,074	47,726	48,871	49,188	47,233
不動産賃貸料	14,729	18,671	21,617	21,479	21,273
その他の利息及び配当金	9,659	16,395	14,403	8,350	6,941
合計	800,407	814,319	780,417	776,912	810,999

有価証券売却益明細

(単位:百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公社債	12	7,748	5,070	1,130	3,454
株式	6,529	18,320	42,309	21,854	32,414
外国証券	3,469	13,984	30,467	3,226	2,119
その他の有価証券	7,047	10,177	-	826	8
合計	17,059	50,231	77,847	27,037	37,996

(4) 財産運用費用明細

(単位:百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
金銭の信託運用費	-	1,166	671	-	1,666
金銭債権運用費	-	-	-	-	-
有価証券売却損	28,386	13,671	204,274	26,078	39,117
有価証券評価損	33	25,580	167,471	207	0
有価証券償還損	-	-	1,060	-	-
金融派生商品費用	50,542	307	13,849	-	1,391
貸付事務費	6	9	2	1	2
貸倒損失	689	-	32	923	4
不動産管理費	2,574	4,722	4,195	3,605	3,580
不動産償却費	5,095	6,648	7,517	6,713	6,141
その他の運用費用	5,096	56,595	31,259	2,944	3,118
支払利息	2,736	5,869	3,181	417	437
為替差損	-	47,850	25,002	-	-
その他	2,360	2,875	3,076	2,526	2,680
貸倒引当金繰入額	4,653	-	7,442	-	4,014
合計	97,079	108,701	437,777	40,474	59,036

(注) 貸倒損失のうち、平成18年度の貸付金償却の額は495百万円、平成20年度の貸付金償却の額はなし、平成21年度の貸付金償却の額は923百万円、平成22年度の貸付金償却の額はありませぬ。

有価証券売却損明細

(単位:百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公社債	25,401	6,867	3,697	2,360	3,374
株式	2,831	4,187	91,561	13,882	29,209
外国証券	135	34	68,869	9,274	6,298
その他の有価証券	18	2,581	40,145	560	234
合計	28,386	13,671	204,274	26,078	39,117

有価証券評価損明細

(単位:百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公社債	-	-	-	-	-
株式	-	21,516	127,229	-	0
外国証券	33	-	15,985	-	-
その他の有価証券	-	4,063	24,256	207	0
合計	33	25,580	167,471	207	0

(5) 有価証券明細

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公社債	34,217,985	88.7	33,786,907	88.6	33,565,058	91.4	35,306,077	91.5	37,013,306	92.2
国債	16,564,940	42.9	16,402,498	43.0	17,128,391	46.6	19,856,955	51.5	23,464,193	58.5
地方債	8,488,670	22.0	8,515,471	22.3	8,262,049	22.5	7,771,743	20.1	6,785,121	16.9
金融債	23,512	0.1	5,500	0.0	8,001	0.0	3,093	0.0	3,074	0.0
政府保証債	4,187,314	10.8	4,029,079	10.6	3,574,111	9.7	3,104,509	8.0	2,315,817	5.8
短期社債	110,950	0.3	3,996	0.0	44,972	0.1	97,984	0.3	18,999	0.0
社債	4,842,597	12.5	4,830,359	12.7	4,547,531	12.4	4,471,791	11.6	4,426,099	11.0
うち公社・公団債	879,245	2.3	861,450	2.3	867,152	2.4	983,853	2.5	728,222	1.8
株式	1,843,296	4.8	1,490,630	3.9	825,570	2.2	1,015,026	2.6	974,722	2.4
外国証券	2,008,728	5.2	2,437,368	6.4	2,085,104	5.7	1,954,907	5.1	1,813,980	4.5
外債	1,546,268	4.0	1,498,719	3.9	1,072,256	2.9	1,006,540	2.6	917,422	2.3
外国株式等	462,460	1.2	938,648	2.5	1,012,848	2.8	948,367	2.5	896,557	2.2
その他の有価証券	522,939	1.4	413,238	1.1	247,647	0.7	312,806	0.8	341,402	0.9
合 計	38,592,950	100.0	38,128,144	100.0	36,723,379	100.0	38,588,818	100.0	40,143,411	100.0

(6) 有価証券残存期間別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末							期間の定めのないもの	合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	1,000,931	2,316,200	1,432,519	564,314	1,466,725	9,784,248	-	16,564,940	
地方債	612,817	2,566,725	2,237,578	1,167,238	1,708,080	196,230	-	8,488,670	
金融債	18,009	5,502	-	-	-	-	-	23,512	
政府保証債	463,611	1,270,038	1,208,390	291,461	898,222	55,589	-	4,187,314	
短期社債	110,950	-	-	-	-	-	-	110,950	
社債	530,547	1,056,315	541,348	704,489	619,041	1,390,854	-	4,842,597	
株式	-	-	-	-	-	-	1,843,296	1,843,296	
外国証券	80,780	280,814	161,041	222,334	510,365	316,571	436,820	2,008,728	
外債	80,780	280,814	161,041	222,334	510,365	290,932	-	1,546,268	
外国株式等	-	-	-	-	-	25,639	436,820	462,460	
その他の有価証券	-	-	75,895	19,761	22,242	-	405,040	522,939	
合 計	2,817,649	7,495,596	5,656,773	2,969,600	5,224,677	11,743,494	2,685,158	38,592,950	

区 分	平成19年度末							期間の定めのないもの	合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	582,004	1,833,635	1,124,843	741,353	1,966,940	10,153,720	-	16,402,498	
地方債	1,146,625	2,735,826	1,604,257	1,292,588	1,470,281	265,892	-	8,515,471	
金融債	5,500	-	-	-	-	-	-	5,500	
政府保証債	643,917	1,447,843	624,808	435,271	771,723	105,515	-	4,029,079	
短期社債	3,996	-	-	-	-	-	-	3,996	
社債	593,572	617,747	825,000	481,702	1,403,717	908,620	-	4,830,359	
株式	-	-	-	-	-	-	1,490,630	1,490,630	
外国証券	151,505	194,171	227,244	280,530	429,058	285,993	868,864	2,437,368	
外債	151,505	194,171	227,244	280,530	429,058	211,068	5,141	1,498,719	
外国株式等	-	-	-	-	-	74,925	863,722	938,648	
その他の有価証券	-	42,598	31,417	21,032	5,096	-	313,092	413,238	
合 計	3,127,122	6,871,823	4,437,571	3,252,478	6,046,818	11,719,742	2,672,587	38,128,144	

区 分	平成20年度末							期間の定めのないもの	合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	933,686	1,558,343	606,009	838,792	2,071,118	11,120,441	-	17,128,391	
地方債	1,416,742	2,241,839	1,430,322	1,203,834	1,498,563	470,746	-	8,262,049	
金融債	-	-	8,001	-	-	-	-	8,001	
政府保証債	625,892	1,202,912	291,372	663,931	573,035	216,967	-	3,574,111	
短期社債	44,972	-	-	-	-	-	-	44,972	
社債	445,426	506,440	819,847	327,535	1,860,564	587,716	-	4,547,531	
株式	-	-	-	-	-	-	825,570	825,570	
外国証券	123,834	146,086	138,038	201,622	311,427	197,391	966,703	2,085,104	
外債	123,834	146,086	138,038	201,622	311,427	146,363	4,883	1,072,256	
外国株式等	-	-	-	-	-	51,027	961,820	1,012,848	
その他の有価証券	-	39,267	14,789	9,461	489	-	183,638	247,647	
合 計	3,590,554	5,694,890	3,308,381	3,245,178	6,315,197	12,593,263	1,975,912	36,723,379	

JA共済連データ編

業 績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)

JA共済連 都道府県
本部 全国本部の概要

(参考) JA共済
事業実績の概要

区分	平成21年度末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	
国債	694,687	1,429,301	947,923	1,212,883	2,495,335	13,076,822	-	19,856,955
地方債	1,316,898	1,624,696	1,628,728	1,027,419	1,477,054	696,947	-	7,771,743
金融債	-	-	3,093	-	-	-	-	3,093
政府保証債	816,990	625,614	442,968	473,677	458,634	286,623	-	3,104,509
短期社債	97,984	-	-	-	-	-	-	97,984
社債	150,786	780,613	563,175	546,031	1,784,118	647,067	-	4,471,791
株式	-	-	-	-	-	-	1,015,026	1,015,026
外国証券	66,583	150,490	147,973	213,480	275,070	254,496	846,811	1,954,907
外債	66,583	150,490	147,973	213,480	269,589	153,456	4,965	1,006,540
外国株式等	-	-	-	-	5,481	101,040	841,846	948,367
その他の有価証券	49,669	6,047	17,101	2,349	13,345	-	224,292	312,806
合計	3,193,600	4,616,765	3,750,964	3,475,842	6,503,557	14,961,957	2,086,130	38,588,818

区分	平成22年度末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	
国債	1,491,997	908,226	808,145	1,403,809	2,991,513	15,860,501	-	23,464,193
地方債	924,543	1,475,053	1,277,634	996,612	1,223,905	887,372	-	6,785,121
金融債	-	3,074	-	-	-	-	-	3,074
政府保証債	386,348	291,982	671,862	496,060	159,344	310,219	-	2,315,817
短期社債	18,999	-	-	-	-	-	-	18,999
社債	348,729	779,508	349,791	1,314,400	928,389	705,280	-	4,426,099
株式	-	-	-	-	-	-	974,722	974,722
外国証券	79,292	83,121	180,009	272,867	191,895	185,304	821,490	1,813,980
外債	79,292	83,121	180,009	272,867	186,567	110,558	5,005	917,422
外国株式等	-	-	-	-	5,327	74,745	816,484	896,557
その他の有価証券	1,634	13,417	10,105	558	17,294	-	298,392	341,402
合計	3,251,544	3,554,384	3,297,548	4,484,308	5,512,342	17,948,678	2,094,605	40,143,411

(7) 地方債地域別内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北海道・東北	683,584	8.1	585,458	6.9	475,407	5.8	371,784	4.8	233,059	3.4
関東・甲信越	2,987,351	35.2	2,974,620	34.9	2,764,604	33.5	2,437,582	31.4	2,042,652	30.1
東海・北陸	896,016	10.6	874,597	10.3	833,282	10.1	755,929	9.7	715,975	10.6
近畿	2,197,972	25.9	2,141,546	25.1	2,090,262	25.3	1,942,269	25.0	1,518,509	22.4
中国・四国	239,775	2.8	216,133	2.5	231,362	2.8	189,230	2.4	134,706	2.0
九州	616,456	7.3	617,498	7.3	521,289	6.3	469,716	6.0	406,186	6.0
その他	867,513	10.2	1,105,615	13.0	1,345,841	16.3	1,605,230	20.7	1,734,030	25.6
合計	8,488,670	100.0	8,515,471	100.0	8,262,049	100.0	7,771,743	100.0	6,785,121	100.0

(注)「その他」は、共同発行市場公募地方債です。

(8) 公社債および外債格付別内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
AAA	4,037,789	61.9	3,812,187	60.1	3,491,846	61.6	3,409,982	61.1	3,392,722	63.2
AA	1,762,684	27.0	1,952,081	30.8	1,596,574	28.1	1,521,471	27.3	1,451,458	27.1
A	592,225	9.1	527,137	8.3	566,810	10.0	621,536	11.1	498,586	9.3
BBB	83,395	1.3	25,892	0.4	15,044	0.3	18,008	0.3	20,222	0.4
BB以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
格付無し	47,232	0.7	21,278	0.3	2,485	0.0	8,410	0.2	2,605	0.0
合計	6,523,327	100.0	6,338,577	100.0	5,672,761	100.0	5,579,409	100.0	5,365,595	100.0

(注) 1. 国債、地方債および政府保証債を除いています。 2. 外部格付機関の格付にもとづき作成しています。

(9) 公社債および外債期末残高利回り

(単位:%)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公社債	1.93	1.91	1.92	1.93	1.95
外国証券(外債)	2.84	2.68	2.18	2.16	2.14
円建外債	2.22	2.15	2.18	2.11	2.11
外貨建外債	4.10	4.31	-	3.63	2.69

(10) 株式業種別内訳

(単位:百万円)

区分	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	
製造業	食料品	79,438	62,367	43,599	51,552	42,158
	繊維製品	68,012	32,277	17,411	12,461	11,159
	パルプ・紙	12,660	9,750	9,367	9,896	10,777
	化学	183,989	158,044	84,413	104,063	140,155
	医薬品	103,329	81,506	47,830	54,647	50,076
	石油・石炭製品	5,507	2,816	4,122	4,760	7,526
	ゴム製品	26,193	21,268	20,199	22,078	29,106
	ガラス・土石業	51,096	37,321	21,685	30,563	33,927
	鉄鋼	70,133	53,863	19,959	22,581	18,430
	非鉄金属	11,566	9,703	4,062	4,232	23,389
	金属製品	23,780	16,947	9,203	14,318	13,240
	機械	82,673	83,344	44,387	55,796	56,225
	電気機器	282,352	223,988	110,116	145,787	129,576
	輸送用機器	188,955	164,101	67,218	90,196	111,996
	精密機械	64,028	55,869	40,304	46,755	38,056
その他製品	55,910	53,506	20,272	25,227	17,532	
計	1,309,628	1,066,678	564,157	694,919	733,335	
非製造業	水産・農林業	3,206	-	-	-	-
	鉱業	8,789	10,069	6,059	2,355	-
	建設業	20,426	10,823	9,542	11,164	10,943
	電気・ガス業	84,154	56,575	36,706	41,067	32,110
	運輸業	62,402	58,421	40,145	56,518	39,156
	情報・通信業	53,389	44,816	37,937	40,158	23,715
	卸売業	48,347	43,020	24,470	43,423	41,169
	小売業	77,168	58,599	32,578	38,656	28,535
	金融・保険業	94,025	85,723	49,109	57,486	45,540
	不動産業	62,383	38,894	9,880	12,475	8,923
	サービス業	19,374	17,004	14,982	16,800	11,292
計	533,668	423,952	261,412	320,106	241,387	
合計	1,843,296	1,490,630	825,570	1,015,026	974,722	

(11) 貸付金明細

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
共済契約貸付	67,903	2.4	74,440	2.6	81,831	2.9	86,620	3.2	90,070	3.7
うち共済証書貸付	56,201	2.0	62,232	2.2	69,101	2.5	73,547	2.7	76,500	3.1
うち共済振替貸付	11,702	0.4	12,208	0.4	12,729	0.5	13,073	0.5	13,569	0.6
農村還元等貸付	381	0.0	247	0.0	186	0.0	127	0.0	83	0.0
一般貸付	2,111,619	75.0	2,163,457	76.7	2,203,590	78.2	2,090,964	77.1	1,847,016	75.5
うち国内法人	2,106,619	74.8	2,163,457	76.7	2,203,590	78.2	2,090,964	77.1	1,847,016	75.5
公共団体貸付	209,973	7.5	153,522	5.4	97,905	3.5	133,650	4.9	135,633	5.5
外国政府等貸付	425,086	15.1	430,437	15.3	435,168	15.4	399,476	14.7	372,877	15.2
合 計	2,814,963	100.0	2,822,104	100.0	2,818,682	100.0	2,710,838	100.0	2,445,681	100.0

(注)農村還元等貸付とは、JAに対する貸付で、農業生産力の増進または農業経営の安定を図るための施設の建設や改良などを行うための資金などにあてられます。

(12) 貸付金残存期間別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
固定金利	191,473	445,337	627,167	448,510	630,098	222,756	—	2,565,343
変動金利	8,211	68,228	68,529	16,579	19,786	—	—	181,334
合 計	199,684	513,566	695,696	465,089	649,884	222,756	—	2,746,678

区 分	平成19年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
固定金利	213,614	519,786	559,132	519,001	580,376	200,000	—	2,591,910
変動金利	28,658	55,240	27,178	22,059	17,370	5,000	—	155,506
合 計	242,272	575,026	586,310	541,060	597,746	205,000	—	2,747,417

区 分	平成20年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
固定金利	197,847	564,382	540,646	519,963	625,658	177,900	—	2,626,398
変動金利	15,138	50,627	11,603	17,896	15,000	—	—	110,266
合 計	212,986	615,010	552,249	537,859	640,658	177,900	—	2,736,664

区 分	平成21年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
固定金利	255,407	530,454	529,261	510,264	495,227	227,744	—	2,548,360
変動金利	14,468	24,289	15,870	6,103	15,000	—	—	75,731
合 計	269,875	554,744	545,132	516,367	510,227	227,744	—	2,624,091

区 分	平成22年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
固定金利	265,871	536,416	460,334	417,714	399,880	224,524	—	2,304,741
変動金利	16,152	6,623	13,010	10,000	5,000	—	—	50,785
合 計	282,023	543,039	473,344	427,714	404,880	224,524	—	2,355,527

(注)共済契約貸付、農村還元等貸付を除きます。

(13) 貸付金企業規模別内訳(国内法人貸付)

(単位:件、百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末		
	貸付先数	構成比	貸付先数	構成比	貸付先数	構成比	貸付先数	構成比	貸付先数	構成比	
大企業	貸付先数	192	67.4	183	69.1	155	70.5	139	72.0	117	74.1
	金額	1,914,552	90.9	1,968,677	91.0	2,030,715	92.2	1,925,365	92.1	1,673,812	90.6
中堅企業	貸付先数	9	3.2	10	3.8	6	2.7	5	2.6	1	0.6
	金額	13,084	0.6	17,013	0.8	17,484	0.8	14,381	0.7	4,100	0.2
中小企業	貸付先数	84	29.5	72	27.2	59	26.8	49	25.4	40	25.3
	金額	178,982	8.5	177,765	8.2	155,389	7.1	151,217	7.2	169,103	9.2
合計	貸付先数	285	100.0	265	100.0	220	100.0	193	100.0	158	100.0
	金額	2,106,619	100.0	2,163,457	100.0	2,203,590	100.0	2,090,964	100.0	1,847,016	100.0

(注) 区分

企業規模	業種	①右の②~④を除く全業種		②小売業・飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業		従業員300人超	資本金10億円以上	従業員50人超	資本金10億円以上	従業員100人超	資本金10億円以上	従業員100人超	資本金10億円以上
中堅企業		かつ	資本金3億円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業		資本金3億円以下または 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下または 常用する従業員100人以下	

(14) 貸付金業種別内訳(国内法人貸付)

(単位:百万円)

区分	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	
製造業	食料品	8,808	6,806	7,797	9,297	4,797
	繊維製品	10,100	13,100	10,100	10,100	8,000
	パルプ・紙	24,981	26,489	24,057	23,600	20,500
	化学	47,829	47,807	47,663	42,268	41,931
	医薬品	-	-	-	-	-
	石油・石炭製品	19,440	18,710	18,710	17,010	17,010
	ゴム製品	2,502	3,500	2,000	2,000	2,000
	ガラス・土石業	2,307	2,659	4,290	3,000	2,820
	鉄鋼	24,500	28,500	40,500	40,500	40,500
	非鉄金属	7,342	5,931	5,537	5,436	5,347
	金属製品	430	430	200	-	-
	機械	28,879	34,825	30,270	25,094	19,916
	電気機器	46,079	44,768	48,157	48,151	31,250
	輸送用機器	3,702	3,604	3,427	5,685	5,575
	精密機械	600	-	-	-	-
	その他製品	1,711	1,340	738	693	351
計	229,213	238,472	243,448	232,837	199,998	
非製造業	水産・農林業	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-
	建設業	17,928	15,961	13,037	11,366	8,042
	電気・ガス業	214,460	248,594	261,366	252,846	231,273
	運輸業	68,142	59,948	60,011	33,231	17,163
	情報・通信業	81,003	68,003	64,002	59,001	64,001
	卸売業	222,373	245,515	270,003	286,000	280,000
	小売業	4,000	3,000	-	-	-
	金融・保険業	1,098,415	1,120,122	1,112,511	1,026,976	863,834
	不動産業	153,269	160,057	178,357	187,947	182,169
	サービス業	17,812	3,781	851	757	533
計	1,877,405	1,924,984	1,960,141	1,858,127	1,647,017	
合計	2,106,619	2,163,457	2,203,590	2,090,964	1,847,016	

J A 共済連データ編

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

J A 共済連および
子会社の状況(連結)

J A 共済連 都道府県
本部 全国本部の概要

(参考) J A 共済
事業実績の概要

(15) 貸付金使途別内訳 (国内法人貸付)

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	278,602	13.2	269,696	12.5	275,551	12.5	251,795	12.0	222,755	12.1
運転資金	1,828,017	86.8	1,893,760	87.5	1,928,038	87.5	1,839,168	88.0	1,624,260	87.9
合 計	2,106,619	100.0	2,163,457	100.0	2,203,590	100.0	2,090,964	100.0	1,847,016	100.0

(16) 貸付金地域別内訳 (国内法人貸付)

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道・東北	23,056	1.1	23,584	1.1	27,194	1.2	25,110	1.2	23,560	1.3
関東・甲信越	1,709,553	81.2	1,816,988	84.0	1,869,919	84.9	1,802,272	86.2	1,608,452	87.1
東海・北陸	110,258	5.2	95,597	4.4	78,378	3.6	61,833	3.0	39,397	2.1
近 畿	163,638	7.8	122,369	5.7	124,597	5.7	109,049	5.2	85,051	4.6
中国・四国	61,621	2.9	71,726	3.3	73,720	3.3	66,033	3.2	64,359	3.5
九 州	38,491	1.8	33,190	1.5	29,780	1.4	26,665	1.3	26,195	1.4
合 計	2,106,619	100.0	2,163,457	100.0	2,203,590	100.0	2,090,964	100.0	1,847,016	100.0

(注) 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(17) 貸付金担保別内訳 (国内法人貸付)

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	66,188	3.1	41,019	1.9	16,868	0.8	6,185	0.3	2,133	0.1
不動産担保	14,252	0.7	7,665	0.4	4,983	0.2	1,080	0.1	734	0.0
有価証券担保	1,774	0.1	1,364	0.1	600	0.0	200	0.0	100	0.0
債権担保	50,161	2.4	31,990	1.5	11,285	0.5	4,905	0.2	1,299	0.1
保証貸付	48,647	2.3	48,180	2.2	49,562	2.2	40,076	1.9	38,516	2.1
無担保貸付	1,991,782	94.5	2,074,257	95.9	2,137,158	97.0	2,044,702	97.8	1,806,366	97.8
合 計	2,106,619	100.0	2,163,457	100.0	2,203,590	100.0	2,090,964	100.0	1,847,016	100.0
劣後特約付	549,205	26.1	545,055	25.2	557,907	25.3	548,258	26.2	485,109	26.3

(18) リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権	315	—	—	—	—
延滞債権	4,321	3,638	3,537	407	363
3か月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸付条件緩和債権	11,102	10,881	10,815	10,749	—
合計	15,739	14,519	14,352	11,156	363
貸付残高に対する比率	0.56	0.51	0.51	0.41	0.01

- (注) 1. ①「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本もしくは利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」といいます。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
- ②「延滞債権」とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。
- ③「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。
- ④「貸付条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
2. 上表の金額は、貸付金から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を、取立不能見込額として直接減額して表示しています。その金額は、平成18年度末が破綻先債権で16百万円、延滞債権で6,092百万円、平成19年度末が破綻先債権で12百万円、延滞債権で5,595百万円、平成20年度末は破綻先債権、延滞債権ともなし、平成21年度末が破綻先債権で3,063百万円、延滞債権はなし、平成22年度末は破綻先債権、延滞債権ともありません。

(19) 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区分	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	1,398	474	436	393	351
危険債権	3,238	3,164	3,101	14	12
要管理債権	11,102	10,881	10,815	10,749	—
計	15,739	14,519	14,352	11,156	363
正常債権	2,810,836	2,818,991	2,816,005	2,711,152	2,456,270
合計	2,826,575	2,833,511	2,830,357	2,722,309	2,456,633

- (注) 1. ①「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- ②「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
- ③「要管理債権」とは、3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(①および②に掲げる債権を除きます。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金(①および②に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除きます。)です。
- ④「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
2. 上表の債権の対象は、貸付金、貸付有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限ります。)、未収収益、仮払金です。なお、運用資産以外の債権として、この他に資本貸付金および資本貸付金にかかる未収収益100,014百万円(全額正常債権)があります。
3. 上表の金額は、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を、取立不能見込額として直接減額して表示しています。その額は、平成18年度末が破産更生債権およびこれらに準ずる債権で6,109百万円、平成19年度末が破産更生債権およびこれらに準ずる債権で5,607百万円、平成20年度末はなし、平成21年度末が破産更生債権およびこれらに準ずる債権で3,063百万円、平成22年度末はありません。

(20) 運用不動産明細表

(単位:百万円、件、%)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	うち減損損失	当期償却額	当期末残高	償却累計額	償却累計率	
平成18年度	建物	67,358	33,624	1,687	124	4,835	94,460	63,015	40.0
	構築物	1,939	822	31	2	255	2,474	3,934	61.4
	その他動産	-	-	-	-	-	-	-	-
	土地	115,587	3,493	4,671	29	-	114,409	-	-
	建設仮勘定	9,080	29,138	37,779	-	-	439	-	-
	無形固定資産	2,934	-	0	-	4	2,929	61	2.1
	合計	196,900	67,079	44,170	156	5,095	214,714	67,012	40.2
	件数	144	1	13	-	-	132	-	-
平成19年度	建物	94,460	4,578	370	103	6,361	92,306	67,666	42.3
	構築物	2,474	67	74	54	282	2,185	4,084	65.1
	その他動産	-	-	-	-	-	-	-	-
	土地	114,409	6,453	664	241	-	120,198	-	-
	建設仮勘定	439	7,935	8,297	-	-	78	-	-
	無形固定資産	2,929	-	0	-	4	2,924	66	2.2
	合計	214,714	19,034	9,406	398	6,648	217,693	71,817	42.4
	件数	132	1	6	-	-	127	-	-
平成20年度	建物	92,306	15,767	1,002	591	7,228	99,843	73,276	42.3
	構築物	2,185	348	28	16	282	2,223	4,142	65.1
	その他動産	-	-	-	-	-	-	-	-
	土地	120,198	38,182	910	120	-	157,470	-	-
	建設仮勘定	78	54,383	54,436	-	-	25	-	-
	無形固定資産	2,924	11	30	30	5	2,900	72	2.4
	合計	217,693	108,694	56,406	759	7,517	262,463	77,491	42.5
	件数	127	-	9	-	-	118	-	-
平成21年度	建物	99,843	701	639	256	6,450	93,455	76,829	45.1
	構築物	2,223	82	7	-	257	2,041	4,226	67.4
	その他動産	-	-	-	-	-	-	-	-
	土地	157,470	23	71	22	-	157,422	-	-
	建設仮勘定	25	438	284	-	-	179	-	-
	無形固定資産	2,900	-	54	-	5	2,839	78	2.7
	合計	262,463	1,245	1,057	278	6,713	255,938	81,134	45.2
	件数	118	-	3	-	-	115	-	-
平成22年度	建物	93,455	20,519	246	28	5,901	107,826	82,299	43.3
	構築物	2,041	581	1	0	233	2,387	4,440	65.0
	その他動産	-	-	-	-	-	-	-	-
	土地	157,422	18,130	348	111	-	175,205	-	-
	建設仮勘定	179	236	210	-	-	204	-	-
	無形固定資産	2,839	0	0	-	5	2,833	84	2.9
	合計	255,938	39,467	806	140	6,141	288,458	86,824	43.4
	件数	115	1	3	-	-	113	-	-

(注)無形固定資産とは、借地権、電話加入権、水道施設利用権などです。

(21) 運用不動産処分益および処分損明細

(単位:百万円)

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土地	619	112	332	49	659	12	0	11	108	64
建物等	34	543	0	128	3	227	31	433	13	59
無形固定資産	-	-	-	0	-	-	-	38	-	0
合計	653	656	332	177	662	239	32	483	121	123

(22) 公共関係投融資の状況(新規取得・貸付額)

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
公共債	2,300,228	100.0	2,442,625	100.0	2,729,482	100.0	4,745,633	98.4	7,468,607	99.6
国 債	1,484,479	64.5	1,466,179	60.0	1,645,660	60.3	3,678,492	76.3	7,054,663	94.1
地方債	600,912	26.1	633,068	25.9	892,147	32.7	914,028	19.0	389,060	5.2
政府保証債	214,837	9.3	343,378	14.1	191,674	7.0	153,112	3.2	24,883	0.3
公共団体貸付	438	0.0	205	0.0	835	0.0	75,253	1.6	30,167	0.4
合 計	2,300,666	100.0	2,442,830	100.0	2,730,318	100.0	4,820,887	100.0	7,498,774	100.0

(23) 海外投融資明細

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
外貨建資産	890,474	36.4	1,229,183	42.8	885,193	35.1	830,705	35.3	800,677	36.6
債券	519,528	21.2	372,905	13.0	-	-	36,582	1.6	58,294	2.7
株式	16	0.0	1,422	0.0	-	-	-	-	-	-
預金・その他	370,929	15.2	854,855	29.8	885,193	35.1	794,123	33.7	742,382	33.9
円貨額が確定した外貨建資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預金・その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
円貨建資産	1,556,080	63.6	1,644,068	57.2	1,635,079	64.9	1,523,679	64.7	1,386,181	63.4
外国政府等貸付	425,086	17.4	430,437	15.0	435,168	17.3	399,476	17.0	372,877	17.1
債券・その他	1,130,994	46.2	1,213,631	42.2	1,199,910	47.6	1,124,202	47.7	1,013,303	46.3
合 計	2,446,555	100.0	2,873,252	100.0	2,520,272	100.0	2,354,384	100.0	2,186,858	100.0

(24) 海外投融資運用利回り

(単位:%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
海外投融資運用利回り	2.09	1.49	△1.42	1.42	1.41

(25) 外貨建資産通貨別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
米ドル	421,935	47.4	888,066	72.2	706,656	79.8	679,440	81.8	649,858	81.2
ユーロ	468,538	52.6	341,117	27.8	170,475	19.3	151,264	18.2	150,818	18.8
その他	-	-	-	-	8,060	0.9	-	-	-	-
合 計	890,474	100.0	1,229,183	100.0	885,193	100.0	830,705	100.0	800,677	100.0

(注) 単一通貨ユーロを採択した国の通貨建資産を、ユーロ建資産として一括表示しています。

(26) 海外投融資地域別内訳

(単位:百万円、%)

区分			ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計
平成18年度末	有価証券	金額 (構成比)	1,315,586 (65.2)	309,446 (15.3)	247,233 (12.3)	- (-)	- (-)	25,736 (1.3)	12,692 (0.6)	105,773 (5.2)	2,016,469 (100.0)
		債券	1,099,514 (70.8)	275,270 (17.7)	35,021 (2.3)	- (-)	- (-)	25,736 (1.7)	12,692 (0.8)	105,773 (6.8)	1,554,008 (100.0)
		外国株式等	216,072 (46.7)	34,176 (7.4)	212,212 (45.9)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	462,460 (100.0)
	貸付金	金額 (構成比)	306,000 (71.1)	10,000 (2.3)	- (-)	- (-)	- (-)	6,183 (1.4)	- (-)	107,903 (25.1)	430,086 (100.0)

区分			ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計
平成19年度末	有価証券	金額 (構成比)	1,616,460 (66.2)	313,099 (12.8)	371,994 (15.2)	- (-)	- (-)	19,704 (0.8)	17,612 (0.7)	103,942 (4.3)	2,442,815 (100.0)
		債券	1,053,103 (70.0)	267,490 (17.8)	42,312 (2.8)	- (-)	- (-)	19,704 (1.3)	17,612 (1.2)	103,942 (6.9)	1,504,167 (100.0)
		外国株式等	563,357 (60.0)	45,609 (4.9)	329,681 (35.1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	938,648 (100.0)
	貸付金	金額 (構成比)	344,000 (79.9)	10,000 (2.3)	- (-)	- (-)	- (-)	865 (0.2)	- (-)	75,572 (17.6)	430,437 (100.0)

区分			ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計
平成20年度末	有価証券	金額 (構成比)	1,461,634 (70.1)	109,349 (5.2)	374,431 (18.0)	- (-)	- (-)	23,706 (1.1)	17,373 (0.8)	98,608 (4.7)	2,085,104 (100.0)
		債券	797,271 (74.4)	96,930 (9.0)	38,366 (3.6)	- (-)	- (-)	23,706 (2.2)	17,373 (1.6)	98,608 (9.2)	1,072,256 (100.0)
		外国株式等	664,363 (65.6)	12,419 (1.2)	336,064 (33.2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,012,848 (100.0)
	貸付金	金額 (構成比)	349,000 (80.2)	18,000 (4.1)	- (-)	- (-)	- (-)	548 (0.1)	- (-)	67,619 (15.5)	435,168 (100.0)

区分			ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計
平成21年度末	有価証券	金額 (構成比)	1,229,935 (62.9)	135,417 (6.9)	442,696 (22.6)	- (-)	- (-)	21,949 (1.1)	15,498 (0.8)	109,409 (5.6)	1,954,907 (100.0)
		債券	697,189 (69.3)	123,438 (12.3)	39,054 (3.9)	- (-)	- (-)	21,949 (2.2)	15,498 (1.5)	109,409 (10.9)	1,006,540 (100.0)
		外国株式等	532,745 (56.2)	11,979 (1.3)	403,642 (42.6)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	948,367 (100.0)
	貸付金	金額 (構成比)	329,000 (82.4)	13,000 (3.3)	- (-)	- (-)	- (-)	231 (0.1)	- (-)	57,245 (14.3)	399,476 (100.0)

区分			ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計
平成22年度末	有価証券	金額 (構成比)	1,132,299 (62.4)	156,704 (8.6)	396,471 (21.9)	- (-)	- (-)	14,645 (0.8)	15,232 (0.8)	98,626 (5.4)	1,813,980 (100.0)
		債券	657,006 (71.6)	96,537 (10.5)	36,020 (3.9)	- (-)	- (-)	13,998 (1.5)	15,232 (1.7)	98,626 (10.8)	917,422 (100.0)
		外国株式等	475,292 (53.0)	60,167 (6.7)	360,450 (40.2)	- (-)	- (-)	647 (0.1)	- (-)	- (-)	896,557 (100.0)
	貸付金	金額 (構成比)	310,000 (83.1)	13,000 (3.5)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	49,877 (13.4)	372,877 (100.0)

J A 共済連データ編

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

J A 共済連および
子会社の状況(連結)

J A 共済連 都道府県
本部 全国本部の概要

(参考) J A 共済
事業実績の概要

2. 運用資産の時価情報(一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成18年度末					平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
責任準備金対応債券	30,872,500	31,383,503	511,003	600,693	89,690	29,356,363	30,390,669	1,034,305	1,050,933	16,627
満期保有目的の債券	440,950	440,957	6	7	0	90,000	90,001	1	1	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	6,669,425	7,759,635	1,090,210	1,131,028	40,817	8,450,021	8,967,013	516,991	692,614	175,623
公社債	3,175,536	3,234,535	58,999	65,027	6,027	4,292,949	4,430,543	137,594	139,163	1,568
株式	979,303	1,843,296	863,993	876,185	12,192	1,129,546	1,490,630	361,084	435,321	74,237
外国証券	1,947,640	2,008,712	61,072	81,092	20,019	2,439,338	2,435,945	△3,392	79,818	83,211
外債	1,537,061	1,546,268	9,206	27,502	18,296	1,453,124	1,498,719	45,595	52,795	7,199
外国株式等	410,578	462,444	51,865	53,589	1,723	986,213	937,225	△48,988	27,023	76,011
その他の有価証券	414,849	521,302	106,452	107,606	1,153	393,423	409,502	16,078	32,564	16,485
譲渡性預金証書等	152,096	151,788	△307	1,117	1,424	194,764	200,391	5,626	5,746	119
合計	37,982,875	39,584,096	1,601,220	1,731,729	130,508	37,896,385	39,447,684	1,551,298	1,743,549	192,250
公社債	34,158,986	34,728,992	570,005	665,723	95,718	33,649,313	34,821,213	1,171,900	1,190,096	18,196
株式	979,303	1,843,296	863,993	876,185	12,192	1,129,546	1,490,630	361,084	435,321	74,237
外国証券	1,947,640	2,008,712	61,072	81,092	20,019	2,439,338	2,435,945	△3,392	79,818	83,211
外債	1,537,061	1,546,268	9,206	27,502	18,296	1,453,124	1,498,719	45,595	52,795	7,199
外国株式等	410,578	462,444	51,865	53,589	1,723	986,213	937,225	△48,988	27,023	76,011
その他の有価証券	414,849	521,302	106,452	107,606	1,153	393,423	409,502	16,078	32,564	16,485
譲渡性預金証書等	482,096	481,792	△304	1,121	1,425	284,764	290,391	5,626	5,746	119

区分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
責任準備金対応債券	27,979,306	28,936,051	956,745	974,547	17,802	27,032,464	27,972,336	939,871	969,211	29,339
満期保有目的の債券	1,289,073	1,306,974	17,900	18,884	984	3,308,427	3,280,691	△27,735	1,861	29,596
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	8,247,466	8,158,508	△88,957	215,166	304,124	8,645,867	8,939,046	293,178	477,130	183,951
公社債	4,690,577	4,796,677	106,099	123,649	17,549	5,277,145	5,455,185	178,040	180,921	2,881
株式	857,878	820,570	△37,308	64,744	102,052	801,179	1,009,926	208,746	237,635	28,889
外国証券	2,233,093	2,085,104	△147,989	22,030	170,020	2,067,962	1,954,907	△113,054	32,388	145,443
外債	1,105,094	1,072,256	△32,838	14,742	47,580	1,010,768	1,006,540	△4,228	14,342	18,570
外国株式等	1,127,999	1,012,848	△115,151	7,287	122,439	1,057,194	948,367	△108,826	18,045	126,872
その他の有価証券	248,178	237,389	△10,788	2,547	13,335	283,309	299,804	16,494	22,746	6,251
譲渡性預金証書等	217,738	218,767	1,029	2,195	1,166	216,269	219,221	2,952	3,437	485
合計	37,515,847	38,401,534	885,687	1,208,598	322,910	38,986,759	40,192,074	1,205,315	1,448,202	242,887
公社債	33,458,958	34,539,857	1,080,898	1,117,075	36,176	35,128,037	36,218,267	1,090,230	1,151,994	61,763
株式	857,878	820,570	△37,308	64,744	102,052	801,179	1,009,926	208,746	237,635	28,889
外国証券	2,233,093	2,085,104	△147,989	22,030	170,020	2,067,962	1,954,907	△113,054	32,388	145,443
外債	1,105,094	1,072,256	△32,838	14,742	47,580	1,010,768	1,006,540	△4,228	14,342	18,570
外国株式等	1,127,999	1,012,848	△115,151	7,287	122,439	1,057,194	948,367	△108,826	18,045	126,872
その他の有価証券	248,178	237,389	△10,788	2,547	13,335	283,309	299,804	16,494	22,746	6,251
譲渡性預金証書等	717,738	718,613	875	2,201	1,326	706,269	709,167	2,898	3,437	538

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
責任準備金対応債券	28,347,437	29,392,455	1,045,018	1,150,294	105,275
満期保有目的の債券	3,556,200	3,580,227	24,026	39,088	15,062
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	8,743,340	8,966,670	223,329	460,529	237,199
公社債	5,443,389	5,649,668	206,279	212,917	6,638
株式	813,806	969,622	155,816	189,037	33,221
外国証券	1,966,689	1,813,980	△ 152,709	37,973	190,683
外債	914,267	917,422	3,155	15,883	12,728
外国株式等	1,052,422	896,557	△ 155,864	22,090	177,954
その他の有価証券	320,976	327,791	6,815	13,421	6,605
譲渡性預金証書等	198,479	205,607	7,128	7,179	50
合 計	40,646,978	41,939,353	1,292,375	1,649,912	357,537
公社債	36,807,026	38,082,369	1,275,342	1,402,301	126,958
株式	813,806	969,622	155,816	189,037	33,221
外国証券	1,966,689	1,813,980	△ 152,709	37,973	190,683
外債	914,267	917,422	3,155	15,883	12,728
外国株式等	1,052,422	896,557	△ 155,864	22,090	177,954
その他の有価証券	320,976	327,791	6,815	13,421	6,605
譲渡性預金証書等	738,479	745,589	7,110	7,179	68

(注) 有価証券のほか、譲渡性預金証書、コマーシャルペーパーなどの金銭債権を含みます。

〈時価のない有価証券〉

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,653	5,341	15,257	18,101	18,711
公社債	-	-	-	-	-
株式	-	-	5,000	5,100	5,100
外国証券	16	1,604	-	-	-
外債	-	-	-	-	-
外国株式等	16	1,604	-	-	-
その他の有価証券	1,636	3,736	10,257	13,001	13,611
譲渡性預金証書等	-	-	-	-	-
合 計	1,653	5,341	15,257	18,101	18,711

(注) 有価証券のほか、譲渡性預金証書、コマーシャルペーパーなどの金銭債権を含みます。

(2) 金銭の信託の時価情報

① 金銭の信託

(単位:百万円)

区分	平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末			平成22年度末		
	貸借対照表計上額	時価額	差損益	貸借対照表計上額	時価額	差損益	貸借対照表計上額	時価額	差損益	貸借対照表計上額	時価額	差損益	貸借対照表計上額	時価額	差損益
金銭の信託	41,947	41,947	-	25,113	25,113	-	25,100	25,100	-	3,002	3,002	-	17,340	17,340	-

② 売買目的有価証券の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	41,947	1,010	25,113	△127	25,100	155	1,000	-	11,316	△1,540

③ 満期保有目的の債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末			平成22年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,000	2,002	2	6,002	6,024	22

(3) デリバティブ取引について

① 取引の内容

JA共済連が利用対象としているデリバティブ取引は、次のとおりです。

金利関連：金利スワップ取引

通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引

株式関連：株式オプション取引

債券関連：債券オプション取引

② 取組方針

資産運用の効率化を図る観点から、リスクヘッジなど現物資産運用を補完する目的でデリバティブ取引を活用しており、収益の獲得を目的とする投機的な取引は行わないこととしています。

③ リスクの内容

JA共済連が利用対象としているデリバティブ取引については、市場リスク(金利・株価・為替などの変動リスク)および信用リスク(取引相手先の倒産などにより契約不履行に陥るリスク)があります。ただし、市場リスクについては、デリバティブ取引がリスクヘッジなど現物資産運用を補完することを目的としていることから、限定的であると考えています。

また、信用リスクについては、国内外の証券取引所を通じた取引または信用度の高い取引先を相手としていることから、契約が履行されないリスクは小さいものと考えています。

なお、このようにリスクヘッジの目的でデリバティブ取引を行う場合、デリバティブ取引のみの情報をみるのではなく、ヘッジ対象となっている資産の時価情報とあわせてみる必要があります。

④ リスク管理体制

デリバティブ取引の目的および種類ごとに取引限度額や取引期間などの取り組み基準を設定するとともに、その取引については、運用事務管理部門(バックオフィス)が取引内容について外部証憑との照合による確認を実施するなど、投融資執行部門(フロントオフィス)に対する牽制が働く体制としています。

また、投融資執行部門においてリスク管理を行うとともに、デリバティブ取引と有価証券をあわせた全体のリスクの状況について、資産運用リスク管理部門(ミドルオフィス)が、定期的に残高および損益状況を把握し、理事会および経営管理委員会に報告しています。

(4) デリバティブ取引の時価情報

① 差損益の内訳

(単位:百万円)

区分	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
	差損益	差損益	差損益	差損益	差損益
金利関連	50	71	61	47	-
通貨関連	△5,706	12,438	-	1,232	△890
株式関連	-	-	-	-	-
債券関連	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	△5,655	12,510	61	1,280	△890

(注) 差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成18年度末				平成19年度末				平成20年度末				平成21年度末				平成22年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	
店頭	金利スワップ																					
	固定金利受取/変動金利支払	4,500	4,500	50	50	4,500	4,500	71	71	4,500	4,500	61	61	4,500	-	47	47	-	-	-	-	
	固定金利支払/変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計					50				71				61				47				-	

(注) 1. 「契約額等」欄には、想定元本を記載しています。
2. 「差損益」欄には、時価評価を記載しています。

(単位:百万円、%)

区分	平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末			平成22年度末		
	1年以下	1年超3年以下	3年超	1年以下	1年超3年以下	3年超	1年以下	1年超3年以下	3年超	1年以下	1年超3年以下	3年超	1年以下	1年超3年以下	3年超
受取固定/支払変動スワップ想定元本	-	-	4,500	-	4,500	-	-	4,500	-	4,500	-	4,500	-	-	-
平均受取固定金利	-	-	1.59	-	1.59	-	-	1.59	-	1.59	-	1.59	-	-	-
平均支払変動金利	-	-	0.79	-	1.10	-	-	0.86	-	0.54	-	-	-	-	-
支払固定/受取変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

③通貨関連

(単位:百万円)

区分	平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末			平成22年度末				
	契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
為替予約取引	米ドル/円	売建	270,171	269,612	558	242,837	229,627	13,210	-	-	-	89,686	92,487	△2,800	74,331	74,957	△626
		買建	92,296	91,596	△700	67,207	62,059	△5,148	-	-	-	53,569	55,797	2,227	28,737	29,078	341
	ユーロ/円	売建	423,505	429,304	△5,799	345,574	340,427	5,147	-	-	-	45,181	44,108	1,072	24,265	25,215	△949
		買建	68,135	68,369	234	124,314	123,544	△770	-	-	-	43,374	44,108	733	8,604	8,948	343
	計			△5,706			12,438			-			1,232			△890	
通貨オプション取引	米ドル/円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	豪ドル/円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計			-			-			-			-			-	
合計			△5,706			12,438			-			1,232			△890		

④株式関連(平成18年度、平成19年度、平成20年度、平成21年度および平成22年度において期末残高はありません。)

⑤債券関連(平成18年度、平成19年度、平成20年度、平成21年度および平成22年度において期末残高はありません。)

⑥その他(該当するものはありません。)

3. 確定拠出年金共済にかかる特別勘定資産の運用概況

確定拠出年金共済については、一般勘定とは別に、特別勘定を設けて運用を行っています。

バランス型ポートフォリオを構築し、ローリスク型の運用を基本として中長期の資産配分の目安をベースに市場動向にきめ細かくに対応することで、資産の着実な成長と中長期的な観点に立った収益の獲得をめざしています。運用にあたっては、主として、JA共済連の運用方針にもとづき、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社により設定される適格機関投資家専用私募投資信託を用いています。

内外株式は、欧州財政悪化問題等から軟調推移となった後、米国追加緩和策等を背景に堅調推移を迎りましたが、国内株式は東日本大震災の影響で下落となりました。

内外金利は、追加緩和観測の高まりから低下した後、景気回復期待の高まりから上昇となりました。為替は米国の量的緩和等から概ね円高ドル安での推移となりました。

このような運用環境のなか、結果として当年度の年間収益率は△1.21%となりました。(当年度末の資産残高は、前年度末の89百万円に対し1百万円増加の91百万円となっています。)

※確定拠出年金共済特別勘定の収益率について

確定拠出年金共済特別勘定の「収益率」は、お預かりした共済掛金のうち、特別勘定で運用している間に生ずる費用(共済契約関係費、資産運用関係費)を控除した部分の伸び率を示したもので、共済掛金全体に対するものではありません。

その他諸表

1. 外部出資明細

(単位:百万円)

出 資 先		平成22年度			
		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系 統	農林中央金庫	204,029	-	-	204,029
	全国新聞情報農業協同組合連合会	321	-	-	321
	全国農業協同組合連合会	481	-	-	481
	系統(147団体)計	247,984	262	6,446	241,800
系 統 外	株式 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	77	-	-	77
	JA三井リース(株)	1,046	-	-	1,046
	その他 (社)全国畜産経営安定基金協会	101	-	-	101
	(社)全国食肉学校	60	-	-	60
	(社)全国農協観光協会	51	-	-	51
	系統外(144社・95団体)計	13,736	84	1	13,819
子 会 社 等	株式 (株)中央コンピュータシステム	185	-	-	185
	JA共済損害調査(株)	70	-	-	70
	共栄火災海上保険(株)	56,797	-	-	56,797
	系統債権管理回収機構(株)	148	-	-	148
	アグリビジネス投資育成(株)	613	-	-	613
	農林中金全共連アセットマネジメント(株)	1,767	-	-	1,767
	子会社等(51社)計	64,273	35	4	64,304
	合計(195社・242団体)	325,995	382	6,453	319,923

(注)当期末残高が50百万円以上の出資先のうち主たる出資先を表示しています。

2. 業務用固定資産明細

(単位:百万円)

種 類		平成22年度								期末簿価 (A)-(B)
		取得原価					減価償却			
		前々期末残高	前期末残高	当期増加額	当期減少額	うち減損損失	当期末残高(A)	当期償却額	累計額(B)	
有 形 固 定 資 産	建 物	72,447	71,439	14,572	1,741	138	84,269	2,047	44,253	40,016
	構築物	3,205	3,095	387	47	0	3,435	80	2,507	927
	機械装置	99	99	18	-	-	117	3	80	37
	車両運搬具	741	707	151	234	-	624	97	406	217
	器具備品	11,119	11,376	4,808	2,837	0	13,348	1,628	8,124	5,224
	土 地	52,823	52,242	11,481	25,617	44	38,106			38,106
	建設仮勘定	5,248	17,093	23,074	39,284	-	882			882
	計	145,684	156,054	54,494	69,764	184	140,784	3,858	55,372	85,412
無形固定資産	141	137	0	5	3	132	1		132	
	合 計	145,826	156,191	54,495	69,769	188	140,917	3,860	55,372	85,545

(注)業務用固定資産とは、JA共済連が事業を行ううえで必要な動産および不動産のことをいいます。

JA共済連データ編

業 績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)

JA共済連 都道府県
本部 全国本部の概要

(参考)JA共済
事業実績の概要

3. 出資金および積立金明細(剰余金処分前)

(単位:百万円)

種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
平成18年度				
出資金	128,820	-	6	128,814
回転出資金	-	-	-	-
資本準備金	-	-	-	-
利益剰余金	1,289,702	112,608	14,295	1,388,016
利益準備金	192,556	7,924	-	200,480
その他利益剰余金	1,097,146	104,684	14,295	1,187,535
特別危険積立金	88,198	842	-	89,041
災害救援積立金	9,461	538	262	9,737
共済契約特別積立金	700,474	31,524	-	731,998
交通事故対策基金	72,410	-	2,107	70,302
経営基盤整備積立金	57,963	11,000	11,925	57,037
特別積立金	98,916	-	-	98,916
当期末処分剰余金	69,721	60,779	-	130,500
処分未済持分	-	△34	-	△34
平成19年度				
出資金	128,814	-	-	128,814
回転出資金	-	-	-	-
資本準備金	-	-	-	-
利益剰余金	1,388,016	222,435	133,128	1,477,323
利益準備金	200,480	20,475	-	220,955
その他利益剰余金	1,187,535	201,960	133,128	1,256,368
特別危険積立金	89,041	1	-	89,043
災害救援積立金	9,737	262	312	9,687
共済契約特別積立金	731,998	58,734	-	790,732
交通事故対策基金	70,302	15,332	3,232	82,402
経営基盤整備積立金	57,037	12,962	17,355	52,644
特別積立金	98,916	-	-	98,916
当期末処分剰余金	130,500	114,667	112,227	132,940
処分未済持分	△34	△29	△6	△57
平成20年度				
出資金	128,814	-	28	128,785
回転出資金	-	-	-	-
資本準備金	-	-	-	-
利益剰余金	1,477,323	161,041	140,470	1,497,894
利益準備金	220,955	18,754	-	239,709
その他利益剰余金	1,256,368	142,287	140,470	1,258,185
特別危険積立金	89,043	124	-	89,167
災害救援積立金	9,687	312	204	9,795
共済契約特別積立金	790,732	66,031	-	856,764
交通事故対策基金	82,402	11,570	3,824	90,149
経営基盤整備積立金	52,644	17,356	17,130	52,870
特別積立金	98,916	-	-	98,916
当期末処分剰余金	132,940	46,891	119,310	60,521
処分未済持分	△57	-	△28	△29
平成21年度				
出資金	128,785	-	29	128,756
回転出資金	-	-	-	-
資本準備金	-	-	-	-
利益剰余金	1,497,894	186,854	77,344	1,607,405
利益準備金	239,709	6,976	-	246,685
その他利益剰余金	1,258,185	179,878	77,344	1,360,719
特別危険積立金	89,167	2,537	-	91,705
災害救援積立金	9,795	204	228	9,771
共済契約特別積立金	856,764	4,566	-	861,331
交通事故対策基金	90,149	12,969	7,164	95,954
経営基盤整備積立金	52,870	17,130	20,404	49,595
特別積立金	98,916	-	-	98,916
当期末処分剰余金	60,521	142,470	49,546	153,445
処分未済持分	△29	-	△29	-
平成22年度				
出資金	128,756	-	-	128,756
回転出資金	-	-	-	-
資本準備金	-	-	-	-
利益剰余金	1,607,405	251,789	171,309	1,687,885
利益準備金	246,685	10,827	-	257,513
その他利益剰余金	1,360,719	240,961	171,309	1,430,372
特別危険積立金	91,705	3,196	-	94,901
災害救援積立金	9,771	228	419	9,580
共済契約特別積立金	861,331	86,578	-	947,910
交通事故対策基金	95,954	12,447	13,695	94,706
経営基盤整備積立金	49,595	20,405	16,337	53,662
特別積立金	98,916	-	-	98,916
当期末処分剰余金	153,445	118,105	140,856	130,694
処分未済持分	-	-	-	-

JA共済連データ編

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)

JA共済連 都道府県
本部 全国本部の概要

(参考) JA共済
事業業績の概要

4. 責任準備金の積立方式および積立率

(1) 責任準備金の積立方式・積立率

項目	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
積立方式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式
積立率(異常危険準備金を除く)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 積立率の計算式 (実際に積み立てている共済掛金積立金+未経過共済掛金)÷(平準純共済掛金式による共済掛金積立金+未経過共済掛金)×100%

(2) 責任準備金の残高(契約年度別)

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高					予定利率
	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	
～1980年度	3,259,511	2,523,180	1,697,635	835,662	2,830	4.80%～5.50%
1981年度～1985年度	4,119,232	4,057,555	4,019,332	3,989,940	4,089,306	3.00%～6.00%
1986年度～1990年度	5,285,569	5,180,271	5,086,515	5,008,323	5,151,626	3.00%～6.00%
1991年度～1995年度	5,932,097	5,953,643	5,957,363	5,915,768	5,981,521	3.00%～6.00%
1996年度～2000年度	5,110,579	4,871,583	4,613,584	4,414,774	4,190,772	1.75%～3.75%
2001年度	918,154	832,544	799,463	772,464	744,966	1.25%～2.25%
2002年度	2,034,096	1,009,165	950,859	913,192	881,509	1.00%～2.25%
2003年度	1,965,018	2,121,879	940,138	873,060	838,050	1.00%～2.25%
2004年度	1,637,633	1,726,336	1,879,256	1,089,191	1,030,223	0.40%～2.25%
2005年度	1,610,475	1,758,370	1,824,716	1,955,214	1,205,920	0.40%～1.75%
2006年度	1,336,458	1,478,575	1,582,088	1,607,696	1,682,748	0.50%～1.75%
2007年度	—	1,582,993	1,730,195	1,827,752	1,864,700	0.50%～1.75%
2008年度	—	—	2,571,920	2,682,017	2,727,729	0.40%～1.75%
2009年度	—	—	—	2,795,976	2,893,815	0.40%～1.75%
2010年度	—	—	—	—	3,060,483	0.40%～1.75%
合計	33,208,825	33,096,100	33,653,071	34,681,037	36,346,205	

(注) 1. 責任準備金残高には、一般勘定の共済掛金積立金(退職年金共済、国民年金基金共済および確定拠出年金共済の共済掛金積立金を除きます。)を記載しています。
 なお、退職年金共済、国民年金基金共済および確定拠出年金共済(一般勘定)の共済掛金積立金の合計は、平成18年度末 385,241百万円、平成19年度末 388,954百万円、平成20年度末 388,731百万円、平成21年度末 394,310百万円、平成22年度末 401,371百万円となっています。
 2. 予定利率については、各契約年度ごとの共済掛金積立金にかかる主な予定利率を記載しています。

5. 共済契約準備金明細

(単位:百万円)

種類	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末		
	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額	
生命総合共済	259,524	25,069	283,030	23,505	309,602	26,572	331,600	21,997	434,996	103,396	
その他生命共済	財産形成貯蓄共済	5	5	26	21	—	△26	—	—	0	0
	団体定期生命共済	1,556	△252	1,716	160	2,077	361	2,078	0	2,995	916
	定額定期生命共済	4	△7	15	10	21	6	12	△9	8	△3
団体共済	退職年金共済	—	—	0	0	0	△0	—	△0	—	—
	団体生存共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国民年金基金共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	確定拠出年金共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期共済	建物更生共済	64,743	6,945	98,187	33,444	128,890	30,702	149,585	20,695	843,401	693,815
	農機具更新共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他損害共済	自動車共済	74,807	△3,745	75,384	576	74,688	△696	72,645	△2,042	72,705	59
	火災共済	731	△18	828	97	620	△208	823	202	701	△121
	団体建物火災共済	64	△276	190	125	224	33	193	△31	6,763	6,570
	傷害共済	1,723	48	1,800	76	1,928	128	1,787	△140	2,719	931
	農機具損害共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	賠償責任共済	47	△2	44	△3	48	4	47	△1	44	△2
	自動車損害賠償責任共済	706	37	4,502	3,796	11,530	7,027	16,027	4,496	18,968	2,941
建物短期再共済	923	△26	890	△33	754	△135	707	△46	761	54	
合計	404,838	27,776	466,618	61,779	530,388	63,769	575,509	45,121	1,384,067	808,557	

(注) 平成22年度末の支払備金は、東日本大震災にかかる支払備金を含んでいます。

(単位:百万円)

種 類	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末			
	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額			
生命総合共済	26,158,004 (947,841)	213,349	26,095,136 (1,035,878)	△62,867	26,723,220 (1,030,718)	628,083	27,864,549 (1,134,209)	1,141,328	29,184,348 (697,085)	1,319,798		
その他生命共済	財産形成貯蓄共済	5,512 (51)	432	6,027 (67)	514	5,664 (73)	△363	6,033 (79)	369	6,332 (86)	298	
	団体定期生命共済	4,628 (3,864)	557	4,705 (3,910)	77	5,019 (4,257)	314	5,467 (4,491)	447	5,558 (4,533)	91	
	定額定期生命共済	55 (23)	△2	51 (21)	△4	47 (19)	△4	41 (17)	△5	38 (16)	△2	
	退職年金共済	385,973 (3,033)	7,212	389,839 (3,425)	3,865	392,615 (3,818)	2,776	398,569 (4,217)	5,954	406,004 (4,624)	7,434	
団体共済	団体生存共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国民年金基金共済	2,383 (9)	311	2,622 (12)	238	0 (0)	△2,622	0 (0)	0	0 (0)	0	
	確定拠出年金共済	90 (0)	25	87 (0)	△2	83 (0)	△4	92 (0)	9	94 (0)	1	
	建物更生共済	12,746,479 (1,426,277)	△99,258	12,514,322 (1,526,428)	△232,156	12,148,661 (1,618,998)	△365,660	11,878,393 (1,733,409)	△270,268	11,253,913 (1,429,111)	△624,479	
責任準備金	農機具更新共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	自動車共済	362,990 (218,047)	9,943	368,303 (228,297)	5,312	375,692 (237,950)	7,389	380,311 (247,575)	4,618	370,666 (243,541)	△9,644	
	火災共済	火災共済	30,740 (17,478)	1,842	33,778 (19,111)	3,037	35,784 (19,584)	2,005	35,957 (18,818)	172	37,166 (18,937)	1,209
		団体建物火災共済	24,248 (20,681)	456	25,873 (21,536)	1,624	26,399 (22,366)	525	28,048 (23,773)	1,649	25,461 (21,830)	△2,587
	傷害共済	24,648 (16,428)	500	23,927 (16,305)	△721	22,770 (15,773)	△1,156	21,999 (15,358)	△771	20,979 (14,634)	△1,019	
	農機具損害共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	賠償責任共済	624 (406)	15	642 (418)	17	669 (435)	26	681 (444)	11	701 (456)	20	
	自動車損害賠償責任共済	220,045 (-)	△11,370	230,402 (-)	10,357	213,891 (-)	△16,510	189,377 (-)	△24,513	166,060 (-)	△23,317	
	建物短期再共済	37,880 (28,678)	1,324	38,937 (29,870)	1,057	39,809 (30,871)	871	41,114 (32,616)	1,305	42,177 (33,829)	1,062	
	合 計	40,004,307 (2,682,823)	125,340	39,734,657 (2,885,284)	△269,649	39,990,328 (2,984,868)	255,670	40,850,638 (3,215,013)	860,309	41,519,504 (2,468,688)	668,865	

(注)責任準備金欄の()内は、異常危険準備金を表示しています。

(単位:百万円)

種 類	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末			
	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額			
生命総合共済	397,795	△6,404	384,818	△12,976	371,290	△13,527	367,467	△3,823	359,422	△8,045		
その他生命共済	財産形成貯蓄共済	11	△2	12	1	13	0	15	2	18	3	
	団体定期生命共済	6,701	2,152	6,157	△543	6,106	△50	5,498	△608	6,720	1,221	
	定額定期生命共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
団体共済	退職年金共済	1,336	599	1,558	221	1,554	△4	1,579	24	1,675	96	
	団体生存共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国民年金基金共済	7	4	10	2	-	△10	-	-	-	-	
	確定拠出年金共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
契約者割戻準備金	建物更生共済	118,406	13,041	122,696	4,290	140,333	17,636	154,556	14,223	206,159	51,602	
	農機具更新共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	自動車共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	火災共済	火災共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		団体建物火災共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	傷害共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	農機具損害共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	賠償責任共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	自動車損害賠償責任共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建物短期再共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	524,259	9,389	515,253	△9,005	519,298	4,044	529,116	9,818	573,996	44,879		

JA共済連データ編

業 績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部 全国本部の概要(参考) JA共済
事業実績の概要

6. 引当金明細表

(単位:百万円)

項目	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
		当期増減額		当期増減額		当期増減額		当期増減額		当期増減額
貸倒引当金	20,831	4,653	16,396	△4,435	24,189	7,792	11,621	△12,567	15,635	4,014
(一般貸倒引当金)	18,713	2,745	14,789	△3,923	22,049	7,259	11,621	△10,428	15,635	4,014
(個別貸倒引当金)	2,118	1,908	1,606	△511	2,139	533	-	△2,139	-	-
外部出資等損失引当金	2,306	1,375	2,505	199	2,245	△260	1,658	△587	1,456	△202
諸引当金										
賞与引当金	3,581	△118	3,334	△246	2,753	△580	2,759	5	2,774	14
退職給付引当金	44,917	△3,830	41,662	△3,254	39,289	△2,372	37,676	△1,613	36,467	△1,209
役員退任給与引当金	214	2	-	-	-	-	-	-	-	-
役員退職慰労引当金	-	-	269	-	195	△74	233	37	258	24
小計	48,713	△3,946	45,266	△3,446	42,239	△3,027	40,669	△1,569	39,499	△1,170
価格変動準備金	515,476	36,013	549,790	34,314	457,914	△91,876	522,978	65,064	601,187	78,208
合計	587,328	38,096	613,960	26,631	526,587	△87,372	576,928	50,340	657,777	80,849

(注) 1. 個別貸倒引当金は、取立不能見込額(平成22年度末:51百万円、平成21年度末:3,201百万円、平成20年度末:187百万円、平成19年度末:5,763百万円、平成18年度末:6,281百万円)を減額した後の金額です。
2. 貸倒引当金および外部出資等損失引当金は、貸借対照表の資産の部に控除項目として表示しています。

7. 特定の海外債権残高

平成18年度、平成19年度、平成20年度、平成21年度および平成22年度において該当するものではありません。

8. 事業費明細表

(単位:百万円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
事業普及費	25,436	24,292	23,915	23,534	23,159
事業管理費	109,606	109,425	107,344	107,378	108,487
合計	135,042	133,718	131,259	130,913	131,647

9. 部門別直接事業収益・直接事業費用明細 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

種 類	生命総合 共済部門	その他生命 共済部門	団 体 共済部門	長期損害 共済部門	自動車 共済部門	その他損害 共済部門	自賠償 共済部門	建物短期 再共済部門	部門外 勘定	合 計
直接事業収益	4,153,958	24,507	214,295	1,495,712	252,937	29,556	51,563	18,869	36	6,241,438
受入共済掛金	4,153,943	24,507	214,257	1,242,943	246,964	27,071	51,314	15,509	-	5,976,511
再保険金	4	-	-	252,046	-	2,476	86	1,577	-	256,192
再保険払戻金	1	-	-	-	-	-	-	2	-	4
その他の直接事業収益	8	0	38	722	5,972	7	162	1,780	36	8,729
直接事業費用	3,132,797	20,797	212,807	1,480,306	215,985	16,382	54,056	17,187	9	5,150,330
支払払戻金	17,187	12	14	9,466	4,234	252	1,188	11	-	32,367
支払返戻金	796,364	407	179,411	372,895	-	-	-	-	-	1,349,078
支払共済金	2,255,253	14,974	31,961	1,038,350	211,218	15,786	52,643	6,002	-	3,626,190
支払割戻金	63,339	5,403	1,334	26,774	-	-	-	-	-	96,851
再保険料	46	-	-	32,801	-	294	-	4,188	-	37,330
その他の直接事業費用	605	0	85	19	531	49	224	6,985	9	8,511

(注) 1. 生命総合共済部門は生命総合共済の額、その他生命共済部門は財産形成貯蓄共済、団体定期生命共済および定額定期生命共済の合計額、団体共済部門は退職年金共済、団体生存共済、国民年金基金共済および確定拠出年金共済の合計額、長期損害共済部門は建物更生共済および農機具更新共済の合計額、自動車共済部門は自動車共済の額、その他損害共済部門は火災共済、団体建

物火災共済、傷害共済、農機具損害共済および賠償責任共済の合計額、自賠償共済部門は自動車損害賠償責任共済の額、建物短期再共済部門は建物短期再共済の額をそれぞれ記載しています。

2. 再保険の取り組み状況については、P.20 をご覧ください。

JA共済連および子会社の状況(連結)

1. 直近事業年度における事業の概況

JA共済連および子会社、子法人等は、共済事業および保険事業、共済事業と保険事業に付随するソフトウェア開発や資金運用関連等の事業を営んでいます。
JA共済連の平成22年度の連結財務諸表における連結対象としては、連結子会社・子法人等が1社(国内会社)、持分法適用関連法人等が1社(国内会社)であり、当連結会計年度の経常収益は7兆4,470億円、経常費用は7兆1,934億円、経常利益は2,536億円となりました。また、総資産額は46兆8,694億円となりました。

2. 主要な業務の状況を示す指標(連結)

(単位:億円)

科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	59,437	63,196	67,631	68,364	74,470
経常利益	2,668	2,304	150	2,441	2,536
当期利益(当期剰余金又は当期損失金(△))	1,065	914	△41	1,113	880
純資産額(純資産の部合計)	23,215	19,888	15,466	19,360	19,655
総資産額(資産の部合計)	447,796	441,530	437,968	452,433	468,694

3. 連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	増減額	前年度比
現金	84	58	44	47	35	△ 11	74.8
預金	326,509	189,479	218,025	171,085	227,807	56,721	133.2
コールローン	595,000	491,800	550,000	318,600	185,200	△ 133,400	58.1
金銭の信託	42,162	25,199	25,107	3,066	17,452	14,385	569.1
金銭債権	481,788	290,391	718,767	709,221	745,607	36,386	105.1
有価証券	39,061,107	38,597,220	37,169,902	39,048,910	40,602,911	1,554,001	104.0
貸付金	2,857,440	2,850,735	2,839,609	2,727,775	2,453,809	△ 273,965	90.0
運用不動産	216,605	219,565	264,336	264,715	297,167	32,451	112.3
有形固定資産	-	-	-	261,876	294,334	32,457	112.4
無形固定資産	-	-	-	2,839	2,833	△ 5	99.8
業務用固定資産	146,319	143,649	146,830	147,290	131,006	△ 16,284	88.9
有形固定資産	-	-	-	146,896	130,617	△ 16,279	88.9
建物	-	-	-	45,652	56,507	10,854	123.8
土地	-	-	-	79,605	65,440	△ 14,164	82.2
建設仮勘定	-	-	-	17,093	882	△ 16,210	5.2
その他の有形固定資産	-	-	-	4,545	7,786	3,240	171.3
無形固定資産	-	-	-	393	389	△ 4	98.8
資本貸付金	-	-	100,000	100,000	100,000	-	100.0
外部出資	88,506	77,354	272,707	272,189	266,071	△ 6,117	97.8
その他資産	416,123	448,998	478,519	482,416	747,162	264,746	154.9
繰延税金資産	571,806	838,112	1,041,038	1,011,650	1,112,718	101,067	110.0
貸倒引当金	△21,521	△16,975	△25,807	△12,000	△ 16,005	△ 4,004	133.4
外部出資等損失引当金	△2,306	△2,505	△2,245	△1,658	△ 1,456	202	87.8
資産の部合計	44,779,628	44,153,083	43,796,837	45,243,309	46,869,489	1,626,180	103.6
共済契約準備金	41,509,329	41,285,526	41,605,711	42,510,209	44,020,473	1,510,264	103.6
諸引当金	60,481	56,289	52,206	50,268	48,863	△ 1,405	97.2
その他負債	365,733	265,404	128,170	217,421	227,213	9,791	104.5
価格変動準備金	517,896	552,504	459,572	524,859	602,826	77,966	114.9
再評価に係る繰延税金負債	4,656	4,547	4,541	4,540	4,538	△ 1	100.0
負債の部合計	42,458,097	42,164,272	42,250,202	43,307,299	44,903,915	1,596,615	103.7
出資金	128,814	128,814	128,785	128,756	128,756	-	100.0
利益剰余金	1,390,900	1,478,092	1,469,125	1,575,553	1,656,477	80,923	105.1
処分未済持分	△34	△57	△29	-	-	-	-
会員資本合計	1,519,680	1,606,849	1,597,881	1,704,309	1,785,233	80,923	104.8
その他有価証券評価差額金	770,201	360,169	△60,401	220,875	169,304	△ 51,570	76.7
評価・換算差額等合計	770,201	360,169	△60,401	220,875	169,304	△ 51,570	76.7
少数株主持分	31,649	21,792	9,155	10,823	11,035	212	102.0
純資産の部合計	2,321,531	1,988,811	1,546,635	1,936,009	1,965,574	29,565	101.5
負債及び純資産の部合計	44,779,628	44,153,083	43,796,837	45,243,309	46,869,489	1,626,180	103.6

4. 連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減額	前年度比
経常収益	5,943,702	6,319,655	6,763,185	6,836,433	7,447,013	610,579	108.9
直接事業収益	4,947,101	5,030,658	5,778,255	5,898,404	6,482,425	584,021	109.9
共済契約準備金戻入額	105,740	393,743	107,334	103,114	96,876	△ 6,238	94.0
財産運用収益	886,319	889,731	873,306	824,538	860,146	35,607	104.3
利息及び配当金収入	813,121	827,113	790,973	786,467	819,934	33,466	104.3
金銭の信託運用益	319	-	-	108	-	△ 108	-
金銭債権収益	-	-	-	0	-	△ 0	-
有価証券売却益	29,426	61,675	81,457	28,711	39,100	10,389	136.2
有価証券償還益	157	-	302	121	382	261	315.4
その他の運用収益	43,294	941	573	9,129	729	△ 8,400	8.0
その他経常収益	4,541	5,521	4,288	10,375	7,564	△ 2,811	72.9
経常費用	5,676,843	6,089,241	6,748,175	6,592,292	7,193,409	601,117	109.1
直接事業費用	5,181,500	5,662,329	5,735,614	5,382,044	5,381,685	△ 358	100.0
共済契約準備金繰入額	169,678	77,472	333,283	912,462	1,478,798	566,335	162.1
財産運用費用	101,685	123,831	481,895	41,406	61,706	20,300	149.0
金銭の信託運用費	-	1,637	884	-	1,638	1,638	-
有価証券売却損	31,244	18,002	220,693	26,400	40,856	14,456	154.8
有価証券評価損	307	27,829	182,786	475	487	12	102.6
有価証券償還損	0	491	3,855	58	193	135	333.1
その他の運用費用	65,503	75,870	65,230	14,472	14,499	26	100.2
貸倒引当金繰入額	4,629	-	8,445	-	4,031	4,031	-
価格変動準備金繰入額	36,303	34,608	-	65,286	77,966	12,679	119.4
事業普及費	25,436	24,291	23,910	23,529	23,158	△ 371	98.4
事業管理費	141,067	142,310	142,762	136,870	136,878	7	100.0
その他経常費用	21,171	24,399	30,708	30,691	33,215	2,524	108.2
経常利益	266,859	230,413	15,010	244,141	253,603	9,462	103.9
特別利益	1,744	7,398	98,458	16,649	3,508	△ 13,140	21.1
特別損失	5,262	4,166	2,395	1,809	6,887	5,077	380.6
税引前当期剰余	263,340	233,645	111,073	258,981	250,224	△ 8,756	96.6
法人税等合計	51,766	49,028	32,567	47,323	31,082	△ 16,240	65.7
法人税、住民税及び事業税	128,483	129,277	48,119	131,142	114,235	△ 16,906	87.1
法人税等調整額	△76,717	△80,249	△ 15,551	△ 83,819	△ 83,153	665	99.2
契約者割戻準備金繰入額	102,300	94,751	99,142	101,471	130,963	29,492	129.1
少数株主損益調整前当期剰余	109,273	89,865	△ 20,636	110,186	88,178	△ 22,007	80.0
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,700	△1,586	△ 16,442	△ 1,161	145	1,306	-
当期剰余金又は当期損失金(△)	106,573	91,452	△ 4,193	111,347	88,033	△ 23,314	79.1

5. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
利益剰余金期首残高	1,288,827	1,390,900	1,478,092	1,469,125	1,575,553
利益剰余金増加高	108,990	91,651	△3,805	111,589	88,096
当期剰余金又は当期損失金(△)	106,573	91,452	△4,193	111,347	88,033
その他の増加高	2,417	199	388	241	62
利益剰余金減少高	6,917	4,460	5,161	5,161	7,172
配当金	4,058	4,460	5,161	5,161	7,172
連結子会社及び子法人等の減少による剰余金減少高	2,859	-	-	-	-
利益剰余金期末残高	1,390,900	1,478,092	1,469,125	1,575,553	1,656,477

6. 連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社および子法人等数 1社

連結される子会社および子法人等は共栄火災海上保険株式会社です。

主要な非連結の子会社および子法人等は、株式会社中央コンピュータシステム、JA共済損害調査株式会社、全共連アメリカ投資顧問株式会社、全共連イギリス投資顧問株式会社、共栄火災損害調査株式会社です。

非連結の子会社および子法人等については、総資産、経常収益、当期損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当組織集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社

(2) 持分法適用の関連法人等数 1社

会社名 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等(株式会社中央コンピュータシステム、JA共済損害調査株式会社ほか)および関連法人等(アグリビジネス投資育成株式会社ほか)については、それぞれ連結損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社および子法人等の決算日は連結決算日と一致しています。

4. 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した剰余金処分にもとづいて作成しています。

II. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

III. 重要な会計方針にかかると事項に関する注記

1. 有価証券等の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」および「外部出資」中の有価証券を含みます。)の評価基準および評価方法は、以下のとおりです。

① 売買目的有価証券

時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。

② 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。

③ 子会社株式および関連会社株式

JA共済連の子会社株式および関連会社株式は移動平均法による原価により評価しています。

なお、JA共済連の子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、JA共済連の関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであり、

④ 責任準備金対応債券

移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。

なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものです。

⑤ その他有価証券

ア 時価のあるもの

国内株式については期末前1か月の市場価格の平均にもとづ

く時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等にもとづき時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。

イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価または償却原価により評価しています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(2) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっています。

また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を連結貸借対照表に計上しています。

(3) デリバティブ取引

時価により評価しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

運用不動産および業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりです。

(1) 有形固定資産

定率法により償却しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除きます。)は定額法により償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しています。

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸し倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準および償却・引当基準にのっとり、以下のとおり計上しています。

① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」といいます。)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」といいます。)に対する債権については、下記IV. 1に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。

また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」といいます。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等にもとづき計上しています。

③ すべての債権は、資産査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果にもとづいて引当金の計上を行っています。

(2) 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資にかかる損失に備えるため、資産査定基準および償却・引当基準にのっとり、必要と認められる額を計上しています。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、職員賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(6) 価格変動準備金

JA共済連の価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定にもとづく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定にもとづいて算出した所要額を計上しています。

子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき計上しています。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額・短期リース取引を除きます。)のうち、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっています。

ただし、子会社の損害調査費、営業費および一般管理費等の費用は税込経理方式によっています。

なお、資産にかかる控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しています。

7. 連結決算書類に記載した金額の端数処理の方法

連結決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

8. その他連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 責任準備金の積立方法

JA共済連の責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定にもとづく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定にもとづき、平準純共済掛金式により計算しています。

なお、当連結会計年度より一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てています。積み立ての必要財源は前期末までに積み立てた異常危険準備金434,942百万円を取り崩して充当するものであり、経常利益および税引前当期剰余への影響はありません。

子会社の責任準備金は保険業法第116条の規定にもとづく準備金です。

(2) 責任準備金対応債券

JA共済連の責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりです。

① 生命総合共済および建物更生共済の当連結会計年度末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち、あらかじめ定められた一定割合の収入額および責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しています。

② 責任準備金対応債券のデュレーションおよび資金配分にかかる運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果にもとづき運用方針の見直しを行っています。

③ 責任準備金対応債券にかかる小区分の設定にあたっては、将来における一定期間の共済収支にもとづくデュレーションを勘案した方法を採用しています。この方法に用いた将来の共済収支の期間は30年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは9.4年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは8.2年、責任準備金対応債

券のデュレーションは9.2年です。

なお、金利リスクの軽減を目的に共済契約負債に対応する資産の長期化を進めるため、「将来における一定期間」について、当連結会計年度より20年から30年に変更しています。

(3) 東日本大震災にかかる会計処理の方法

① 支払備金

「農業協同組合法施行規則」第34条第1項第2号の規定に基づき、東日本大震災に対処するための平成23年3月31日を末日とする事業年度に係る支払備金として積み立てる金額の特例を定める件(農林水産省告示第1017号 平成23年5月24日)の規定にもとづき、東日本大震災にかかる死亡者数等にもとづく合理的な方法により計算したJA共済連の支払備金は735,888百万円です。

「保険業法施行規則」第73条第1項第2号の規定に基づき支払備金として積み立てる金額(大蔵省告示第234号 平成10年6月8日)の規定にもとづき、東日本大震災にかかる死亡者数等にもとづく合理的な方法により計算した子会社の支払備金は1,529百万円です。

② 再保険金・再保険料

東日本大震災にかかる再保険金見積額270,406百万円を直接事業収益に、復元再保険料見積額11,615百万円を直接事業費用に計上しています。

9. 会計方針の変更

(1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。この結果、従来の方法と比べ、経常利益が91百万円、税引前当期剰余が1,140百万円減少しています。

10. 表示方法の変更

「農業協同組合法施行規則」別紙様式が改正(農林水産省令第10号 平成23年3月24日)されたことに伴い、当連結会計年度より「法人税等合計」および「少数株主損益調整前当期剰余」を表示しています。

なお、平成21年度以前の「法人税等合計」および「少数株主損益調整前当期剰余」についても同様の計算を行い表示しています。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 資産にかかる引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額

破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は146百万円です。

2. 運用不動産および業務用固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額
運用不動産および業務用固定資産の減価償却累計額および国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

種類	減価償却累計額	圧縮記帳額
運用不動産	93,481	444
業務用固定資産	96,501	1,462
合計	189,983	1,907

3. リース契約により使用する重要な固定資産

連結貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があり、未経過リース料年度末残高相当額は以下のとおりです。

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	434百万円
1年超	85百万円
合計	519百万円

(2)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

1年内	438百万円
1年超	490百万円
合計	929百万円

4. JA共済連および連結子会社が貸し手となっているリース契約

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は以下のとおりです。

1年内	5,676百万円
1年超	22,698百万円
合計	28,375百万円

5. 担保に供している資産

担保に供している資産の種類等は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

種類	担保に供している資産		担保にかかる債務	
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高
有価証券	686,129	質権	該当なし	-
有価証券	79,980	譲渡担保	該当なし	-
合計	766,109			-

6. 貸付有価証券

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、3,371,174百万円です。

7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる額

各農業協同組合中央会が行う経営基盤強化対策事業等のためにJA共済連が当連結会計年度に負担した金額は248百万円で、当連結会計年度の負担額を基礎に算出した今後のJA共済連の負担見積額は600百万円です。

なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当連結会計年度末における当該事業の件数は5件、当該事業にかかるJA共済連以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は2,169百万円です。

8. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額

JA共済連の「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。

9. 特別法上の準備金等

自動車損害賠償責任共済および自動車損害賠償責任保険の責任準備金は「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定にもとづき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しています。

10. リスク管理債権の状況

貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は477百万円です。なお、内訳については以下のとおりです。

(1)貸付金のうち、破綻先債権額はありません。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取り立てま

たは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」といいます。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

(2)貸付金のうち、延滞債権額は477百万円です。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。

(3)貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。

(4)貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. 特別勘定の資産および負債

JA共済連の「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は91百万円です。

なお、負債の額も同額です。

12. 再保険契約にかかる責任準備金および支払備金

「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当するJA共済連の責任準備金の額は3,049百万円です。

「保険業法施行規則」第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する子会社の責任準備金の金額は14,409百万円です。また、同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する子会社の支払備金の金額は25,048百万円です。

13. 資本貸付金

農林中央金庫に対する永久劣後ローンです。

V. 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりです。

(1)資産のグルーピング方法

共済・保険事業の用に供している不動産等については、それぞれの事業全体で1つの資産グループとしています。また、共済・保険事業の用に供していない賃貸用不動産および遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしています。

(2)減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産	石川県他	3	111	28	140
遊休資産等	新潟県他	49	44	143	188
合計		52	156	172	328

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用して

います。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しています。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しています。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

JA共済連は、生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めています。このため、円貨建債券(資産)を主体とした運用を行っています。具体的には、円貨建債券や優良企業等への貸付を主体とした運用を行うなかで、JA共済連は収益性向上に向けた株式運用等に取り組んでいます。また、子会社ではリスク性資産の圧縮等に取り組む、安定した収益を確保していく方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

JA共済連が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債および電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しています。そのほか主に、国内の貸付金、株式および投資信託への投資を行っています。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスクおよび為替リスクにさらされています。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しています。

また、子会社が保有する金融負債は、借入金であり、借入金の一部は、金利の変動リスクを有しています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

JA共済連は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」および「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っています。

また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っています。

① 信用リスクの管理

JA共済連は、信用リスクに関する管理諸規程等にしがたい、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定および問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しています。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行われています。

有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っています。

② 市場リスクの管理

投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画にもとづき、部署ごとに運用方針、運用基準および手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しています。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領にもとづき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の連結貸借対照表計上額および時価

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
金銭債権			
満期保有目的	540,000	539,981	△18
その他	205,607	205,607	—
貸付金	2,453,809		
貸倒引当金(※)	△14,663		
貸倒引当金控除後	2,439,146	2,531,562	92,415
有価証券			
売買目的有価証券	90	90	—
満期保有目的の債券	3,016,202	3,040,248	24,045
責任準備金対応債券	28,347,437	29,392,455	1,045,018
その他有価証券	9,214,966	9,214,966	—
資 産 計	43,763,451	44,924,912	1,161,461
借入金	9,800	9,800	—
負 債 計	9,800	9,800	—

(※) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

【資産】

① 金銭債権

金銭債権のうち、譲渡性預金については、銘柄ごとに償還日までの期間に応じた短期金利により将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算定しています。また、金銭債権信託受益権については、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。

② 貸付金

貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付および外国政府等貸付については、内部信用格付、期間および担保・保証にもとづき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBOR・スワップレートをもとに算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しています。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

また、子会社の貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

なお、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先となる貸付金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等にもとづいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としています。

農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としています。

また、共済契約貸付・約款貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

③ 有価証券

これらの時価について、株式は当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均にもとづく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっています。

【負債】

借入金

子会社の借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、外部格付、期間にもとづいて、契約別に将来キャッシュ・フローを見積り、割引現在価値により時価を算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
外部出資(*1)	266,071
株式(*2)	10,037
その他の有価証券(*3)	14,176
合計	290,286

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 株式のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*3) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権、貸付金および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
金銭債権	540,000	11,205	1,823	-	3,218	189,360
貸付金(*)	321,242	559,322	474,489	425,673	397,940	181,731
有価証券	3,289,091	3,650,618	3,379,711	4,535,953	5,570,188	18,001,013
満期保有目的の債券	1	10,345	-	-	23,945	2,981,910
責任準備金対応債券	2,346,051	2,456,487	2,720,437	2,539,253	4,600,670	13,684,537
その他の有価証券のうち満期があるもの	943,038	1,183,785	659,273	1,996,699	945,573	1,334,566
合計	4,150,334	4,221,146	3,856,024	4,961,626	5,971,347	18,372,105

(*) 貸付金のうち、農村還元等貸付および共済契約貸付・約款貸付ならびに償還予定額が見込めない破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、90,535百万円は含めていません。

(5) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
借入金	-	-	-	6,800	3,000	-
合計	-	-	-	6,800	3,000	-

Ⅶ. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

時価のある有価証券の時価額および評価差額に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
			うち評価益	うち評価損
投資信託	90	0	0	-

(2) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額	評価差額	
				うち評価益	うち評価損
金銭債権	540,000	539,981	△18	-	18
国債	2,819,750	2,842,478	22,727	36,648	13,920
地方債	151,246	152,461	1,215	2,044	829
政府保証債	40,527	40,518	△9	283	293
社債	4,678	4,789	111	111	-
合計	3,556,202	3,580,229	24,026	39,088	15,062

(3) 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額	評価差額	
				うち評価益	うち評価損
国債	18,592,485	19,344,346	751,860	829,035	77,175
地方債	5,934,334	6,092,327	157,993	166,714	8,721
政府保証債	2,034,065	2,098,909	64,844	65,870	1,026
社債	1,786,551	1,856,871	70,320	88,673	18,353
合計	28,347,437	29,392,455	1,045,018	1,150,294	105,275

(4) その他有価証券

(単位:百万円)

種類	取得原価 または償却原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち評価益	うち評価損
金銭債権	198,479	205,607	7,128	7,179	50
国債	2,130,249	2,184,637	54,388	57,977	3,589
地方債	697,454	728,684	31,230	31,231	0
金融債	7,012	7,097	84	91	6
政府保証債	247,028	260,187	13,158	13,158	-
短期社債	18,999	18,999	△0	-	0
社債	2,646,627	2,761,960	115,333	118,838	3,505
外国証券	2,052,640	1,902,117	△150,523	40,814	191,337
株式	858,419	1,018,111	159,691	195,885	36,193
その他の有価証券	325,959	333,170	7,211	13,937	6,726
合計	9,182,870	9,420,574	237,703	479,114	241,410

2. 当連結会計年度中に売却した有価証券

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券およびその他の有価証券に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券

当連結会計年度中に売却した有価証券はありません。

(2) 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	143,723	857	3,372
地方債	65,104	691	-
合計	208,828	1,549	3,372

(3) その他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	188,637	2,169	-
金融債	200	0	-
社債	3,684	85	2
外国証券	285,390	2,718	7,854
株式	222,389	32,569	29,392
その他の有価証券	1,337	8	234
合計	701,640	37,551	37,484

3. 保有目的が変更となった有価証券

当連結会計年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

4. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて487百万円減損処理を行っています。なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるため認められる場合を除き減損処理を行っています。

5. 金銭の信託

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりです。

(1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
11,316	△1,540

(2) 満期保有目的の債券

連結貸借対照表計上額ははありません。

(3) 責任準備金対応債券

連結貸借対照表計上額ははありません。

(4) その他有価証券

(単位:百万円)

取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益		うち評価損
			うち評価益	うち評価損	
6,008	6,135	127	127	-	-

Ⅷ. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

退職給付に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 退職給付制度

就業規則にもとづき、退職一時金制度および確定給付企業年金制度を採用しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	△145,989
ロ. 年金資産	89,377
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△56,612
ニ. 未認識数理計算上の差異	16,594
ホ. 未認識過去勤務債務	△4,624
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△44,641
ト. 前払年金費用	656
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△45,298

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

イ. 勤務費用	4,998
ロ. 利息費用	2,910
ハ. 期待運用収益	△1,285
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,485
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△689
ヘ. その他	△2
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,417

(4) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.00%
ハ. 期待運用収益率	1.44%~1.60%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	11年~13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しています。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	11年~13年 (JA共済連は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しています。子会社は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により翌年から費用処理しています。)

2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金

法定福利費(事業管理費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定にもとづき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるためJA共済連が拠出した特例業務負担金724百万円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成23年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は11,645百万円です。

Ⅸ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産の総額は1,223,134百万円であり、繰延税金負債の総額は66,711百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は43,704百万円です。

(2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金を除きます。)909,848百万円、価格変動準備金188,522百万円、自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金43,667百万円、退職給付引当金14,102百万円です。

(3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

JA共済連の当連結会計年度における法定実効税率は31.26%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(12.42%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△16.36%です。

Ⅹ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

Ⅺ. その他の注記

1. 貸付金にかかる融資未実行残高

貸付金にかかるコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、350百万円です。

2. 東日本大震災による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災にかかる損失を計上しています。主な内訳は、震災地への義援金3,200百万円、業務用固定資産の毀損に伴う原状回復費用および移転費用382百万円、ならびに運用不動産の毀損に伴う原状回復費用237百万円です。

7. リスク管理債権の状況(連結)

(単位:百万円、%)

区分	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権	327	3	4	2	-
延滞債権	5,514	4,578	4,335	531	477
3か月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸付条件緩和債権	11,102	10,881	10,815	10,799	-
合計	16,943	15,463	15,155	11,332	477
貸付残高に対する比率	0.59	0.54	0.53	0.42	0.02

- (注) 1. ①「破綻先債権」とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本もしくは利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」といいます。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
- ②「延滞債権」とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。
- ③「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。
- ④「貸付条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
2. 上表の金額は、貸付金から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を、取立不能見込額として直接減額して表示しています。その金額は、平成18年度末が破綻先債権で98百万円、延滞債権で6,138百万円、平成19年度末が破綻先債権で12百万円、延滞債権で5,621百万円、平成20年度末が破綻先債権はなし、延滞債権で0.5百万円、平成21年度末が破綻先債権で3,063百万円、延滞債権で0.3百万円、平成22年度末は破綻先債権、延滞債権ともにありません。

8. 債務者区分による債権の状況(連結)

(単位:百万円)

区分	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	1,546	517	440	395	351
危険債権	4,294	4,064	3,899	137	126
要管理債権	11,102	10,881	10,815	10,799	-
計	16,943	15,463	15,155	11,332	477
正常債権	2,852,185	2,846,718	2,836,177	2,727,977	2,464,341
合計	2,869,128	2,862,181	2,851,332	2,739,309	2,464,819

- (注) 1. ①「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- ②「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
- ③「要管理債権」とは、3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(①および②に掲げる債権を除きます。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金(①および②に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除きます。)です。
- ④「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
2. 上表の当該債権の対象は、貸付金、貸付有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限ります。)、未収収益、仮払金です。なお、運用資産以外の債権として、この他に資本貸付金および資本貸付金にかかる未収収益100,014百万円(全額正常債権)があります。
3. 上表の金額は、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を、取立不能見込額として直接減額して表示しています。その額は、平成18年度末が破産更生債権およびこれらに準ずる債権で6,237百万円、平成19年度末が破産更生債権およびこれらに準ずる債権で5,633百万円、平成20年度末が破産更生債権およびこれらに準ずる債権で0.5百万円、平成21年度末が破産更生債権およびこれらに準ずる債権で3,063百万円、平成22年度末は破産更生債権およびこれらに準ずる債権はありません。

9. 子会社である保険会社のソルベンシー・マージン比率

共栄火災海上保険株式会社

(単位:百万円)

項目	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	189,347	162,209	132,850	131,389	128,290
資本金又は基金等	55,365	55,463	46,739	37,883	38,785
価格変動準備金	2,419	2,713	1,658	1,881	1,639
危険準備金	-	-	-	-	11
異常危険準備金	54,300	53,189	53,081	55,042	56,215
一般貸倒引当金	141	143	133	67	20
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	36,980	3,041	△7,476	10,158	10,129
土地の含み損益	△1,701	5,171	3,523	92	△4,980
払戻積立金超過額	-	-	-	-	-
負債性資本調達手段等	34,800	34,800	34,800	25,800	25,800
控除項目	-	-	-	-	-
その他	7,041	7,685	389	464	668
(B) リスクの合計額 $= \sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5 + R_6$	36,992	34,199	32,037	34,570	34,583
一般保険リスク(R ₁)	9,992	9,994	10,129	9,821	9,705
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	-	-	-	-	1
予定利率リスク(R ₃)	376	714	690	663	633
資産運用リスク(R ₄)	22,635	19,085	13,316	14,562	14,486
経営管理リスク(R ₅)	880	819	1,132	1,208	1,207
巨大災害リスク(R ₆)	11,024	11,200	13,619	15,242	15,409
(C) ソルベンシー・マージン比率 $= \frac{(A)}{(B) \times \frac{1}{2}} \times 100$	1,023.7%	948.6%	829.3%	760.1%	741.9%

- (注) 1. 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定にもとづいて算出しています。なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等および繰延資産を控除した額であり、平成18年度末は「純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産および評価・換算差額等を除く。)」と表記していたものです。
2. 平成19年度末から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されました。このため、平成19年度末以降と平成18年度末以前の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されています。

10. セグメント情報

JA共済連および連結される子会社は共済・保険事業を営んでおり、記載すべき他のセグメント情報はありません。

J A 共済連 都道府県本部・全国本部の概要

1. 都道府県本部・全国本部の概要

(単位:千件、億円、組合、戸)

地区別	都道府県本部	長期共済「新契約高」			長期共済「保有契約高」			総合JA数	正組合員戸数	准組合員戸数	正・准組合員合計戸数
		契約件数	満期共済金額	保障共済金額	契約件数	満期共済金額	保障共済金額				
北海道地区	北海道本部	81	1,422	5,225	648	15,070	85,086	110	57,603	247,013	304,616
	青森県本部	30	318	2,459	322	5,104	32,719	10	71,915	27,370	99,285
	岩手県本部	53	475	2,779	510	7,316	49,531	8	94,458	56,308	150,766
	宮城県本部	61	631	4,592	573	9,506	64,574	14	99,772	40,975	140,747
	秋田県本部	49	491	2,053	456	7,336	40,673	16	93,689	33,374	127,063
	山形県本部	67	702	4,298	554	7,903	48,388	17	87,086	38,214	125,300
	福島県本部	84	917	6,327	862	12,516	85,305	17	128,555	63,771	192,326
関東甲信越地区	茨城県本部	70	1,041	3,899	624	10,396	67,710	27	148,219	45,915	194,134
	栃木県本部	53	715	3,157	508	8,890	58,609	10	95,403	48,435	143,838
	群馬県本部	76	1,313	3,445	615	9,649	54,010	15	84,073	68,374	152,447
	埼玉県本部	94	2,082	9,560	922	20,531	106,268	21	133,142	144,292	277,434
	千葉県本部	67	1,087	6,605	687	13,058	84,934	21	138,247	96,793	235,040
	東京都本部	46	1,009	5,556	510	11,878	72,828	16	41,379	123,350	164,729
	神奈川県本部	81	1,886	10,831	895	19,296	125,889	14	56,922	196,738	253,660
	山梨県本部	47	783	2,794	350	6,442	39,636	11	64,409	23,872	88,281
	長野県本部	131	1,718	10,514	1,261	21,326	122,930	20	172,860	90,924	263,784
	新潟県本部	107	1,350	6,539	1,078	17,732	110,262	26	159,181	90,399	249,580
東北地区	富山県本部	44	648	2,530	466	8,687	47,631	17	72,541	49,983	122,524
	石川県本部	59	756	3,820	454	7,879	48,444	17	61,715	37,859	99,574
	福井県本部	42	536	3,189	411	8,299	46,165	14	51,253	35,342	86,595
	岐阜県本部	105	1,473	6,409	855	13,303	90,985	7	118,316	126,312	244,628
	静岡県本部	151	2,037	13,555	1,433	24,133	172,546	18	132,288	209,522	341,810
	愛知県本部	181	2,761	16,126	1,669	28,918	191,194	20	158,071	206,827	364,898
	三重県本部	70	941	4,386	666	10,484	68,932	15	104,122	58,999	163,121
近畿地区	滋賀県本部	47	752	3,083	446	8,136	51,036	16	54,864	58,027	112,891
	京都府本部	43	703	3,560	443	7,465	46,822	5	56,310	45,476	101,786
	大阪府本部	62	1,358	5,926	611	12,159	73,329	14	54,716	153,731	208,447
	兵庫県本部	145	2,640	9,474	1,107	19,968	120,321	14	168,174	154,661	322,835
	奈良県本部	26	550	1,468	298	5,386	31,485	1	51,281	35,831	87,112
中国四国地区	和歌山県本部	45	851	2,878	399	7,152	41,304	10	57,786	73,000	130,786
	鳥取県本部	26	221	1,531	253	3,749	25,455	3	45,598	23,907	69,505
	島根県本部	50	442	3,141	447	6,534	44,065	11	61,773	93,781	155,554
	岡山県本部	80	968	5,119	735	11,489	71,423	9	123,572	38,757	162,329
	広島県本部	93	1,232	6,729	859	13,780	89,891	13	135,375	168,618	303,993
	山口県本部	81	1,050	4,418	655	9,348	56,987	12	77,497	89,011	166,508
	徳島県本部	25	410	1,412	279	5,171	31,873	16	62,395	24,080	86,475
	香川県本部	38	793	2,084	462	7,875	48,449	2	64,975	47,399	112,374
	愛媛県本部	69	834	3,355	645	9,186	57,283	12	84,950	73,122	158,072
	高知県本部	40	432	2,388	379	5,585	35,963	15	52,630	39,270	91,900
九州地区	福岡県本部	109	1,503	8,848	889	13,776	95,777	21	110,218	119,423	229,641
	佐賀県本部	45	460	3,097	385	5,476	37,232	4	50,798	48,070	98,868
	長崎県本部	51	349	2,966	417	5,821	42,379	7	55,553	74,843	130,396
	熊本県本部	77	824	3,854	593	7,800	54,723	14	96,121	44,685	140,806
	大分県本部	43	420	2,275	312	4,664	30,667	6	69,384	37,497	106,881
	宮崎県本部	46	421	3,000	435	5,926	40,264	13	56,786	66,346	123,132
	鹿児島県本部	77	669	4,030	695	8,651	54,619	15	116,833	98,200	215,033
	沖縄県本部	19	310	1,230	126	2,328	14,164	1	52,090	55,769	107,859
全国本部	2	14	14	9	96	96	-	-	-	-	
合計		3,211	45,320	226,550	29,233	493,199	3,110,878	715	4,184,898	3,824,465	8,009,363

(注) 1. 長期共済新契約高および保有契約高は、「平成22年度JA共済事業統計(JA共済連)」によるものです。(契約件数欄には、年金共済が含まれています。) 2. 総合JA数は、平成23年7月1日現在のJA全中統計によるものです。 3. 正・准組合員戸数は、「平成20事業年度総合農協統計表(農水省)」によるものです。

2. 都道府県本部・全国本部の所在地一覧（平成23年7月27日現在）

地区別	都道府県本部	郵便番号	所在地	電話
東北 北海道	北海道本部	060-0004	札幌市中央区北四条西1丁目1番地 (JA北農ビル)	050-5556-7004
	青森県本部	030-0847	青森市東大野2丁目1番地15 (農協会館)	017-729-8701
	岩手県本部	020-0022	盛岡市大通1丁目2番1号 (産業会館)	019-626-8758
	宮城県本部	980-0011	仙台市青葉区上杉1丁目2番16号 (JAビル宮城)	050-5541-9770
	秋田県本部	010-0976	秋田市八橋南2丁目10番16号 (秋田県JAビル)	050-5541-9600
	山形県本部	990-0042	山形市七日町3丁目1番16号 (山形県JAビル)	023-634-8200
関東 甲信越 東海	福島県本部	960-0297	福島市飯坂町平野字三枚長1番地1 (JA福島ビル)	024-554-3355
	茨城県本部	310-8668	水戸市梅香1丁目5番18号 (茨城県JA会館新館)	029-232-2209
	栃木県本部	320-0027	宇都宮市塙田4丁目2番15号 (JA共済連栃木ビル)	050-5541-6055
	群馬県本部	379-2147	前橋市亀里町1310番地 (JAビル)	027-220-2450
	埼玉県本部	330-8559	さいたま市大宮区土手町1丁目2番地 (JA共済埼玉ビル)	048-649-3211
	千葉県本部	260-0031	千葉市中央区新千葉3丁目2番6号 (農業会館)	050-5556-5530
	東京都本部	190-0023	立川市柴崎町3丁目5番19号 (JA東京第3ビル)	042-528-3300
	神奈川県本部	254-0811	平塚市八重咲町3番8 (JA平塚ビル)	0463-25-0191
	山梨県本部	400-8530	甲府市飯田1丁目1番20号 (JA会館)	055-223-3570
	長野県本部	380-0826	長野市大字南長野北石堂町1177番地3 (JA長野県ビル)	026-236-2325
東北 海陸区	新潟県本部	951-8116	新潟市中央区東中通一番町86番地 (JA会館)	025-230-2310
	富山県本部	930-8544	富山市新総曲輪2番21号 (農協会館)	050-5556-2406
	石川県本部	920-0383	金沢市古府1丁目220番地 (農業会館)	050-5540-5511
	福井県本部	910-8688	福井市大手3丁目2番18号 (農業会館)	0776-27-8270
	岐阜県本部	500-8367	岐阜市宇佐南4丁目13番1号 (JA会館)	058-276-5511
	静岡県本部	422-8622	静岡市駿河区曲金3丁目8番1号 (農業会館)	050-3101-3971
	愛知県本部	460-0003	名古屋市中区錦3丁目3番8号 (農林会館第3ビル)	052-951-3645
	愛知県本部葵センター	461-0004	名古屋市中区葵3丁目19番7号 (葵センタービル)	050-5541-7801
	三重県本部	514-0004	津市栄町1丁目960番地 (JA三重ビル)	059-229-9127
	滋賀県本部	520-0044	大津市京町4丁目3番38号 (滋賀合同ビル)	077-521-1700
近畿 畿区	京都府本部	601-8585	京都市南区東九条西山王町1番地 (京都JA会館)	075-681-5041
	大阪府本部	550-0002	大阪市西区江戸堀3丁目6番38号 (JA共済連大阪ビル)	06-6479-5664
	兵庫県本部	650-0024	神戸市中央区海岸通1番地 (農業会館)	078-333-6155
	奈良県本部	630-8131	奈良市大森町57番地の3 (農協会館)	0742-27-4133
	和歌山県本部	640-8331	和歌山市美園町5丁目1番地の1 (JAビル)	073-426-8073
	(JAビル建築期間中)	642-0002	海南市日方1520番地 (JAビル)	073-499-5874
中 四 国 区	鳥取県本部	680-0833	鳥取市末広温泉町723番地 (鳥取県JA会館)	0857-21-2650
	島根県本部	690-0887	松江市殿町19番地1 (島根JAビル)	0852-31-3580
	岡山県本部	700-0826	岡山市北区磨屋町9番18-301号 (農業会館)	086-234-6827
	広島県本部	730-8676	広島市中区大手町4丁目7番3号 (JAビル)	050-5556-3832
	山口県本部	754-8535	山口市小郡下郷2139番地 (JAビル)	083-973-3221
	徳島県本部	770-0011	徳島市北佐古一番町5番12号 (徳島県JA会館)	088-634-2555
	香川県本部	760-0023	高松市寿町1丁目3番6号 (香川県JAビル)	087-825-0300
	愛媛県本部	790-8555	松山市南堀端町2番地3 (JA愛媛)	089-948-5516
	高知県本部	780-8511	高知市北御座2番27号 (JA高知ビル)	088-802-8020
	福岡県本部	810-0001	福岡市中央区天神4丁目10番12号 (JA福岡県会館)	092-711-3700
九 州 区	佐賀県本部	840-0803	佐賀市栄町2番1号 (佐賀県JA会館)	0952-25-5251
	長崎県本部	850-0862	長崎市出島町1番20号 (JA会館)	050-3531-2222
	熊本県本部	860-0842	熊本市南千反畑町2番3号 (JA会館)	096-328-1200
	大分県本部	870-0044	大分市舞鶴町1丁目4番15号 (農業会館)	097-538-6427
	宮崎県本部	880-0032	宮崎市霧島1丁目1番地1 (JAビル)	050-5541-9650
	鹿児島県本部	890-0064	鹿児島市鴨池新町15番地 (JA会館)	099-258-5511
	沖縄県本部	900-0023	那覇市楚辺2丁目33番18号 (JA会館)	050-5541-9750
	全国本部	102-8630	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (JA共済ビル)	03-5215-9100
	川崎センター	212-8561	神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2	044-543-3500
	大阪センター	532-0003	大阪府大阪市淀川区宮原4丁目6番3号	06-6395-5600
石岡センター	315-0035	茨城県石岡市南台4丁目10番1号	0299-26-9000	
幕張研修センター	261-0014	千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番8号	050-5541-1000	

JA共済連データ編

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)

JA共済連都道府県
本部全国本部の概要

(参考)JA共済
事業業績の概要

〈参考〉JA共済事業実績の概要

1. 長期共済〈新契約高〉

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

共済種類	生命総合共済										建物更生共済	財産形成貯蓄共済	長期共済合計	年金共済
	終身共済	定期生命共済	養老生命共済	こども共済	医療共済	がん共済	定期医療共済	年金共済	計					
平成18年度	契約件数	274,243	21,718	328,568	92,786	55,044	67,422	120,525	(211,745)	867,520	1,229,366	1,658	2,098,544	211,745
	保障共済金額	52,120	3,816	32,895	6,101	7,682	466	5,297	定期特約共済金額 2	102,280	195,024	11	297,316	年金年額 1,562
	共済掛金	74,338	789	374,620	15,970	4,397	2,345	2,429	556,078	1,014,999	301,738	91	1,316,829	
平成19年度	契約件数	612,065	16,021	374,866	98,081	60,010	72,478	104,676	(217,874)	1,240,116	826,524	1,397	2,068,037	217,874
	保障共済金額	120,333	2,607	43,050	6,290	6,593	473	4,614	定期特約共済金額 0	177,672	129,897	10	307,580	年金年額 1,603
	共済掛金	157,692	455	329,096	14,743	4,801	2,330	2,060	563,094	1,059,532	281,734	90	1,341,358	
平成20年度	契約件数	483,313	14,603	638,898	94,972	76,660	85,560	106,739	(206,914)	1,405,773	811,620	2,320	2,219,713	206,914
	保障共済金額	90,698	2,485	47,192	5,743	7,627	549	3,851	定期特約共済金額 0	152,404	120,301	19	272,725	年金年額 1,417
	共済掛金	148,576	509	1,413,330	13,305	5,518	2,499	2,542	420,670	1,993,647	258,561	120	2,252,329	
平成21年度	契約件数	509,295	14,691	639,094	95,096	101,375	107,873	99,107	(209,367)	1,471,435	814,291	1,974	2,287,700	209,367
	保障共済金額	82,260	2,738	42,546	5,477	9,699	668	3,714	定期特約共済金額 0	141,627	119,083	13	260,724	年金年額 1,340
	共済掛金	494,499	508	1,377,502	12,469	6,741	3,016	2,145	320,092	2,204,507	215,829	100	2,420,437	
平成22年度	契約件数	707,872	9,552	487,544	84,992	966,586	83,202	7,023	(197,223)	2,261,779	749,813	2,284	3,013,876	197,223
	保障共済金額	79,667	1,330	28,030	4,831	6,270	547	23	定期特約共済金額 0	115,870	110,665	14	226,550	年金年額 1,161
	共済掛金	1,242,953	297	1,026,430	10,023	37,260	2,398	340	219,915	2,529,596	217,997	100	2,747,694	

- (注) 1. 共済掛金は、当年度に受け入れた共済掛金を基本に算出しており、JAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。
2. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金額割増支払特則付こども共済の保障金額は共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。
7. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
8. 年金共済の平成19年度から平成22年度の保障共済金額(定期特約共済金額)は、それぞれ4,000万円・1,300万円・4,800万円・6,500万円です。
9. 生命総合共済の計画および長期共済合計欄には、年金共済の契約件数および年金年額を含みません。

2. 短期共済〈新契約高〉

(単位:件、百万円)

共済種類	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金
火災共済	1,400,346	16,948	1,393,960	16,972	1,392,264	17,368	1,405,623	17,280	1,422,765	17,427
自動車共済	8,460,223	318,942	8,443,909	316,364	8,448,270	316,825	8,438,066	317,569	8,393,070	317,560
傷害共済	12,039,077	13,776	12,341,632	13,304	12,301,911	12,955	12,151,779	12,644	12,116,147	12,327
団体定期生命共済	216,587	20,323	204,646	21,735	211,014	22,314	218,272	22,131	183,829	22,333
自賠責共済	3,407,922	85,448	3,658,627	83,471	3,447,396	63,526	3,467,660	64,521	3,448,393	64,638
保険料等 充当交付金	-	2,469	-	1,955	-	-	-	-	-	-
その他短期共済	480,020	6,124	470,603	6,142	473,397	6,316	461,266	6,302	452,734	5,773
短期共済合計	26,004,175	461,563	26,513,377	457,991	26,274,252	439,307	26,142,666	440,450	26,016,938	440,059

- (注) 1. 共済掛金はJAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。
2. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。
3. 契約件数の集約単位は、次のとおりです。
- 火災共済、団体建物火災共済……………符号(目的)件数
 - 自動車共済、傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者)、賠償責任共済……………証書件数
- ・傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者以外)、団体定期生命共済、定額定期生命共済……………被共済者数
- ・自賠責共済……………契約台数
4. 自賠責共済の平成18年度・平成19年度の共済掛金額は、国から平成19年度まで交付されていた保険料等充当交付金の額を含んだ金額を表示しています。

JA共済連データ編

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および子会社の状況(連結)

JA共済連 都道府県本部 全国本部の概要

〈参考〉JA共済事業実績の概要

3. 長期共済〈保有契約高〉

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

共済種類	生命総合共済									建物更生共済	財産形成貯蓄共済	長期共済合計	年金共済	
	終身共済	定期生命共済	養老生命共済	子ども共済	医療共済	がん共済	定期医療共済	年金共済	計					
平成18年度	契約件数	5,279,692	109,582	8,522,247	1,345,318	80,798	369,409	327,989	(3,073,815)	14,689,717	12,757,857	9,284	27,456,858	3,073,815
	保障共済金額	986,990	13,474	922,583	83,407	10,091	2,594	6,247	定期特約共済金額 6,754	1,948,736	1,567,993	84	3,516,814	年金年額 19,052
	共済掛金	933,380	6,752	1,260,879		9,533	15,082	6,870	791,504	3,024,003	1,661,317	1,953	4,687,275	
平成19年度	契約件数	5,339,365	102,124	7,700,151	1,365,633	136,050	421,001	407,756	(3,131,031)	14,106,447	12,404,486	9,323	26,520,256	3,131,031
	保障共済金額	973,137	12,121	831,954	86,265	16,063	2,910	10,180	定期特約共済金額 6,370	1,852,738	1,556,655	86	3,409,480	年金年額 19,512
	共済掛金	1,264,995	6,421	1,179,104		17,030	16,871	10,326	793,702	3,288,453	1,473,920	1,649	4,764,023	
平成20年度	契約件数	5,363,701	96,387	7,245,217	1,382,566	205,396	485,418	480,966	(3,168,677)	13,877,085	11,928,206	9,174	25,814,465	3,168,677
	保障共済金額	951,832	11,303	763,392	88,594	22,793	3,302	12,912	定期特約共済金額 5,925	1,771,462	1,530,349	89	3,301,901	年金年額 19,660
	共済掛金	1,175,076	6,343	2,177,319		23,121	18,927	14,111	645,907	4,060,807	1,465,327	2,160	5,528,295	
平成21年度	契約件数	5,456,156	94,238	6,952,110	1,401,248	295,870	571,864	541,836	(3,191,817)	13,912,074	11,483,831	9,564	25,405,469	3,191,817
	保障共済金額	931,224	11,344	704,910	90,725	31,226	3,813	15,146	定期特約共済金額 5,493	1,703,158	1,500,058	93	3,203,310	年金年額 19,614
	共済掛金	1,475,743	6,553	2,074,123		31,891	21,791	17,173	542,512	4,169,790	1,409,326	1,889	5,581,006	
平成22年度	契約件数	5,821,394	88,370	6,626,807	1,410,452	1,238,342	630,945	501,966	(3,219,900)	14,907,824	11,095,912	9,821	26,013,557	3,219,900
	保障共済金額	923,643	9,985	648,860	92,316	35,139	4,185	13,284	定期特約共済金額 5,069	1,640,168	1,470,612	97	3,110,878	年金年額 19,565
	共済掛金	2,190,296	6,489	1,636,884		82,044	23,783	17,120	445,108	4,401,727	1,392,639	2,080	5,796,447	

- (注) 1. 共済掛金は、当年度に受け入れた共済掛金を基本に算出しており、JAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。
2. 平成5年度以前に契約された終身共済、長期定期生命共済、養老生命共済、子ども共済、年金共済については、生命総合共済の終身・定期生命・養老生命(子どもを含みます。)*年金の各共済に合算しています。
3. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
4. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
5. 子ども共済は、内書き表示です。なお、共済金額割増支払特則付子ども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
6. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
7. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。
8. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
9. 生命総合共済の計欄および長期共済合計欄には、年金共済の契約件数および年金年額を含みません。

JA共済連データ編

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および子会社の状況(連結)

JA共済連 都道府県本部 全国本部の概要

(参考) JA共済事業業績の概要

共済用語の解説

■共済約款

共済契約について、「ご契約から共済金などのお支払い・消滅までの取り決めなど」を記載したものです。

■共済証書

ご加入いただいた共済金額、共済期間、共済掛金などのご契約内容を具体的に記載したものです。

■共済事故

共済金や給付金が支払われる出来事として共済約款に定められているもので、お申し込みの際にその発生が不確定でなければなりません。

被共済者の死亡、第1級後遺障害、建物の火災などがその例です。

■共済金

共済事故が発生したときなどに、JAがお支払いするお金のことをいいます。

■共済掛金

共済契約の保障に対して共済契約者からお支払いいただくお金のことをいいます。

■共済契約者

JA・JA共済連と共済契約を締結し、共済契約上の権利（たとえば、契約内容変更などの請求権）を有し、義務（たとえば、共済掛金支払義務）を負う方をいいます。

■被共済者

生命共済の加入にあたって、その方の生死などが保障の対象とされる方をいいます。

損害共済においては、たとえば共済金を受け取る方のことをいいます。

■共済金受取人

共済契約者が指定した方で共済金を受け取る方のことをいいます。

■診 査

生命共済契約のお申し込みの際において、JAの指定する医師（診査医）により診察・問診などを受けることをいいます。

■契約日

生命総合共済・建物更生共済においては、ご契約上の保障（責任）を開始する日をいい、共済期間などの計算の基準日となります。

短期共済においては、共済契約のお申し込みがなされた日をいい、保障（責任）を開始する日は別に定める「始期日」となります。

■契約応当日

ご契約後の共済期間中に迎える毎年の、契約日に対応する日のことをいいます。

■月応当日

月ごとの、契約日に対応する日（対応する日がない場合は、その月の末日）のことをいいます。

■払込期月

共済掛金をお支払いいただく月のことで、契約応当日（月払いの場合は月応当日）の属する月の初日から末日までの期間をいいます。

■払込猶予期間

第2回以降の共済掛金のお支払い込みについて、猶予される期間のことをいいます。

■失 効

共済掛金の払込猶予期間を過ぎても共済掛金のお支払い込みがない場合に、共済契約の効力が失われることをいいます。

■復 活

共済契約が失効した日以後3年以内^(注)に所定の手続きにより、共済契約の効力をもとの状態にもどすことをいいます。

(注)平成22年3月31日以前に失効した契約については、2年以内となります。

■割りもどし金

毎年の決算において剰余が生じた場合に、共済契約者に公平に分配されるお金をいいます。（保険では「配当金」といいます。）

■責任準備金

将来の共済金のお支払いのために、共済掛金の中から毎年決算時に積み立てる積立金のことをいいます。

■返れい金

共済契約が解約された場合などに、共済契約者に支払われるお金のことをいいます。

ご契約から短期間で解約されますと、返れい金はまったくないか、あってもわずかな金額となります。

■共済年度

契約日から起算して、最初の1か年を第1共済年度といい、以下順次、第2共済年度、第3共済年度といいます。

農業協同組合法施行規則にもとづく索引

*下記の項目は条文および別表を要約したものです。

農業協同組合法施行規則 第204条第1項第2号(単体決算関係)

イ 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
(1)業務の運営の組織	67
(2)理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	65
(3)事務所の名称及び所在地	66・138
ロ 組合の主要な業務の内容	61
ハ 組合の主要な業務に関する次に掲げる事項	
(1)直近の事業年度における事業の概況	11
(2)直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	11
(i) 経常収益	
(ii) 経常利益又は経常損失	
(iii) 当期剰余金又は当期損失金	
(iv) 出資金及び出資口数	
(v) 純資産額	
(vi) 総資産額及び特別勘定として経理された資産	
(vii) 責任準備金残高	
(viii) 貸付金残高	
(ix) 有価証券残高	
(x) 共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率(ソルベンシー・マージン比率)	
*平成17年度決算以降開示を要する	
(xi) 法第52条第2項の区分ごとの剰余金の配当の金額	
(xii) 職員数	
(xiii) 保有契約高	
(3)直近の2事業年度における事業の状況を示す指標として別表第五に掲げる事項(別表第五)	

◎主要な業務の状況を示す指標

一 共済種類別新契約高及び保有契約高又は、元受共済掛金	77
二 共済契約種類別保障機能別保有契約高	81
三 共済種類別支払共済金の額	82

◎共済契約に関する指標

一 共済種類別保有契約増加率	88
二 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額	89
三 解約失効率	90
四 月払契約の新契約平均共済掛金	90
五 契約者割戻しの状況	86
六 再保険を引受けた主要な保険会社等	92
七 上位5社に対する支払い再保険料の割合	92
八 格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	92
九 未収再保険金の額	92

◎経理に関する指標

一 責任準備金の積立方式及び積立率	123
二 共済種類別契約者割戻準備金明細	124
三 引当金明細	125
四 国別特定海外債権残高	125
五 利益準備金及び任意積立金明細	122
六 運用不動産処分益及び運用不動産処分損	114
七 事業普及費及び事業管理費明細	125

◎財産運用に関する指標

一 主要資産の平均残高	105
二 主要資産の構成及び増減	105
三 主要資産の運用利回り	105
四 財産運用収益明細	106
五 財産運用費用明細	106
六 利息及び配当金収入等明細	106
七 有価証券種類別残高	107
八 有価証券種類別残存期間別残高	107
九 業種別保有株式の額	109
十 国内企業向け企業規模別残高	111
十一 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合	110・111
十二 用途別の貸付金残高	112
十三 担保種類別貸付金残高	112
十四 運用不動産残高	114
十五 海外投融資残高	115
十六 海外投融資の地域別構成	116
十七 海外投融資運用利回り	115

◎その他の指標

一 業務用固定資産残高	121
二 特別勘定資産残高	120

二 契約年度別責任準備金残高及び予定利率

ホ 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項

(1)リスク管理の体制	29
(2)法令遵守の体制	25
(3)次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項	26
(i) 指定共済事業等紛争解決機関が存在する場合	

当該組合が定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定共済事業等紛争解決機関の商号又は名称

(ii) 指定共済事業等紛争解決機関が存在しない場合
当該組合の定める苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

ハ 組合の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

(1)貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	93・95・102
(2)貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	113
(i) 破綻先債権に該当する貸付金	
(ii) 延滞債権に該当する貸付金	
(iii) 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金	
(iv) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金	
(3)債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額	113
(i) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
(ii) 危険債権	
(iii) 要管理債権	
(iv) 正常債権	
(4)共済金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	91
(5)次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	117
(i) 有価証券	
(ii) 金銭の信託	
(iii) デリバティブ取引	
(iv) 金融等デリバティブ取引	
(v) 有価証券関連デリバティブ取引	
(6)貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	125
(7)貸付金償却の額	106

ト 事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

農業協同組合法施行規則 第205条第1項第2号(連結決算関係)

イ 組合及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項

(1)組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	69
(2)組合の子会社等に関する次に掲げる事項	70
(i) 名称	
(ii) 主たる営業所又は事務所の所在地	
(iii) 資本金又は出資金	
(iv) 事業の内容	
(v) 設立年月日	
(vi) 組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
(vii) 組合の一の子会社等以外の子会社等有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	

ロ 組合及びその子会社等の主要な業務に関する次に掲げる事項

(1)直近の事業年度における事業の概況	127
(2)直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	127
(i) 経常収益	
(ii) 経常利益又は経常損失	
(iii) 当期利益又は当期損失	
(iv) 純資産額	
(v) 総資産額	

ハ 組合及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

(1)貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	127・128
(2)貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	135
(i) 破綻先債権に該当する貸付金	
(ii) 延滞債権に該当する貸付金	
(iii) 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金	
(iv) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金	
(3)組合の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	136
(4)当該組合及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	136

ニ 事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容



<http://www.ja-kyosai.or.jp>



本誌は地産地消・輸送マイルージに配慮し、大豆油にかわり米ぬか油を使用したライスインキで印刷しています。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙

FSC™ C014687